

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000 ▶ 2009
マレーシア 編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Malaysia



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000▶2009
マレーシア編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Malaysia

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説

p.001

2000-2009年のマレーシア：
安定成長のなか都市部で野党が躍進

中村正志

2000

p.009

「ソフトランディング」への苦闘

熊谷聡

2001

p.043

テロとの戦いとIT不況への対応に腐心

中村正志・熊谷聡

2002

p.079

マハティール首相、最後の挑戦

中村正志

2003

p.113

22年ぶりの首相交代

中村正志

2004

p.143

アブドゥラ政権の地盤固まる

中村正志

2005
p.175

構造改革への長い道程

中村正志・梅崎創

2006
p.209

長期開発政策が出揃う

梅崎創・中村正志

2007
p.243

独立50周年にあらためて民族間関係が問われる

中村正志・中川利香

2008
p.273

総選挙で野党が躍進，首相退任へ

中村正志

2009
p.305

首相交代で与党の世代交代が進む

中村正志

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の マレーシア

■ 安定成長のなか都市部で野党が躍進

中村正志

概 況

2000年代のマレーシアでは、年率5%程度の経済成長が安定的に続いた。都市中間層による消費が成長を牽引しはじめ、電子電機製品の輸出に依存していた経済が多角化の方向へ進んだ。政治的には、従来の主要政党が与野党ともに特定の民族の支持に頼る民族政党だったのに対して、2000年代後半には民族横断政党が都市部で飛躍的に支持を伸ばし、政党制に構造的な変化が生じた。対外関係では、2000年代を通じて外国人労働者問題が深刻度を増した。

国内政治

ポスト・マハティール時代の政治的变化

マレーシアの現代史において21世紀最初の10年間は、20世紀末に芽吹き、2018年の政権交代に結実する政治改革の動きが本格化した時代だったといえる。政治的变化の起点となったのは2003年10月のマハティール・モハマド首相退任であり、政党政治のあり方が本格的に変わる画期となったのが2008年3月の第12回総選挙であった。この選挙を境に、マレーシアの政党システムはそれまでの国民戦線（BN）優位からBNと人民連盟（PR）の「二大政党連合制」へと変化した。

マハティールは1999年総選挙後の組閣の際、これが最後の任期になると明言していた。この選挙では、マハティール率いる統一マレー人国民組織（UMNO）が大きく議席を減らした。その前年、通貨危機への対応などをめぐって対立したアンワール・イブラヒム副首相を解任・逮捕したためにマレー人有権者の支持を失ったのである。通貨危機で傷ついた企業と金融機関の立て直しに目処が立ったところでマハティールは辞意を表明し、移行期間を経てアブドゥラ・アフマド・バダウィにその座を譲った。

首相就任にあたりアブドゥラは、民主主義を遵守して政府批判を受け容れると語り、独断専行型の指導者だったマハティールとの違いをアピールした。また、官僚出身のアブドゥラは「ミスター・クリーン」と渾名されていた人物でもあり、汚職の掃蕩を政権の最重要課題に位置づけた。首相交代の半年後、2004年3月に実施された第11回総選挙では改革への期待感から与党支持率が高まり、BNの下院議席占有率は過去最高の90.9%に達した。選挙後、アブドゥラは「開放 (openness)」をスローガンに掲げ、議会の活性化や与党UMNO内での金権政治の抑制に取り組んだ。

政府の開放政策を受けて、アブドゥラ政権下では市民の政治参加が活性化した。女性団体が女性の権利に関わる立法の過程で積極的な役割を果たしたほか、石油燃料や電力料金の値上げの際には街頭で抗議デモが行われるようになった。いずれもマハティール政権下ではあまり見られなかった現象である。

しかし、アブドゥラ政権による政治改革は有権者を満足させる程のものではなかった。汚職取締は「大物」の摘発に至ることなく尻すばみに終わった。アブドゥラは与党に対して「レント・シーキング中毒」からの脱却を唱えたものの、UMNO党大会では逆にマレー人企業家支援の強化を求める声があがった。

改革が進まないことへの不満の受け皿となったのが野党である。野党陣営では、2004年に釈放されたアンワール元副首相が人民公正党 (PKR) の実質的指導者となり、公共料金値上げ反対デモを指揮するなど存在感を示した。2008年選挙にあたり、PKRと民主行動党 (DAP)、汎マレーシア・イスラーム党 (PAS) の主要3野党は、いずれも民主化推進や汚職取締を重点公約に掲げ、野党相打ちを避けるべく各選挙区で候補を一本化した。この3党は1999年選挙でも共闘していたが、新聞とテレビが政府・与党の統制下にあったため、その時点では主張を有権者に広く知らしめる手段がなかった。しかし、2000年代に入るとインターネット利用者が急増したことによって情報環境は一変した。2008年選挙のときには独立系のインターネット・メディアが存在したほか、YouTubeなど誰でも利用できるコミュニケーション・ツールが発達しており、野党はこれを効果的に活用できた。

2008年選挙では都市部を中心に野党が躍進した。とくに、アンワール率いるPKRが「民族にこだわらない再分配政策」を公約に掲げて幅広い支持を集め、改選前はわずか1議席だった下院の選挙で31議席を獲得した。下院ではBNの議席が初めて3分の2を割り込み、州議会選挙では12州のうち5州で主要3野党が過

半数を制した。選挙後、3野党はPRを結成し、5州で連立政権を組んだ。

総選挙で多数の議席を失ったことから、与党UMNOではアブドゥラ首相の退任を求める声があがった。アブドゥラの権威の低下は著しく、BN加盟政党間のトラブルが相次ぐなど政情不安が生じたこともあり、アブドゥラは2009年4月に退任するに至った。

アブドゥラから首相の座を受け継いだのはナジブ・ラザクである。ナジブはアブドゥル・ラザク・フセイン第2代首相の子であり、早くから将来の首相候補と目されていた。首相就任にあたりナジブは、「ワン・マレーシア (1Malaysia)」という標語を掲げ、民族融和の重要性を訴えた。またナジブは、株式市場への上場にあたりブミプトラに株式の30%を割り当てることを義務づけた制度の廃止を決めるなど、ブミプトラ政策の見直しに着手した。さらに翌年には、将来のブミプトラ政策撤廃を謳った「新経済モデル (NEM)」を発表することになる。その目的は、野党の公約を先取りして実施することにより、2008年選挙で失った都市住民、とくに華人有権者の支持を取り戻すことにあったと考えられる。選挙で示された民意が、政治のあり方や開発政策の中身に大きな影響を与えたのである。

経 済

安定成長のもとで経済基盤が多角化

経済に目を向けると、マレーシアの2000年代は安定成長の時代であった。1987年から1997年までの実質国内総生産 (GDP) の年平均成長率は9.3%に及んだが、アジア通貨危機を境に高度成長は終わり、2000年から2010年までの年平均成長率は4.6%となった。とはいえ、アメリカのITバブル崩壊のあおりを受けた2001年、ならびにリーマン・ショックによって世界的不況となった2009年を除けばほぼ毎年5%以上の成長率を記録しており、堅調な経済発展が続いたといえる。

高度成長期のマレーシア経済が電子電機製品の輸出に強く依存していたのに対し、2000年代には民間消費の寄与度が高まりはじめ、輸出面では一次産品関連製品のシェアが高まるなど、経済基盤が多角化する方向へ進んだ。

貿易の相手国を見ると、2000年代には対中貿易が急激に拡大した。2000年の時点では、輸出先の第1位はアメリカ (20.5%)、輸入元の第1位は日本 (21.0%) で、中国のシェアは輸出が3.1%、輸入は4.0%に過ぎなかった。ところが2009年になると、中国のシェアは輸出ではシンガポール (13.9%) に次ぐ第2位 (12.2%)、輸入では第1位 (14.0%) となった。2000年代に目立ったパームオイルなど一次産品関連製品の輸出拡大は、対中貿易の伸びによるところが大きい。

政策面では、2000年代初頭は通貨危機で傷んだ企業、金融機関の立て直しが政府の最重要課題であった。1980年代から1990年代にかけて民営化されたマレーシア航空や自動車メーカーのプロトン社は、財務大臣持株会社、あるいは政府系投資機関のカザナ・ナショナルを通じて再国有化された。また、民営化事業を多く受注していたレノン・グループの再編に伴い、中核的な企業であった建設・不動産大手のUEM社も再国有化された。

民営化政策の失敗を受けて、政府は再国有化した企業を再び民営化するのではなく、政府系企業（GLC）として維持しつつ、2004年に「GLC改革プログラム」を開始した。この政策の狙いは、GLCがもつ公的機関としての役割を限定し、民間企業として利益を追求する体制を確立することにあった。それまで与党幹部との癒着が問題視されていたUEMや同じく建設・不動産大手のMRCB社には、英米の名門大学を卒業し金融業界で実績を積んだ若手専門家が経営者として送り込まれた。ただし、2009年にナジブのイニシアティブで設立された「ワン・マレーシア開発公社（1MDB）」はGLC改革プログラムの対象ではなく、ナジブと彼に近い政商による公金横領の道具となっていたことが後に発覚する。

1990年代のマハティール政権が経済成長に重点を置く方針をとっていたのに対し、アブドゥラ政権下で策定された第9次5カ年計画（2006～2010年）では、格差是正の必要性が強調され「バランスのとれた開発」を目指す方向性が示された。アブドゥラ政権はとくに地域開発に力を入れ、ジョホールのイスカンダル開発地域など5つの広域地域開発構想を打ち出した。これらの構想はナジブ政権にも継承されている。

対外関係

3首相の外交姿勢と外国人労働者問題

マレーシアにおいて、外交は首相の個性がとくに強く反映される政策領域である。マハティール政権の末期は、アメリカとシンガポールへの攻撃的な発言が目立った。2001年10月に対米同時多発テロへの報復として米英軍がアフガニスタンに対する空爆をはじめると、マハティール首相ら政府高官はこれを強く非難した。2003年3月にイラクへの空爆がはじまると、マハティールが非難決議案を下院に提出し、下院はこれを全会一致で採択している。シンガポールとの間には、バトゥプテ島（シンガポール名ペトラブランカ）の領有権や両国間のコースウェイ（土手道）の橋梁化計画、マレーシアがシンガポールに供給している水の価格などをめぐる対立があり、マハティール政権は妥協の姿勢を一切示さなかった。

対してアブドゥラ政権は善隣外交路線をとった。2004年には、マレーシア側がマハティール政権の禁じたシンガポール軍用機の領空通過を認めるかわりに、シンガポール側がマレーシア居住者による中央積立基金（CPF）の早期引き出しを認めることなどで合意した。また2006年には、シンガポールが反対するコーズウェイ橋梁化事業の中止を決めた。

アブドゥラ政権の対外政策のもうひとつの特徴はイスラーム外交である。当時マレーシアはイスラーム諸国会議（OIC）と非同盟諸国会議（NAM）の議長国を兼ねており、2006年7月にレバノンのヒズボラとイスラエルとの大規模戦闘がはじまった際には停戦を求める国際世論の形成に向けて努力するなど、中東と欧米との橋渡しの役割を担おうとする場面が目立った。アブドゥラ政権は経済面でも中東諸国との緊密化を図り、イスラーム金融制度を利用して対米テロ後に行き場を失ったオイルマネーの誘致を図った。

ナジブ政権で目立ったのは対中接近である。それが本格化するのは2010年代に入ってからだが、2009年4月に首相に就任したナジブは同年6月には訪中し、温家宝首相、胡錦濤国家主席と会談している。ナジブの父ラザクが、他のASEAN諸国に先駆けて1974年に中国と国交を樹立したときの首相であったことから、ナジブの訪問は中国側から大いに歓迎された。同年11月には胡錦濤国家主席のマレーシア公式訪問も実現している。

2000年代を通じ、各政権にとって対応の難しい課題であり続けたのが外国人労働者問題である。2001年の時点では外国人の不法就労者は60万人、うち45万人がインドネシア人とみられていた。政府は2002年に不法滞在者30万人を帰国させたほか、一時はインドネシア人の雇用をプランテーション労働者と家政婦の2分野に限定する方針を示したものの、人手不足に悩む業界の声に押されて半年後にはこれを撤回し、建設業と製造業におけるインドネシア人の雇用を認めた。

政府は2005年にも不法就労者の大規模な取締りを実施しており、このときも深刻な労働力不足が生じている。2005年4月時点で合法の外国人労働者は150万人、当時の総人口の5.7%に達していたが、にもかかわらず不法就労者の取締りが人手不足に直結するほど外国人労働者に依存した雇用構造になっていたのである。製造業やプランテーション産業など主要産業が外国人労働者に依存する構造は現在も続いている。

（地域研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2000

2000 年のマレーシア

国内政治 p.011

経 済 p.019

対外関係 p.027

重要日誌 p.030

参考資料 p.034

主要統計 p.038

マレーシア

マレーシア

面積 33万 km²

人口 2325万人 (2000年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語, ほかには華語, タミール語, 英語

宗教 イスラーム教, ほかには仏教, ヒンドウ教

政体 立憲君主制

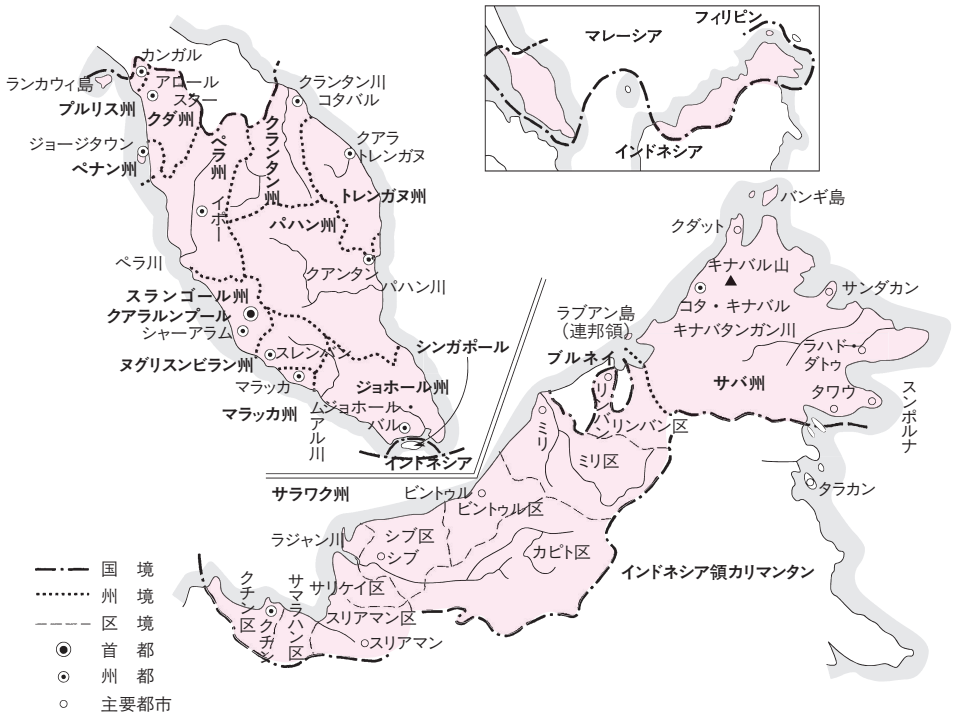
元首 スルタン・サラフディン・アブドゥル・アジズ・

シャー国王 (1999年4月26日即位)

通貨 リンギ (1米ドル=3.8000リンギ)

1998年9月2日以降固定レート)

会計年度 暦年と同じ



「ソフトランディング」への苦闘

くま がい さとる
熊 谷 聡

概 況

マレーシアの2000年は、1998年の経済危機を契機に顕在化した諸問題に対処するために、政治・経済両面で改革が開始された年であったと言える。しかしながら、マハティール政権下で構築されてきたさまざまな政治・経済の枠組みを維持したまま「ソフトランディング」を目指す取り組みは、必ずしもうまくいっているとはいえない。

政治面では1999年11月の総選挙で明らかになったマレー人の統一マレー人国民組織(UMNO)離れに歯止めをかけるべく、党内改革が開始された。5月に行われたUMNO役員選挙でマハティール＝アブドゥラー体制の継続が固まると、9月から党規約改正にむけた意見調整が行われ、11月の臨時党大会で党規約が改正された。しかし、その過程で、草の根レベルでの党民主化要求が予想以上に強まっていることが明らかになったほか、11月29日に行われたクダ州議会の補欠選挙で与党連合・国民戦線(National Front)候補が敗北し、UMNOおよび国民戦線に対する国民の不満が依然として強いことが明らかになった。

経済面では、2000年の実質経済成長率は通年で8%を超える高いものになったと見られ、景気が引き続き回復していることが確認された。しかし、11月以降にはアメリカ経済の減速とそれに伴う電子・電機製品輸出の減少傾向が明らかになってきており、はやくも景気の先行きに不透明感が出始めている。また、当面の課題であった金融・企業改革については、金融機関の再編と不良債権処理は着実に進展したものの、企業改革は必ずしも順調には進まなかった。政府系資本が民営化企業を買収する「再国有化」が目立ち、マハティール政権の経済政策の一つの柱である民営化政策は大きな転機を迎えている。このような状況を嫌気してか、2月に約2年半ぶりに1000_ポ台を回復したクアラルンプール株式指数は、600_ポ台に低下して2000年の取引を終えた。

国内政治

UMNO役員選挙

1999年11月に行われた総選挙では与党連合・国民戦線が全体として全議席の3分の2を超える143議席を獲得して勝利を収めたにもかかわらず、その中核となるUMNOは89議席から71議席へと大幅に議席を減らし、マレー人のUMNO離れが深刻な状況にあることが明らかになった(本年報2000年版参照)。UMNOがマレー人の支持を失った背景には、1998年9月のアンワール元副首相の解任・逮捕に続く一連の政治的混乱と、経済危機の過程で政権に近い企業家が救済されたことで、マレー人内部の貧富の格差が改めて認識されるようになったことがあった。

このような厳しい状況の中で、UMNO指導部はまず、5月の党中央役員選挙を「無事」に乗り切ることに注力した。1月3日、UMNO最高評議会は、マハティール総裁とアブドゥラー次席副総裁(1999年2月5日以来副総裁の任務を遂行)を無投票で総裁・副総裁に選出することを求める声明を発表した。1月17日には青年部、婦人部も総裁・副総裁の無投票選出に賛意を表明し、マハティール＝アブドゥラー体制を継続させる党指導部の意向が明示された。

このような方針に対し、党内からは民主的でないとして批判の声があがった。ムサ・ヒタム元副首相、ガファール・ババ元副首相が相次いで「総裁・副総裁ポストの選挙を行うべきである」と発言した。ムサから候補者として名前をあげられたラザレイ・ハムザ元蔵相は立候補について明言を避け、草の根レベルでの支持が高まるのを待った。1998年の党規約改正によって、UMNO役員に立候補するためには、総裁については全国165支部の30%(50支部)以上、副総裁については20%(33支部)以上、次席副総裁については10%(17支部)以上からの指名が必要となっており、無投票当選が実現するかどうかは3月1日より順次開催される各支部での役員候補者指名にかかっていた。

役員候補者指名が始まると、マハティール総裁とアブドゥラー次席副総裁が圧倒的な支持を集め、難なく無投票当選を決めた。ラザレイは総裁候補としてわずかに1支部から、副総裁候補として2支部から指名されたにとどまった。「1987年のような苦い経験(党分裂)を繰り返したくない」として、現体制のもとでの結束を求めたマハティール総裁の主張は、受け入れられた形となった。

一方で、「次の次」を占う次席副総裁ポスト(総会で3人選出)については、立候補

に必要な17支部以上からの指名を取りつけた候補者が9人に達し、混戦となった。ラザレイは当初17支部からの推薦を得て、次席副総裁への立候補が実現するかに思われたが、手続き上の問題から1支部からの指名を無効と判断され、次席副総裁への立候補に必要な指名数を確保できなかった。

5月11日に行われた次席副総裁選挙では、ナジブ・ラザク国防相、ムヒディン・モハメド・ヤシン国内取引・消費者問題相、ムハマド・ムハマド・タイプ元スランゴール州首相の3人が次席副総裁に当選した。支部からの指名数がトップのナジブについては予想どおりの当選であったが、ムヒディンとムハマド・タイプは指名段階ではそれぞれ6番手、7番手の候補であった。当選した3人は、アンワールがはじめて副総裁に選出された1993年の党大会で次席副総裁に選出され、UMNOの世代交代の象徴とされた3人と奇しくも同一であった。

婦人部長選挙では、現職のシティ・ザハラ・スライマン国家統一・社会開発相と前職のラフィダ・アジズ通産相の一騎打ちとなり、ラフィダが僅差で婦人部長に選出された。青年部については、1998年10月から青年部長代行に就任していたヒシャムディン・トゥン・フセインが無投票で当選を果たした。ヒシャムディンは第3代首相フセイン・オンの息子であり、順調に党内でキャリアを積んでいるといえる。

その他、最高評議会委員(総会で25人選出)の選挙ではマラッカ州首相のモハメド・アリ・ルスタムを筆頭に州首相・閣僚クラスが上位で選出されるなか、前青年部長のアーマド・ザヒドが第4位で当選を果たして注目された。ザヒドは1998年6月の党大会でアンワール前副総裁の指示のもとマハティール総裁を批判する演説を行い、同年10月に辞任に追い込まれていた。ザヒドを含めて10人が新任であり、最高評議会の顔ぶれは大きく変化した。

後日発表された総裁任命枠(10人)の最高評議会委員には、次席副総裁選挙に立候補できなかったラザレイや、次席副総裁選挙で敗れたアブドル・ガーニー・オスマン、アブ・ハッサン・オマールの両州首相、婦人部長選挙で敗れたシティ・ザハラなどが任命され、党内の融和が図られたかたちとなった。同時に、法律家で元テレビ・キャスターのアズリナ・オスマンなど30代の委員が3人任命されており、若手の登用が進んだ。

UMNO党規約改正

役員の陣容が固まったUMNOは、2000年後半を党規約改正に費やした。実際の

党規約改正は11月18日に開かれた特別総会で行われたが、採決に至るまでに「2ウェイ・コミュニケーション」とよばれるアプローチがとられ、党指導部と下部組織の意思疎通が図られた。ムヒディン・ヤシン次席副総裁が委員長を務める党規約改正のための特別委員会がUMNO各支部やさらに下層の分会レベルから党規約改正案を募って最高評議会に提出し、その後、最高評議会が改正草案を作成して再び各支部長から意見を聴き、最終的に特別総会で議決を行うという手順になっていた。

9月にムヒディン委員長が各支部・分会から募った提案の中には、「党中央役員選挙の投票者を総会レベルの約2000人から、支部レベルの約3万人に拡大する」、「総裁・副総裁などに立候補するために一定数の支部からの指名が必要な現行制度を廃止する」、など党内民主主義の促進を求める規約改正案が含まれていた。

このような提案を受けて、10月16日、30日の2回にわたってUMNO最高評議会にて党規約改正についての議論が行われ、最高評議会による規約改正案のいくつかが明らかにされた。最高評議会案の柱は、婦人部とは別に、若手の女性を対象にした「青年女性部(Puteri UMNO)」を創設するなど、女性や若年層の党への取り組みであった。

最高評議会案のなかで批判が集まったのは、総裁・副総裁などの党中央役員選挙の実施を、現行の「3年ごと」から「総選挙後12か月以内」に変更する事実上の役員任期延長案であった。現行規約では党中央役員選挙は原則2003年に行われることになるが、同案が可決されれば、党中央役員選挙は総選挙が実施されるとみられる2004年以降にずれ込むことになる。この場合、マハティール総裁は2005年末まで現在の任期を伸ばすことが可能になる。

11月7日、アブドゥラー副総裁が支部長を集めて最高評議会案について説明を行ったが、下部組織の不満は収まらず、11月13日にジョホール州スナイ支部長のアダム・ハミドが役員任期延長案に反対する動議を特別総会で提出することを公表する異例の事態となった。これを受けて、11月16日にアブドゥラー副総裁が外遊中のマハティール首相に代わって最高評議会を開催し、役員任期延長案は撤回されることになった。

11月18日に非公開で行われたUMNOの特別総会では、最高評議会が提出した50項目の改正案のうち、49項目が可決された。主な改正項目は、(1)分会の役員任期を現在の2年から3年に延長し、中央・支部・分会の役員選挙をすべて3年ごとに行う、(2)青年女性部を設立する、(3)すべてのマレー人・その他ブミプトラに自

動的に党員資格が与えられる、(4)上級公務員(グループA)の党役員への立候補を可能にする(現行規約では一般党員としてのみ活動できる)、(5)すべての党員が党役員・国政・地方選挙に立候補することを可能する(現行では最低5年間の党員歴が立候補の条件)、といった項目であった。

今回の規約改正は、若年層の党員を拡大し、公務員などからの人材登用を可能にするなど、党の基盤拡大と人材の確保に主眼が置かれたと言える。また、最高評議会が役員任期延長案を撤回したことや、1項目とはいえ総会で最高評議会提案が否決されるなど、下部組織の意見が執行部の方針を変更させた点で注目に値する総会となった。

マハティール後継問題

マハティールは、首相についても、党総裁についても、現在の任期での引退を示唆しており、後継問題が注目されるようになってきている。アブドゥラーは独自の権力基盤を持たないため、その地位をマハティールからの支持に依存しており、アンワールのようにマハティールと対立して解任される可能性はきわめて低い。また、UMNO総裁選挙でラザレイの擁立が実現しなかったことから分かるように、UMNO内の反マハティール勢力が一致してマハティール＝アブドゥラー体制に挑戦することも当面は考えにくい。したがって、アブドゥラーが現時点では後継者の最有力候補ということになる。

問題は、いつ、どのようなかたちでアブドゥラーへの後継が行われるかということである。マハティールは、12月29日付『ニュー・ストレイツ・タイムズ』紙に掲載されたインタビュー記事の中で、首相後継の時期について、「総選挙の直前か、ずっと前かは検討結果次第」としたうえで、自らは首相を辞任した後もUMNOに対して何らかの貢献を行いたいと述べている。

マハティールはまた、11月のUMNO特別総会後に、最高評議会が状況に応じて党中央役員選挙を最大18カ月延期できる権限が維持されたことを評価する発言を行っている。次回の党中央役員選挙が18カ月延期された場合、マハティール総裁の任期は次期総選挙後の2004年11月までとなる。

こうした材料から推測をすると、まず、(1)首相ポストをアブドゥラーに禅譲する、(2)総選挙をアブドゥラー首相で戦う、(3)総選挙で勝利すれば、UMNO総裁ポストを正式にアブドゥラーに禅譲する、というシナリオが見えてくる。ただし、これまでも後継問題は紆余曲折を辿ってきており、また、次期総選挙では与党連

合の苦戦が必至とみられているため、アブドゥラーへの後継が順調に進まない可能性も大いにあると言えよう。

野党への締め付け強化

UMNOが党の建て直しを図る一方で、全マレーシア・イスラーム党(PAS)、民主行動党(DAP)、国民正義党(Keadilan)、マレーシア民主党(PRM)からなる野党連合「オルタナティブ戦線」(Alternative Front)に対する政府の締め付けが強化された。1月12日から13日にかけて、野党幹部が相次いで逮捕された。1月12日には国民正義党のマリナ・ユソフ副党首、DAPのカバル・シン副議長、PAS機関誌『ハラカ』のズルキフリ・スロン編集者と印刷業者の4人が扇動法違反で逮捕され、翌13日には国民正義党のエザム・ノル青年部長が公務機密保持法違反で逮捕された。

それぞれの罪状は、マリナ・ユソフは1999年9月にペナン州で開かれた集会で、「1969年の暴動はダトゥ・ハルン・イドリス元スランゴール州首相などUMNO黨員によって引き起こされた」と演説したこと、カバル・シンは1999年9月のアンワール裁判で、アンワールが砒素中毒の症状を示していることを公表した際に「高い地位にある誰かがアンワールを抹殺しようとした」と発言したこと、ズルキフリ・スロンは『ハラカ』紙で「警察・検察・裁判所・メディアがマハティール首相の陰謀(アンワール追い落とし)の道具になった」と報じたことである。また、エザムの罪状は、1999年11月の記者会見で、機密扱いのラフィダ通産相とラヒム・タンビ・チック前マラッカ州首相の汚職捜査の資料を公開したというものであった。

アブドゥラー副首相兼内相は一連の逮捕について、「命令や政治的判断は不要の通常の問題である」と述べているが、総選挙を控えて実施できなかった強権的な措置を実施することで、野党の政治活動についての「許容範囲」を明確にする意図があったものと思われる。逮捕容疑は、すべて政府・与党の特定個人を具体的事実を示して中傷するものであり、この種の発言や出版は容認できないということであろう。

また、1999年の州議会選挙でPASが州政権を奪取したトレンガヌ州に対しては、国営石油会社ペトロナスから州政府に対して支払われていた石油配当の見直しが行われた。1974年石油開発法によって、州内の石油・ガス資源についての権利はペトロナス(実質的には連邦政府)の管理下にある。しかし、州政府は1975年

にペトロナスとの間で結ばれた合意に基づき、毎年5%の石油配当を受け取ってきた。これに対し、連邦政府は1975年の合意を無効とし、今後は連邦政府が石油配当に相当する額のインフラ開発や教育プロジェクトを“Wang Ehsan”(善意の資金)スキームを通じて実施し、利益をトレンガヌ州に還元することを決定した。

連邦政府は、石油収入を直接野党政権が手にすることで、野党政権によって州が発展することを警戒したものと見られる。UMNOが政権を握っていた1999年の石油配当は4億2600万マリンであったが、PASが政権を握った2000年の配当は原油価格高騰によって8億1100万マリンに上ると見込まれていた。

華人からの反発

マハティール政権は野党対策と同時に、政権を支える重要な基盤となった華人の扱いにも苦慮することになった。8月には、2001年からの新しい国家経済政策を協議する第2次国家経済協議会(NECC II)のデビッド・チュア副議長が、特定の産業においてマレー人に対する割り当てが引き下げられる可能性を示唆したと『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』(FEER)誌が報じたことをきっかけに、マレー人の特権をめぐる論争が起こった。同誌はまた、1999年の総選挙でマレー人に対する優遇措置の廃止を含む17項目のアピールを発表したマレーシア華人団体総選挙訴求委員会(以下、訴求委員会)の例をあげ、このような提案がNECC IIで協議されていると伝えた。

FEER誌の記事を『ウトゥサン・マレーシア』紙が8月14日付の1面で「マレー人の特権廃止」と報じたことで騒ぎが拡大し、17日にはUMNO青年部副部長のアブドゥル・アジズ・シーク・ファジルが抗議のデモを行い、訴求委員会にアピール撤回を求める事態に発展した。

8月19日、チュア副議長はマハティール首相と会談し、マレー人の特権を問題視したことはない和釈した。マハティール首相はチュア副議長の和釈を受け入れ、事態は沈静化するかに思われた。しかし、マハティール首相が8月30日に行った独立記念日に向けた演説で、訴求委員会を7月に武器強奪・人質殺傷事件を起こしたイスラーム系カルト集団「アル・マウナ」と同列に扱い、マレーシアのような多民族社会の繁栄を破壊するものとして非難したことで、逆に華人側からの不満が高まった。

現在はそれぞれ独立に存在しているマレー系・華人系・インド系の小学校を同一の敷地内に集約して交流を促進する「ビジョン・スクール」構想についても、

華人からの反発を受けた。7月25日に国民戦線最高評議会がビジョン・スクールの設置を発表した直後から、華人の間に華語学校のアイデンティティーが失われるのではないかと懸念が広がった。8月9日になって、ビジョン・スクールは新設校にのみ適用され、既存校はビジョン・スクールに転換するかどうか選択できるとする方針が閣議決定されたものの、それでも華人からの反発は収まらず、10月19日には、華語学校的意思決定に重大な影響力を持つマレーシア華校教師会総会がビジョン・スクール導入を拒絶するに至って、計画の実行は困難になった。

ルナス補欠選挙

訴求委員会問題やビジョン・スクールに対する華人からの反発は、11月に行われた補欠選挙で一つの結果としてあらわれた。クダ州ルナス選挙区で行われた補欠選挙は州議会選挙であったが、野党が勝利すればクダ州議会で与党勢力が絶対安定多数の3分の2を割り込むこともあり、全国的な注目を集めた。

選挙区の種族構成はマレー人が43%、華人が37%、インド系が19%となっており、華人の投票が選挙の趨勢を左右した。1999年の総選挙・州議会選挙では、このような種族構成の選挙区の場合、華人からの支持によって国民戦線が勝利を収めていた。与党連合はマレーシア・インド人会議(MIC)から候補者を擁立して議席の維持を目指し、野党連合は国民正義党から候補者を立てた。選挙戦は白熱し、与野党両陣営の幹部が次々と現地入りして選挙運動を支援した。11月29日の投票日当日には、UMNO党員を乗せて選挙区外からやってきた12台のバスを野党連合支持者が取り囲み、「幽霊投票者」として警察署へ連行する騒ぎも起こった。

開票の結果、国民正義党候補が1万511対9981で僅差ながら勝利を収めた。ルナスの補欠選挙は、マレー人の与党連合への支持が依然として回復しておらず、頼みとなる華人も状況次第では野党支持に回りうることを示したと言える。UMNO内部からは、訴求委員会やビジョン・スクールに関連して華人団体を激しく非難したマハティール首相を名指して批判する声も聞かれた。また、野党連合にとって、与党連合が全力を注いで議席の維持を目指した選挙での勝利は大きな一歩となったものの、候補者選定のもつれから民主行動党(DAP)が一時選挙戦への応援を見合わせるなど、選挙協力の難しさも課題として残された。

12月4日、マハティール首相は、ビジョン・スクールに反対する華人団体のような民族の融和を妨げる「過激主義者」はマレーシアには居場所がないと発言した。訴求委員会問題については、12月11日に「訴求委員会への批判がその他の人

々を傷つけたなら謝罪する」と華人社会に対して謝罪したものの、訴求委員会自体については、その要求はマレーシアにおける社会的な契約を無に帰するものとして再度批判した。

その後、マレー人側の訴求委員会に対する反発が再び強まり、半島マレーシア学生連合(GPMS)が批判の急先鋒となって、「訴求委員会が要求を撤回しなければ、10万人規模の抗議デモを行うとともに、マレー人側の100項目の要求を首相に提出する」と威嚇した。これに対し、与党連合のマレーシア華人協会(MCA)から訴求委員会とUMNO青年部の会談が提案され、12月24日にマハティール首相が「(マレー人の特権をめぐる論争は)もうたくさんだ」と発言するに至って、事態は収束に向かった。訴求委員会とUMNO青年部は12月24日以降会談を重ね、2001年1月5日に開かれた両者の共同記者会見で、訴求委員会がマレー人の特権廃止に関する要求を取り下げることで決着した。

アンワール裁判

アンワール前副首相をめぐる裁判は、権力乱用裁判(1999年4月に高裁で有罪判決)の控訴審と、1999年6月から開始された異常性行為裁判とが平行して行われた。2000年2月28日に開始された権力乱用罪についての控訴審では、弁護側は関係者の証言は私怨や政治的な陰謀からなされたものであり、信用できないとした主張した。しかし、4月29日、控訴院はアンワールの権力乱用の容疑については「何ら疑いがない」として、高裁による禁固6年の有罪判決を支持した。

異常性行為裁判については、総選挙を目前にした1999年11月15日から無期延期となっていたが、2000年1月27日に審理が再開された。弁護側は、アンワールが異常性行為を行ったとされる「1993年1月から3月の午後7時45分頃」について、同氏にはアリバイがあるとして無罪を主張した。さらに、弁護側はこうした一連のアンワールに対する攻撃は、マハティール首相を含む政府の幹部によって計画・実行されたものだとして主張し、首相の喚問を要求した。これに対し、マハティール首相は「必要があれば出廷する」と発言して注目されたが、結局、高裁は首相が証言する必要はないとの判断を下し、首相の喚問は実現しなかった。

異常性行為裁判は7月18日に結審し、予定より4日遅れて8月8日に判決が言い渡された。この日にはカルト集団「アル・マウナ」の起訴も行われており、判決日の変更は結果としてアンワール裁判から国民の目をそらすことになった。判決では、アンワールの異常性行為を事実と認め、禁固9年の有罪判決が下された。

刑期はすでに判決が出されている権力乱用罪の刑期6年が終了してから開始されるため、アンワールの刑期は合計15年となった。弁護側は、この判決を不服として8月11日に控訴した。

司法・人権問題への対応

二つの判決に際しては、アンワール支持者による小規模なデモが行われたものの大きな混乱は生じなかった。これは、判決がある意味で「予想どおり」であったためであり、裏を返せば、アンワール裁判を通じた国民の司法制度への不信感が高まっていることを意味している。マレーシアの司法については、アンワール裁判を中心に国際的な批判の目が向けられた他、5月には連邦裁判所長官のユソフ・チンが1994年に有力弁護士のV・K・リングムとともにニュージーランドで休暇を過ごしていたことが報道され、ライス・ヤティム首相府相が「不適切な行動」と批判するという事件があった。

その後、チン長官は定年で退任し、後任には連邦裁判所裁判官のモハメド・ザイディン・アブドゥラーが任命された。ザイディンは1982年に高裁判事に任命される前に弁護士会の副会長を務めており、ここ10年間、裁判所と対立してきた弁護士会も同氏の就任を歓迎するコメントを発表した。ザイディンは「現在の司法に対する国民の信頼は非常に低い」と明言し、その回復を最優先の課題としてあげた。また、12月にはマレーシア史上初の女性検察長官として、アイヌム・モハマド・サイドが任命された。今後、連邦裁判所で審議されることになるアンワール裁判で、新しい連邦裁長官と検察長官がどのような判断を下すかが注目される。

国内外からの人権問題に対する批判に対しては、政府は4月2日に人権委員会を設置することで対応した。委員長にはムサ・ヒタム元副首相が就任した。ムサ委員長は、マレーシアでは厳しく制限されている集会の自由について認める方向での発言を行ったが、これに対してUMNO内から「ムサ委員長は立場を利用して政治的な人気を得ようとしている」と批判が上がるなど、同委員会がどの程度の影響力を持ちうるのかは、はっきりしていない。

経

済

概 況

2000年のマレーシア経済は、実質GDP成長率7.5%を記録した1999年の景気回復

基調を維持した。四半期別のGDP成長率は、それぞれ11.8%、8.5%、7.7%となり、通年でも8%を超える経済成長率を達成したものと見られる。ただし、第4四半期についてはアメリカの景気減速の影響を受けて成長率の低下が懸念されている。

業種別では製造業の生産が前年比17%増となる見込みで、景気回復に貢献した。景気の足を引っ張ってきた建設業についても、前年のマイナス5.6%からプラス3.1%に改善する見込みである。需要面からみると、景気回復を牽引しているのは、輸出と政府支出の二本柱であると言える。全輸出の60%を占める電子・電機製品の輸出について前年比20%増が見込まれており、価格が大幅に上昇した原油も輸出拡大に貢献したとみられる。一方、政府は積極的な財政支出拡大を行っており、公共投資は前年比13.7%の増加が見込まれている。

10月27日に下院に上程された2001年予算では、歳入が875億4600万 円 、歳出が696億1000万 円 、財政赤字はGDP比4.9%の161億3600万 円 に上ると見込まれており、1998年以来4年連続の財政赤字となる予定である。2001年予算では中・低所得者向けの所得税の払い戻しが増額されるなど、消費回復への配慮が見られる一方で、期待されていた法人税減税は盛り込まれなかった。予算上程に先立って、10月1日より石油製品に対する補助金が削減され、ガソリン価格が長く続いた1 リットル ＝1.1 円 から1.2 円 に値上げされるなど、財政赤字抑制への配慮も見受けられる。また、ベンチャーキャピタルの創設・振興策、海外で働く技術者の帰国を促進するための優遇策などが盛り込まれ、「K-Economy(知識利用型経済)」への転換を意識した予算となった。

製造業分野への海外直接投資は、認可ベースで前年比62.3%増の199億1940万 円 を記録した。国別ではアメリカが74億9190万 円 で4年連続の首位となった。2位の日本は28億7900万 円 となり、前年比で約3倍と大幅に増加した。業種別では電子・電機産業への投資が102億970万 円 で、全投資額の約半分を占めた。海外直接投資は申請ベースでも296億6320万 円 を記録し、前年比3倍以上の大幅な増加となった。国別ではアメリカが90億9950万 円 で首位、以下、オランダ、中国(含香港)、日本と続いている。

海外直接投資の申請・認可額が大幅に増加したことで、1998年の経済危機以降懸念されていた直接投資の減少傾向には一定の歯止めがかかったといえよう。ただ、直接投資の申請・認可額が共に、アメリカの景気減速が明らかになった11月以降に大幅に増加している点はやや不可解である。1998年に導入された「輸出比

率にかかわらず100%外資を認める」という特例措置の期限が2000年末までであったため(2001年1月8日、2003年末までの延長を発表)、駆け込みの申請・認可が行われた可能性もある。いずれにせよ、直接投資の認可が実際に国際収支面で民間長期資本流入の増加となって現れるかどうかを注視する必要がある。

1998年9月に導入された短期資本規制については段階的に緩和されてきたが、2001年予算に盛り込まれた措置によってさらに緩和され、投資期間1年以下の資金のみを対象に投資利益部分に10%の送金税が課されることになった。同じく1998年9月に導入された固定相場制については、依然として1ドル=3.8リンギの水準で維持されている。2000年には周辺国通貨がドルに対して弱含んだためリングは相対的に割高で推移したものの、物価が安定し、貿易黒字も続いているため、マレーシアの国内的な理由によってリングが切り下げを迫られる可能性は当面は低いだろう。

金融機関の再編

金融機関の再編については、1999年7月に発表された政府による強制的な6グループへの再編案に代わり、2000年2月15日に金融機関による自主的な再編計画が公表され、10グループへと再編されることになった(表1参照)。金融機関の合併交渉の過程では、金融機関の企業価値算定などをめぐって交渉が紛糾する場面もあったが、中央銀行が期限として定めた2000年12月末までにすべての金融機関が合併を完了した。ただし、マレーシアの経済規模を考えれば10グループでは依然として多すぎるとの意見もきかれ、金融機関の再々編も噂にのぼり始めている。

政府が不良債権問題解決のために1998年に設置した3機関については、2000年も引き続きそれぞれの業務をこなした。不良債権の買い取り・管理を行うダナハルタには、2000年9月末現在で467億808万リンギの不良債権を管理し、そのうち72%にあたる337億リンギについては何らかのかたちで回収が開始されている。金融機関に資本注入を行うダナモダルは、金融機関10行に対して合計75億9000万リンギの資本注入を行ったが、2001年1月までに7行が資本注入分の返済を完了したため、資本注入残高は3行に対する37億4000万リンギに減少している。大口の企業債務の仲裁を行う企業債務リストラ委員会(CDRC)については、2000年12月末までに仲裁の申請を受けた75件(472億リンギ)のうち33件(255億リンギ)について債務問題を解決した。

1999年により動き出した感のある企業再編は、2000年に入って本格的な進展を見せ始めた。DRBハイコム・グループ、レノン・グループ、マレーシア航空

表 1 再編後の銀行グループ(2000年2月15日現在)

中核銀行	商業銀行	ファイナンス会社	マーチャント・バンク
1.Malayan Bkg.	Pacific B. Philleo Allied B.	Mayban F. Kewangan Bersatu Sime F.	Aseam Bks. Malaysia
2.Multi-Purpose B.	Sabah B. Int'l B. Malaysia	MBf F. Sabah F. Bolton F.	Amanah M. B. Bumiputra M. Bks.
3.Bumiputra- Commerce B.		Bumiputra-Commerce	Commerce Int'l M. Bks.
4.Perwira Affin B.	BSN Commercial B.	Affin F. BSN F.	Perwira Affin M. Bks. BSN M. B.
5.Public B.	Hock Hua B.	Public F. Advance F.	Sime M. Bks.
6.Southern B.	Ban Hin Lee B.	United Merchanr F. Cepaka F. Perdana F.	Perdana M. Bks.
7.RHB B.		Delta F. InterF.	RHB Sakura M. Bks.
8.Hong Leong B.	Wah Tat B.	Hong Leong F. Credit Corp. Malaysia	
9.Arab-Malaysian B.	B. Utama Malaysia	Arab-Malaysian F.	Arab-Malaysian M. Utama M. B.
10.EON B.	Oriental B.	EON F. City F. Perkasa F.	Malaysian Int'l M. Bks.

(注) B.=Bank, Bkg.=Banking, Bks.=Bankers, F.=Finance, M.=Merchant, Int'l =International

二重線より上は1999年7月に発表された計画で政府から中核行に指定された6行。

(出所) Bank Negara Malaysia, 2000年2月15日発表資料などより作成。

(MAS)などの有力企業が相次いで再編を開始し、その過程で政府が民営化プロジェクトを買い戻す「再国有化」がひとつのトレンドとなっている。

DRB-HICOMグループの再編

DRB-HICOMグループは、商用車の組み立てを中心に手がけていたDRBグループが1995年にマレーシア重工業公社(HICOM)を買収したことで形成された企業グループである。国民車メーカーのプロトン社をはじめ、国民トラック、国民オー

トバイなどの生産会社を傘下に収めており、マレーシアの輸送機器市場では圧倒的なシェアを誇る。しかし、グループ全体で50億\$以上の負債を抱えており、通貨危機に伴う内需の落ち込みによって経営が苦しくなっていた。

同グループは持ち株会社同士の統合などを再編の一環として行ったが、最も注目を集めたのは、国民車メーカー・プロトンの国営石油会社ペトロナス社への売却であった。ペトロナスがプロトン株式27.2%を約10億\$で買い取ったことで、DRB-HICOMグループはプロトンを完全に手放すことになった。

この買収については、ペトロナス側にはメリットはないとする見方が一般的である。石油会社が自動車会社を保有するという形態は世界に例をみないものであり、ペトロナスにとって国民車事業は強いシナジー効果を期待できる事業ではない。一方、買収されるプロトン側のメリットとしては、ペトロナスの豊富な資金力が挙げられるだろう。2000年11月のASEAN経済閣僚会議で、マレーシアは完成車およびCKDにかかるAFTA域内関税の5%への引き下げを2003年から2005年に先送りすることを承認されたが、その背景には、プロトンの国際競争力が十分でないことがあった。プロトンは2000年5月に初の自社設計となる新車「ワジャ」を発表するなどR&Dにも力を入れており、独立の自動車メーカーとして存続するためには資金力が必要となっていた。

プロトンは自動車関連事業を営むDRB-HICOMグループの中核であり、それを失うことはグループ全体の収益に重大な影響を及ぼすため、当初、買収は必ずしもDRB-HICOMグループの救済にはならないように思われた。しかし、7月18日、同グループはホンダおよびオリエンタル・グループと乗用車生産のための合弁会社を立ち上げることを発表し、将来の事業計画についての懸念を払拭した。さまざまな負担を伴う国民車事業から撤退し、アジア各国で人気の高いホンダを新たなパートナーとしたことは、長期的にはDRB-HICOMグループにプラスに働く可能性があると言える。

レノン・グループの再編

DRB-HICOMの再編が実質的かつ将来展望の開けるものになったのに対し、迷走しているのがUMNOに近いとされるプミプトラ系コングロマリットのレノン・グループである。インフラ建設・通信・運輸などを幅広く手がけるレノン・グループは、1999年3月に発表されたCDRCによる債務処理策に従い、グループ企業のPLUS社が84億\$に上る巨額の債券を発行することで、グループ全体の債務を肩代

わりしていた(本年報 2000年版参照)。2000年は資産の売却やグループ企業の株式上場などによって実質的な債務処理が進む予定であった。

レノン・グループは、株式上場による資金調達の第一弾として、グループ内の通信関連企業を再編し、「Time dotCom社」としてクアラルンプール証券市場(KLSE)に上場することを計画した。Time dotComに対して技術支援および資本参加を行うパートナーとしてはシンガポール・テレコム社(SingTel)が名乗りをあげた。

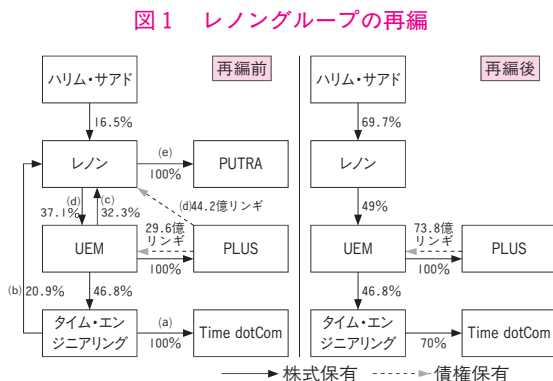
しかし、好条件であると考えられていたSingTelとの提携は、紆余曲折の末、5月12日に交渉決裂に終わった。その背景には、Time dotComが保有するマレー半島の光ファイバーケーブル網をSingTelが抑え、国際通信を奪われることに対する政府・与党の懸念があったとされる。結局、7月10日に政府系投資会社カザナ・ナショナルがTime dotCom株の30%を21億4000万^{リンギット}で買い取ることが発表され、技術的パートナーとしてフランスのグローバル・ワン・コミュニケーションズとの提携が行われた。

その後、Time dotComは証券委員会からの承認を得て上場の準備は整ったものの、第2四半期以降の株式市場の低迷によって上場延期を重ね、遂に2000年中の上場を果たすことはできなかった。これにより、Time dotComに続いて上場する計画となっていたPLUSやProLink社の上場も延期となり、レノン・グループの債務返済は全く進まないという状況に陥った。

株式市場の低迷は、レノン・グループの債務返済を遅らせただけでなく、同グループの実質的な所有者であるハリム・サアドを追いつめることになった。ハリムは、1997年11月にレノン社株の32.6%を子会社のUEM社に買い取らせた際、UEMによる不透明なレノン社救済であるとの批判をかわすために、UEMにブット・オプション(一定価格で株を売却できる権利)を与えていた。UEMの利益を守るため、レノン社の株価が低迷した場合には、それをハリムが買い戻すことを保証したわけである。事態はまさにその通りに推移し、ハリムは2001年2月までにレノン株の買い戻しに応じざるを得なくなった。

ハリムは12月11日になって、UEMからのレノン株の買い戻しを資金難のために4度に分割して行うこと発表した。しかし一方で、ハリムは10月には別の子会社が保有するレノン株21.6%を買い取る意向を明らかにしていた。一連の取引により、ハリムのレノンに対する持ち株比率は現行の16.5%から約70%に上昇することになる。その上で、12月20日には、ハリムはレノンが保有する各種資産を54億

ンで売却する提案をUEMに行い、同社はそれに応じる意向を表明した。この取引で、レノン は自社の負債を完済するとともに、UEMから対価として同社の株式を受け取ることになる。結果としてレノンのUEMに対する持ち株比率は、現在の38%から49%に高まる。最終的には、ハリムがレノンをコントロールし、レノンがUEMをコントロールするという図式ができあがるのである(図1参照)。



(注) (a)政府系投資会社カザナが30%買取り。(b)ハリムが買取り。(c)UEMがプット・オプション行使(ハリムが買戻し)。(d)レノンは負債・資産をUEMに売却, UEMから同社株を取得。(e)政府が買取り。

(出所) 各種報道およびKLSE-RISデータより作成。

ハリムはさらに、レノン社を非上場にする可能性を示唆しており、今後、レノン・グループはハリムの私的な企業としての性格を強めるものと思われる。12月20日には、同グループのPUTRA社(クアラルンプール市内軽軌鉄道を運営)を政府が再国有化することが発表され、同グループに対する救済措置として批判を集めている。経済危機を経て、レノン・グループのコーポレート・ガバナンスはますます不透明なものになりつつある。

マレーシア航空

代表的な民営化企業では、マレーシア航空(MAS)の再編が進められた。同社は1998年以来3期連続で赤字を計上しており、世界的な航空会社との関係による経営立て直しが不可欠と見られていた。MASの29.9%を保有する最大株主のナリ社は、3月に発表されたCDRCによる再編案で、資産を売却して10億[※]の債務を返済することになっていたため、MAS株の全部または一部が売却されるとの観測が流れていた。

5月には、大蔵省からMASに対して、外資の保有比率規制を30%から45%に緩和するという許可が下った。MASへの資本参加については、カンタス航空やKLM、スイス航空の名前が挙がったが、その後、進展を見せなかった。結局、12

月20日にナルリ社が保有するMAS株全部を政府が1株当たり8^{リン}で買い取ることが発表された。

政府による買い取りが発表された時点で、MAS株は1株当たり3.7^{リン}前後で取り引きされており、ナルリ社からの買い取り価格はあまりにも高いとの批判が与党内からも上がるようになった。政府の買い取り価格の根拠の一つは、ナルリ社を所有するタジュンディン・ラムリが1994年に中央銀行からMAS株を買い取った価格が、1株当たり8^{リン}であったというものであった。政府は、経営失敗の責任を全く問うことなく、MAS株をナルリ社から買い戻したのである。

民営化企業「再国有化」の意味

これら三つの企業グループの再編を通じて見えてくるのは、外資の資本参加に対するマレーシア政府の慎重さである。プロトンにしても、Time dotComにしても、MASにしても、各業界の国際的な情勢をふまれば、資本力や技術力のある外資との資本提携を再編策として選択してもおかしくなかった。それでもマレーシア政府が政府系資本による「再国有化」にこだわったのは、ブミプトラ系有力企業がブミプトラ政策の重要な成果であるからに他ならない。マレーシア政府は過去30年間にわたって、旧宗主国や華人系の企業を買収することで、ブミプトラの資本保有比率を拡大させてきた。外資へのブミプトラ系企業の売却は、こうした流れに完全に逆行することになる。

しかしながら、マレーシア政府も厳しい国際環境を認識しており、外資の資本参加に対する姿勢は軟化し始めている。10月に入って、マハティール首相は、30%を上限としてプロトンを外資に売却することもありうると発言し、ダイム蔵相は、2001年予算の中で外資と地場企業が資本面だけでなく経営面でも提携を強化する「スマート・パートナーシップ」を結ぶことを推奨している。

このようにみると、民営化企業の再国有化政策には、(1)経営危機に陥ったブミプトラ系企業の救済、(2)外資に対する売却の是非を巡る政府内での意見調整のための時間稼ぎ、(3)国家が交渉相手となることで、売却先の外資に対する交渉力を強化する、といった側面があると考えられる。

一方で、再国有化政策の最大の難点は、各企業の経営責任を問うことができないことである。民営化企業の経営責任を問うことは、民営化事業を与える経営者を選定した政府自身の失敗を認めることになる。また、政府・与党と密接な関係を持つ「クローニー」にペナルティを課すことは、政治的にも困難であると考え

られる。経営責任を問わない再国有化が先例となったことで、マレーシアの民営化事業の将来は非常に危うくなったと言わざるを得ない。

ビジョン・デベロップメント政策

1990年代のマレーシア経済の発展を支えたひとつの要因であった民営化政策の破綻が顕在化する一方で、マレーシア政府は次の10年を担う新しい国家経済政策の策定に着手している。現在の国家開発政策(NDP)に代わる国家経済政策については、1999年に設置されたNECC IIで議論が進められてきた。そこでの議論の成果は、11月2日に「ビジョン・デベロップメント政策」としてマハティール首相に手渡された。報告書では、情報・コミュニケーション技術の利用とK-Economyへの移行に加えて、(1)経済と国家競争力、(2)人的資源開発、(3)教育、(4)社会の再編成、(5)貧困の除去、(6)科学技術、(7)金融とイスラーム銀行制度、(8)開発への女性の参加、(9)国民統合、がポイントとしてあげられている。

対 外 関 係

概 況

マハティール首相は2000年も各種国際会議に精力的に出席し、欧米中心のグローバル化を厳しく批判する演説を繰り返して行った。「グローバル化はすでに、異端者を許さぬ宗教となる兆候を見せている」(ハバナで開催されたG77首脳会議での演説)といった過激な言い回しから、マハティール首相は今や反グローバル化の旗手となった感がある。しかし、マハティール発言の真意は、「グローバル化を進めるにあたっては各国の事情を考慮して漸進的なアプローチを認めるべきである」というものであり、メディアによる発言の取り上げかたはやや偏っていると言えよう。

対米関係については通貨危機以降、良好であるとは言えず、2000年も主にアンワール裁判をめぐる非難の応酬が続いた。1998年にマレーシアで行われたAPEC首脳会議でアンワール支持を公言したゴア副大統領について、マハティール首相は「ゴア大統領が誕生した場合には両国関係は悪化するだろう」と発言していたが、ブッシュ大統領の誕生によって両国関係のさらなる悪化は回避された。また、経済面ではアメリカ企業のマレーシアに対する投資が高い水準で続いており、外交上の軋轢からくる悪影響は限定的であると言えよう。

一方で、イスラーム教諸国やアフリカ諸国を中心に発展途上国との外交関係は

良好に推移している。2000年には、1月のイラク副首相来訪に続いて3月にハスマ・マハティール夫人が同国を訪問するなど、イラクとの交流が促進された。また、中国との関係は、1999年に首脳相互訪問が実現して以来、良好なものとなっている。2000年6月25日に中央銀行が中国銀行に対して42年ぶりに銀行免許を交付し、それに応えるかたちで7月に中国政府からマレーシアの最大手銀行マラヤン・バンキングに対して銀行免許が交付された。

対ASEAN関係ではサバ州のシパダン島で発生したフィリピン反政府勢力による誘拐事件をめぐってフィリピン政府と、アンワール問題およびインドネシア人メイド虐待事件をめぐってインドネシア政府と若干の確執があったが、いずれも大きな外交問題には発展しなかった。

対シンガポール関係

1999年は総選挙など内政に忙殺されたために停滞していた対シンガポール関係の改善は、2000年に入ってようやく進展し始めた。両国間の最大の懸案は、シンガポール国際店頭株式市場(CLOB)で取り引きされていたマレーシア株(以下、CLOB株)が凍結されたままとなっている、いわゆる「CLOB問題」であった。CLOB問題をめぐっては、民間による解決を主張するマレーシア政府に対し、シンガポール政府は公的機関による解決を主張し、議論は平行線を辿っていた。

2月25日、KLSEとシンガポール取引所(SGX)は共同声明を発表し、CLOB株をマレーシア側に移管する手続きとして、(1)マレーシアの民間会社エフェクティブ・キャピタル社によるCLOB株の移管管理——2000年7月からの13カ月間で段階的に株を放出、(2)KLSEおよびSGXの子会社間でのCLOB株の移管——2003年1月からの9カ月間で段階的に株を放出、という選択肢が示された。二つのスキームは、それぞれ両国の主張に沿ったものであったが、エフェクティブ・キャピタル社による移管スキームが圧倒的に有利になっており、3月末までに93%の株主が同社による移管を選択した。CLOB問題は、事実上、民間による解決を主張したマレーシア側の意向に添う形で解決されることになったと言える。

8月中旬には、リー・クアンユー上級相が10年ぶりにマレーシアを訪問し、両国関係改善への期待が高まった。リー上級相はシンガポールから陸路でクアラルンプール入りし、マハティール首相と会談した。両国間には、マレーシアからシンガポールへの水供給問題、マレーシア人労働者のシンガポール中央積立基金(CPF)からの引き出し問題、マラヤ鉄道タンジュン・パガー駅の移転問題、シンガポー

ル空軍によるマレーシア領空使用問題などが未解決のまま残されており、こうした問題についての話し合いが行われたものとみられている。

リー上級相は帰国前の会見で、2国間問題について、「双方が譲れば2、3カ月で解決が可能」と楽観的な見通しを述べた。その後、リー上級相がアンワール問題に関して、マハティール首相批判とともとられかねない発言を行ったが、両国関係への影響は小さかったものとみられる。2000年中は2国間問題が解決することは無かったものの、これはリー発言の影響ではなく、実務的な問題による遅れであると考えられる。

2001年の課題

マレーシア政府の2001年の課題は、政治的にはマレー人社会内部およびマレーシア国民の融和をどのように回復させていくかに尽きる。UMNOは、マレー人からの支持を取り戻すために、イスラーム重視、マレー人の権利保護の姿勢を強めざるをえない。一方で、政権安定のためには華人からの支持も不可欠であり、マハティール政権は方向の異なる二つのベクトルによって動きがとりにくくなっている。2001年中に発表が予定される各種国家政策で、いかにしてプミプトラ政策と民族間の融和のバランスをとっていくかが重要になる。また、2000年は公の場での政治的論争が活発な年であった。これが、コントロールされた「ガス抜き」なのか、現政権への不満の高まりが閾値を超えつつある兆候なのかを注意深く見極める必要があるだろう。

一方、経済面では2000年末から明らかになりつつあるアメリカ経済減速の影響を、どのように受け止めていくかが重要になるだろう。アメリカ経済がソフトランディングに成功すれば、その影響は輸出の減速を通じた緩やかなものととどまるだろう。一方で、もしアメリカ経済がハードランディングするようだと、貿易経路の悪影響だけでなく、アメリカの株式市場に引きずられやすい国内株式市場のさらなる低迷によって、金融システムや企業の不良債権処理にも影響が出てくるだろう。また、ドル安が急激に進行したり、逆に周辺国通貨が大幅に下落するようであれば、どこかの段階で、固定相場を変更する必要性に迫られるだろう。再国有化された企業の処遇についても注目する必要がある。これらの企業がどのような形で外資に売却されるのか、されないのかが、今後のマレーシア政府の経済政策の方向性を知る手がかりとなるだろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶エネルギー・通信・マルチメディア相、コンピュータ2000年問題で大きな混乱は生じていないと発表。

3日 ▶統一マレー人国民組織(UMNO)最高評議会、5月の党役員選挙で総裁、副総裁のポストにマハティール、アブドゥラー両氏を無投票で選出するよう提案。

11日 ▶イラク副首相来訪(～14日)。

12日 ▶首相、約3週間の外遊に出発。中南米で2週間の休暇後、欧州訪問(～2月1日)。

▶民主行動党(DAP)副議長カバル・シン、国民正義党副党首マリナ・ユソフら野党幹部4人が扇動法違反容疑で逮捕(同日保釈)。

13日 ▶国民正義党青年部長エザム・ノルが公務機密保持法違反容疑で逮捕(同日保釈)。

20日 ▶文化・芸術・観光相、現在の第1土曜日に加えて第3土曜日にも公務員の休日とすることを発表。

22日 ▶教育相、発音を標準化したマレー語「バハサ・バク」の学校教育での使用中止を発表(2月10日、国語授業に限り使用継続を許可する閣議決定)。

27日 ▶首相、自らについての「アルゼンチンで落馬・負傷」などの噂を否定。

29日 ▶首相、フランス訪問。シラク大統領と会談。

31日 ▶すべての金融機関が中銀に合併計画を提出。

2月1日 ▶野党連合、政府系メディアの3か月間ボイコット運動を開始。

4日 ▶統計局、1999年の貿易黒字が過去最高の723億^{リン}を記録したと発表。

7日 ▶東ティモール指導者シャナナ・グスマン来訪(～12日)。

11日 ▶首相、UNCTAD総会出席のためタイ訪問(～12日)。

12日 ▶首相、UNCTAD総会で基調演説。

14日 ▶中銀、金融機関再編が10グループに決定したことを発表。

17日 ▶UMNO最高評議会、金銭スキャンダルで1997年以降休職となっていたムハマド・タイプ次席副総裁の復職を決定。

▶クアラルンプール株価指数(KLCI)、2年半ぶりに終値で1000^{リン}台を回復。

25日 ▶蔵相、1999年11月の解散総選挙により審議未了となっていた2000年度予算案を国会に再上程。

▶クアラルンプール証券取引所(KLSE)とシンガポール取引所(SGX)、1998年9月以来凍結されているCLOB株式問題について二つの解決策を投資家に提示することで合意したと発表。

27日 ▶控訴院、アンワール前副首相の権力乱用罪4件についての控訴審を開始。

▶ワヒド・インドネシア大統領来訪。

28日 ▶政府、外国人労働者の新規雇用凍結政策を134の職種を除いて解除。

3月1日 ▶UMNO各支部で党役員選挙に向けた候補者指名開始。

▶内務省、PAS機関紙『ハラカ』の発行を現在の週2回から月2回に制限すると発表。

3日 ▶ペトロナス社、DRB-HICOMグループからプロトン社株式27.2%を10億^{リン}で取得することに合意。

9日 ▶首相、インドネシア訪問(～10日)。

15日 ▶セッションズ・コート、取り調べ中にアンワールを殴打したラヒム・ノル前警察長官に禁固2カ月、罰金2000^{リン}の判決。

23日 ▶ラザレイ元蔵相、UMNO総裁および副総裁に立候補しない意向を表明。

26日 ▶マハティールUMNO総裁の無投票当選が事実上確定。この日までに165支部中116

支部を超える指名得る。

27日 ▶アブドゥラー・UMNO副総裁の無投票
 当選が事実上確定。この日までに165支部中133
 支部を超える指名得る。

▶ムシャラフ・パキスタン陸軍参謀長来訪
 (～28日)。

▶国王、タイ公式訪問(～30日)。

29日 ▶中銀、1999年の実質GDP成長率を
 5.4%と発表。2000年の成長率を5.8%と予測。

4月1日 ▶パハン州サンガン選挙区の下院補
 欠選挙で与党連合・国民戦線候補が勝利。

2日 ▶人権委員会が発足。委員長にムサ・
 ヒタム元副首相が就任。

5日 ▶Star紙、シンガポールテレコム(Sin-
 gTel)がTime dotCom社株式の20%を取得す
 る計画と報道。

▶ブルネイ国王来訪。

14日 ▶UMNOグア・ムサン支部、ラザレイ
 元蔵相を次席副総裁候補に指名。ラザレイは
 17支部の指名を得て立候補資格獲得。

16日 ▶第3代国王のトゥンク・サイド・ブ
 トラ・ジャマルライル・プルリス州王が死去。
 79歳。

17日 ▶UMNO最高評議会、グア・ムサン支
 部の指名を無効と判定。ラザレイは次席副総
 裁への立候補資格喪失。

20日 ▶全国民が購入可能な投資信託アマナ・
 サハム・マレーシア(ASM)発売。

▶政府、北朝鮮との条件付きビザ免除協定
 に調印。

21日 ▶高裁、アンワールの異常性行為裁判
 に首相が出廷する必要なしと判断。

▶証券委員会(SC)、国内証券会社63社を15
 社に統合する計画を発表。

23日 ▶サバ州シパダン島でフィリピンの武
 装組織アブ・サヤフによる誘拐事件発生。

29日 ▶控訴院、1999年4月のアンワールに

対する権力乱用裁判での有罪判決を支持。

5月1日 ▶中銀総裁に初の女性ゼティ・アク
 タ・アジズが就任。

8日 ▶プロトン、初の自社設計による新型
 車「ワジャ」(Waja)発表。

10日 ▶UMNO婦人部・青年部年次大会。ラ
 フィダ通産相が婦人部長に返り咲き。青年部
 長にはヒシャムディン青年部長代行が無投票
 当選。

11日 ▶第54回UMNO年次党大会(～13日)。

▶UMNO次席副総裁にナジブ・ラザク、ム
 ハマド・タイプ、ムヒディン・ヤシンの3氏
 が当選。

12日 ▶SingTelのTime dotComへの資本
 参加交渉が決裂。

18日 ▶政府、タイ政府と新国境協定締結。

22日 ▶マレーシア華人協会(MCA)のリン・
 リョンシク党首、運輸相からの辞意を表明(2
 週間の休暇後、6月6日に辞意を撤回)。

31日 ▶マレーシア株、モルガン・スタンレ
 ー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)
 指数に復帰。1998年11月以来。

6月2日 ▶UMNO系有力紙『ニュー・ストレ
 イツ・タイムス』のカディル・ジャシン編集
 長が辞任。

▶全マレーシア・イスラーム党(PAS)、党
 大会で規約改正。副党首の2人から3人への
 増員など。

5日 ▶マハティールUMNO総裁、ダイム財
 務部長とカリル・ヤコブ幹事長を再任。

7日 ▶首相、日本訪問(～13日)。

9日 ▶中銀、中小企業の不良債権処理スキ
 ーム導入を発表。

10日 ▶ヌグリ・スンビラン州トゥルク・ク
 マン選挙区の下院補欠選挙で国民戦線候補が
 勝利。

12日 ▶SC、証券会社の再編計画を修正。

2000年12月末の再編期限撤廃など。

13日 ▶SC, KLSEの子会社上場規制を緩和。

14日 ▶マリナ・ユソフ国民正義党副党首が離党。政治活動から引退を表明。

17日 ▶首相, MCA年次党大会で非マレー人の首相就任を容認する発言。

18日 ▶首相, G15首脳会議出席のためエジプト訪問(～21日)。

23日 ▶シバダン島誘拐事件でマレーシア人人質1人が解放。

26日 ▶首相, トレンガヌ州に対する現金による石油収入配分を見直す発言。

7月1日 ▶政府, 雇用者年金基金(EPF)に二つの年金スキームを導入。

2日 ▶ペラ州の軍施設から大量の武器が略奪される。4日には同一グループが警官など3人を人質に立てこもり, 6日に犯人グループ27人が投降。カルト集団「アル・マウナ」による犯行と判明。

3日 ▶CLOB株の売却開始。

9日 ▶タイム・エンジニアリング社, 政府系投資会社カザナ社にTime dotCom株式の30%を21.2億^{マリン}で売却。

14日 ▶シバダン事件でマレーシア人人質1人が解放。20日にさらに4人が解放。

18日 ▶DRB-HICOMグループ, オリエンタルグループ, ホンダの3社が自動車生産の合弁会社設立を発表。

19日 ▶NTTグループ2社, テレコム・マレーシアへの出資断念を発表。

25日 ▶国民戦線最高評議会, 各種族の学校を同一敷地内に集約する「ビジョン・スクール」を設置することで合意。

▶中銀, 中国銀行に対し42年ぶりに銀行免許を発行すると発表(8月1日発効)。

26日 ▶大蔵省, マレーシア航空(MAS)の外

資比率上限を30%から45%へ引き上げ。

8月2日 ▶政府, ブミプトラ小売業振興スキーム「Prosper」開始。

4日 ▶中銀, 商業銀行とファイナンスカンパニーが預金金利を0.25%引き上げることに同意したと発表。

8日 ▶高裁, アンワールに異常性行為の罪で禁固9年の有罪判決。

▶アル・マウナの29人が国家反逆罪で起訴。

10日 ▶スランゴール州首相アブ・ハッサン・オマルが「個人的事情」から辞任。

11日 ▶アンワール, 8日の判決を不服として控訴。

14日 ▶シンガポールのリー・クアン・ユー上級相が10年ぶりに来訪(～17日)。

▶首相, リー上級相と会談。

18日 ▶スランゴール州新首相に35歳のモハマド・キール・トヨが任命(24日就任)。

19日 ▶首相, モザンビーク, イギリス歴訪(～25日)。

20日 ▶シバダン事件で残るマレーシア人人質3人全員が解放。

22日 ▶サバ州UMNO, 州首相輪番制廃止の方針を発表。

27日 ▶ジャカルタのマレーシア大使館で手榴弾が爆発。けが人はなし。

▶首相, 独立記念日の演説でマレーシア華人団体総選挙訴求委員会(SUQUIU)をアル・マウナと同列で非難。

9月1日 ▶中銀, 8月末の期限前に全銀行が合併・買収の契約を締結したと発表。

▶SC, 証券売買手数料を自由化。10万^{マリン}超は自由化, それ以下は一律0.75%に。

▶首相, アメリカ訪問(～7日)。

5日 ▶大蔵省, トレンガヌ州への石油収入配分を現金ではなく政府プロジェクトを通じて行うことを発表。

8日 ▶マルチメディア・スーパー・コリドー(MSC)内に映画産業振興を目指す「エンターテインメント・ビレッジ」オープン。

10日 ▶サバ州バンダナン島で再びアブ・サヤフによる誘拐事件。マレーシア人3人人質。

18日 ▶マレーシア標準・工業研究所(SIRIM)、ロンドンに支部開設。EU基準認証の効率化が目的。

30日 ▶大蔵省、ガソリン価格を10^銭引き上げることを発表(10月1日実施)。

10月2日 ▶首相、イギリス、ボスニア歴訪(～11日)。

5日 ▶首相、イギリスのブレア首相と会談。

6日 ▶プロトン、イギリスのロータス社で開発中の試作エンジンを公開。

▶首相、30%以内でプロトン株を外資に売却する意思があると発言。

19日 ▶閣僚、国会議員の給与10%引き上げ。

25日 ▶アブ・サヤフに誘拐されたマレーシア人人質3人がフィリピン軍によって救出。

27日 ▶蔵相、2001年予算を国会に上程。知識経済(K-Economy)実現を重視した予算に。

29日 ▶政府、ペトロナス社とトレンガヌ州の間で1975年に結ばれた石油収入の現金による配分についての合意を無効と宣言。

11月2日 ▶第2次国家経済協議会(NECC II)、国家開発政策(NDP)に続くビジョン・デベロップメント政策を提案。

4日 ▶クダ州ルナス選挙区選出のマレーシア・インド人会議(MIC)所属州議会議員が射殺される。

5日 ▶クランで開催予定の野党集会に向かう途上の高速道路で警官隊が取り締まりを実施。116人が逮捕。

9日 ▶新連邦裁判所長官に連邦裁判所裁判官のモハメド・ザイディン・アブドゥラーが任命(12月20日就任)。

▶PAS青年部長マフズ・オマール、1997年の違法集会参加について罰金支払いを拒否し1カ月の禁固を選択。

11日 ▶首相、イスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議出席のためカタール訪問(～13日)。

14日 ▶UEM社、PLUS社の上場を延期。

▶首相、APEC首脳会議出席のためブルネイ訪問(～16日)。

16日 ▶UMNO最高評議会、党規約改正案から、党役員の任期を3年から最大5年とする項目を取り下げ。

18日 ▶UMNO臨時党大会が非公開で開催。党規約改正提案50項目中49項目の改正が成立。

23日 ▶首相、ASEAN首脳会議出席のためシンガポール訪問(～25日)。

▶ASEAN経済閣僚会議、マレーシアの完成車およびCKDへのAFTA適用を2005年1月に延期する例外措置に関する議定書に調印。

25日 ▶アンワール、椎間板ヘルニアでKL病院に入院。

29日 ▶クダ州ルナス選挙区での州議会議員補選で国民正義党候補が勝利。

▶中銀、第3四半期のGDP成長率を7.7%と発表。

12月5日 ▶サラワク州元首、トゥン・アハマド・ザイディが死去。76歳。

6日 ▶PAS青年部長釈放。

15日 ▶ラヒム・ノルに控訴審でも禁固2カ月の判決。

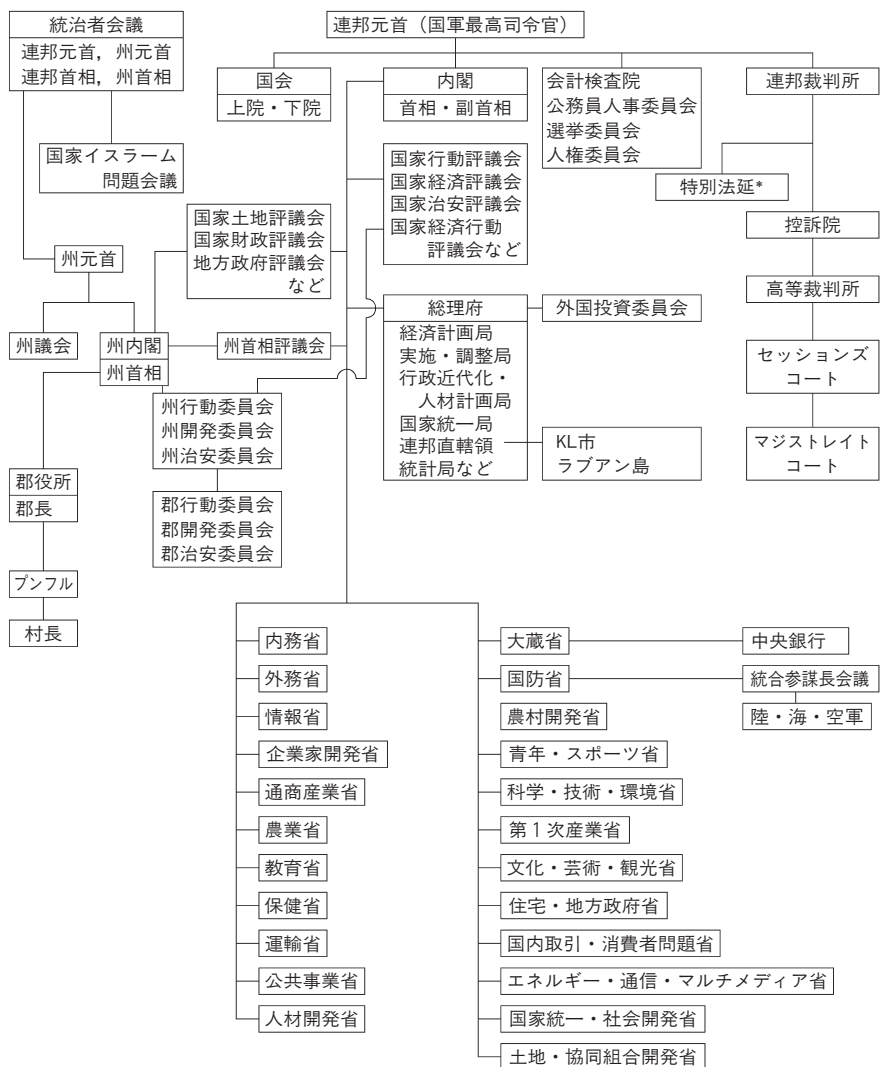
19日 ▶検察長官に初の女性アイヌム・モハマド・サイドが任命(2001年1月1日就任)。

▶政府、ナルリ社からマレーシア航空株29.9%を1株8^{リン}で買い戻すことを発表。

22日 ▶ルナス選挙区補欠選挙に関連して国民正義党の3人が逮捕。

▶政府、軽軌鉄道(LRT)再建計画を発表。60億^{リン}で国有化。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



* 連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② マハティール内閣閣僚名簿

(2000年12月末現在)

首 相：Dato' Seri Dr Mahathir Mohamad
[UMNO]

副首相：Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad
Badawi [UMNO]

内務省

大 臣：副首相が兼任

副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]

副大臣：Dato' Chor Chee Heung (曹智雄)
[MCA]

大蔵省

大 臣：経済担当特務相が兼任

副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd
Salleh [UMNO]

：Dato' Chan Kong Choy (陳広才)
[MCA]

総理府

経済担当特務大臣：Tun Dato' Daim
Zainuddin [UMNO]

大 臣：Dato' Paduka Dr Haji Abdul
Hamid Haji O thman [UMNO]

：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia
[AKAR]

：Tan Sri Bernard Giluk Dompok
[UPKO]

：Dato' Dr Rais Yatim [UMNO]

副大臣：Dato' Shahrizat Abdul Abdul
Jalil [UMNO]

：Datuk Douglas Unggah Embas
[PBB]

：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar
[UMNO]

外務省

大 臣：Datuk Seri Syed Hamid Syed
Jaafar Albar [UMNO]

副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad
[PBB]

通商産業省

大 臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣：Datuk Kerk Choo Ting (郭洙鎮)
[MCA]

教育省

大 臣：Tan Sri Musa Mohamed
[UMNO]

副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin
[UMNO]

副大臣：Dato' Hon Choon Kim (韓春錦)
[MCA]

運輸省

大 臣：Dato' Seri Dr Ling Liong Sik
(林良美) [MCA]

副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib
[UMNO]

公共事業省

大 臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣：Encik Mohamed Khaled Nordin
[UMNO]

国防省

大 臣：Datuk Seri Haji Mohd Najib Tun
Haji Abdul Razak [UMNO]

副大臣：Datuk Mohd Shafie Haji Apdal
[UMNO]

情報省

大 臣：Tan Sri Dato' Seri Mohd Khalil
Yaacob [UMNO]

副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid Haji
Mohd Yunus [UMNO]

国内取引・消費者問題省

大 臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin
Mohd Yassin [UMNO]

副大臣：Dato' S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大 臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok [PBDS]

副大臣：Datuk Tan Chai Ho (陳財和)
[MCA]

農業省

大 臣：Datuk Mohd Effendi Norwawi
[PBB]

副大臣：Datuk Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産業省

大 臣：Datuk Seri Dr Lim Keng Yaik
(林敬益) [Gerakan]

副大臣：Encik “Anifah Aman” Haniff
Aman [UMNO]

保健省

大 臣：Dato’ Chua Jui Meng (蔡銳明)
[MCA]

副大臣：Dato’ Drs Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大 臣：Dato’ Ong Ka Ting (黃家定)
[MCA]

副大臣：Dato’ Peter Chin Fah Kui (陳華貴)
[SUPP]

文化・芸術・観光省

大 臣：Datuk Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir [UMNO]

副大臣：Dato’ Dr Ng Yen Yen (黃燕燕)
[MCA]

人材開発省

大 臣：Datuk Dr Fong Chan Onn (馮鎮安)
[MCA]

副大臣：Dr Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

国家統一・社会開発省

大 臣：Dato’ Dr Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣：Dr. “Tekhee” Tiki Anak Lafe
[SNAP]

農村開発省

大 臣：Dato’ Haji Azmi Khalid [UMNO]

副大臣：Dato’ G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大 臣：Dato’ Hishamuddin Tun Hussein

[UMNO]

副大臣：Datuk Ir. Ong Tee Keat (翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大 臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣：Dr Tan Kee Kwong (陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大 臣：Datuk Law Hieng Ding (劉賢鎮)
[SUPP]

副大臣：Dato’ Haji Zainal Dahalan
[UMNO]

企業家開発省

大 臣：Dato’ Mohamed Nazri Tan Sri
Dato’ Abdul Aziz [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州：Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO]

ペナン州：Tan Sri Dr Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ペラ州：Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO]

スランゴール州：Datuk Seri Abu Hassan
Omar [UMNO]

→Dr Mohd Khir Toyo [UMNO]
(2000/8/24～)

ヌグリスンピラン州：Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad [UMNO]

マラッカ州：Datuk Wira Mohd Ali Rustam
[UMNO]

ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]

クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik
Mat [PAS]

トレンガヌ州：Abdul Hadi Awang [PAS]

パハン州：Datuk Seri Adnan Yaakob
[UMNO]
サバ州：Datuk Osu Sukam [UMNO]
サラワク州：Tan Sri Abdul Taib Mahmud
[PBB]

(注) [] 内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National Organization)統一マレー人国民組織／MCA(Malaysian Chinese Assosiation)マレーシア華人協会／MIC(Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議

／Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア民政運動党／PBB(Parti Pesaku Bumiputra Bersatu)統一ブミプトラ保守党／PBDS(Parti Bangsa Dayak Sarawak)サラワク・ダヤク族党／SUPP(Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党／SNAP(Sarawak National Party)サラワク国民党／PDS(Parti Demokratik Sabah)サバ民主党／AKAR(Angkatan Keadilan Rakyat)人民正義党／PAS(Parti Islam Se Malaysia)全マレーシア・イスラーム党。
“ ”は別名。

④ UMNO党中央役員名簿と選挙結果

総 裁	Datuk Seri Dr Mahathir Mohamad	無投票
副総裁	Datuk Seri Abdullah Hj Ahmad Badawi	無投票
次席副総裁	Datuk Sri Mohd Najib Tun Hj Abdul Razak Tan Sri Muhammad Muhammad Taib Tan Sri Muhyiddin Md Yassin *Datuk Seri Osu Sukam *Datuk Seri Abu Hassan Omar *Datuk Seri Syed Hamid Albar *Datuk Seri Abdul Ghani Othman *Tan Sri Mohamad Isa Abdul Samad *Datuk Dr Rais Yatim	1,289票 853票 813票 629票 616票 524票 469票 421票 371票
婦人部長	Datuk Seri Rafidah Aziz *Datuk Dr Siti Zaharah Sulaiman	341票 329票
青年部長	Datuk Hishamuddin Tun Hussein	無投票
幹事長	Tan Sri Khalil Yaacob	総裁任命
財務部長	Tun Daim Zainuddin	総裁任命
情報部長	Dato' Mustapa Mohamed	総裁任命
最高評議会 委員 (大会 選出)	Datuk Wira Mohd Ali Mohd Rustam ⁽¹⁶⁴⁷⁾ , Datuk Mustapha Mohamed ⁽¹⁶²⁸⁾ , Mohamad Tajol Rosli Mohd Ghazali ⁽¹⁴³⁹⁾ , Datuk Ahmad Zahid Hamidi ⁽¹³⁷⁰⁾ , Mohamed Nazri Abdul Aziz ⁽¹³⁵⁴⁾ , Datuk Paduka Dr Abdul Hamid Othman ⁽¹³⁴¹⁾ , Datuk Mohd Shafie Afdal ⁽¹³³⁸⁾ , Datuk Dr Jamaludin Datuk Mohd Jarjis ⁽¹²⁶⁸⁾ , Datuk Abdul Aziz Shamsuddin ⁽¹²⁶³⁾ , Datuk Annuar Musa ⁽¹²³²⁾ , Datuk Azmi Khalid ⁽¹¹⁹²⁾ , Datuk Abdul Azim Mohd Zabidi ⁽¹¹²²⁾ , Datuk Dr Mohd Yusof Noor ⁽¹⁰⁷⁶⁾ , Shahrir Ab Samad ⁽¹⁰³⁰⁾ , Datuk Abdul Kadir Sheikh Fadzir ⁽¹⁰²¹⁾ , Datuk Seri Adnan Yaakob ⁽¹⁰¹⁹⁾ , Datuk Seri Dr Suleiman Mohamed ⁽¹⁰⁰⁸⁾ , Datuk Dr Shafie Mohd Salleh ⁽¹⁰⁰³⁾ , Datuk Salleh Tun Said Keruak ⁽⁹⁹³⁾ , Datuk Mohd Khalid Mohd Yunus ⁽⁹⁶⁶⁾ , Datuk Hassan Harun ⁽⁹⁶⁰⁾ , Datuk Seri Panglima Lajim Ukin ⁽⁹³²⁾ , Tan Sri Datuk Seri Ramli Ngah Talib ⁽⁸⁹⁸⁾ ,	
(総裁任命)	Datuk Dr Siti Zaharah Sulaiman, Dr Norraesah Mohamad, Azlina Othman, Tan Sri Musa Mohamad, Azimi Daim, Tengku Razaleigh Hamzah, Datuk Abdul Ghani Othman, Datuk Idris Jusoh, Datuk Seri Osu Sukam, Datuk Seri Shahidan Kassim	

(注) 最高評議会員のかつこ内は得票数。*は落選。

(出所) 各種報道より作成。

主要統計

マレーシア 2000年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口(100万人)	20.1	20.7	21.2	21.7	22.2	22.7	23.3 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	7,834	8,257	8,641	9,038	8,881	9,010	9,194 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	3.7	3.4	3.5	2.7	5.3	2.8	1.9 ²⁾
失業率(%)	2.9	3.1	2.5	2.4	3.2	3.0	2.9 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	2.6243	2.5044	2.5158	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000

(注) 1)推定値。 2)1～9月期。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
消費支出	118,061	134,140	144,972	158,124	146,552	158,228	180,504
政府	23,973	27,527	28,178	30,341	28,454	33,467	36,854
民間	94,088	106,613	116,794	127,783	118,098	124,761	143,650
総資本形成	78,664	96,967	107,825	121,494	75,982	66,490	80,215
政府	24,657	27,543	28,437	31,823	31,953	34,466	39,469
民間	54,007	69,424	79,388	89,671	44,029	32,024	40,746
在庫増減	1,870	120	-2,579	-398	-362	340	1,592
財・サービス輸出	174,255	209,323	232,358	262,885	327,836	365,401	419,266
財・サービス輸入(-)	177,389	218,077	228,843	260,310	265,536	290,109	356,415
国内総生産(GDP)	195,460	222,472	253,733	281,795	284,472	300,349	325,161
GDP成長率(%)	13.5	13.8	14.1	11.1	1.0	5.6	8.3
海外純要素所得	-9,412	-10,377	-11,801	-15,095	-15,321	-20,888	-25,627
国民総生産(GNP)	186,049	212,095	241,931	266,699	269,151	279,461	299,534

(注) *推定値。

(出所) 1994～1995年についてはBank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my>)。

1996～2000年についてはMinistry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000*
農業・漁業・林業	17,559	17,115	17,889	18,010	17,415	18,076	18,166
鉱業・採石	11,099	13,643	14,040	14,305	14,425	13,974	14,058
製造業	40,566	45,174	53,387	58,788	50,899	57,761	67,551
建設業	6,122	7,411	8,610	9,522	7,333	6,922	7,137
電気・ガス・水道	4,940	5,876	6,441	6,070	6,329	6,631	7,049
運輸・通信・倉庫	10,967	12,298	13,208	14,764	14,873	15,592	16,637
商業	22,702	25,304	27,297	29,484	28,565	29,361	31,081
金融・不動産	15,756	17,287	20,220	24,044	23,346	23,751	24,749
行政サービス	11,639	11,803	12,004	13,042	13,278	14,195	14,749
その他サービス	11,430	12,780	13,793	14,760	15,061	15,251	15,678
銀行帰属利子(-)	7,727	8,888	10,954	13,759	13,734	14,039	14,432
輸入税(+)	6,661	6,823	7,356	7,684	4,430	5,319	4,920
国内総生産	151,713	166,625	183,292	196,714	182,220	192,794	207,343

(注) *推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版, x～xiページ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万リンギ)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	62,130	44,762	70,391	43,318	76,584	51,863
日本	30,237	44,855	37,289	51,803	48,742	65,861
韓国	6,517	13,126	9,498	12,974	12,383	13,921
中国	7,764	7,250	8,808	8,125	11,506	12,310
香港	13,300	5,943	13,344	6,250	16,872	8,602
台湾	11,798	11,647	14,600	13,259	14,226	17,522
シンガポール	48,689	30,944	53,106	34,817	68,592	44,704
タイ	9,059	8,832	10,481	9,377	13,492	12,067
インドネシア	3,932	5,778	4,679	6,677	6,488	8,622
フィリピン	4,521	5,386	4,929	6,213	6,561	7,565
ブルネイ	907	15	809	46	965	14
E.U	46,432	27,072	50,522	28,974	51,026	33,692
その他の	41,278	22,517	43,126	26,646	45,870	35,684
合計	286,563	228,125	321,580	248,477	373,307	312,427

(出所) Bank Negara Malaysiaホームページ (<http://www.bnm.gov.my>)。

5 連邦政府財政

(単位:100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999 ¹⁾	2000 ²⁾	2001 ³⁾
経常収入	50,954	58,280	65,736	56,710	58,677	63,500	69,610
経常支出	36,573	43,865	44,665	44,585	46,699	58,206	60,710
経常収支	14,381	14,415	21,071	12,125	11,978	5,294	8,900
開発支出	14,051	14,628	15,750	18,103	22,614	25,286	26,836
支出総計 ⁴⁾	49,093	56,465	59,110	61,713	68,161	81,492	85,746
総合収支	1,861	1,815	6,626	-5,003	-9,484	-17,992	-16,136
資金調達源							
純国外借入	-1,635	-2,177	-1,681	1,784	2,933	1,017	5,076
純国内借入 ⁵⁾	...	1,291	-2,048	11,040	5,423	12,214	11,369
資産の変化	-225	-929	-2,897	-7,821	1,128	4,761	-309

(注) 1)実績見込み。 2)最新推計。 3)予算。 4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版,xxxページ。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000 ¹⁾	2001 ²⁾
貿易収支	4,460	97	10,088	10,274	69,216	86,535	74,329	72,459
輸出 (f.o.b.)	148,506	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946	365,223	395,579
輸入 (f.o.b.)	144,046	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411	290,894	323,120
サービス収支	-17,005	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134	-37,106	-39,781
移転収支	-2,225	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499	-7,468	-7,911
経常収支	-14,770	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902	29,756	24,767
長期資本収支	11,659	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598	6,683	...
公的長期資本	861	6,147	748	4,645	2,137	6,697	2,418	...
民間長期資本	10,798	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901	4,265	...
基礎収支	-3,111	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500	36,439	...
民間短期資本 ³⁾	-8,484	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750	-21,323	...
誤差脱漏 ⁴⁾	3,333	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931	-6,930	...
総合収支	-8,262	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819	8,156	...
外貨準備高	68,172	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244	125,400	...

(注) 1) 推定値。2) 予測値。3) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。4) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2000/2001年版, xii~xiiiページ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2001

2001 年のマレーシア

国内政治 p.045

経 済 p.056

対外関係 p.063

重要日誌 p.066

参考資料 p.070

主要統計 p.074

マレーシア

マレーシア

面積 33万 km²

人口 2380万人(2001年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語, ほかには華語, タミル語, 英語

宗教 イスラーム教, ほかには仏教, ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

元首 トゥアンク・サイド・シラジュディン国王
(2001年12月13日即位)

通貨 リンギ(1米ドル=3.8000リンギ:
1998年9月2日以降固定レート)

会計年度 暦年に同じ



テロとの戦いと IT 不況への対応に腐心

なか むら まさ し くま がい さとる
中 村 正 志・熊 谷 聡

概 況

マレーシアにとって2001年は、世界規模で行われた「テロとの戦い」と、やはり世界に大きな影響を与えたアメリカの IT 不況に翻弄された1年であった。

政治面では、6月に国内のイスラーム過激派の存在が確認された。そこに9月11日の対米同時多発テロが発生したために、テロの衝撃が国内政治に波及した。与野党間関係、野党間関係、ならびに政治的自由化をめぐる議論に、対米テロの影響が色濃く反映された。その効果は、総じて政府・与党を利するものであった。だが外交面においては、対米テロはマレーシア政府に困難な課題をもたらした。国内のムスリムを代表する立場にある政府は、アメリカの一方的な軍事行動を非難し、国際的な枠組みの下での問題解決を主張しつつも、アメリカとの関係悪化を避けるべく腐心した。

経済面では、アメリカの景気減速、特に情報・通信機器の需要低下の影響を受け、輸出は前年比で二桁の減少となった。景気を下支えするため、政府は3月と9月の二度にわたって補正予算を組んだ。金融緩和ともあいまって内需は比較的堅調に推移し、2001年の実質 GDP 成長率は0.4%とかわろうじてプラス成長を維持した。「IT 不況」という新たな課題に直面し、政府は1997年から1998年にかけての通貨危機・経済危機の「遺産」との決別を急いだ。最大の懸案である不良債権問題では、大口の企業債務処理に本腰を入れはじめ、有力企業の国有化や経営者の交代が相次いだ。1998年9月に導入された短期資本規制については、2001年5月に完全撤廃された。一方で、同時期に導入された固定為替レート制度については、2001年上半期にはリング切り下げの噂が広まったものの、結局、変更されることはなかった。その他、21世紀の初年であることから、第3次長期展望計画や第8次マレーシア計画など、重要な中・長期計画が発表され、2020年の先進国入りを目指す「ビジョン2020」実現に向けた仕切直しが行われた。

国内政治

イスラーム過激派問題

2001年9月11日の対米同時多発テロは、マレーシアの国内政治にも多大な影響を与えた。テロに先立って、国内のイスラーム過激派組織の存在が発覚したが、対米テロが内政に影響をおよぼす一因となった。

イスラーム過激派の存在が発覚したきっかけは、5月18日にクアラルンプール近郊で起きた銀行強盗未遂事件である。この事件で逮捕された犯人の供述に基づいて、警察はライフル、爆弾などの武器を発見した。そして6月7日に警察は、銀行を襲ったグループは国際テロリストと関係をもつイスラーム過激派組織であり、2月にクダ州で発生した警察署襲撃事件や、2000年11月のジョー・フェルナンデス(クダ州州議会議員)殺害事件の犯人でもあると発表した。

マレーシアでは過去にも、武装したイスラーム団体が暴力事件を起こした例はある。1985年の「ムマリ事件」では、宗教学校の教師だったイブラヒム・マームッド(通称イブラヒム・リビア)を指導者とするグループが警察と衝突し、警官4人を含む18人が死亡した。また2000年7月には、カルト的なイスラーム団体「アル・マウナ」が軍の基地から多量の武器を強奪し、警官1人と軍人1人を殺害している。しかし、国際テロ組織とつながりのあるイスラーム過激派が摘発されたのは今回が初めてである。

7月以降、警察は相次いで過激派組織の構成員を逮捕する。7月26日、サバ州のタワウでインドネシア人13人とマレーシア人2人が逮捕され、武器、弾薬が押収された。2人のマレーシア人は、「マレーシア布教団」(Jemaah Tabligh Malaysia)の構成員で、フィリピンのカンバン島で購入した武器をインドネシアのアンボンに運ぶ途中だったとされる(後に警察は、この2人を後述するKMMの構成員と断定した)。

ついで8月2日と4日に、警察は国内治安法(ISA)を適用して10人を逮捕した。そのなかには、全マレーシア・イスラーム党(PAS)指導者でクランタン州首相のニック・アジズの第4子、ニック・アドリが含まれていた。警察は、逮捕された10人はニック・アドリを指導者とする「マレーシア・ムジャヒディン集団」(Kumpulan Mujahidin Malaysia : KMM)の構成員だと発表した。この10人のなかには、アフガニスタンで軍事訓練を受けた者もいるとされる。

10人の逮捕から間もない8月13日、インドネシアでマレーシア人が爆弾テロを実行していたことが判明する。インドネシア当局から情報を得た外務省が、同月1日にジャカルタのショッピングセンターで起きた爆弾事件の犯人はマレーシア人のタウフィック・アブドゥル・ハリムだと発表したのである。タウフィックは、7月22日にジャカルタで起こったキリスト教会爆破事件にも関与していたとされる。また8月21日には、タウフィックがKMMの構成員であることを認めたと報道された(後にタウフィックは、メディアのインタビューでKMMへの関与を否定)。

これらの事件を受けて、9月1日にマハティール首相は、KMMがフィリピンやインドネシアのイスラーム過激派と連携し、武力によるイスラーム政権樹立を図っているとの見方を示した。警察は、10月10日に6人を逮捕したのをはじめ、年末から年明けにかけても断続的にKMM構成員を逮捕している。逮捕者数は、2002年2月までに約50人にのぼった。

KMM構成員の逮捕は、裁判なしで被疑者を長期間拘留できるISAを適用して行われている。そのため、組織の構成や規模、活動の実態に関する情報はあまり公開されておらず、犯行を裏付ける証拠も示されていない。新聞各紙の報道には一貫性がなく、KMMがどのような組織で、誰がどのような活動を行っていたのかははっきりしない。それどころか、2001年末までの段階では、組織の正式名称や指導者の名前、さらにはKMMなる団体が一つなのか二つあるのかすら判然としない状況であった(詳しくは、拙稿「対米テロとアフガニスタン空爆のマレーシア政治への影響」[酒井啓子編『「テロ」と「戦争」のもたらしたもの——中東からアフガニスタン、東南アジアへ——』アジア経済研究所、2002年]、を参照されたい)。

2002年1月4日に開かれた記者会見で、警察はKMMについて従来よりも詳しく説明した。まずKMMの名称は、当初発表された「マレーシア・ムジャヒディン集団」ではなく、「マレーシア戦闘集団」(Kumpulan Militan Malaysia)であるようだ。

またこの記者会見でのノリアン・マイ警察長官の説明によれば、KMMにはニック・アドリを指導者とする組織のほかに、もう一つ「新組織」(new wing)と呼ばれる組織がある。警察長官は、12月から年明けにかけて「新組織」の構成員13人を逮捕したことを明らかにするとともに、「新組織」の構成員と対米テロの実行犯との関係について調査中であると述べた。さらに警察長官は、ニック・アドリの組織と「新組織」の双方が3人のインドネシア人の指導下にあると説明した。

KMMの指導者とされるインドネシア人は、インドネシア・ムジャヒディン評議会(Majelis Mujahidin Indonesia)最高指導者のアブバカル・バアシル、およ

びハンバリ、モハマト・イクバルの3人である。マレーシア警察はモハマト・イクバルをすでに逮捕したが、ハンバリは行方不明である。アブバカルは現在インドネシアに居住している。マレーシア警察が指名手配しているものの、インドネシア側は同国内での犯罪容疑がないために事情聴取を行っただけで釈放した。マレーシアとインドネシアの両国は、情報交換などの協力を進めることで合意しているが、2002年2月末現在の時点ではめばしい成果をあげていない。

UMNO の PAS への接近と離反

イスラーム過激派の存在が明らかになったのに前後して、マハティール首相が率いる与党・統一マレー人国民組織 (UMNO) の PAS への対応が変化した。UMNO は、2001年のはじめには PAS への接近を模索していたが、過激派組織の発覚を境にその試みを放棄し、再び全面的な対立姿勢に回帰したのである。

1999年の総選挙後、UMNO は「マレー人の分裂」と呼ばれる政治状況に苦しめられてきた。「マレー人の分裂」とは、具体的にはマレー人の UMNO 離れを意味する。1998年のアンワール前副首相の解任と逮捕は、マレー人社会の強い批判を招いた。それは1999年総選挙に如実に反映され、政府・与党批判票を集めた PAS が躍進した。PAS はマレー人が人口の圧倒的多数を占めるクランタン州とトレンガヌ州の州議会を制し、国会でも野党第1党の座を得た。1969年総選挙以来、国会の最大野党は華人を支持母体とする民主行動党 (DAP) であり、UMNO 主導の与党連合・国民戦線 (BN) と DAP との対立が、中央政治における主要対立軸であった。ところが1999総選挙の結果 PAS が最大野党となり、DAP の凋落ともあいまって、UMNO と PAS というマレー人政党間の対立がもっとも重要な対立軸となったのである。

こうした状況のなかで UMNO は、マレー人の権利を守るには団結が必要だと唱えて PAS への接近を試み始めた。おそらく UMNO 幹部は、マレー人の特権保護を名目に PAS と協力関係を築くことが、政府・与党に対するマレー人の支持の回復につながると見込んだのであろう。

UMNO が PAS に接近するきっかけとなったのは、マレーシア北部大学のアフマド・ファウジ・バスリ副学長補の呼びかけである。2000年12月23日にアフマドは、UMNO と PAS、国民正義党 (Keadilan) のマレー系3政党に対し、マレー人が直面する課題について協議するよう提案した。「マレー人統一会談」と名付けられたこの計画に対して、UMNO 総裁を務めるマハティール首相が非常に積極的

な姿勢を示した。1月1日の演説では、マレー人の統一を図ることを2001年の党の目標に定め、翌日には PAS と国民正義党に対して会談への参加を呼びかける手紙を送った。国民正義党は1月8日に不参加を決めたが、UMNO と PAS は党首会談の実現に向けて準備を始めた。

そして1月25日にマハティール首相は、もし PAS が BN への加盟を望むなら、他の BN 加盟政党が受け入れる限り UMNO は反対しないと語った。首相のこの発言に対し、PAS 指導者のニック・アジズは、PAS には BN 加盟の意思はないと言明した。3月8日には、首相の側も「われわれは PAS に BN への加盟を要請しているのではない」と述べたが、同時に、マレー人の特権を守るために両党が協力する必要があると説いた。

UMNO と PAS は、党首会談のための準備会合をもった。だが議題を巡ってたびたび意見が対立し、一度は2月19日の党首会談開催が決まったものの、直前に延期された。そして4月2日に行われた三度目の準備会合を最後に、UMNO が PAS への接近を試みる動きは止まった。

こうした時期にイスラーム過激派の存在が発覚し、政府、UMNO は一転して PAS への攻撃姿勢を強める。8月に KMM 関係者の逮捕が始まると、首相、副首相ら政府高官は、KMM の取り締まりに政治的な意図はないと主張した。だが、一方で UMNO 幹部は、イスラームに関して原理主義的な立場をとる PAS と KMM の関連を示唆する発言を繰り返した。9月28日に首相は、KMM の構成員がアフガニスタンを訪問した際の写真を掲げて次のように語った。「彼らは全員 PAS 党员だが、民主的な方法では政権奪取は不可能だと考えているために(党から)独立して行動しているようだ。PAS に権力をもたらしうする方法は武力闘争である。」KMM の発覚を機に政府・与党は、イスラーム過激派と PAS とのつながりを示唆することで同党のイメージを悪化させ、穏健ムスリムを代表する自らへの支持の回復を図ったのである。一方 PAS は、KMM への組織的な関与を強く否定している。

DAP の野党連合離脱

対米同時多発テロから間もなく、華人を支持母体とする DAP が、野党連合・オルタナティブ戦線(BA)からの離脱を決定した。BA は、1999年の総選挙前に、PAS, DAP, 国民正義党, マレーシア人民党(PRM)の野党4党によって結成された。政策志向が大きく異なる PAS と DAP が直接手を結んだのは、これが初めてであ

った。BA を構成する4党は、民主化推進や経済的公正の実現を目標とする統一公約を作成するとともに、選挙協力を行ってBNに対抗し、1999年総選挙に「変革か現状維持か」という争点をもたらした。しかし2001年には、DAPとPASの根本的な志向の相違、すなわち宗教政策をめぐる意見対立が表面化した。そうした時期に対米テロが発生し、DAPのBA離脱という事態に至ったのである。

DAPとPASの関係が悪化したきっかけは、6月22日のアブドゥル・ハディ・アワンPAS副総裁(トレンガヌ州首相)の発言である。この日ハディ・アワンは、前日に始まったUMNO党大会でのマハティール首相の演説についてコメントした。そこで彼は、将来PASが政権を獲得したら、一般法廷を廃止し、シャリーア(イスラーム法)法廷を全面的に機能させると言明したのである。ハディ・アワンは、マレーシアには依然としてイスラームに反する法律があると主張し、「マレーシアはイスラーム国家ではなく、イスラーム教徒の国にすぎない。イスラーム国家は、アラーの法を至高のものとし、コーランとスンナを指針とする」と語った。

この発言に対し、DAP幹部は強く反発した。1999年総選挙を前にBA加盟政党が作成した統一公約では、イスラーム国家の樹立は目標とされなかった。DAPのカーク・キムホック書記長はこの点を指摘し、「DAPは、マレーシアは永遠に民主的な世俗国家であるべきだという設立理念を放棄したり妥協することはない」と語った。またカルパル・シン副議長は、イスラーム国家樹立を目指す動きは違憲だとし、非ムスリムを疎外してBAへの支持を損なうと主張した。こうしたDAPの強い批判に対して、PAS側は妥協する姿勢を見せなかった。

両党の指導部は、この問題を話し合うために7月30日に会合をもった。話し合いは物別れに終わったが、協議を継続することが確認された。会合の終了後にカークDAP書記長は、現時点では両党間でDAPのBA離脱は問題となっていないと言明している。8月に開催されたDAPの党大会では、BA離脱問題が議論されたが、ここでも結論は見送られた。

ところが9月11日に対米テロが発生すると、事態は急展開する。9月22日に両党の幹部が再度協議したが合意に至らず、その日のうちにDAPはBAからの離脱を決定した。この決定についてDAPのリム・キットシャン議長は、対米テロや5日後に迫っていたサラワク州の州議会選挙は無関係だと語っている。だがこの時期、KMM問題や対米テロが華人社会の一部に動揺を与えており、DAPがPASとの協力関係を維持するのは困難になっていた。その後DAPは、PASのジハード宣言(「対外関係」の項参照)を批判するなど、アフガニスタン空爆への

PAS の対応を積極的に批判する立場を取った。

12月に入ると、DAP は PAS 抜きの世俗野党連合の形成を模索し始めた。12月12日にリム・キットシャン議長が、DAP は BA に加盟している国民正義党、PRM とともに新野党連合を結成する用意があると語った。同20日には、カルパル・シン副議長が2党に対して BA からの離脱を呼びかけている。だが国民正義党と PRM はこの呼びかけを拒否し、DAP のもくろみは失敗に終わった。

DAP が BA を離脱したことにより、野党連合はマレー人を支持母体とする3政党のみで構成されることになった。これにより、1999年総選挙前から続いていた、民族や政策志向の壁を乗り越えて民主化推進と経済的公正を達成しようとする動きは、少なくとも一時的には大きく後退したことになる。

政治的自由化を巡る攻防

2001年は、政治的自由の制限や政府の強権行使の是非が活発に議論された年だった。従来、民主化推進や人権擁護を求めていたのはおもに野党や NGO であった。ところが2001年には、裁判所や2000年に政府が設立したマレーシア人権委員会(SUHAKAM)といった、国家機構の一翼を担う組織が現行制度の見直しを政府に迫ったのである。その契機のひとつは、国民正義党幹部らの逮捕である。

4月10日、11日の2日間に警察は、チュア・ティアンチャン国民正義党副総裁補、モハマド・エザム同青年部長を含む7人を、ISA を適用して逮捕した。12日の記者会見でノリアン・マイ警察長官は、国民正義党内の秘密組織が武力による政府転覆を企てていると語った。すでに火炎瓶などの武器を準備し、シラット(マレー人の伝統武術)団体や退役軍人、元警察官らの支持を得ていたことが逮捕の理由だという。

国民正義党は、アンワール前副総裁に有罪判決が下った日の2周年にあたる4月14日に、大規模な集会の開催を予定していた。この日同党は、マレーシア人権委員会に人権擁護などに関する覚書を提出し、その際に支持者5万人を動員する予定だったとされる。警察は、国民正義党内の秘密組織がこの集会を政府転覆計画の一環と位置づけ、集まった支持者を暴徒化させる計画をもっていたと主張している。国民正義党のワン・アジザ総裁らは、予定どおり4月14日に人権委員会に対して覚書を提出したが、集まった支持者は1000人程度だった。一方警察は、4月末までにさらに3人を逮捕し、ISA による逮捕者は10人に上った。国民正義党幹部らの逮捕についてマハティール首相は、「デモは間違いなく暴力を招

く」とし、暴力を未然に防ぐために必要だったとの見方を示した。ISA を適用したことの是非については、他の法律では予防措置をとるのは難しいと説明した。

だが、ISA を適用した一連の逮捕は強い反発を招いた。マレーシア人権委員会は、逮捕が公表されるとすぐに、裁判なしの拘留は人権侵害だとして逮捕者の釈放を求めた。5月30日にはシャーアラム高裁が、不法監禁を禁じた憲法5条2項に基づき、警察に対して逮捕者のうち2人の釈放を命じた。この判決を下したモハマド・ヒシャムディン判事は、捜査当局の職権濫用などを判決の理由にあげた。さらに同判事は、ISA は共産主義者のテロに対処するためにつくられた法律であり、現在の妥当性について国会が検討すべき時期にきているとの考えを示した。

翌6月、司法当局はまたも政府にとって好ましくない判断を下した。連邦裁判所が、アンワール前副首相の弁護人で法廷侮辱罪に問われていたザイヌル・ザカリヤに対し、高裁の有罪判決を棄却して無罪とする判決を下したのである。ザイヌルは、アンワール裁判での行動が法廷侮辱罪にあたるとして告発された。ザイヌルを告発したのは、アンワール裁判の一方の当事者であるアブドゥル・ガニ・パタイル検事らであった。さらに高裁でザイヌルに有罪判決を下したのも、アンワール裁判で裁判長を務めていたオーガスティン・ポール判事だった。高裁での判決について連邦裁判所は、裁判長があたかも検察側の弁護人のように振る舞っていたと厳しく批判した。

この連邦裁判決は、アンワールの罪を問う裁判とは直接の関係はない。だがその内容は、高裁でアンワールに有罪判決を下した判事が検察側に肩入れし、被告の弁護人を不当に処罰したことを認めたものであり、間接的にアンワール裁判の正当性にも疑問を生じさせるものである。司法の独立性や公平性は守られていると主張する政府にとって、好ましくない判決であることは間違いない。連邦裁が、オーガスティン・ポール判事とアブドゥル・ガニ・パタイル検事らの関係を批判したことについて、ライス・ヤティム首相府相(司法問題担当)が不快感を表明している。

8月になると、マレーシア人権委員会が二つの報告書を発表した。ひとつは集会の自由に関するもので、人権委員会は集会の制限緩和のための法改正を提案した。もうひとつは、2000年11月に警察が野党の集会を阻止した事件に関するものである。人権委員会は、この事件では基本的人権が侵害され、その責任は警察にあるとした。人権委員会の委員は、首相の助言に基づいて国王が任命する。その任務は、人権侵害に対する調査や政府への法改正の勧告などである。これらの報告書も、そうした活動の一環として出された。だが政府は、報告書の内容を不服

とし、人権委員会の勧告は政府の行動を制約するものではないと主張している。政府は7月初旬からあらゆる政治集会を禁じ、同15日にはISAの廃止を求める集会を強制的に解散させた。

このように2001年前半には、政治的自由や人権を制約する現行制度を見直すべきだとする声が相次いだ。ところが対米テロを機に、状況は一変する。テロ対策という名目が、ISAの必要性を主張する政府にとって格好の材料となったのである。首相、副首相ら政府高官、およびBN加盟政党幹部らは、マレーシアにはISAがあるからこそ有効なイスラーム過激派対策がとれると主張し、主要新聞各紙もこれに同調した。従来ISAの適用を批判してきたアメリカ政府や欧米メディアも、過激派の逮捕をいっさい批判せず、9月11日以降はむしろマレーシア政府の取り組みを賞賛した。こうしたなか、人権委員会の委員長を務めるムサ・ヒタム前副首相までもが、治安維持は人権擁護より優先されるべきだとの意見を表明するに至っている。人権擁護を求める声は、テロ対策を優先する国内外の世論にかき消されるかたちとなった。

以上のように、イスラーム過激派組織の発覚とその後の対米テロは、政府・与党にPAS批判の材料を与えたうえ、DAPのBA離脱を促し、ISAの維持に正当性を与えた。1998年のアンワール前副首相解任以来、民主化要求や野党勢力の拡大に悩まされてきたマハティール政権にとって、過激派組織の存在と対米テロは、これまでのところ実に都合のよい効果をもたらしているといえよう。

首都圏におけるマレー人とインド人の衝突

3月8日、クアラルンプールに隣接するスランゴール州プタリンジャヤ市の住宅地で、マレー人住民とインド人住民が衝突した。両民族間の衝突は数日間のうちにクアラルンプール市内を含む周辺地域に飛び火し、インド系住民5人(うち1人はインド国籍)、インドネシア人1人の計6人が死亡する事態となった。正確な負傷者数は公表されていないが、衝突の件数などから見て、少なくとも50人を上回るものと思われる。負傷者の多くはインド人である。事態は3月14日頃までにいったん沈静化したものの、1週間後には再び衝突が発生した。警察は3月22日までに314人を逮捕し、うち77人を起訴した。

多数の被害者を出したこの事件は、約200人の死者を出した1969年の「5月13日事件」以来最悪の民族間衝突といわれた。だが今回の衝突は、局地的、散発的なものにとどまり、首都圏全体の治安を脅かすほどではなかった。外出禁止令が

出されることもなく、衝突の最中もほとんどの住民が普段と変わらない生活を営んでいた。しかしさまざまな風説が飛び交ったため、治安悪化への不安や異民族住民に対する恐怖心を抱いた人もいた。

新聞各紙の報道を総合すると、今回の衝突の経緯は次のようなものであった。まず3月4日未明に、ブタリンジャヤのクラン・ラマ通り沿いにあるカンボン・メダン地区で、住民間の争いが発生した。結婚式の準備をしていたマレー人家族と、通りがかりのインド人男性の間でもめごとが生じ、それがエスカレートしてマレー人2人が負傷、自動車やバイクが破壊される事態となった。続いて同8日午後9時半頃、パチンコで遊んでいた数人の子供がインド人男性の所有する車のガラスを割り、この男性と子供の家族がもめた。一部の新聞は、子供とその家族はインド人だと報じている。つまり最初はインド人同士のもめごとが生じ、そこに仲裁に入ったマレー人が喧嘩に巻き込まれてインド人とマレー人の衝突に転化したようだ。

いずれにせよ、両日の事件とも当初はささいなもめごとにすぎなかった。だが8日の出来事を発端に、マレー人住民とインド人住民の対立が一気にエスカレートしてしまった。一部の報道によれば、ナタなどで武装した人々が空き地で乱闘となり、警察が事態を沈静化させるまでに4～5時間を要した。

カンボン・メダン地区では翌9日も死者を出す衝突が続いた。警察は11日までに警官約1000人を動員して警戒にあたり、路上での検問や住民の取り調べを通じて多量の武器を押収した。そのため同地区での暴力事件は収まったものの、今度は周辺地区に衝突が飛び火した。これらの事件の多くは、バイクや車に乗った数人組が通行人らを襲うというもので、首都圏の広い範囲で散発的に発生した。そのため予防がきわめて困難であり、事態が完全に沈静化するまでに2週間あまりを要した。この間に多数の負傷者を出してしまったのである。

住民間のささいなもめごとが大規模な衝突に発展した今回の事件は、現在のマレーシア社会が抱えるいくつかの問題を浮き彫りにした。そのひとつは、都市貧困地区の治安の悪さである。カンボン・メダン地区は低所得層が多く居住するエリアであり、不法占拠者の集落もある。以前から、異民族間の衝突に限らず、住民同士の暴力沙汰が多発していたともいわれる。メディアや識者の多くが、貧困による社会の荒廃が暴力事件の温床になっていると指摘した。スランゴール州政府も同様の認識をもっており、事件の直後に、不法占拠者の低価格住宅購入(または賃借)を支援するための基金の設立を決めた。

もうひとつの問題は、民族間の潜在的な対立感情とコミュニケーション不足である。この点について、事件後に中央政府が打ち出した隣組(RT)制度の復興計画は興味深い。隣組は都市部において1975年に導入された制度で、主な活動内容は、住民が4人1組で行う夜間パトロールであった。通常、民族混合でグループを組むため、治安維持のみならず異民族住民間の交流の場にもなっていた。だが1980年代以降その活動は廃れ、現在では、一部の地域で住民が自主的に自警団を組織している。今回の隣組復興計画のおもな目的は治安維持だが、異民族住民間の交流促進に寄与することも期待されている。

サラワク州議会選挙

9月3日、サラワク州議会の解散が宣言され、同27日に選挙が実施された。半島部の場合、各州議会が国会と同時に解散し選挙を行うのが慣例である。一方サバ、サラワクの2州は、独自のサイクルで州議会選挙を実施している。前回のサラワク州議会選挙は1996年に実施され、2001年11月に任期切れを控えていた。

議会が解散された時点で、BNは定数62のうち58議席を占める圧倒的な優勢を誇っていた。今回の選挙では、さらに2議席増となる60議席を獲得した(表1)。

半島部とは民族構成が異なるサバ、サラワクでは、地方政党が力をもっている。

サラワク州は、UMNOが進出していない唯一の州である。今回の選挙の直前に、統一ブミプトラ伝統党(PBB)のアバン・アブ・バカル・ムスタパ元国防相が離党し、UMNOのサラワク進出を画策したが失敗した。結局、元国防相は無所属候補として立候補し、落選した。

サラワク州には、有力野党も存在しない。

表1 2001年サラワク州議会選挙結果

(2001年9月27日実施。定数62)

	候補者数	獲得議席数*	改選前議席数
与党・国民戦線(BN)	62	60(4)	58
統一ブミプトラ伝統党(PBB)	30	30(1)	29
サラワク統一人民党(SUPP)	17	16(1)	14
サラワク・ダヤク党(PBDS)	8	8(1)	8
サラワク国民党(SNAP)	7	6(1)	7
野党/無所属	109	2	4
民主行動党(DAP)	13	1	3
国民正義党(Keadilan)	25	0	0
全マレーシア・イスラム党(PAS)	3	0	0
州改革党(STAR)	5	0	0
無所属	63	1	1
合 計	171	62	62

(注) *かっこ内は無投票票での獲得議席数。

(出所) 新聞報道をもとに筆者作成。

唯一の地元野党である州改革党(STAR)は弱小勢力にすぎない。そこで1999年に結党された新興勢力である国民正義党は、野党にとってフロンティアであるサラワクに目をつけ、同年の総選挙(国会下院選挙)で食い込みを図った。だが結果的には、1議席もとれずに惨敗した。国民正義党は、今回の州議会選挙でも多数の候補を出したが、前回と同様に完敗している。

なお、サラワク州に隣接するサバ州では、2001年12月に野党・サバ統一党(PBS)がBNへの復帰を希望し、年明けに承認された。これにより、東マレーシアの2州は完全にBNの独壇場となった。

ダイム財務相辞任

6月2日にマハティール首相は、ダイム財務大臣の辞任を発表した。ダイムは、1984年から1991年まで財務相を務め、一度はアンワール前副首相にその座を譲ったが、前副首相解任後の1999年に復帰した。また、1984年以来UMNOの財務部長を務めており、首相の腹心といわれていた。

ダイムは、4月下旬から2カ月間の休暇を取った。この時点で首相との不仲説や辞任の噂が流れたが、首相はこれらの憶測を否定した。6月2日の記者会見での首相の説明によれば、休暇前にダイムは辞任の意思を固めていたが、首相はまず休暇をとって再考するよう説得した。その後再びダイムが辞任の意向を示したため、首相はこれを承諾した。ダイムは辞任の理由を示さなかったとされる。

ダイムが辞任した後、汚職取締庁(ACA)が同氏の事務所を家宅搜索した、あるいは同氏が逮捕されたといった噂が相次いだ。首相はこれらの噂を否定し、両者の間に亀裂はないとしている。

ダイムは財務相を辞任しただけでなく、経済復興担当特務相、UMNO財務部長、ランカウィ開発庁長官などの公職も辞任した。首相は後任を任命せず、財務相、特務相、党財務部長のポストを自ら兼任することとなった。政府および党の重職が首相ひとりに集中するという異常事態は、2002年2月末現在も続いている。

ダイムの辞任後、自らの進退に関する首相の発言に変化が生じた。マハティール首相は、1999年総選挙後の新内閣組閣の際、「これが最後の任期になる」と明言した。だが6月21日に開幕したUMNO年次大会後の記者会見では、退任時期は「自分だけで決められることではない」とし、続投すべきだと主張する者もいると述べた。さらに翌日の記者会見では、2003年に予定されている党役員選挙を延期する可能性を示唆した。2002年1月1日のブルナマ通信の年頭インタビュー

では、2004年末までに行われる次回総選挙について、自らの出馬が必要な状況なら出馬するとの意向を示している。

ダイム財務相の辞任後、同氏に近い企業家が経営する企業グループに思い切った再建策が導入され、市場はこれを歓迎した(「経済」の項参照)。だがダイムが政治の表舞台から去ったことにより、首相後継問題はますます不透明になったといえる。マハティール首相ひとりがさまざまな重要ポストを担う現在の状況は、首相の健康に問題が生じたときに混乱を招くおそれがあり、決して好ましい事態ではない。

(中村)

経 済

IT 不況の影響と政府の対応

世界的に情報・通信機器の需要が低迷する「IT 不況」に見舞われた2001年は、輸出額の約6割を電子・電機製品が占めるマレーシアにとって厳しい年となった。電子・電機製品の輸出は、1999年、2000年と高い伸びを記録し、マレーシア経済が1998年の経済危機から回復する原動力となっていたが、2000年第4四半期から鈍化しはじめており、2001年は通年で前年比マイナス13.1%と大幅に落ち込んだ(表2)。

情報・通信関連企業の世界規模でのリストラ策が相次いで発表され、マレーシアもその影響を受けた。2001年3月、ハード・ディスク大手のシーゲートはペナン工場を2001年内に閉鎖し、約4000人を解雇することを発表した。8月には、パソコン大手のゲートウェイがアジア・オセアニア地区からの撤退の一環として、マラッカ工場を閉鎖した。その他、エイサー、ソレクトロン、モトローラなど、情報・通信関連の大手企業が相次いで数百人規模の人員削減を行った。

一方で、国内自動車販売台数は過去最高に迫る39万6300台を記録するなど、内需関連産業は比較的堅調であった。電子・電機産業を中心とする輸出関連産業の生産指数が前年比マイナス10.2%となったのに対し、内需関連産業の生産指数は前年比7.4%の伸びを示した。その結果、製造業全体成長率は前年比マイナス5.1%にとどまった。さらに、前年比4.9%の成長を記録したサービス部門が製造業の不振を補ったため、2001年の実質 GDP 成長率は通年で0.4%と、かろうじてプラス成長を維持した。

輸出関連産業以外が総じて堅調だったのは、マレーシア政府の景気刺激策が一

表 2 実質経済成長率と輸出入の推移(前年同期比)

	2000		2001			
	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
G D P 成 長 率	7.6	6.3	3.1	0.5	-1.2	-0.5
農 業	1.7	5.0	13.8	1.9	-2.0	-1.4
鉱 業	2.7	0.6	-0.9	0.8	1.4	-0.4
製 造 業	20.3	16.4	3.7	-6.7	-8.4	-8.5
建 設	0.3	1.2	0.9	-3.2	2.6	2.5
サ ー ビ ス	3.5	3.6	3.4	6.0	4.7	5.5
輸 出(名目, f. o. b)	21.6	5.8	1.7	-8.9	-19.2	-13.2
電子・電機製品	24.5	8.8	0.9	-11.7	-23.7	-15.1
輸 入(名目, c. i. f)	33.4	11.5	7.3	-10.3	-22.5	-10.3

(出所) Department of Statistics, Malaysia ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)および Bank Negara Malaysia ホームページ(<http://www.bnm.gov.my>)。

定の成果を挙げたためである。2001年3月、景気減速に対する措置として、政府は30億リンの補正予算を含む景気刺激策を発表した。1997年の通貨危機への対応として凍結されていたサバ州のバクン水力発電ダム事業の再開などが盛り込まれ、消費刺激のために雇用者積立基金(EPF)の雇用者負担分を4月から1年間に限り11%から9%に引き下げるなどが発表された。

さらに、9月11日の対米同時多発テロの発生を受けて、9月20日には中銀が3カ月物金利の介入レートを5.5%から5.0%へ引き下げ、9月25日には政府が追加的な景気刺激策として43億リンを支出することを発表した。10億リンの農村開発および重点都市開発プロジェクトをはじめ、3億リンを投じて2000校にコンピュータ・ラボを設置することや、1億5000万リンを解雇された労働者の教育にあてるなどが盛り込まれた。

2001年10月19日に下院に上程された2002年予算案でも、財政拡大路線が踏襲された。歳出は前年比10%増の総額1005億200万リン、歳入は734億リン、186億リン(GNP比で5%程度)の財政赤字が見込まれている。予算の主眼は、農村開発や低価格住宅の供給などの公共事業のほか、個人消費の下支えと、企業の投資促進に置かれた。個人消費については、所得税の最高税率が29%から28%に引き下げられるとともに、課税基準が簡素化されたことで低・中所得者層を中心に広範な減税となった。同時に、公務員給与の10%引き上げと0.5カ月分のボーナス支払いが盛り込まれた。企業の投資促進については、再投資控除の適用期間が現行の5年から15年に大幅に延長された。政府は、電子製品の輸出回復と内需の伸びによって、

2002年の経済成長率は4～5%になると予測している。

企業部門の不良債権処理に本腰

1998年の経済危機以降、マレーシア政府は不良債権問題の解決に尽力してきたが、2001年にはそれが最終段階を迎えた。金融機関から不良債権を買い取り、管理してきたダナハルタ社は、管理下の不良債権477億2000万リンギットの99.9%について、2001年12月末までに最終処理を完了するか、そのめどをつけた。一方で、大口の企業債務問題の仲裁を行う企業債務再編委員会(CDRC)は2001年7月末までに62件(563億8300万リンギット)の企業債務問題の仲裁依頼を受け付けていたが、そのうち問題解決に至ったのは全体の47%の30件(264億8200万リンギット)にとどまっていた。

2001年7月23日、政府は8月1日付でダナハルタ社長のアズマン・ヤハヤを同社の会長に昇格させ、同時にCDRCの委員長を兼任させることを発表した。これは、強制力を持たないCDRCの仲裁機能を、より強い権限を持つダナハルタ社と関係させることで強化するためのものであった。2001年8月9日、アズマンは企業が再建計画を実行するのに必要な債権者の合意を、債権額で全体の75%(それまでは債権者全員)に引き下げるなどの方策を発表し、「債務者と金融機関は共に立場を理解し、再建計画の実効性を高めるために適切な債務削減に応じる必要がある」と述べて銀行に債権の一部放棄を求めた。また、CDRCによる仲裁を2002年7月末までに完了する意向を表明した。その後、CDRCは2001年12月末までに新たに8件(85億6000万リンギット)の企業債務問題を解決に導いている。

レノン・グループの迷走に終止符

政府が企業債務の最終処理を加速させたのは、多額の負債を抱える与党系コングロマリット、レノン・グループが自主的な再建に失敗したためである。グループの実質的オーナーで、6月に辞任したダイム前財務相に近いとされるハリム・サアドは、グループの中核企業UEM社に対して32億リンギットの個人的な支払い義務を負っていた他(本年報2000年版参照)、1月18日には自身が会長を務めるレノン社の資産・負債をまとめて53億リンギットでUEM社に買い取らせる契約を結ぶなど(結局、実施には至らず)、グループ内部での債務の「たらい回し」を続けていた。

レノン・グループの債務返済の切り札は、傘下の企業をクアラルンプール証券取引所(KLSE)に上場して資金を調達することだった。2001年3月12日、市況の悪化で上場延期を重ねていた通信関連企業Time dotCom社がようやく上場にこ

ぎ着けた。しかし、上場前公募の倍率は0.25倍と異例の不人気で、上場初日は公募・売り出し価格の1株3.3リンを26%下回る2.43リンで取引を終えた。その後、ダナハルタ社の子会社2社と、EPF、公務員を対象とした年金信託基金(KWAP)が同社の株式を引き受け、結果的に損失を被っていたことが明らかになり、政治問題に発展した。Time dotCom 株の不人気には、アメリカのITバブル崩壊という外的要因の他にも、レノン・グループのマネージメントに対する不信が影響していたことは明らかである。その後も、ハリムはUEM社に対して個人的債務の支払い延期を要請し、一方で、株価の下がったUEM社を20億リン程度で買収した方が、32億リンの個人的債務を支払うよりも合理的であると発言するようになっていた。

2001年7月23日、政府系投資会社カザナ・ナショナル(Khazanah Nasional Bhd.)社は特別目的会社ダナサハム(Syarikat Danasaham Sdn. Bhd.)を設立し、UEM社の買収に乗り出すことを発表した。カザナ社のモハマド・シェリフ・カシム社長は「レノン・UEMグループのリストラにハリムが果たす役割はないだろう」と言明した。その後、ダナサハム社のUEM社買収は成功し、ハリムはグループ企業の役員を次々と辞任、10月3日付けでレノン社の会長を辞任したのを最後にグループの経営から手を引いた。

政府がレノン・グループの再建に直接介入したのは、景気の先行きが不透明になる中で、マレーシアの企業債務問題の象徴として注目を浴びている同グループの再建を、これ以上遅れさせるわけにはいかないと判断があったと考えられる。また、レノン・グループ最大の資産とも言える南北高速道路運営会社・PLUS社の上場を成功させるためには、グループのマネージメントに対する信頼回復が不可欠であることは、Time dotCom社の例から明らかであった。

企業家育成の新方針？

その他、クアラルンプール市内の軽軌鉄道(LRT)を運営する2社(うち1社はレノン傘下の企業)が多額の債務を抱えて経営に行き詰まっている問題についても、11月30日に、両社を国有化することを前提として、財務省持ち株会社(Mof Inc.)の100%子会社プラサラナ・ヌガラ(Syarikat Prasarana Negara Bhd.)による債務の肩代わりが発表された。

このように見てくると、確かに企業債務の処理は進んでいるものの、政府による有力企業家の救済との批判を受けた、一連の有力企業再国有化の流れ(本年報2000年版参照)は変わっていない。経営難に陥った企業家は、当該企業を手放すこ

とになったものの、それ以上の経営責任は問われていない。例えば、UEM 社はハリムとのプット・オプション契約を11月16日付けで破棄し、32億^{リン}の支払いを実質的に免除した。

しかし、6月のダイム財務相辞任以降、政府による企業債務処理についての批判は影を潜めている。財務相をマハティール首相が兼任し、不良債権処理の手腕について評価が高いダナハルタ社のアズマンが前面に出ることで、企業債務処理策が企業家と前財務相との親密な関係によって決定されているという認識を変えることに成功したと言えるだろう。

「ダイム後」の一連の企業債務処理の中に、プミプトラ企業家育成の新しい流れを見いだす向きもある。2001年10月15日付け *Star* 紙ではアズマンをはじめとする新しい世代の経営者が紹介されるとともに、(1)若手専門家の登用、(2)所有と経営の分離、を新しい流れとして指摘している。

例えば、アズマンは37歳(ポスト就任時、以下同じ)、10月にUEM社の社長兼CEOに就任したアブドゥル・ワヒド・オマールも37歳である。8月にUMNOに近いとされるMRCB社のCEOと取締役役に就任したアブドゥル・ラーマン・アハマドとシャリル・リザ・レズアンはそれぞれ31歳と30歳である。これらの経営者は、ロンドン大学経済政治学院(LSE)やケンブリッジなどイギリスで経済学や会計学などを学び、金融セクターで実績を積んできたという共通点がある。このような人事は、2000年に35歳でスランゴール州首相に抜擢された歯科医、モハメド・ヒール・トヨとも共通点があり、若手専門家にチャンスを与えるという最近のマハティール政権の方針に沿ったものと言えよう。

所有と経営の分離が本当に実現されるかどうかは、今後、政府が国有化した企業のリストラをどのように行うかにかかっている。有力企業グループのオーナー経営者が経営に失敗し、その後も債務処理が進まなかったことや、マレー人内部での貧富の格差が問題視されていることを考慮すれば、マハティール政権が国有化した企業の経営と所有を分離する方向へ進む可能性は高いと言えるだろう。

固定為替制度と短期資本規制

不良債権問題の他、1998年の経済危機の「遺産」としては短期資本規制と固定相場制度が挙げられる。そのうち短期資本規制については、当初の送金禁止から送金課税方式へと段階的に緩和されてきた。2001年2月1日には、投資期間が1年を超える資金について送金税が免除となり、投資期間1年未満の資金の利益部

分への送金税(10%)が残るのみとなっていた。5月2日、財務省は送金税の廃止を発表し、即日実施した。1998年9月の導入から2年8カ月を経て、短期資本規制は完全に撤廃されたことになる。通貨危機・経済危機に伴う資本流出に対する緊急措置として導入された短期資本規制はその役目を果たし、政府は大きな混乱なくそれを撤廃することに成功したと言えよう。

一方、短期資本規制と同時期に導入された固定相場制度については、2001年上半年にリング切り下げ観測が広がった。その背景には、マレーシアの外貨準備高が2000年4月末をピークに減少を続けていたことがあった。また、2000年を通じて他のASEAN各国の通貨は対米ドルで下落基調にあり、2000年末から円をはじめとした東アジアの通貨がそれに加わったことで、ドルに固定されたリングの割高感が目立つようになっていた。

2001年3月30日、マハティール首相は、他のアジア通貨がさらに20%以上下落すれば、リングの為替レートの見直しも排除できないと発言した。リング切り下げの噂は株価にも悪影響を及ぼし、KLSE株価指数(KLCI)は4月2日の650.74^{ポイ}から1週間後の4月9日には553.34^{ポイ}まで約15%下落した。

4月9日、中央銀行総裁はリングの為替レートは適正でファンダメンタルズに合致しており、「マレーシアは国際競争力を高める手段として為替レートに頼ることはない」とするコメントを発表した。これと前後して、マハティール首相を含め閣僚からもリングの切り下げを否定する発言が相次いだ。円安は4月上旬に1^{ドル}=126円台をつけた後一服し、外貨準備高は5月末を底に増加に転じたため、リング切り下げの噂は夏までには沈静化した。

2001年末に再び130円台まで円安が進むと、マハティール首相は2002年1月12日に来訪した小泉首相に対し、過度の円安に対する懸念を表明した。しかし、外貨準備高は増加傾向にあり、変動相場制に批判的なマハティール首相が財務相を兼任していることから、リング切り下げの噂は出ていない。

中・長期計画の発表

2001年は21世紀の初年ということもあり、いくつかの重要な中・長期計画が発表された。4月3日、政府は2001年から2010年までの開発政策の指針となる第3次長期展望計画(OPP3)を下院に上程、4月22日には2001年から2005年を対象とした第8次マレーシア計画(8MP)を下院に上程した。金融部門では、2月に証券分野を対象にした資本市場マスタープラン(CMP)が、3月に銀行・保険業を対

表3 マレーシアの中・長期開発政策の構成

	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05	2006-10	2011-15	2011-20
5 年計画	2MP	3MP	4MP	5MP	6MP	7MP	8MP			
長期展望計画	← OPP →				← OPP2 →		← OPP3 →			
	← NEP →				← NDP →		← NVP →			
					← ビジョン2020 →					

(出所) 各種資料より筆者作成。

象にした金融部門マスタープラン(FSMP)が発表された。

マレーシアの中・長期の開発政策としては、三つの政策が重層的に実施されている。最も長期の計画は、マハティール首相が1991年に行った講演で提示された「ビジョン2020」(Wawasan 2020)で、2020年までの30年間に平均7.0%の経済成長を達成し、マレーシアを経済・社会・政治・文化などすべての面で先進国入りさせることを目指すものである。その最初の10年の担っていたのが、1991年に開始された国家開発政策(NDP)とそれを具体化した第2次長期展望計画(OPP2)であった。OPP3は、NDPの終了を受けて2000年末に草案が提出された国家ビジョン政策(NVP)を具体化したものであり、ビジョン2020の第二の10年を規定する。さらに、8MPではOPP3の前半5年について、国家予算の割り当てなどにまで踏み込んで、政策目標を設定している(表3)。

OPP3も8MPも、1990年代後半からのマハティール政権の経済政策を継承するものであり、大きな方針転換は認められない。特に、8MPについては、7MPの章立てをほぼ完全に踏襲するなど継続性が強い。グローバル化する世界経済の中で競争力と経済成長を維持するためには全要素生産性(TFP)の向上が不可欠であり、そのためにはマレーシアを知識利用型経済へ転換させる必要がある、というのがその中心命題である。OPP3および8MPでは、計画期間中の実質経済成長率の目標を7.5%に設定している。高い経済成長率の目標については、経済状況が悪化する中で現実的でないと批判もあるが、ビジョン2020を実現するには必須であり、下方修正するわけにはいかないというのが実情であろう。

なお、OPP3では1971年に開始された新経済政策(NEP)で定められたブミプトラ資本保有比率30%の目標が引き続き踏襲され、NDPでは曖昧になっていたその達成期限についても、OPP3終了時(2010年)までと明示された。これは、2000年中に議論となったブミプトラ政策の廃止問題に対する回答とも言え、マレー人

からの支持回復に配慮したものとなった。また、計画期間中にインド系国民の資本保有比率を3%に引き上げる目標が初めて盛り込まれたが、3月に発生したインド系とマレー系の衝突の背景に貧困問題があることを考えれば、時宜を得たものであると言える。

CMP および FSMP には、2010年までの10年間でマレーシアの資本市場および金融部門を効率的で競争力があるものにするための具体的な提言が数多く盛り込まれた。CMP には、複数ある証券取引所の2002年中の合併、証券取引手数料の自由化、証券会社への外資の出資を2003年以降段階的に認めることやイスラーム金融市場の振興などが盛り込まれた。FSMP では、金融自由化について、(1)国内銀行の競争力を強化する、(2)マレーシアに既に進出している外国銀行への規制を緩和する、(3)外国銀行の新規参入について考慮する、という3段階で実施されることが示された。(熊谷)

対 外 関 係

「テロとの戦い」への対応

マレーシアにとって2001年の最大の外交課題は、世界規模で展開された「テロとの戦い」に対していかにコミットするかであった。その際政府は、いくつかの相反する課題を同時に達成する必要に迫られた。

まずマレーシア政府は、対米テロの発生に先駆けて国内のイスラーム過激派對策に取り組んでおり(「国内政治」の項参照)、アメリカの「テロとの戦い」に協力することに異存はなかった。だが国内のムスリムを代表する立場にある政府首脳は、アメリカの一方的な行動、とくにイスラーム国に対する軍事行動を容認するわけにはいかない。またその一方で、マレーシア政府にはブッシュ政権の誕生を機に対米関係を改善したいという思惑もあった。ゴア前副大統領は、1998年にAPEC 首脳会議に出席するためクアラルンプールを訪れた際、晩餐会の場でアンワール前副首相らによる政治改革運動への支持を表明し、マレーシア政府を激怒させた。そのゴアを破ったブッシュ政権の誕生を、マハティール首相は歓迎し、対米関係の改善を見込んでいた。

9月11日の同時多発テロ発生後、マレーシア政府は即座にテロを否定する立場を示した。12日にマハティール首相は、テロの犠牲者に対する哀悼の意を表明し、「あらゆる種類のテロに反対するという政策に沿って、マレーシアはこの恐ろし

い行為を非難する国々に加わる」と語った。さらにマレーシア政府は、テロ対策の点でアメリカに全面的に協力する姿勢を示した。14日に首相は、対米支援について「可能なことは何でもする」と述べた。警察はテロ発生直後からアメリカ大使館周辺の警備を強化するとともに、米捜査機関への協力の意思を表明した。

アメリカへの理解と協力姿勢を示す一方で、マレーシア政府はアメリカの一方的な行動による対テロ戦争を懸念し、テロ問題は国際的な枠組みの下で解決すべきだと訴えた。9月14日にマハティール首相は、「テロ行為は全世界が対処すべき犯罪と考えるべきだ」と述べ、「世界のすべての国々が集まり、(テロ問題について)偏りなく真摯に討議する」場を設けることが必要だと主張した。首相は、テロ対策国際会議の必要性を訴える書簡をブレア英首相に送り、パレスチナへの監視団派遣などを提案した。

この提案に見られるように、マレーシア政府はパレスチナ問題とアメリカの中東政策がテロを生む原因だと考えている。10月20日にマハティール首相は、APEC 首脳会議が開かれた上海でブッシュ米大統領と会談した。その席で首相は、パレスチナ問題がテロの主要因だと指摘してアメリカの取り組みを求めた。

10月7日に米英軍によるアフガニスタン空爆が始まると、マレーシアはこれに強く反発した。翌8日の国会答弁でマハティール首相は、「マレーシア政府は、テロリストをかくまっているとされるいかなる国に対する戦争にも同意しない」という立場を表明した。ライス・ヤティム首相府相は、アメリカをテロ国家(terrorising state)と呼び、同国を国際司法裁判所に提訴すべきだと主張した。主要メディアや NGO も、空爆を強く非難した。

野党の PAS は、アフガニスタン空爆はタリバーン政権だけでなくムスリムへの攻撃であるとし、アメリカは戦争犯罪人だと糾弾した。さらに PAS は、支持者にジハードを呼びかけ、「アフガニスタンで戦うことを望む党员は、党の了承を得る必要はない」と宣言した。空爆開始後の最初の金曜日にあたる10月12日、PAS はアメリカ大使館に空爆反対の覚書を提出した。その際、大使館前に約3000人の支持者を動員したため、警察が放水して強制解散させる事態となった。

こうしたなか、政府首脳、とりわけ首相は、空爆反対を唱えながらも対米関係を悪化させないように配慮した。10月8日の国会答弁の後の記者会見では、米軍による攻撃はイスラーム共同体に対する攻撃ではないと言明し、「テロリストの居場所を攻撃しようとするアメリカの意図は明白だ」と述べて空爆に一定の理解を示した。また首相は、マレーシア政府は反米ではないと語り、両国間関係を悪化

させようと企んでいる者がいると主張して、極端なアメリカ批判に釘をさした。PAS のジハード宣言や、米国製品ボイコットを要求したウラマー協会(イスラーム指導者の団体)は、政府の厳しい批判にさらされた。なお PAS は、ジハード宣言への批判に対して、ジハードは必ずしも軍事的支援を意味するものではないと説明している。同党のファジル・ノール総裁は、同党が呼びかけたジハードは、もっぱらアフガニスタンに対するモラル・サポートと人道支援を意味すると主張した。(中村)

2002年の課題

2002年のマレーシアでは、政治面では選挙などの重要なイベントは予定されていない。与野党ともに、支持基盤の拡大、強化に向けて地道な活動が続ける年になるだろう。2001年は、国内の過激派組織の発見と対米同時多発テロがマハテイル政権にとって追い風になる格好であったが、この流れが2002年にも持ち越される可能性は高い。懸念されるのは、ダイム財務大臣の辞職によって「マハテイル後」がますます不透明になりつつあることだ。1999年の総選挙後、マハテイル首相はその権限を漸次副首相に委譲し、自らは党務に専念するとの意向を示した。ところがこれまでの流れはむしろ逆である。ダイムの辞任によって、政府、党の双方の要職を自らが一身に背負ってしまった。2002年は、首相がアブドゥラ副首相への政権委譲の準備を始めるのか、あるいは次期総選挙後の続投に向けて動くのが注目される。

経済面では、電子・電機産業を中心に輸出の継続的な増加が確認できるまでは、マレーシア政府は引き続き財政・金融両面から内需を刺激してゆくことが求められよう。UEM 社の国有化によって先鞭がつけられた企業債務の最終処理については、CDRC が定めた2002年7月末のデッドラインに向けて、株式上場や資産の売却、外資との提携などの実質的なリストラが本格化するだろう。1ドル=3.8リンの固定為替レートについては、他のアジア通貨の大幅な下落によって切り下げを強いられるのは避けたいところであるが、先手を打って現在の制度を変更する必要性にも迫られておらず、現状のままで様子見が続くものと思われる。

(中村：地域研究第1部)

(熊谷：地域研究第1部)

1月3日 ▶首相、ミャンマー訪問(～5日)。
タンシュエ SPDC 議長に総選挙実施を促す。

8日 ▶通産相、輸出比率にかかわらず
100%外資企業の設立を認める特例措置を
2001年末から3年間延長すると発表。

17日 ▶内閣一部改造(閣僚名簿参照)。

18日 ▶クアラルンプール高裁、イスラーム
系カルト集団アル・マウナの構成員4人に、
国家反逆準備の罪で禁固4年の判決を下す。

▶首相、日本訪問(～20日)。

28日 ▶マレー人の地位向上を目的とするマ
レー人行動戦線(BBM)の設立が発表される。

29日 ▶バレーン首相来訪(～31日)。

2月1日 ▶投資期間1年超の資金の利益部分
への送金課税10%を撤廃。

▶行政首都プトラジャヤが連邦領となる。

4日 ▶BBMがPWTCビルで4000人規模の
集会を開催。ガファール・ババ元副首相らが
演説。民営化政策批判など、政府批判が出る。

15日 ▶国民正義党、首相の選挙区(クダ州
クバン・パス)内の村落で5000人規模の集会
を開催。17日にはクアラルンプールで、18日
にはクダ州クリムでデモを実施。警察は17日
にチュア副総裁補らを逮捕。

21日 ▶スランゴール州首相、水道事業の民
営化に伴い、クラン・バレーの水道料金を10
年ぶりに20～75%引き上げると発表。

22日 ▶財務相、証券委員会(SC)が作成し
た「資本市場マスタープラン」を発表。

26日 ▶雇用者積立基金(EPF)、2000年の配
当率を1975年以来最低の6%と発表。

28日 ▶政府、1997年の通貨危機をうけて凍
結されていたサラワク州内バクン水力発電ダ
ム事業の再開を閣議決定。

3月1日 ▶中銀、今後10年間の銀行・保険業
の競争力強化策などを盛り込んだ「金融部門

マスタープラン」を発表。

5日 ▶警察、モハマド・エザム国民正義党
青年部長を逮捕。大規模デモを計画したのが
理由。13日に扇動法違反容疑で起訴。

8日 ▶クアラルンプール郊外のカンボン・
メダン地区でマレー人住民とインド人住民が
衝突。1週間にわたり首都圏の各地で暴力事
件が続発(本文参照)。

▶ハードディスク大手の米シーゲート・テ
クノロジー子会社が、ペナン州プライ工場の
年内閉鎖を発表。約4000人の雇用に影響。

12日 ▶通信関連企業 Time dotCom 社がク
アラルンプール証券取引所に過去5年で最大
規模の上場。終値は公募・売り出し価格を
26%下回る。

16日 ▶首相、サバ州の州首相にチョン・
カーキアット自由民主党(LDP)党首を指名
(27日就任)。

24日 ▶副首相、多国籍企業に対し、外国人
労働者を先に解雇し、マレーシア人の雇用を
優先するよう指示したと発言。

27日 ▶首相、アメリカの景気減速へ対応す
るため、総額30億リンの補正予算とEPFの雇
用者納付率を11%から9%に引き下げるなど
の景気浮揚策を発表。

30日 ▶首相、アジア地域の通貨がさらに
20%以上下落した場合には、リングの為替
レートを見直す可能性も排除しないと発言。

4月3日 ▶首相、第3次長期展望計画(2001
～2010)を下院に上程。

9日 ▶統一マレー人国民組織青年女性部
(Puteri UMNO)暫定委員会発足。弁護士のア
ザリナ・オスマン・サイドが委員長に就任。
歌手・女優のエラ・ファジラが委員に。

10日 ▶警察、国内治安法(ISA)を適用して
国民正義党のティアン・チュア副総裁補、モ

ハマド・エザム青年部長ら5人を逮捕。月末までに10人を逮捕。

17日 ▶首相、アリ・アブル・ハッサン前中銀総裁を経済問題首相特別顧問に任命。

21日 ▶首相、極端に裕福な UMNO 党員の幹部ポストへの立候補、および党支部長による公共事業の受注を禁じる意向を表明。

23日 ▶首相、第8次マレーシア計画(2001～2005)を下院に上程。

26日 ▶首相の次男で企業家のモクザニ・マハティール(UMNO 青年部財務補佐役)、会長を務めていたトンカ・ホールディングス社とパンタイ・ホールディングス社の株を放出。

▶首相、UAE 訪問(～27日)。

5月2日 ▶財務省、株式売却益に対する送金税の全面撤廃を発表、即日実施。

3日 ▶外国投資委員会(FIC)、外国人の不動産購入に関する規制緩和を発表。25万^{リン}以上の物件をマレーシア企業と合併することなく購入できることなどが柱。4月25日に遡及して実施。

10日 ▶政府、日本政府と10億^{ドル}の通貨スワップ協定に調印。うち10%は IMF のコンディショナリティーなしで利用可能。

▶SC、証券の発行・上場に関するガイドラインの緩和を発表。

12日 ▶高裁、アンワール前副首相に対する五つの起訴(4件は同性愛、1件は職権濫用)の取消しを決定。検察の起訴取下げを受けたもの。

21日 ▶UMNO 最高評議会、支部(division)長の政府とのビジネス取引の禁止を決定。全支部長に対し資産を党に申告するよう指示。

24日 ▶フィレオ・アライド社、財務省から郵便公社(Pos Malaysia)株をすべて購入すると発表。

23日 ▶マレーシア華人協会(MCA)総裁評

議会、党投資会社による『南洋商報』と『中国報』の買収提案を承認。党投資会社は、28日に2紙の発行元であるナンヤン・プレス・ホールディングス社株の72.35%を取得する契約に合意。

29日 ▶首相、G15首脳会議出席のためインドネシアを訪問(～6月1日)。

30日 ▶シャーアラム高裁、警察に対し4月にISAに基づき逮捕した2人の釈放を命令(本文参照)。

6月1日 ▶全マレーシア・イスラーム党(PAS)党大会開幕(～3日)。

2日 ▶首相、ダイム財務相が1日付で辞任したと発表(本文参照)。

4日 ▶アブドゥラ副首相兼内務相、ISAを適用して逮捕した国民正義党副総裁補ら4人を2年間拘留することを決定したと発表。

6日 ▶警察長官、5月18日のサザンバンク襲撃事件に関与した容疑で逮捕された9人が、2001年11月のクダ州議会議員殺害事件の実行犯だと発表(本文参照)。

7日 ▶首相、日本訪問(～10日)。

11日 ▶SC、7月1日に予定されていた小口の証券売買手数料自由化を1年延期。

12日 ▶UMNO 青年部幹部改選。首相の次男モクザニが財務補佐役を辞任。

21日 ▶UMNO 党大会開幕(～23日)。首相は演説でマレー人保護政策の必要性を強調。

27日 ▶連邦裁、アンワール前副首相の弁護人で法廷侮辱罪に問われていたザイヌル・ザカリアに対し無罪判決を下す(本文参照)。

7月3日 ▶首相、ブミブトラ企業家の債務問題解決のため、5億^{リン}の「企業家再生・育成基金」の設立を発表。

7日 ▶与党連合・国民戦線(BN)大会開催。首相は開会演説で、「BNは遅かれ早かれ一つの政党になると確信している」と発言。

16日 ▶首相、就任20周年を迎える。

18日 ▶政府、マレーシア航空のサバ・サラワクを除く国内線運賃を平均51%値上げすることを閣議決定。8月1日から実施。

23日 ▶政府、ダナハルタ社長のアズマン・ヤハヤの会長就任を発表(本文参照)。

▶政府投資会社カザナ・ナショナル社、子会社を通じてレノン・グループ傘下のUEM社の買収に乗り出すと発表(本文参照)。

27日 ▶首相、多くのマレー人学生が政府の支援は不必要だと考えているとし、優先入学枠削減や実力主義導入の準備があると語る。

8月1日 ▶憲法改正案、下院で可決。改正点は9点。今回の改正の目玉は、差別を禁じた8条2項に性差別の禁止を明記したこと。

2日 ▶警察、PAS 地方幹部2人を含む8人をISAを適用して逮捕。4日にはクランタン州首相ニック・アジズの息子ニック・アドリを含む2人を逮捕(本文参照)。

3日 ▶マレーシア人権委員会(SUHAKAM)、集会の自由に関する報告書を公表。規制緩和のための法改正を提案。

4日 ▶UMNO 青年女性部が発足。

7日 ▶フィリピン大統領来訪(～9日)。

9日 ▶企業債務再編委員会(CDRC)、企業債務処理に関する新方針を発表。今後1年以内に企業債務問題を決着するとの意向を表明。

11日 ▶副首相、1997年に立案された北部国際空港(NRIA)建設計画を中止すると発表。

15日 ▶首相、イエメン(15～18日)、ウガンダ(18～21日)を歴訪。

20日 ▶SUHAKAM、2000年11月に警察が野党の集会を阻止した事件に関する報告書を公表。この事件では基本的人権が侵害され、その責任は警察にあると結論。

27日 ▶インドネシア大統領来訪(～28日)。イスラーム過激派などテロリストの取締りの

ため、協力と情報交換を促進することで合意。

9月1日 ▶首相、国内のイスラーム過激派がフィリピンやインドネシアの組織と連携して政府転覆をもくろんでいると語る。

2日 ▶シンガポール上級相来訪(～5日)。

3日にナジブ国防相と会談し、イスラーム過激派の脅威に対する懸念を表明。4日にマハティール首相と会談、水供給問題など懸案事項の解決策に原則合意。

12日 ▶首相、前日のアメリカ同時多発テロの犠牲者に対し哀悼の意を表明。PAS 総裁もテロを非難する声明を発表。

20日 ▶中銀、3カ月物介入レートを0.5%引き下げ5.0%に。米連銀などの利下げに追随。

22日 ▶民主行動党(DAP)、野党連合・オルタナティブ戦線(BA)からの離脱を決定。

25日 ▶政府、アメリカテロ事件を受け、43億^{リン}の追加景気刺激策を発表。

27日 ▶サラワク州議会選挙投票日。与党連合・国民戦線(BN)が圧勝(本文参照)。

28日 ▶首相、UMNO サラワク州連絡評議会議長にムサ・アマン州財務相を、パハン州連絡評議会副議長にナジブ・ラザク国防相をそれぞれ任命。

29日 ▶マレーシア民政運動党(Gerakan)党大会開催。首相は演説で、「UMNO は、マレーシアはイスラーム国家だと明言したい」と語る。

10月1日 ▶首相、ブッシュ米大統領と電話会談。ブッシュはテロ対策へのマレーシアの支持に感謝。

6日 ▶BN 最高評議会開催。加盟各党は、マレーシアはイスラーム国家だとするUMNO の宣言に同意。

8日 ▶首相、国会答弁で前日に始まった米英軍によるアフガニスタン空爆を批判。

10日 ▶警察、イスラーム過激派のメンバーと見られる6人をISAを適用して逮捕。

▶政府、380万^{リン}(100万^{ドル})を支出してアフガニスタン難民支援基金を設立。

12日 ▶PAS、支持者約3000人と空爆反対の覚え書きを米大使館に提出。警察が集会を強制解散させる。

16日 ▶首相、ブレア英首相と電話会談。

19日 ▶首相、2002年度予算案を下院に上程。景気刺激のため4年連続の赤字予算に。

20日 ▶ガソリンと軽油をリッター当たり10セ値上げ(軽油の値上げは11月15日に撤回)。

▶首相、APEC首脳会議出席のため訪中。同日ブッシュ米大統領と会談し、テロ対策への支持を表明するとともに、パレスチナ問題の解決を促す。

27日 ▶内務省、製造業・建設業・サービス業に従事する外国人労働者の労働許可期間を現在の6～7年から3年に短縮すると発表。即日実施。

▶警察、ISA廃止を求めるデモの参加者48人を逮捕。

11月1日 ▶首相、BBCのインタビューに対し、ウサーマ・ビン・ラーディンが関与する国内の組織がアメリカ人船員を襲撃する計画があったと発言。

6日 ▶マレーシア経済研究所、2002年の成長率は3.2%とする予測を発表。

9日 ▶国民正義党青年部・婦人部大会開催。獄中のモハマド・エザム青年部長を無投票で再選。

10日 ▶国民正義党党大会開幕(～11日)。役員改選で、出馬しなかったチャンドラ副総裁に代わりアブドゥル・ラーマン・オスマンが当選。ワン・アジザ総裁は無投票で再選。

15日 ▶サバ統一党(PBS)、BNへの復帰を申請。1月23日のBN最高評議会で承認。

16日 ▶断食月入り。12月16日に断食月あけ。

21日 ▶スルタン・サラフディン・アブドゥル・アジズ・シャー国王(スランゴール州スルタン)死去。

24日 ▶警察、モロ民族解放戦線(MNLF)のミスアリ議長を不法入国容疑で逮捕。

12月2日 ▶マレーシア・ウラマー協会(PUM)、アメリカ製品のボイコットを呼びかける。

4日 ▶モーマッド・サイド首相府事務次官補がクアラルンプール市長に任命される。14日に就任。

▶ジョホール州プカン・ナナスの不法移民拘置所で暴動発生。

5日 ▶第2国民車メーカーのプロドウア社、資本構成変更を発表。製造統括持ち株会社を設立し、ダイハツ工業・三井物産が株式の51%を掌握。

▶公共事業相、南北高速道路料金の10%値上げを発表。2002年1月1日より実施。

11日 ▶国会下院議長を批判したフォン・ボークアン議員(DAP)に6カ月の停職処分が下る。

12日 ▶統治者会議、ブルリス州スルタンのトゥアンク・サイド・シラジュディンを新国王に選出。

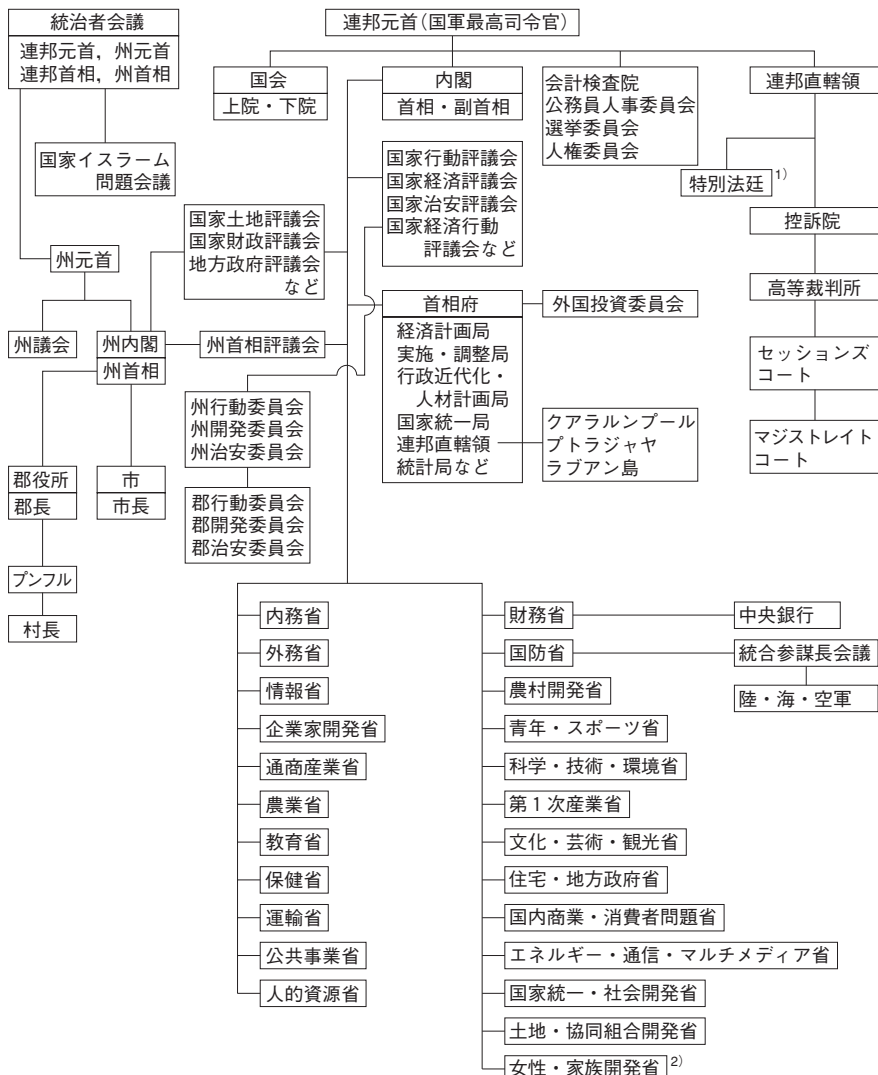
16日 ▶国民正義党総裁、チャンドラ前副総裁の離党の意向を尊重すると語る。

20日 ▶MCA中央委員会、青年部中央委員会の委員46人に停職処分を下す。

25日 ▶英語紙『サン』、首相暗殺計画が存在したと発表。警察、首相はこれを否定。

27日 ▶クアラルンプール高裁、アル・マウナのメンバーに対し、国家反逆罪で3人を死刑、16人を終身刑とする判決を下す。

① 国家機構図 (2001年12月末現在)



(注) 1)連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。2)2001年1月17日設立。

② マハティール内閣閣僚名簿

(2001年12月末現在)

首 相：Dato' Seri Dr Mahathir Mohamad
[UMNO]

副首相：Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad
Badawi [UMNO]

内務省

大 臣：副首相が兼任
副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]
副大臣：Dato' Chor Chee Heung (曹智雄)
[MCA]

財務省

大 臣：首相が兼任
副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd
Salleh [UMNO]
：Dato' Chan Kong Choy (陳広才)
[MCA]

首相府

経済担当特務大臣：首相が兼任
大 臣：Dato' Abdul Hamid Zainal Abidin
[UMNO]
：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia
[AKAR]
：Tan Sri Bernard Giluk Dompok
[UPKO]
：Dato' Dr Rais Yatim [UMNO]
副大臣：Dato' Tengku Adnan Tengku Mansor
[UMNO]
：Datuk Douglas Unggah Embas
[PBB]
：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar
[UMNO]

外務省

大 臣：Dato' Seri Syed Hamid Syed
Jaafar Albar [UMNO]
副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad
[PBB]

通商産業省

大 臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣：Dato' Kerk Choo Ting (郭洙鎮)
[MCA]

教育省

大 臣：Tan Sri Musa Mohamed [UMNO]
副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin
[UMNO]
副大臣：Dato' Hon Choon Kim (韓春鎔)
[MCA]

運輸省

大 臣：Dato' Seri Dr Ling Liong Sik
(林良実) [MCA]
副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib [UMNO]

公共事業省

大 臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣：Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

国防省

大 臣：Dato' Seri Haji Mohd Najib Tun
Haji Abdul Razak [UMNO]
副大臣：Dato' Mohd Shafie Haji Apdal
[UMNO]

情報省

大 臣：Tan Sri Mohd Khalil Yaacob
[UMNO]
副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid Haji
Mohd Yunus [UMNO]

国内商業・消費者問題省

大 臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin
Mohd Yassin [UMNO]
副大臣：Dato' S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大 臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok [PBDS]

副大臣：Dato' Tan Chai Ho (陳財和) [MCA]

農業省

大 臣：Dato' Mohd Effendi Norwawi [PBB]

副大臣：Dato' Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産業省

大 臣：Dato' Seri Dr Lim Keng Yaik
(林敬益) [Gerakan]

副大臣：Datuk Anifah Aman [UMNO]

保健省

大 臣：Dato' Chua Jui Meng (蔡銳明)
[MCA]

副大臣：Dato' Dr Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大 臣：Dato' Seri Ong Ka Ting (黃家定)
[MCA]

副大臣：Dato' Peter Chin Fah Kui (陳華貴)
[SUPP]

：Dato' M. Kayveas [PPP]

文化・芸術・観光省

大 臣：Dato' Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir [UMNO]

副大臣：Dato' Dr Ng Yen Yen (黃燕燕)
[MCA]

人的資源省

大 臣：Dato' Dr Fong Chan Onn (馮鎮安)
[MCA]

副大臣：Dr Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

国家統一・社会開発省

大 臣：Dato' Dr Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣：Dr. Tiki Anak Lafe [SNAP]

農村開発省

大 臣：Dato' Haji Azmi Khalid [UMNO]

副大臣：Dato' G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大 臣：Dato' Hishamuddin Tun Hussein
[UMNO]

副大臣：Dato' Ir. Ong Tee Keat (翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大 臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣：Dr Tan Kee Kwong (陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大 臣：Dato' Law Hieng Ding (劉賢鎮)
[SUPP]

副大臣：Dato' Haji Zainal Dahalan [UMNO]

企業家開発省

大 臣：Dato' Seri Mohamed Nazri Tan Sri
Dato' Abdul Aziz [UMNO]

女性・家族開発省

大臣：Dato' Shahlizat Abdul Jalil [UMNO]

③ 州首相名簿

プルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州：Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO]

ペナン州：Tan Sri Dr Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ペラ州：Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO]

スランゴール州：Datuk Seri Dr Mohd Khir
Toyo [UMNO]

ヌグリスンピラン州：Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad [UMNO]

マラッカ州：Datuk Wira Mohd Ali Rustam
[UMNO]

ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]

クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik
Mat [PAS]

トレンガス州：Abdul Hadi Awang [PAS]

パハン州：Datuk Seri Adnan Yaakob
[UMNO]

サバ州：Datuk Chong Kah Kiat [LDP]

サラワク州：Tan Sri Abdul Taib Mahmud
[PBB]

(注) [] 内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National Organization)統一マレー人国民組織／MCA(Malaysian Chinese Association)マ

レーシア華人協会／MIC (Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議／Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア民政運動党／PPP (People's Progressive Party)人民進歩党／PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)統一ミブラ伝統党／PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak)サラワク・ダヤク党／SUPP (Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党／SNAP (Sarawak National Party)サラワク国民党／UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)統一バンモモグン・ガダザンドゥスン・ムルウト組織／AKAR (Angkatan Keadilan Rakyat)人民正義党／LDP (Liberal Democratic Party)自由民主党／PAS (Parti Islam Se Malaysia)全マレーシア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口(100万人)	20.7	21.2	21.7	22.2	22.7	23.3	23.8 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	8,257	8,641	9,038	8,881	9,152	9,616	9,923 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	3.4	3.5	2.7	5.3	2.8	1.6	1.4
失業率(%)	3.1	2.5	2.4	3.2	3.4	3.1	3.3 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	2.5044	2.5158	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版および Department of Statistics, Malaysia, ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
消費支出	134,140	144,972	158,124	145,388	158,218	181,451	192,874
政府	27,527	28,178	30,341	27,670	33,467	36,231	41,759
民間	106,613	116,794	127,783	117,718	124,751	145,220	151,115
総資本形成	96,967	107,825	121,494	75,982	66,490	87,144	94,726
政府	27,543	28,437	31,823	31,953	34,466	43,627	50,360
民間	69,424	79,388	89,671	44,029	32,024	43,517	44,366
在庫増減	120	-2,579	-398	-427	340	4,111	-3,585
財・サービス輸出	209,323	232,358	262,885	327,836	365,401	427,548	387,886
財・サービス輸入(-)	218,077	228,843	260,310	265,536	290,109	359,548	326,405
国内総生産(GDP)	222,472	253,733	281,795	283,243	300,340	340,706	345,497
GDP成長率(%)	13.8	14.1	11.1	0.5	6.0	13.4	1.4
海外純要素所得	-10,377	-11,801	-15,095	-15,321	-20,888	-28,554	-27,527
国民総生産(GNP)	212,095	241,931	266,699	267,923	279,452	312,152	317,870

(注) *推定値。

(出所) 1995～96年については Bank Negara Malaysia, ホームページ(<http://www.bnm.gov.my>)。1997～2001年については Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001*
農業・漁業・林業	17,115	17,889	18,010	17,512	17,575	17,687	17,906
鉱業・採石	13,643	14,040	14,305	14,357	13,977	14,416	14,552
製造業	45,174	53,387	58,788	50,900	57,761	69,867	70,007
建設業	7,411	8,610	9,522	7,241	6,926	6,996	7,340
電気・ガス・水道	5,876	6,441	6,070	6,745	7,334	7,886	8,265
運輸・通信・倉庫	12,298	13,208	14,764	14,720	15,557	16,694	17,758
商業	25,304	27,297	29,484	28,489	29,240	30,949	31,585
金融・不動産	17,287	20,220	24,044	23,583	24,895	26,161	27,495
行政サービス	11,803	12,004	13,042	13,180	14,195	14,395	15,414
その他サービス	12,780	13,793	14,760	15,036	15,433	15,662	16,127
銀行帰属利子(-)	8,888	10,954	13,759	13,956	14,896	16,090	17,345
輸入税(+)	6,823	7,356	7,684	4,430	5,319	4,742	4,481
国内総生産	166,625	183,292	196,714	182,237	193,317	209,365	213,585

(注) *推定値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, x～xi ページ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

			1999		2000		2001	
			輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア	メ	リ	70,391	43,318	76,579	51,744	67,672	44,841
日		本	37,289	51,803	48,770	65,513	44,503	54,002
韓		国	9,498	12,974	12,464	13,826	11,157	11,240
中		国	8,808	8,125	11,507	12,321	14,520	14,457
香		港	13,344	6,250	16,854	8,297	15,299	7,191
台		湾	14,600	13,259	14,188	17,511	12,117	15,932
シ	ン	ガ	53,106	34,817	68,574	44,696	56,669	35,313
タ		イ	10,481	9,377	13,485	11,987	12,768	11,121
イ	ン	ド	4,679	6,677	6,464	8,623	5,940	8,517
フ	ィ	リ	4,929	6,213	6,558	7,562	4,893	6,989
ブ	ル	ネ	809	46	965	13	1,037	19
E		U	50,522	28,974	51,019	33,527	45,502	36,074
そ	の	他	43,126	26,646	45,843	35,839	42,343	34,995
合		計	321,580	248,477	373,270	311,459	334,420	280,691

(出所) Bank Negara Malaysia, ホームページ。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

			1996	1997	1998	1999	2000 ¹⁾	2001 ²⁾	2002 ³⁾
経	常	収	58,280	65,736	56,710	58,675	61,864	69,011	73,400
経	常	支	43,865	44,665	44,585	46,699	56,547	61,132	65,342
経	常	収	14,415	21,071	12,125	11,976	5,317	7,879	8,058
開	発	支	14,628	15,750	18,103	22,615	27,941	32,058	28,382
支	出	総	56,465	59,110	61,713	68,162	81,579	91,390	92,024
総	合	収	1,815	6,626	-5,003	-9,487	-19,715	-22,379	-18,624
資	金	調							
純	国	外	-2,177	-1,681	1,784	2,923	864	4,794	3,626
純	国	内	1,291	-2,048	11,040	5,423	12,714	15,421	13,019
資	産	の	-929	-2,897	-7,821	1,141	6,137	2,161	1,979

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出＋直接開発支出＋純政府貸付。

5)＋は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, xxx ページ。

6 国際収支(旧形式)

(単位:100万リング)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, xii ページおよび Bank Negara Malaysia ホームページ。

7 国際収支(新形式)

(単位:100万リング)

	1999	2000	2001 ¹⁾	2002 ²⁾
貿易収支	86,049	79,247	69,175	73,775
輸出(f.o.b.)	319,568	374,031	333,464	353,444
輸入(f.o.b.)	233,519	294,784	264,289	279,669
サービス収支	-10,701	-11,212	-7,694	-7,013
所得収支	-20,886	-28,554	-27,627	-29,120
移転収支	-6,567	-7,522	-8,784	-8,966
経常収支	47,902	31,959	25,070	28,676
金融収支	-25,152	-23,848	-17,948	...
直接投資	9,397	6,694	5,642	...
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,495	-3,329	...
その他投資	-30,157	-21,147	-20,261	...
誤差脱漏	-4,931	-11,814	-6,663	...
総合収支	17,819	-3,703	459	...
外貨準備高	117,244	113,541	114,000	...

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, xiii ページおよび Bank Negara Malaysia ホームページ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2002

2002 年のマレーシア

国内政治 p.080

経 済 p.089

対外関係 p.096

重要日誌 p.099

参考資料 p.104

主要統計 p.108

マレーシア

マレーシア	政 体	立憲君主制	
面 積	33万 km ²	元 首	トゥアंक・サイド・シラジュディン国王
人 口	2453万人(2002年央推計)		(2001年12月13日即位)
首 都	クアラルンプール	通 貨	リンギ(1米ドル=3.8000リンギ:
言 語	マレー語,ほかに華語,タミル語,英語		1998年9月2日以降固定レート)
宗 教	イスラム教,ほかに仏教,ヒンドゥー教	会計年度	暦年と同じ



マハティール首相、最後の挑戦

なか むら まさ し
中 村 正 志

概 況

2002年6月22日、統一マレー人国民組織(UMNO)の年次総会でマハティール首相が辞意を表明した。首相は2003年10月に退任し、アブドゥラ副首相が首相に昇格することが決まった。辞意表明の際には取り乱した姿を見せたマハティール首相だったが、職務復帰後は再び精力的に仕事に取り組んでいる。首相は、民族間交流の促進、ならびにマレーシア社会およびマレー人社会の競争力、効率性の向上という二つの課題の達成に強い意欲を見せている。

経済は、製造業が前年のIT不況から回復基調に入り、通年で4.0～5.0%の成長が見込まれている。雇用情勢にも回復の兆しが見えてきた。しかし、製造業分野への海外直接投資は前年に引き続き低調である。政府は経済の外資依存体質を改善する必要性を強調し始め、2003年予算には国内民間企業向けの投資促進策が盛り込まれた。

国 内 政 治

マハティール首相の辞意表明

6月22日、UMNO年次総会の閉会演説でマハティール首相が辞意を表明した。演説が終盤に近づいた頃、首相は植民地期以来の歴史を振り返り、自分たちは特定のイデオロギーに縛られることなく、独自の方法で国家を運営してきたと総括した。その直後、首相は言葉を詰まらせながら、「この場を借りて発表したい。UMNO総裁とすべての党の役職、ならびに国民戦線議長と国民戦線における役職を辞任する」と述べた。

首相の突然の辞意表明に議場は騒然となった。党最高評議会のメンバーが首相のもとに駆け寄って翻意を求めた。感情的になった首相が、「だめだ、もう決めたことだ」と涙ながらに語る姿がスクリーンに映し出され、議場はますます混乱

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

した。議長が会議の休止を宣言し、首相は党幹部とともに退席した。

前兆がなかったわけではない。5月1日、公務員研修所(INTAN)主催の集会で首相は、自分が生きている限り首相を続けるとは考えないで欲しいと述べ、「リラックスして、したいことをする機会を与えて欲しい」ともらした。また党大会の開会演説では、自分はマレー人を優れた民族にするという責務に失敗したと述べて謝罪し、マレー人の文化に変革をもたらす指導者の登場を祈ると語った。だ

が、これらの言葉から閉会演説での辞意表明を予想した者はほとんどいなかった。

首相が退席してから30分あまりの後、会議が再開された。説明にあたったアブドゥラ副首相は、党最高評議会が首相の辞任を拒否し、首相も続投に同意したと述べた。だが、これは事実ではなかった。

翌23日、党幹部は改めて首相と会合をもった。この会合で、(1)2003年10月24～25日に開催されるイスラーム諸国会議(OIC)首脳会議の後に、マハティール首相が党と政府の役職を辞任すること、ならびに、(2)アブドゥラ副首相が後継者となること、の二つが決定された。この決定は25日に発表され、同日中にUMNOと国民戦線の同意を得た。首相は23日の会合の後、休暇をとってヨーロッパに向かった。

マハティール首相は、なぜこの時期に、このような唐突なかたちで辞意を表明

著作権の関係により，
この写真は掲載できません

したのか。首相は過去に何度か，1998年に退任するつもりだったと語っている。それを妨げたのは，1997年7月に始まった通貨危機と，翌年のアンワール副首相解任を契機とする UMNO の弱体化であった。7月3日に帰国した首相は，党への支持が回復したことにより，退任の環境が整ったことを説明した。確かに，時間の経過とともにアンワール支持勢力の活動は沈静化した。また，マレー人の与党離れを背景に台頭した全マレーシア・イスラーム党(PAS)も，イスラーム過激派組織の発覚や対米同時多発テロによってダメージを受け，UMNO への支持が回復しつつあると見られている。また首相は，辞意表明が唐突な格好になったことについて，周囲に辞任を反対されたことを理由としてあげた。党大会での公表の前に，首相はアブドゥラ副首相やカリル党幹事長ら数人に対して辞意を伝えていた。だが彼らは退任に反対し，可能ならば生きている限り首相を続けることを望んだという。そのため，公に辞任表明をしない限り続投要求を断れないと考えた，と首相は説明している。

この日の記者会見でマハティール首相は，退任後に政府や党の役職に就く意思はないと述べるとともに(9月13日には次回総選挙不出馬を表明)，党幹部に慰留さ

れて2003年10月まで続投することになったものの、自身は1カ月後の退任を望んでいたことを明らかにした。首相はまた、21年におよんだ在任期間は十分に長いという認識を示すとともに、76歳になった自らの老化を認めた。党大会で感情的になった理由を問われ、「それは私が老いた証拠だ」と答えている。2001年6月にダイム前財務相が辞任した後、首相は自ら財務相を兼任し、多忙を極めていた。退任の環境が整うなか、肉体的な衰えを自覚したことが首相に辞意表明を決断させたのかもしれない。

長期政権の指導者が、退任の時期を見誤って政治的混乱を招くケースは多い。それを回避したマハティール首相は、賢明な決断をしたといえよう。ただし、今回の辞意表明があまりにも唐突で、準備不足という印象を与えたことは否めない。党大会の混乱を招いただけでなく、誰を次期ナンバー・ツーにするかについて、首相と副首相の足並みの不一致が露呈したからだ。首相は休暇明け直後に、政権委譲後の副首相にはナジブ国防相(党次席副総裁)が適任だとの考えを表明した。しかしアブドゥラ副首相は判断を保留している。

11月29日、UMNO 最高評議会は、2003年6月に予定されていた党役員選挙を次回総選挙後まで延期することを決定した。また年明けの2月にマハティール首相は、在任中の解散総選挙はないと言明している。よってこのスケジュールに変更がなければ、アブドゥラ副首相が党総裁代行に就任するか、あるいは副総裁のまま新首相となり、新副首相はアブドゥラが自らの判断で任命することになる。

ただし、現行の党規約では役員選挙の延期は最長で18カ月までであり、国会下院の任期も2004年末まで切れる。すなわち、新政権は2004年末までに総選挙と党役員選挙を実施しなければならない。政権委譲からそれまでの間に、新たな首相、副首相は党内の支持を固めておく必要がある。

そのためには、党役員選挙に先立って行われる総選挙で UMNO の議席数を伸ばすことが必要である。議席を失えば、立候補者を選定し選挙戦を指導する党中央幹部の責任問題に発展しかねないからだ。

2002年から2003年にかけて、次回総選挙に大きな影響を与える制度変更が行われている。国会下院と各州議会の定数、選挙区割りの見直しである。選挙委員会は、8月7日に新たな選挙区割りを提案し、各党や州政府の意見を聴取している。選挙委員会の提案では、国会下院の定数は現行の193から219に増える。2001年2月に連邦領となったプトラジャヤに1議席が割り当てられるのに加え、半島西海岸部を中心に25議席が新設される。新たな選挙区割りの特徴は、UMNO および国

民戦線が強い支持を得ている地域に新議席が割り当てられていることだ。UMNO が強いジョホール州に6議席、サバ統一党(PBS)が与党に復帰したことで国民戦線の独壇場となったサバ州に5議席が与えられる。一方で、1999年総選挙でPASが議席を伸ばしたクダ州、クランタン州、トレンガヌ州の議席数は現状維持である。この制度変更が、今回の総選挙でUMNOと国民戦線に有利に働くのは間違いないため、野党は反発している。一方、選挙に勝つことで党内の支持を固めたい新政権にとっては、大きな安心材料になるだろう。

マハティール首相、最後の挑戦：その1——民族間交流の促進

休暇明け後のマハティール首相は、再び精力的に指導者としての役割をこなしている。首相が現在とくに熱心に取り組んでいる課題を整理すると、(1)民族間交流の促進と、(2)競争力、効率性の追求、という二つの流れにまとめることができる。この二つは、どちらも従来のブミプトラ政策の枠組みにとらわれず、むしろその弊害を是正しようとするものである。ゆえに与党内にも抵抗があり、実現には首相の強い指導力が欠かせない。これらの課題への取り組みは、マハティール首相にとって首相としての最後の挑戦だといえよう。

まず前者についてみてみよう。2002年に首相は、与党各党の年次総会での演説などで、若者が異民族に対する寛容を失いつつあると警告を発し、民族間調和を維持するための努力が必要だとさかんに訴えている。首相の考えでは、民族間関係の安定を図るために必要なのは、若年・青年層の民族間交流を促進することによって相互理解を深めることである。

そのための手段のひとつとして、5月29日に政府は、これまでブミプトラのみを対象としていた大学予科コース(matriculation course)に2003年から10%の非ブミプトラ枠を設けることを閣議決定した。大学予科コースとは、下級高校修了者(SPM 保持者)のうち大学入学資格(STPM)を得ていない者を対象とするコースで、これを修了すれば公立大学の入学資格が得られる。全国に22のセンターがあり、毎年1万5000人の生徒が入学している。優秀なマレー人学生の多くが、ブミプトラばかりの全寮制中学、高校を卒業し、大学予科コースを経て公立大学に入学するため、10代のうちに異民族の学生と交流する機会をほとんどもたない。今回の措置は、こうした状況を是正するためのものだとい首相は説明している。

6月には、2000年に発案されたビジョン・スクールの第1号校がクアラルンプール近郊のスパンジャヤで開校した。マレーシアの公立小学校には、マレー語

を教育言語とする国民学校(national school)と、中国語を用いる華文国民型学校(national-type school)およびタミル語国民型学校の3種がある。ビジョン・スクールは、この三つを統合し、食堂や校庭を共有することで異なる民族の生徒の交流を図る学校である。

また首相は、大学での民族間交流の促進を目的とする「ユニティ・クラブ」の設置を8月に提唱した。9月には、2003年にすべての公立高等教育機関にユニティ・クラブが設けられることが決まっている。

さらに、青年層の民族融和と愛国心の涵養のために、徴兵制(ナショナル・サービス)を導入する計画まで浮上している。その発端は、ナショナル・サービスの導入について内閣で検討するとした10月26日の首相発言である。4日後にはナジブ国防相を中心とする閣内委員会の設置が決まり、11月12日に委員会案が発表された。この委員会案は、2004年に18歳に達するすべての青年男女に6カ月の軍事訓練を義務づけることを提案している。軍事訓練の前には教育省による準備プログラムが行われ、訓練の後にはボランティア活動への参加が奨励される。委員会案の発表の際ナジブ国防相は、このプログラムはシンガポールのナショナル・サービスのように入力強化を主眼とするものではなく、愛国心の醸成と国民統合の促進、および青年層の健全な人格形成が目的だと説明している。

首相が主導するこれらの政策は、必ずしも広範な支持を得ているわけではない。大学予科コースへの非ブミプトラ枠の導入は、一部のUMNO党員の反発を招き、一時はムサ教育相の解任を求める動きもあった。また同党青年部は、今回の措置と引き替えに、華人学生が大部分を占める私立大学に対して10%のブミプトラ枠の導入を求め、これに反対するマレーシア華人協会(MCA)のリン・リョンシック総裁と対立した。ナショナル・サービスについても、UMNO内から義務化に反対する意見が出ている。大学予科コース改革への反発と私立大学へのブミプトラ枠導入要求は、首相自身が反論して抑えた。ナショナル・サービスの導入は、社会的影響が非常に大きいだけに、今後反発が強まることも考えられる。

マハティール首相、最後の挑戦：その2——競争力、効率性の追求

7月29日、マハティール首相は「新たなマレー・ジレンマ」と題した講演を行った。そこで首相は、マレー人が政府から付与された株や事業認可、公共事業の契約を華人らに売り渡して利益を得ていることを強く批判した。首相は、こうした悪しき慣行がなければ、ブミプトラの株式保有率を30%にするという新経済政

策(NEP)の目標はとうに達成されているはずだという。そして、こうしたことが起きるのはマレー人が安易な道を選びがちだからであり、「勤勉さ、リスクをとること、辛抱強さはマレー人の文化ではない」と嘆いた。さらに、優遇政策という「杖」がマレー人を弱くしているとし、強くなるためには杖を捨てねばならないと説いた。

マハティール首相にとって、マレーシア社会ならびにマレー人社会の競争力強化や効率性向上は、首相就任時以来の課題であった。退任を控えたいま、その姿勢に拍車がかかり、ブミプトラ政策の根本的な見直しを唱えるほどになっている。

それが端的に現れたのが、公立大学の入試における実力主義の導入である。これまで公立大学の入試には民族別割当制(quota system)がとられ、55%がブミプトラに、残る45%が非ブミプトラに割り当てられていた。首相は2001年7月に実力主義への移行を唱え、UMNO 青年部などの反対を押し切って2002年の入試でこれを実現した。結果的には、ブミプトラの入学者比率が68.9%に上昇している。

首相はまた、英語教育の拡充にも力を入れている。近年、青年層の英語能力の低下が指摘され、経済の国際競争力を保つうえで障害になることが懸念されているからである。5月6日に首相は、政府は英語で授業を行う学校を復活させる用意があると発言して物議を醸した。

マハティール首相が「マレー・ウルトラ」の政治家として台頭した1960年代末から1970年代にかけて、マレー語による教育の推進はUMNOにとって最重要政策の一つであった。1970年代から段階的に教育言語のマレー語への切り替えが実施され、1980年代前半には国民型小学校をのぞくすべての公立学校において、マレー語で授業を行うシステムが確立した。英語小学校は1975年に廃止され、マレー語を授業言語とする国民学校に統合された。

英語学校の復活は、こうした流れに転換をもたらすものであり、UMNO 内の反発を招いた。とくに青年部は、公に反対を表明している。また、一部の経済団体から賛成の声が挙がったものの、華人系与党からも慎重論が相次いだ。

そこで首相は、英語学校の復活のかわりに英語による理数教育の実現を目指した。5月10日にUMNO 最高評議会は、英語学校の再導入は不必要との決議を出すとともに、小学校1年から理科と数学を英語で教育することを提案した。この提案にも党内の一部から反発があり、政府の言語・出版局(DBP)が反対の署名活動を行うという報道も出たが、7月20日には2003年から小学校と中学校、上級高校の1年生(standard one, form one, lower six)に対して理科と数学の授業を英語で

行うことが閣議で決定された。

ただし、この閣議決定の際に決着がつかなかった問題があった。それは中国語やタミル語を教育言語とする国民型小学校にこの政策を導入するか否かである。華人系政党や教育団体には、初等教育段階で理数科目のレベルを高めるにはむしろ母語で授業を行った方がよいという認識があり、英語への切り替えに強く反発した。最終的には華文国民型小学校でも英語を用いた授業を実施することに決まったが、国民戦線の合意が成立するまでに3カ月を要した。

このように、マハティール首相はマレー人に「杖を捨てよ」と迫り、競争力や効率性の向上を意識した政策を次々と打ち出している。しかし首相の真意は、ブミプトラ政策を完全に放棄することではない。厳しいマレー人批判は、優遇政策を当然の権利と見なす風潮や、公共事業の優先的付与を悪用して利益を得ている業者に対して警告を発し、マレー人社会の意識改革を促すことを狙ったものだ。

こうした意図は、とくにブミプトラ系建設会社に対する政策に明確に現れている。これまで、事業規模が10万^{リン}未満の公共工事はブミプトラ系建設会社が独占的に受注してきた。9月20日の予算案演説で首相は、公共工事の契約を他社に丸投げして利益を得ているブミプトラ企業をブラック・リストに載せる方針を示した。同時にこの予算案演説で首相は、ブミプトラ企業により大きな工事を受注させるための制度変更も発表している。2002年に実施された追加的景気刺激策にも、ブミプトラ企業のみを発注対象とする小規模公共工事(半島部は10万^{リン}未満、サバ・サラワクは25万^{リン}未満)が盛り込まれており、政府の狙いがブミプトラ政策の見直しではなく悪弊の是正にあることは明らかだ。

以上、民族間交流の促進と競争力、効率性の向上を目指したマハティール政権の取り組みをみてきた。退任を目前にして最後まで困難な課題に取り組む姿は、いかにもマハティール首相らしいといえよう。ただし、首相の論理と合意形成の過程には、もう一つの「マハティールらしさ」があることも無視できない。それは、目的達成のためには強権行使も辞さないという姿勢である。首相のいう「民族間調和」は、政府・与党の方針に反対する野党やNGOを「過激主義者」(extremist)と見なして排除する論理と表裏一体の関係をなしている。「過激主義者」の代表格はPASである。前述した「新たなマレー・ジレンマ」と題した演説で首相は、PASはイスラームを悪用してマレー人を洗脳しており、同党の勢力拡大を阻止するためには民主主義を制限することが必要だと主張した。7月26日にカリル情報相は、野党にはテレビやラジオに出演する機会を与えないと述べ

ている。ビジョン・スクールの導入や理数科目の英語による授業に反対した華人教育団体もまた、過激主義者と見なされている。理数科目の英語教育実施にむけた合意形成の過程で、アブドゥラ副首相(兼内相)らは反対論者に扇動法を適用することを示唆した。政府は華人政党や NGO に圧力をかけることで「合意」を成立させたのである。

外国人労働者問題

2002年に政府は、不法滞在外国人に対する取り締まりを強化し、30万人以上を帰国させた。あまりにも性急な措置をとったため、近隣諸国から批判を浴びたうえ、経済的にもマイナス効果が出ている。自国の景気循環に合わせて外国人労働者の数を調整しようとするマレーシア政府の政策が、送り出し国の反感を買うとともに、結果的には労働需給の調整に失敗した格好になった。

2001年11月に政府は、インドネシア人の不法滞在者を毎月1万人ずつ本国送還する方針を発表した。IT不況によって失業率が徐々に上昇するなか、国民の雇用確保のためにとられた外国人労働者規制の一環である。国内の不法滞在者は60万人にのぼり、うち45万人がインドネシア人とみられていた。不法滞在者の本国送還にはインドネシア海軍の艦船を使い、費用はマレーシア側が負担することでインドネシア政府の合意も取り付けた。

翌月、インドネシア人不法滞在者の本格的な送還が始まる直前、ジョホール州の収容施設で建物への放火などの暴動が発生した。約2000人の収容者の4分の3がインドネシア人であり、本国送還に抵抗して暴動を起こしたものとみられている。

2002年1月に入ると、インドネシア人による暴力事件がさらに続いた。17日には、ヌグリスンビラン州ニライの工場の宿舎で、麻薬検査を行おうとした警官と従業員が衝突し、126人が逮捕される事態となった。20日にもクアラルンプール郊外でインドネシア人労働者が屋台や車両に放火する事件が発生し、逮捕者が出ている。

これらの事件は、インドネシア人労働者ならびに不法滞在者に対する政府の態度を一層硬化させた。2月5日に政府は、外国人労働者の部門別割当制を導入すると発表した。これにより、インドネシア人労働者の雇用は原則としてプランテーション労働者と家政婦の2分野だけにしか認められないことになった。同時に政府は、非熟練労働者の就労期間を最長で5年までに限定した。翌6日には、

労働者の受け入れ人数について送り出し国と政府間協定を結び、相手国政府の協力を得て人数制限を強化する方針が閣議決定された。

ついで3月には、罰則規定を強化した改正移民法案が国会に上程された。この法改正により、不法滞在者には1万^{リン}以下の罰金か5年以下の禁固刑(または双方)が科せられ、場合によってはむち打ちに処されることになった。法改正にあたり政府は、改正法が発効するまでの期間に自主的に帰国する者は処罰しないことを決め、3月22日から7月31日までが猶予期間とされた。この間に帰国した不法滞在者は30万人にのぼり、うち24万人余りがインドネシア人であった。

外国人労働者に対する厳しい規制は、送り出し国の強い反発を買った。とくに主たるターゲットとされたインドネシア政府は、マレーシア側に政策の見直しを何度も要請した。8月8日にメガワティ大統領は、バリ島でマハティール首相と会談し、改正移民法適用までの猶予期間を1カ月延期するよう求めた。だがマハティール首相はこれを拒否し、翌9日にはペナンやコタキナバルの裁判所で、インドネシア人を含む7人の不法滞在者に対し禁固刑やむち打ちを科す判決が下された。インドネシアではマレーシア側の対応に怒った人々がマレーシア大使館前などで抗議行動を起こし、マレーシア人が警察に拘束される事態も発生した。また、サバ州の収容施設におけるフィリピン人収容者の処遇をめぐる、フィリピン政府との軋轢も生じている。

政府の性急な行動は、近隣諸国の反感を買っただけでなく、一部の業界に深刻な人手不足をもたらした。とくに、50万人の外国人労働者を雇用し、うち70%をインドネシア人が占める建設業界への打撃は大きく、工事が滞るなどの重大な被害を招いた。結局政府は、8月14日に政策を転換し、建設業と製造業においてインドネシア人の雇用を認めることを決めた。

2月に発表された政府間協定を締結する方針については、英語かマレー語が話せる者しか受け入れを認めないなどマレーシア側が厳しい条件を課していることもあり、年が明けても進展していない。

経 済

概 況

2002年のマレーシア経済は、2001年の不況から徐々に回復に向かった。実質GDP成長率は四半期ごとに1.1%、3.9%、5.6%と推移し、通年では4.0～5.0%

となる見込みである。

景気回復の最大の要因は、2001年に前年比-6.1%と大きく落ち込んだ製造業が立ち直ってきたことだ(2002年は5.1%の見込み)。とくに世界的なIT不況に見舞われて低迷していた電子・電機産業が回復しつつあることが大きい。電子・電機製品の輸出額の伸び率は、2001年の-13.1%から2002年には4.4%まで回復した。また、サービス部門が前年に引き続き好調で、8.2%の成長が見込まれている。1997年の通貨危機以来低迷が続いている建設業も徐々に回復しつつあり、3.8%の伸びが見込まれている。ただし、建設業ではインドネシア人労働者の規制(「国内政治」の項参照)をうけて労働力が不足し、工事が遅れるなどの問題が生じている。

需要面からみると、民間消費が比較的堅調で実質5.9%の伸びが見込まれている。自動車販売台数は43万4954台に達し、1997年以来5年ぶりに過去最高値を更新した。輸出は前年比6.0%の伸びとなった。全体の55.8%を占める電子・電機製品が回復してきたのに加え、2002年はパーム油の価格が上昇し、パーム油・パーム油関連製品の輸出が38.2%の伸びを記録した。一方原油価格は下落したが、増産で対応したことにより3.9%の伸びとなった。

雇用情勢にも回復の兆しが見えてきた。2001年には情報・通信関連企業の人員削減が相次ぎ、失業率は3.6%に達した。この数字は、過去10年で最悪の水準である。2002年も3月末に3.7%、6月末に3.8%を記録したが、9月末には3.2%まで下がった。ただし、大卒者の失業率が増加傾向にあることが懸念されており、政府は大卒者向けの訓練プログラムに力を入れ始めている。またマレーシア雇用主連盟(MEF)の調査によれば、先行きの不透明感から賃上げを見送った企業が増加している。

製造業分野への海外直接投資は、前年に引き続き低調である。認可ベースで見ると、前年比41%減の112億4020万^{リン}に落ち込んだ。申請ベースでも、前年比微増の117億5430万^{リン}にとどまっている。製造業への直接投資は、通貨危機の際の落ち込みの後、2000年には大幅増を記録し低迷に歯止めがかかったかに見えた。しかしその後は2年連続の減少となっている。1980年代末以来の高度成長の原動力となった海外直接投資に期待できなくなりつつあるなかで、政府は開発戦略の見直しを迫られている。

国内産業重視への転換

「この国の成長は、長きにわたって外国投資と貿易に強く依存してきており、投資元および貿易相手の景気の波に左右されやすい。こうした依存から脱却し、国内の成長資源を積極的に開拓し育成するためのイニシアティブを開始すべき時が来た」。マハティール首相は、2003年予算案と同時に公表された財務省の年次経済報告書の序文でこのように主張している。

外資依存からの脱却を実現する担い手に位置づけられているのは、国内の民間企業である。通貨危機以後、政府は積極的な財政支出で景気を下支えしてきた。だが財政赤字が続くなかで、危機以前のような民間主導の経済に復帰することが必要になってきた。首相は民間企業に対し、積極的な投資や新規事業への進出、新規市場の開拓、競争力の向上などに取り組むよう呼びかけている。政府の役割は、インフラ整備やインセンティブの導入を通じて民間企業の活動を支援するものと位置づけられた。

こうした政府の方針は、9月20日に国会に上程された予算案に反映されている。今回の予算案は、開発プロジェクトの柔軟な実施を可能にするために2003年から2004年にわたる2年間の予算として組まれた。

予算案には、国内投資促進策として中小企業に対する所得税引き下げ(払い込み資本金250万^{リン}以下の企業に対し、課税対象利益のうち10万^{リン}に20%の税率を適用。通常の法人所得税率は28%)や、バイオニアステータス企業を対象とした再投資促進策、地場企業による外国ハイテク企業買収に対するインセンティブなどが盛り込まれた。また輸出志向の地場企業に対するインセンティブとして、輸出増加や新規市場への参入を果たした企業に対して所得税控除を実施する。

政府の国内産業重視の姿勢は、サービス業や農業に対する政策にも現れている。今回の予算案では、観光促進に力を入れる方針が示されたほか、農業部門で経営統合を図る企業に対するインセンティブや、地場の食品加工企業に対する投資促進策が盛り込まれた。しかし、各種経済団体からの要望が強かった法人所得税の一律引き下げは見送られた。

2003年予算は、歳入が897億9000万^{リン}なのに対し、歳出は前年比9.2%増の1098億^{リン}となっており、6年連続の赤字予算である(赤字幅はGDPの3.9%)。世界経済の不安定性と先行きの不透明感は、国内企業の活性化による外資依存からの脱却へと政府の開発戦略の転換を促した。だがそれは同時に、積極的な財政支出による景気下支えの継続を必要とする要因にもなっている。2003年に入ると、米英

によるイラク攻撃が予想され世界経済への悪影響が懸念されるなか、さらなるテコ入れ策として3月に追加財政支出計画が発表されることになった。また2003年予算にも、外資系企業の本社・地域統括本部機能誘致のための免税措置など、外資誘致策が盛り込まれている。これらの点を勘案すれば、国内民間企業主導での外資依存からの脱却という新方針は、短期的な景気対策や外資が不可欠な戦略産業育成策とのバランスをとりつつ、長い期間をかけて実現すべきものと位置づけられていると見てよいだろう。

ダイム・ボーイズの退場とサイド・モクタールの台頭

通貨危機以後、資産管理会社のダナハルタと企業債務整理の仲介を行う企業債務再編委員会(CDRC)を中心に、金融機関の不良債権処理と企業債務の処理が進められてきた。その過程で、クローニー・キャピタリズムの象徴と目されていたハリム・サアド元レノン社会長やタジュディン・ラムリ元マレーシア航空(MAS)会長がその座を追われた(本年報2001年版および2002年版参照)。

2002年にタジュディン・ラムリは、携帯電話会社セルコム(Celcom)の親会社テクノロジー・リソース・インダストリー(TRI)社と、自らの持株会社ナルリ(Naluri)社をも手放すことになった。ダナハルタからの借入金を返済できなかったため、担保としていた両社の株を売却されてしまったのである。TRI株は、通信最大手のテレコム・マレーシアが取得した。テレコムを所有しているのは政府系投資会社のカザナ・ナショナルや財務省持株会社(Mof Inc.)であり、レノン・グループやMASと同様、TRIの再建も再国有化というかたちで行われたといえる。

タジュディン・ラムリ退任から3カ月後の10月、TRI社はタジュディンら前経営者3人に対し退職金やボーナスの返還を求める訴訟を起こした。また2002年2月には、MASが前経営陣の不正を警察に告発したことが明らかになり、タジュディンにも捜査がおよぶと見られている。ダイム元財務相在任中に行われたMASの再建策では、ナルリ社が所有するMAS株を政府が市場価格の2倍以上の価格で買い取ってタジュディンを援助した。だがダイムの辞任により後ろ盾を失ったいま、タジュディンは非常に厳しい立場に追い込まれている。

ハリム・サアドやタジュディン・ラムリは、過去にダイム元財務相の部下やビジネス・パートナーを務めた経歴から大型民営化事業を任された。「ダイム・ボーイズ」と呼ばれた彼らが去った後に台頭しつつある勢力の一つは、イギリス

の有名大学を卒業し、金融業界で実績を積んだ若手専門家のマレー人である(本年報2002年版参照)。UEM 社社長のアブドゥル・ワヒド・オマル(38歳)を筆頭株とする新世代の実力者の総称として、「プロムダ」(promuda :若いプロフェッショナル)という呼称も生まれている。

その一方で、ダイム・ボーイズと入れ替わるように新たな「マレー・タイクーン」が台頭してきた。マハティール首相に近いとされるクダ州出身の企業家、サイド・モクタル・アルブハリ(Syed Mokhtar Al-Bukhary, 52歳)である。クダ州で家畜と米の流通事業から身を起こしたサイド・モクタルは、その後ジョホール州に拠点を移してインフラ関連事業などを行っていたが、数年前までは全国的にはほとんど無名の存在だった。ところがこの3年ほどの間に、彼は次々に大企業を買収して事業を多角化、大型化した。これらの企業は、国策事業としての意味をもつ大型プロジェクトに参画し、また政府のインフラ開発プロジェクトを数多く受注している。

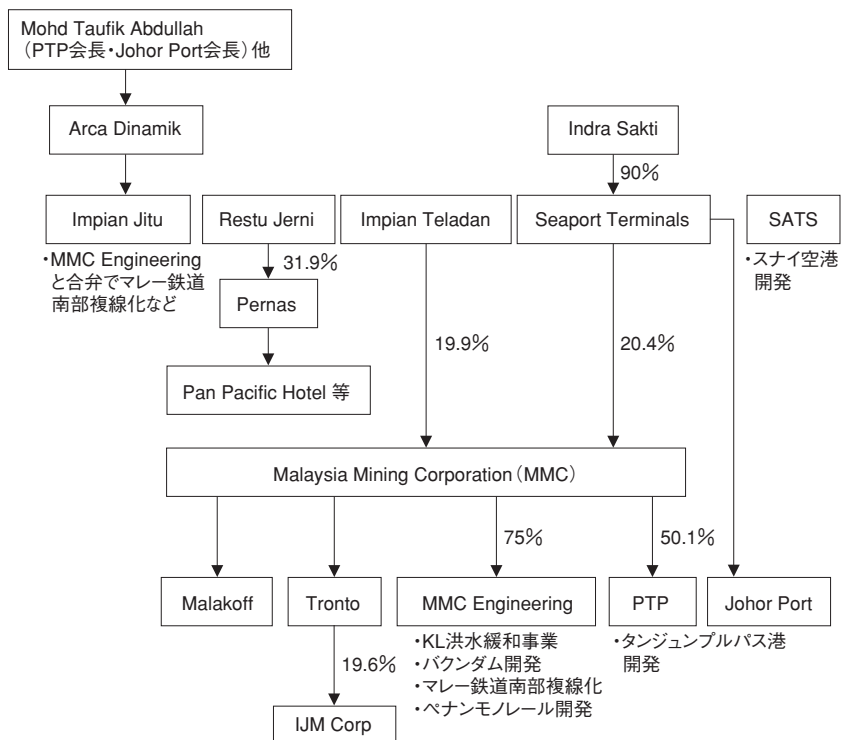
サイド・モクタルは、買収した大企業の役職には就かず、ビジネス・パートナーに各社の経営を任せている。メディアへの露出も少ないため、「謎の企業家」と評した報道もある。

サイド・モクタルは、いくつかの非上場持株会社を通じてグループを拡大してきた(図1 参照)。急速な事業拡大の契機となったのは2000年に行われたマレーシア・マイニング・コーポレーション(MMC)の買収である。この年、サイド・モクタルの指揮下にあるインピアン・トゥラダン社が国営持株会社(PNB)からMMC 株の19.9%を取得した。その直後に、MMC はオーストラリアのアシュトン・マイニング株を南アフリカのデビアス・グループ傘下の企業に売却した。アシュトン・マイニングはダイヤモンド鉱山を所有しており、株の売却によってMMC は6130万米ドルを得た。これがその後の事業拡大、強化の資金になったものと見られる。

サイド・モクタルの中核事業は、ジョホール州に位置するタンジュン・プルパス港(PTP)の開発である。MMC 取得後、サイド・モクタルはシーポート・ターミナルズ社傘下にあったPTP 社をMMC の下へ移した。MMC の資金力をPTP の開発に利用するための措置と見られている。またPTP 株の売却の見返りとしてシーポート・ターミナルズ社はMMC 株の20.4%を取得しており、この取引によってMMC に対するサイド・モクタルのコントロールが強化された。

PTP は、ハブ港の座をシンガポール港から奪取することを目指す野心的な事

図1 サイド・モクタルの企業グループ*



(注) *この他にも，E-Villageに出資しているBudaya Hikmat社やMECに出資しているKelana Sinar社などがサイド・モクタルの関連企業と見られる。

(出所) 各種報道，各社ウェブサイトおよびKLSE-RISデータをもとに作成。

業である。これまでマレーシアに立地する企業の製品の多くは，南北ハイウェイを経由してシンガポールに運ばれ，そこから海外へ出荷されていた。通貨危機の際に政府は，サービス収支赤字削減のために国内港の利用を奨励したが成果がなく，シンガポール港に対抗できる港の開発は政府にとっても長年の悲願であった。PTPは，2002年にはシンガポール港を利用して台湾の海運大手エバーグリーン社の誘致に成功するなど，すでに実績を上げ始めている。

サイド・モクタルはまた，ジョホールを海運だけでなく航空輸送の拠点とする野心ももっている。これまでマレーシアの空港は，すべてマレーシア・エア

ポーツ・ホールディングス社(MAHB)が運営してきた。だが2002年、サイド・モクタールのビジネス・パートナーが経営するスナイ空港ターミナル・サービス社(SATS)がPTPにほど近いスナイ空港をMAHBから買収することで合意した。SATSはすでに国際郵便大手のDHL社などに接触している。

サイド・モクタールの企業グループの事業は、物流関連だけにとどまらない。まずMMCが急速に事業を多角化している。2000年に独立発電事業者(IPP)最大手のMalakoffを買収し、2001年には子会社のTronoが建設大手のIJMを買収した。また同じく子会社のMMCエンジニアリングは、積極的に政府系事業に進出している。クアラルンプール洪水緩和事業を受注したのを始め、今後はジョホールバル＝スレンバン間の鉄道複線化事業やペナンのモノレール建設事業、サラワクのバクン・ダム開発などに参画するものと見られている。

さらに、サイド・モクタールの関連企業レストゥ・ジュルニ社は、PNBが所有していたプルナス・インターナショナル・ホールディングス社(Pernas)を2003年1月に買収した。Pernasは、1996年に国営持株公社(旧名Pernas。現PNS)の一部資産を譲り受け、民間持株会社として設立されたものである。傘下にパンパシフィック・ホテルに代表されるホテル・チェーンなどがある。またサイド・モクタールは、華人系企業を中心とする「国民家電」製造会社MECの再建や、マルチメディア・スーパーコリドー(MSC)の目玉事業のひとつであるエンターテイメント・ヴィレッジ(E-Villadge)にも別会社を通じて関与しており、さらにはシンガポールに本社を置く書店チェーンのMPHを買収した。

急速にグループを拡張し事業を多角化させるサイド・モクタールを、ダイム・ボーイズの同類と見る向きもある。たしかにサイド・モクタールも、政府首脳と緊密な関係を持ち、政府系持株会社の協力を得てグループを拡大し、政府系事業を数多く請け負っている。マハティール首相は、3月のドイツ訪問の際には同国の空港運営会社とSATSとの業務提携合意の調印に立ち会い、5月の訪米の際には、サイド・モクタールの部下を連れて国際郵便大手のフェデラル・エクスプレス社を見学している。

だが、ダイム・ボーイズとサイド・モクタールには、際だって異なる点がある。それは、前者が比較的競争性の低い事業に取り組んでいたのに対し、サイド・モクタールの場合、中核事業であるPTPやスナイ空港の開発がシンガポールとの激しい競争にさらされていることだ。先行するシンガポールのパイを奪うことなくして、これらの事業の成功はあり得ない。はたしてサイド・モクタールは、マ

ハティール首相が望む「国際競争力のあるマレー人企業家」であることを証明できるのだろうか。政府支援によるブミプトラ企業家育成という政策の成否が、これまで以上に厳しく問われるケースとなろう。

対 外 関 係

KMM 報道を巡る攻防

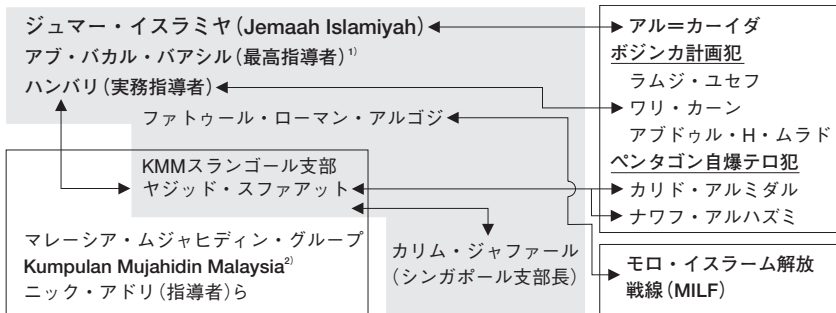
前年に引き続き2002年も、世界規模の「テロとの戦い」への取り組みと、ASEAN 域内のイスラーム過激派組織への対応が、マレーシアにとって外交上の重要課題であった。テロ問題に取り組むにあたり、マレーシア政府にとってもっともデリケートな課題は、自国の過激派組織をどのように位置づけるかという問題であった。

マレーシア政府は、2001年8月に過激派組織 KMM (「マレーシア・ムジャヒディーン集団」あるいは「マレーシア戦闘集団」)の摘発を開始したが、組織や指導者に関する情報公開が不十分であったために報道が錯綜した。事実関係が不明瞭ななか、政府の行動には、KMM の脅威をおおることで PAS 対策に利用しようとする傾向があった。マハティール首相は KMM を PAS の非公然テロ組織と見なし、ビン・ラディンと KMM のつながりを示唆する発言を行っていた(本年報2002年版参照)。

だが、2002年2月に入ってマレーシア政府の態度は一変する。東南アジアのイスラーム過激派に関する FBI のレポートが2002年2月4日付の『ニュース・ウィーク』や『タイム』などによって報道されたからだ。これらの米メディアは、対米同時多発テロの実行犯の2人がマレーシア人のヤジッド・スファアットと関係があると報じた。またヤジッドは、アブ・バカル・バアシルらインドネシア人を指導者とし、アル・カーイダとも密接な関係をもつ過激派組織ジュマー・イスラミヤ(II)の構成員とされた(図2参照)。

マレーシア人が、II を通じて9.11テロやシンガポールでのテロ計画、さらには1995年のボジンカ計画(旅客機12機の爆破を狙い未遂に終わったテロ)にも関与していたとする報道は、マレーシア政府を慌てさせた。大規模な国際テロにマレーシアの組織が関与していたとなれば、観光や外国投資への悪影響は免れないからだ。マレーシア警察は、2001年12月にヤジッドを KMM 構成員として逮捕していた。政府は、米報道機関はマレーシアの状況を誤解していると主張し、KMM は

図2 ミメディア報道などに基づく KMM と JI, アル・カーイダの関係



(注) 1) アブ・バカル・バアシル自身はJIへの関与を否定している。

2) マレーシア警察は、KMMにはニック・アドリを指導者とする組織とヤジッドらが所属する組織の二つがあり、アブ・バカル・バアシルが双方の指導者だとしている。詳しくは、本年報2002年版参照。

(出所) *Newsweek*, 2002年2月4日号, *Time*, 2002年2月4日号など、雑誌・新聞情報をもとに作成。

ローカル組織であって9.11テロやアル・カーイダには無関係だと反論した。さらに、『ニューズ・ウィーク』、『タイム』、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』、『エコノミスト』の4誌に対して流通差し止め処分が下された。

これをきっかけに、政府のPASへの対応も変化した。4月にマハティール首相が、PASは暴力行為を支持しないだろうと発言し、5月9日にはUMNOとPASがパレスチナ問題の政治的解決を求める共同声明を出すなど、イスラーム外交に関してはPASと協調する姿勢を取り始めている。

テロ問題に関する国際協調

マレーシア政府は、国際テロ活動の取り締まり強化に向けた国際協調体制の構築に積極的な姿勢を見せている。ASEAN域内では、インドネシア、フィリピンとの情報交換を促進するため、5月7日に3国間で「情報交換と通信手続き確立に関する協定」を締結した。オーストラリアとも、8月に情報交換などの協力促進に関する覚書を締結し、11月には両国の警察がテロ対策を目的とする協力関係を結ぶことに合意した。また、マハティール首相が8年ぶりにアメリカを公式訪問し、テロ対策における2国間の関係強化を目指した「国際テロ対策協力宣言」に調印している。

マレーシアはまた、テロ対策においてイスラーム諸国と欧米との橋渡し役になろうと奮闘している。マハティール首相は2月にブレア首相と会談した際、米大統領との会談を控えたブレア首相に対し、イラク攻撃に傾き始めたアメリカの対テロ戦争の行方についてイスラーム諸国が懸念をもっていることを伝えて欲しいと要請した。4月1日には、イスラーム諸国会議(OIC)の議長国としてテロ問題に関する特別外相会議を主催した。基調演説でマハティール首相は、持論である「テロの定義」を定める必要性を強調したが、その際、パレスチナの自爆攻撃もテロであると発言して中東諸国の反発を招いている。

2003年の課題

政府・与党にとって政治面での最大の課題は、マハティールからアブドゥラへの政権委譲をスムーズに行うことである。総選挙と党役員選挙が政権委譲後に実施されることになったため、10月の首相交代までは安定的に進む可能性が高い。また、中央指導者の交代とあわせて、州レベルでも政府や党幹部の若返りが進むことが予想される。

経済的には、世界経済の好不調の影響が大きい。政府は民間主導への復帰や外資・輸出依存の脱却を目指しているが、これらの課題を実現するには長い時間が必要である。世界経済の先行きが不透明ななか、2003年も政府が景気を下支えしていくことが必要となろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶首相、ブルナマ通信のインタビューで次期総選挙について、自らの出馬が必要なる状況なら出馬すると語る。

4日 ▶警察、12月9日から1月3日までの間にイスラーム過激派組織 KMM の構成員13人を逮捕したと発表。また、アブ・バカル・バアシルら3人のインドネシア人がこの組織の指導者だとする。警察は22日までにさらに10人を逮捕。

10日 ▶小泉首相来訪(～11日)、マハティール首相と会談。マハティール首相は円安への懸念を表明。

17日 ▶スグリスンビラン州ニライにある工場の宿舎で、麻薬検査を行おうとした警官に対しインドネシア人労働者が抵抗し、警察車両などを破壊。

18日 ▶首相、インドネシア人労働者の優先的受け入れの中止を発表。25日には、インドネシア人労働者をこれ以上受け入れる必要はないと語る。

19日 ▶ブルリス州議会補欠選挙実施。与党・マレーシア華人協会(MCA)の候補が野党・国民正義党の候補に大差で勝利。

20日 ▶クアラルンプール近郊のダウンキルで、インドネシア人労働者が屋台や車両に放火。

23日 ▶国民戦線(BN)最高評議会、サバ統一党(PBS)のBNへの復帰を承認。

30日 ▶サバ人民統一党(PBRS)党大会で、25日に党員資格停止処分を受けたジェフリー・キティガン副総裁の支持者が会議の混乱に乗じて同副総裁を総裁に選出。

2月1日 ▶首相、長期海外休暇入り。28日に帰国。

5日 ▶副首相、外国人労働者の部門別割当制を実施する旨発表。インドネシア人労働者

の雇用は原則的にプランテーション労働者と家政婦の2分野だけに限定された。

6日 ▶政府、外国人労働者の雇用に関し、送り出し国に責任を持たせるために政府間協定を締結する方針を閣議決定。

10日 ▶クダ州バリンでPASの集会を警察が強制解散させ混乱が生じる。警察車両が放火された。

18日 ▶MASが旧経営陣の不正を警察に告発していたことが、新聞報道により明らかになる。

20日 ▶外相、インドネシアのハッサン外相と会談。インドネシア側は自国民労働者に対する政策の再考を求めたが、マレーシアはこれを拒否。

25日 ▶首相、ロンドンでブレア英首相と会談。対テロ戦争などについて協議。

26日 ▶サバ州で不法滞在者の大規模取締りが始まる。3月1日までに7676人が逮捕される。

3月6日 ▶政府、ニューヨークで7.5億ドルのドル建て国債を発行。

7日 ▶マレーシア労働組合会議(MTUC)、執行部選挙実施。ザイナル・ランパック委員長(上院議員)が再選される(4期連続)。

8日 ▶首相、ジョホール水道でのシンガポールの埋め立て事業が海運に悪影響をもたらさぬよう同国に要求すると語る。

▶シャーアラム高裁、プランギ航空に対し債権者の請求に従って解散するよう命令。

12日 ▶雇用者積立基金(EPF)、2001年の配当率を過去最低の5%と発表。

13日 ▶首相、ロシア、ドイツ、ポーランドの3カ国を歴訪(～24日)。

20日 ▶ウタマ・バンキング・グループ社と親会社のCMSB社が、銀行家ラシッド・フ

セインから RHB 社株の48.8%を取得することで同氏と合意。バンク・ウタマと RHB 銀行の合併が決まる。

27日 ▶アヌアール・ムサ前農村開発相が公金横領の疑いで汚職取締庁の捜査を受けていることが発覚。

31日 ▶パハン州議会補欠選挙実施。与党マレーシア民政党(Gerakan)の候補が野党・民主行動党(DAP)の候補に勝利。

4月1日 ▶クアラルンプール近郊のスリ・クンバガンでテロに関するイスラーム諸国会議(OIC)の特別外相会議開催。

3日 ▶ムヒディン国内取引・消費者問題相、外資系大型小売店の新規出店を禁止する方針を発表。

5日 ▶レノン・グループの再建にあたっていたダナハルタ会長のアズマン・ヤヤが、レノン社、UEM 社、ダナサハム社の役員を辞任。

13日 ▶統一マレー人国民組織(UMNO)のムスタバ情報部長が、党のクランタン州連絡委員会議長としての職務に専念するために情報部長を辞任。

14日 ▶クアラルンプール国際空港と KL セントラル駅を結ぶ高速鉄道(ERL)が営業開始。

15日 ▶首相、モロッコ、リビア、バーレーンを歴訪(～22日)。

▶来訪中のケリー米國務次官補、記者会見でマレーシアの対テロ戦争への取り組みを高く評価。

18日 ▶警察長官、新たに14人を KMM への関与の容疑で逮捕したことを公表。

22日 ▶外相、マレーシア人権委員会(SUHAKAM)の新役員を発表。新会長はアブ・タリブ・オスマン元検察長官(25日就任)。

25日 ▶サイド・シラジュディン国王の就任式開催。

▶ UMNO の党員数が300万人に達する。

5月1日 ▶クアラルンプール中心部でプランテーション労働者ら約500人がメーデーの行進を実施。警察が強制解散させ17人を逮捕。

6日 ▶首相、2005年に自動車部門に対して非関税障壁を設ける計画はないと語る。

7日 ▶マレーシアとインドネシア、フィリピンの3国が、テロや国際犯罪に共同で取り組むために「情報交換と通信手続き確立に関する協定」に調印。

9日 ▶UMNO と、同党と対立する全マレーシア・イスラーム党(PAS)が、パレスチナ問題の政治解決を求める共同声明に調印。

▶証券取引委員会(SC)、クアラルンプール証券取引所(KLSE)上場企業の外国資産取得に関する規制を緩和。企業再建の促進が目的。即日発効。

11日 ▶ UMNO 最高評議会、小学校から数学と理科の授業を英語で行うことを提案(本文参照)。

▶ムガット・ジュニッド前国内取引・消費者問題相が UMNO 情報部長に任命される。

13日 ▶首相、8年ぶりのアメリカ公式訪問(～16日)。14日にブッシュ大統領と会談。両国は、情報交換や捜査機関の協力関係強化などを謳った「国際テロ対策協力宣言」に調印。

20日 ▶クアラルンプールで、テロリズムに関する ASEAN 特別閣僚会議開催(～21日)。

▶首相、日本、韓国を歴訪(～24日)。

31日 ▶首相、下級高校修了者(SPM 取得者)が大学に入学するための大学予科コース(matriculation course)に10%の非ブミブトラ枠を設定することを発表。これまではブミブトラのみが対象だった。

6月5日 ▶ DAP のリム・キットシャン議長、扇動容疑で逮捕される(同日中に釈放)。同議長は、マレーシアはイスラーム国家であると

した首相発言を批判するビラをまいていた。
8月25日にもリム議長を含む6人が扇動容疑で再び逮捕された。

6日 ▶首相、イタリア、パチカン、スイス、ルクセンブルクを歴訪(～14日)。マレーシアの首相がパチカンを公式訪問するのは今回が初めて。

13日 ▶DRB ハイコム・グループのユーロ・トラック&バス社、現代自動車のトラックを国内で組立、販売することで同社と合意。

▶内務副大臣、アフリカ26カ国の国民に対してビザなしでの入国を禁止し、観光目的等のビザに対しては2000リンのデポジットをとる方針を発表。

17日 ▶9人のミャンマー人が、難民認定を求めてクアラルンプールの国連難民高等弁務官事務所に駆け込む。翌18日にも9人が同事務所に侵入。

20日 ▶UMNO 年次総会開幕。22日の閉会演説でマハティール総裁が辞意を表明。25日に、首相が2003年10月に退陣し、アブドゥラ副首相が後継者となることが発表される。

▶PAS のファジル・ノール総裁(65歳)が心臓疾患のため死去。

7月1日 ▶クアラルンプールで、シンガポールと二国間関係を包括的に協議する円卓会議開催(～2日)。1999年以来3年ぶり。9月2日にはシンガポールで2度目の会議が実施された。

5日 ▶首相、タイ訪問(～7日)

8日 ▶トレンガヌ州議会、同州にイスラーム刑法を導入する法案を可決。

10日 ▶連邦裁、職権濫用容疑に関するアンワール前副首相の上告を棄却。禁固6年の刑が確定。

18日 ▶クダ州で国会下院と州議会の補欠選挙実施。どちらも UMNO と PAS の一騎打ち

となり、下院選では UMNO 候補が、州議会選では PAS 候補が勝利。

20日 ▶教育相、2003年から数学と理科の授業を英語で行うことを発表。国民学校(National School)の小学校、中学校、上級高校の1年生に適用される。

26日 ▶国民正義党とマレーシア人民党が統合することで合意。新党名は人民正義党(Parti Keadilan Rakyat)。国民正義党は10月27日の特別総会で党規約を改正し、統合を決定。

▶情報相、野党にはテレビやラジオなど電子メディアへの出演機会を与えないと語る。

27日 ▶MCA 年次総会開催。華文国民型小学校で理科と数学を英語で教えることへの懸念表明が相次ぐ。

29日 ▶首相、優遇政策への依存とイスラームの誤解が新たなマレー・ジレンマであると語る。

30日 ▶マレーシア航空、経営改善策発表。所有機と負債を財務省の100%子会社 PMB に譲渡し、同社から航空機をリースして運行するかたちをとる。

31日 ▶トレンガヌ州首相、同州スルタンがイスラーム刑法導入に同意したことを明らかにする。

8月1日 ▶不法滞在者に厳罰を科す改正入国管理法施行。前日までの恩赦期間に約30万人の不法移民が出国。

2日 ▶政府、オーストラリアと国際テロ対策のための協力に関する覚書に調印。

7日 ▶選挙委員会(EC)、選挙区の見直し作業を完了。国会下院の定数を25、州議会の定数を計59、それぞれ増やすことを提案。

▶国民正義党のモハマド・エザム青年部長に、国家機密法違反で禁固2年の判決が下る。同青年部長は2001年4月に国内治安法に基づ

き逮捕・拘留されている。扇動法違反容疑については、15日に検察が起訴を取り下げた。

▶首相、インドネシア訪問。翌8日にメガワティ大統領と会談。会談後の共同記者会見で首相は、外国人労働者に対する規制の必要性を強調。

26日 ▶外相、不法就労者の扱いを巡ってインドネシアで反マレーシア感情が高まっているため、当面の間同国に渡航しないよう呼びかける。

9月1日 ▶国防相、1999年に野党勢力から軍に対してクーデターを起こすよう働きかけがあったと発言。

7日 ▶首相、米英軍によるイラク空爆を批判。

11日 ▶選挙法違反容疑で起訴されたサバ進歩党(SAPP)のヨン・テックリー党首が州議会議員の職を失う。18日には国会下院議員職も失職。

12日 ▶テクノロジー・リソース・インダストリー社、1998～99年にかけて行われた2.6億^{ドル}にのぼる社内の不正支出を警察に告発。

13日 ▶首相、次回総選挙不出馬の意思を表明。

20日 ▶首相(兼財務相)、2003年度予算案を国会に上程。6年連続の赤字予算(赤字幅はGDPの3.9%)。

23日 ▶首相、ASEM出席のためデンマークを訪問(ロンドン経由。29日に帰国)。

27日 ▶警察長官、KMMのジョホール支部長を逮捕したと発表。10月16日、11月26日にもKMM構成員の逮捕が発表され、2001年5月に始まった一連の取締りによる逮捕者数は計71人となった。

10月6日 ▶警察、国民正義党幹部のゴバククリシュナンを扇動法違反容疑で逮捕(9日に保釈)。

5日 ▶Gerakan 年次総会開催。党役員選挙を実施し、カーク・チューティン副総裁が選挙で再選される。リム・ケンヤイク総裁、コー・ツークーン副総裁補らは無投票で再選。

7日 ▶副首相、2005年までに5万5600戸の不法占拠者向けアパートを建設すると語る。政府は首都圏(クランバレー地域)における不法占拠を同年までに解消することを目指している。

10日 ▶政府がアメリカ国籍の留学生アフメド・イブラヒム・ビライを同国へ送還したことが明らかになる。アフメドはアル・カーイダへの関与の疑いでアメリカで起訴されていた。

16日 ▶首相、インド、パキスタン、サウジアラビアを歴訪(～21日)。

23日 ▶BN、英語による理数教育を華文国民型小学校を含むすべての小学校で2003年から実施することで合意(本文参照)。

25日 ▶首相、私立の宗教学校に対する財政援助を停止することを発表。これらの学校が生徒に政府指導者への憎悪を植え付けていると語る。

30日 ▶国防相、兵役義務(ナショナル・サービス)導入のための閣内委員会が発足したことを発表。11月12日に同委員会は、2004年に18歳になる男女に6カ月の軍事訓練を義務づけることを提案。

11月1日 ▶UMNO 青年婦人部(Putri UMNO)第1回総会開催。執行部を選出。アザリナ・オスマン・サイド暫定委員会委員長が無投票で部長に就任。

▶中銀総裁、現在の金利水準は適正であると発言。

2日 ▶首相、記者会見で野党に対しBNへの加盟を呼びかける。すべての野党が対象だとする。

3日 ▶首相、ASEAN 首脳会議出席のためカンボジアを訪問(～5日)。

5日 ▶分裂状態に陥っていたサラワク国民党(SNAP)が団体登録官により政党登録を抹消される。

7日 ▶首相、AFTA による自由化が始まって自動車価格は下がらないと発言。輸入車と国産車に同一の新税を課す方針であることを明らかにする。

▶プロトン社、新型モデル「アリーナ」を発表。

▶警察、オーストラリア警察とテロ対策を目的とする協力関係を結ぶことに原則合意したことを発表。

18日 ▶FBI が9.11テロとの関連で KMM のヤジッド・スファアットから事情聴取を行う。

19日 ▶首相府、内閣改造を発表。ジャマルディン TNB 会長が第2財務相に就任し、トゥンク・アドナン首相府副大臣が大臣に、ザイスディン情報省政務次官が副大臣にそれぞれ昇格。29日には、カリド情報省副大臣が企業家開発省副大臣に異動したことが公表された。

▶ SNAP の政党登録抹消を受けて結党されたサラワク進歩民主党(SPDP)が BN に加入。

20日 ▶クアラルンプール近郊の高級住宅地で土砂崩れが発生し8人が死亡。今回の土砂崩れは、1993年にマンションが倒壊した現場の近くで発生。

23日 ▶首相、フランス訪問。26日に帰国。

27日 ▶政府、マレー人保留地法の改正を閣議決定。未使用地の商業利用を可能にするため。

29日 ▶ UMNO 最高評議会、2003年に予定されていた党役員選挙を次回総選挙後に延期することを決定。

12月2日 ▶オーストラリアのハワード首相が、近隣諸国のテロリストが同国への攻撃を企てた場合には対抗措置をとりたいと発言したことに対し、マハティール首相が強く反発。4日には、8月に調印したテロ対策に関する覚書の見直しもあり得ると発言。

3日 ▶証券委員会(SC)、払込資本金の額が上場基準を割り込んでいる企業に対する猶予期間を2002年末から2003年末まで1年間延長。

11日 ▶トレンガヌ州政府、イスラーム刑法施行の延期を決定。州首相は、イランなどのイスラーム国家における実施状況を調査する必要があるとする。

13日 ▶教育副大臣、2003年から小学校教育を義務化すると語る。子供を学校に行かせない親には罰則が科せられる。現在の就学率は95%。

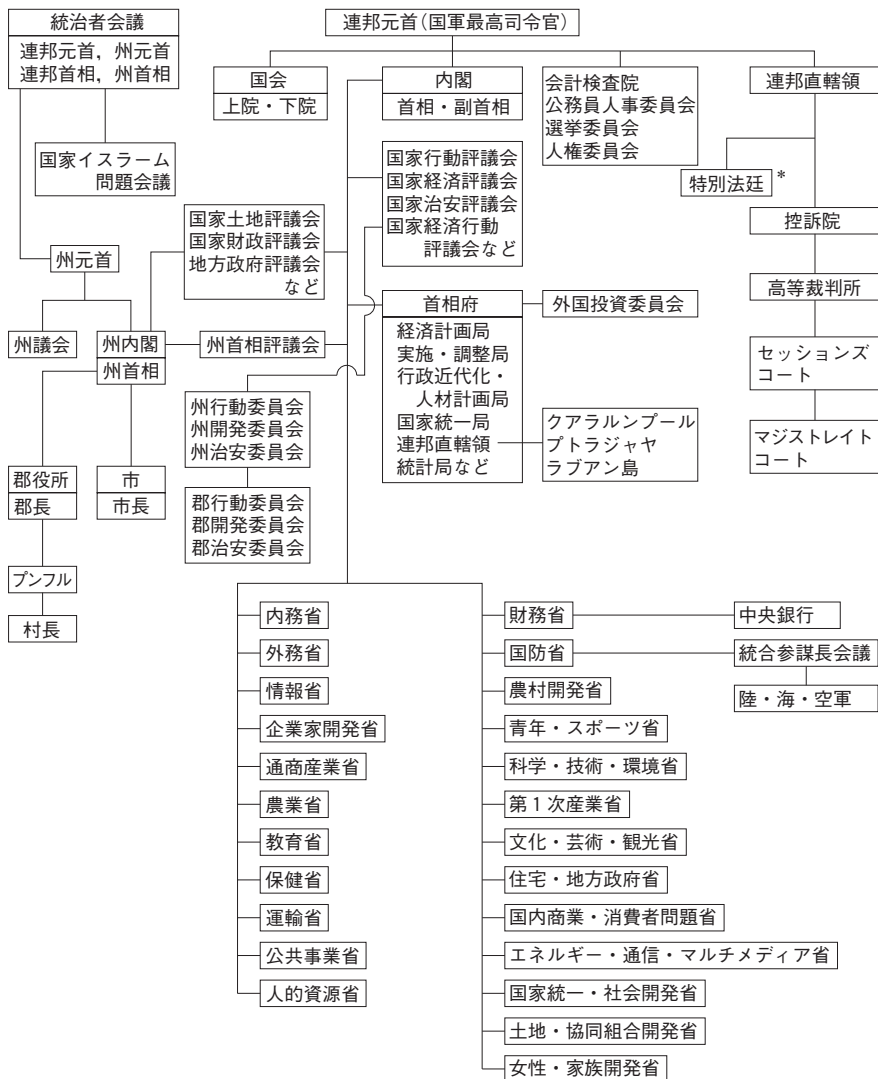
▶首相、訪日(17日帰国)。

15日 ▶内国歳入庁長官、大学卒業後に自営業になる人々からの徴税を徹底するため、学生を登録すると発表。2003年1月に開始。

16日 ▶通産相、AFTA に基づく2005年の自動車関税大幅引下げを確実に実行するため、2003年内に引下げを始めると語る。具体的な時期は不明。

18日 ▶インドネシアとの間で係争中だったシバダン、リギタン両島の領有権問題について、国際司法裁判所が領有権はマレーシアにあるとの判断を下す。インドネシア側も勧告の受け入れを表明。

① 国家機構図 (2002年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② マハティール内閣閣僚名簿

(2002年12月末現在)

首 相：Dato' Seri Dr Mahathir Mohamad
[UMNO]

副首相：Dato' Seri Abdullah Haji Ahmad
Badawi [UMNO]

内務省

大 臣：副首相が兼任
副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]
副大臣：Dato' Chor Chee Heung (曹智雄)
[MCA]

財務省

第1大臣：首相が兼任
第2大臣：Datuk Jamaludin Jarjis
副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd
Salleh [UMNO]
：Dato' Chan Kong Choy (陳広才)
[MCA]

首相府

経済担当特務大臣：首相が兼任
大 臣：Dato' Abdul Hamid Zainal Abidin
[UMNO]
：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia
[AKAR]
：Tan Sri Bernard Giluk Dompok
[UPKO]
：Dato' Dr Rais Yatim [UMNO]
：Dato' Tengku Adnan Tengku Mansor
[UMNO]
副大臣：Datuk Douglas Unggah Embas
[PBB]
：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar
[UMNO]

外務省

大 臣：Dato' Seri Syed Hamid Syed
Jaafar Albar [UMNO]
副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad
[PBB]

通商産業省

大 臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]
副大臣：Dato' Kerk Choo Ting (郭洙鎮)
[MCA]

教育省

大 臣：Tan Sri Musa Mohamed [UMNO]
副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin
[UMNO]
副大臣：Dato' Hon Choon Kim (韓春鎔)
[MCA]

運輸省

大 臣：Dato' Seri Dr Ling Liong Sik
(林良実) [MCA]
副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib [UMNO]

公共事業省

大 臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]
副大臣：Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

国防省

大 臣：Dato' Seri Haji Mohd Najib Tun
Haji Abdul Razak [UMNO]
副大臣：Dato' Mohd Shafie Haji Apdal
[UMNO]

情報省

大 臣：Tan Sri Mohd Khalil Yaacob
[UMNO]
副大臣：Datuk Zainuddin Maidin [UMNO]

国内商業・消費者問題省

大 臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin
Mohd Yassin [UMNO]
副大臣：Dato' S. Subramaniam [MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大 臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok [PBDS]

副大臣：Dato' Tan Chai Ho (陳財和) [MCA]

農業省

大 臣：Dato' Mohd Effendi Norwawi [PBB]

副大臣：Dato' Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産業省

大 臣：Dato' Seri Dr Lim Keng Yaik
(林敬益) [Gerakan]

副大臣：Datuk Anifah Aman [UMNO]

保健省

大 臣：Dato' Chua Jui Meng (蔡銳明)
[MCA]

副大臣：Dato' Dr Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大 臣：Dato' Seri Ong Ka Ting (黃家定)
[MCA]

副大臣：Dato' Peter Chin Fah Kui (陳華貴)
[SUPP]

：Dato' M. Kayveas [PPP]

文化・芸術・観光省

大 臣：Dato' Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir [UMNO]

副大臣：Dato' Dr Ng Yen Yen (黃燕燕)
[MCA]

人的資源省

大 臣：Dato' Dr Fong Chan Onn (馮鎮安)
[MCA]

副大臣：Dr Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

国家統一・社会開発省

大 臣：Dato' Dr Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣：Dr. Tiki Anak Lafe [SNAP]

農村開発省

大 臣：Dato' Haji Azmi Khalid [UMNO]

副大臣：Dato' G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大 臣：Dato' Hishamuddin Tun Hussein
[UMNO]

副大臣：Dato' Ir. Ong Tee Keat (翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大 臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣：Dr Tan Kee Kwong (陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大 臣：Dato' Law Hieng Ding (劉賢鎮)
[SUPP]

副大臣：Dato' Haji Zainal Dahalan [UMNO]

企業家開発省

大 臣：Dato' Seri Mohamed Nazri Tan Sri
Dato' Abdul Aziz [UMNO]

副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid Haji
Mohd Yunus [UMNO]

女性・家族開発省

大臣：Dato' Shahlizat Abdul Jalil [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州：Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO]

ペナン州：Tan Sri Dr Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ペラ州：Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO]

スランゴール州：Datuk Seri Dr Mohd Khir
Toyo [UMNO]

スグリシンビラン州：Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad [UMNO]

マラッカ州：Datuk Wira Mohd Ali Rustam
[UMNO]

ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]

クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik
Mat [PAS]

トレンガヌ州：Datuk Seri Abdul Hadi Awang
[PAS]

パハン州：Datuk Seri Adnan Yaakob
[UMNO]

サバ州：Datuk Chong Kah Kiat [LDP]

サラワク州：Tan Sri Abdul Taib Mahmud
[PBB]

(注) [] 内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National

Organization) 統一マレー人国民組織／MCA(Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会／MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議／Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党／PPP (People's Progressive Party) 人民進歩党／PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプラ伝統党／PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク党／SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党／SNAP (Sarawak National Party) サラワク国民党／UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) 統一パソモモグン・ガダザンドゥスン・ムルウト組織／AKAR (Angkatan Keadilan Rakyat) 人民正義党／LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党／PAS (Parti Islam Se Malaysia) 全マレーシア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(100万人)	21.2	21.7	22.2	22.7	23.3	24.0	24.5 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	8,641	9,038	8,881	9,152	9,616	9,892	9,883 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	3.5	2.7	5.3	2.8	1.6	1.4	1.8
失業率(%)	2.5	2.4	3.2	3.4	3.1	3.6	3.2 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	2.5158	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版および Department of Statistics, Malaysia, ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1996	1997	1998	1999	2000 ¹⁾	2001 ¹⁾	2002 ²⁾
消費支出	144,972	158,124	145,388	158,100	180,957	193,414	208,448
政府間	28,178	30,341	27,670	33,044	36,231	42,859	46,626
総固定資本形成	116,794	127,783	117,718	125,056	144,726	150,555	161,822
政府間	107,825	121,494	75,982	65,841	87,729	83,345	86,010
民間	28,437	31,823	31,953	34,466	43,627	48,817	50,832
在庫増減	79,388	89,671	44,029	31,375	44,102	34,528	35,178
財・サービス輸出	-2,579	-398	-427	1,470	4,998	-3,660	1,539
財・サービス輸入(-)	232,358	262,885	327,836	364,861	427,003	389,256	409,005
国内総生産(GDP)	228,843	260,310	265,536	289,514	358,529	327,765	349,559
GDP成長率(%)	253,732	281,795	283,243	300,764	342,157	334,589	355,493
海外純要素所得	14.1	11.1	0.5	6.2	13.8	-2.2	6.2
国民総生産(GNP)	-11,801	-15,095	-15,321	-20,886	-28,909	-25,623	-27,780
	241,931	266,698	267,923	279,878	313,248	308,966	327,713

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年11月号, および, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2002/2003年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002*
農業・漁業・林業	17,890	18,010	17,512	17,596	17,943	18,269	18,478
鉱業・採石	14,040	14,305	14,357	15,344	15,641	15,892	16,217
製造業	53,387	58,788	50,900	56,841	67,717	63,536	66,805
建設業	8,610	9,522	7,241	6,926	6,996	7,159	7,434
電気・ガス・水道	6,441	6,070	6,745	7,078	8,226	8,792	9,429
運輸・通信・倉庫	13,208	14,764	14,720	15,354	17,036	18,317	19,301
商業	27,297	29,484	28,489	29,383	30,806	31,742	32,937
金融・不動産	20,220	24,044	23,583	24,976	26,064	28,548	30,902
行政サービス	12,004	13,041	13,180	14,055	14,395	15,058	15,712
その他サービス	13,792	14,760	15,036	15,447	15,845	16,306	16,835
銀行帰属利子(-)	10,954	13,759	13,956	14,896	15,873	17,902	20,024
輸入税(+)	7,356	7,684	4,430	5,319	4,742	4,762	5,373
国内総生産	183,292	196,714	182,237	193,422	209,538	210,480	219,400

(注) * 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号, 2002年11月号, および, Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report* 2002/2003年版。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リング)

			2000		2001		2002	
			輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア	メ	リ	76,579	51,744	67,618	44,881	71,502	49,692
日		本	48,770	65,513	44,393	54,750	39,778	53,912
韓		国	12,464	13,826	11,108	11,249	11,823	16,079
中		国	11,507	12,321	14,683	14,473	19,966	23,472
香		港	16,854	8,297	15,437	7,064	20,128	8,837
台		湾	14,188	17,511	12,167	15,930	13,224	16,863
シ	ン	ガ	68,574	44,696	56,643	35,352	60,660	36,317
タ		イ	13,485	11,987	12,756	11,120	15,096	12,017
イ	ン	ド	6,464	8,623	5,930	8,536	6,846	9,689
フ	ィ	リ	6,558	7,562	4,892	6,987	5,073	9,863
ブ	ル	ネ	965	13	1,044	17	977	15
E		U	51,019	33,527	45,442	35,968	43,926	34,368
そ	の	他	45,843	35,839	42,231	33,902	45,431	32,382
合		計	373,270	311,459	334,284	280,229	354,430	303,506

(出所) Bank Negara Malaysia, ホームページ。

5 連邦政府財政

(単位：100万リング)

				1997	1998	1999	2000	2001 ¹⁾	2002 ²⁾	2003 ³⁾
経	常	収	入	65,736	56,710	58,675	61,864	79,567	83,550	89,793
経	常	支	出	44,665	44,585	46,699	56,547	63,757	66,706	71,737
経	常	収	支	21,071	12,125	11,976	5,317	15,810	16,844	18,056
開	発	支	出	15,750	18,103	22,615	27,941	35,235	35,342	34,963
支	出	総	計 ⁴⁾	60,415	62,688	69,314	81,579	97,989	100,348	104,700
総	合	収	支	6,626	-5,003	-9,487	-19,715	-18,422	-16,798	-14,907
資	金	調	達							-
純	国	外	借	-1,681	1,784	2,923	864	6,294	9,789	-
純	国	内	借	-2,048	11,040	5,423	12,714	13,381	6,082	-
資	産	の	変	-2,897	-7,821	1,141	6,137	-1,253	927	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出＋直接開発支出＋純政府貸付。

5)＋は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支(旧形式)

(単位:100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report* 2001/2002年版, xii ページ, および Bank Negara Malaysia ホームページ。

7 国際収支(新形式)

(単位:100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
貿易収支	86,049	79,144	69,854	68,190	71,828
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	349,471	385,668
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	281,281	313,840
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-8,695	-10,485
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-27,780	-30,499
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-8,483	-8,728
経常収支	47,902	32,252	27,687	23,232	22,116
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-3,300	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	3,000	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	0	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-6,300	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-7,900	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	12,032	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	-	-

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2002/2003年版, xiii ページおよび Bank Negara Malaysia, *Monthly Economic Bulletin*, 2002年11月号。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2003

2003 年のマレーシア

国内政治 p.114

経 済 p.120

対外関係 p.125

重要日誌 p.130

参考資料 p.134

主要統計 p.138

マレーシア

マレーシア

面積 33万 km²

人口 2505万人(2003年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語

宗教 イスラーム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

元首 トゥアンク・サイド・シラジュディン国王
(2001年12月13日即位)

通貨 リンギ(1米ドル=3.8000リンギ:
1998年9月2日以降固定レート)

会計年度 暦年に同じ



22年ぶりの首相交代

なかむら まさし
中村 正志

概 況

2003年10月31日、22年にわたりマレーシアの首相を務めたマハティール・モハマドが退任し、副首相だったアブドゥラ・アフマド・バダウィが第5代首相に就任した。マハティールは退任前から総選挙の準備など重要な党務をアブドゥラに委ねる一方、国内においては計画的な経済開発に不可欠な土地と水の調整に関する連邦政府の権限強化を図り、外交面ではイラク問題の平和的解決を唱えて存在感を示した。しかし退任後は政府、党の要職をすべて手放し、国際会議への出席などの機会を除き公の場に姿を現すことはなくなった。

アブドゥラは首相就任にあたりマハティール政権期に策定された経済政策を継承すると述べたが、就任後まもなくマラヤ鉄道複線化事業の延期を決める一方、今後は農業・農業関連部門の振興に力を注ぐと主張し、経済成長路線をひた走った前政権とは異なる方向性を打ち出している。また行政の効率化と汚職の一掃を唱え、次々に対策を実施している。

経済面では、年前半には重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響によってサービス業が落ち込むなど先行きの不透明な状況にあった。そのため政府は5月22日に73億リンの支出をともなう景気浮揚策を発表し、あわせて金利を引き下げた。これらの対策の効果と世界経済の好転などにより年後半には景気が上向き、通年のGDP成長率は5.2%となった。輸出面では、これまで牽引役を果たしてきた電子・電気製品の輸出が落ち込む一方、市場価格が高止まりしたパームオイル、原油、天然ガスなど一次産品の輸出が好調であった。

国内政治

首相交代までの動き

マハティールからアブドゥラへの権力委譲は、大きな混乱を招くことなく円滑

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

に進められた。アブドゥラへの後継は、2002年6月の統一マレー人国民組織(UMNO)年次総会でマハティールが辞意を表明した翌日、党幹部とマハティールとの協議によって決定され、その2日後に党最高評議会によって議決されていた。そのため首相の座をめぐる権力闘争は発生しなかった。

マハティールの退任表明から実際に首相が交代するまで1年半近くの猶予期間があり、2003年に入ってから権力委譲のための準備が本格化した。まず、3月5日から2カ月間にわたりマハティールが休暇を取り、アブドゥラが首相代行を務めた。この間、外交面ではアメリカによるイラク攻撃開始にいかに対応するかという問題があった。また国内では、4月8日にアブドゥラ自身が大臣を務める内務省がイスラーム関連書籍など37作品を発禁処分にした際、キリスト教の聖書をイバン語(サラワク州の地方言語)に翻訳したものを誤って発禁処分にしてしまい、教会関係者らから抗議されるという事件があった。アブドゥラはこの双方の問題に適切に対応した。まず、イラク攻撃が始まった3月20日にはテレビ演説を行い、

アメリカの武力行使を強く批判する一方で、対米関係にも配慮し国民に冷静な行動を求めた(「対外関係」の項参照)。イバン語訳聖書発禁については、問題が発覚するとすぐさま処分を撤回して事態を収めた。

退任を控えたマハティールは、首相の座を退いた後も影響力を保持しようと画策するのではなく、むしろ新首相がリーダーシップを発揮しやすい環境づくりを試みた。党運営においては、アブドゥラに次回総選挙の準備を任せることによって、選挙を通じたアブドゥラ体制づくりを支援した。UMNOでは、総選挙の候補者選定において総裁が強い影響力を持つ。そのため、選挙準備は総裁が党内基盤を固めるための絶好の機会となるのである。マハティールは、在任中には国会を解散せず、次回総選挙の候補者選出をアブドゥラに一任すると明言するとともに、アブドゥラの裁量の幅を広げるため、ベテラン議員に対して自主的に引退するよう呼びかけた。また、将来の権力闘争を避けるべく、7月の最高評議会において党運営は連帯責任で行うことを確認した。

さらにマハティールは、選挙準備に加えてもうひとつ重要な党務をアブドゥラに委ねた。それは地方組織の再編成である。UMNOは国会下院選挙区ごとに地域支部(division)を設置しているが、次回総選挙において定数が増加し、区割りも変更されるため、組織を再編する必要性が生じたのである。地域支部の組み替えにあたり、党中央は既存の地域支部役員会をすべて解散させ、暫定役員会を中央主導で設置した。本来支部長などの役員は、支部レベルの選挙によって選出される。ところが今回は、選挙区割り変更に伴う暫定的な組織改編であるために、支部役員の選出にあたり党中央が介入する余地が生じたのである。アブドゥラが議長を務める党運営委員会は、この機に乗じて地方幹部間の内紛が続くクランタン州で一部の幹部を更迭した。

マハティールはまた、行政面において懸案事項となっていた土地と水の利用に関する連邦政府の権限を強化し、将来の開発政策を中央主導で進めやすい環境をつくるべく試みた。土地と水の利用を適切にコントロールすることは、経済開発を計画的に進めるうえできわめて重要であるが、連邦制をとるマレーシアでは各州に土地と水の監督権があり、州の枠を越えた需給調整は容易ではない。土地利用に関する許認可権は州または市にあり、水道事業は州政府が直接行っている州と、事業の一部を民営化した州がある。1990年代末から不動産の供給過剰や首都圏の水不足が深刻化しており、これらの問題を解決するためには中央政府主導の需給調整が必要だとマハティールは考えたのである。

1997年の通貨危機によって深刻化した不動産の供給過剰問題は、いまでもまだ解決していない。6月10日にマハティールは、地方自治体が需要の有無を検討せずに開発認可を出した結果、クアラルンプール近郊などに大量の空き住宅、店舗、オフィスが発生したと指摘した。同月中に連邦と各州の代表によって構成される国土計画評議会が開かれ、1万人を上回る規模の新規都市開発、ならびに大型インフラ開発、環境保全地区の開発については、地方自治体が認可を下す前に同評議会の審査を課することが決まった。これは、連邦主導の評議会が大規模不動産開発の認可に関して実質的な決定権を掌握したことを意味する。

水については、連邦政府が監督権限自体を州から連邦へ移管しようと試みた。6月11日に開催された連邦首相・州首相会議で、マハティールは水供給にかかわるインフラ整備のために各州が連邦から巨額の借入をしていることを指摘し、水に関する責任・権限を連邦政府に移譲するよう求めた。続いて7月30日に開催された国家水評議会後、サミー・ヴェル公共事業相が水道関連の設備とその操業を州から連邦へ移管することで合意に達したと発表し、年内に連邦憲法と各州の憲法の改正を実施すると述べた。ところが、全マレーシア・イスラーム党(PAS)が州政権を握るクランタンとトレンガヌの2州が権限移譲に反対し、スランゴール州やサバ州も否定的な立場をとった。公共事業相はスランゴール州の姿勢を批判して圧力をかけたが、逆に同州のスルタンに釈明を求められる事態となり、憲法改正に向けた動きは進展しなかった。2004年に入って連邦政府は、水に関する権限は引き続き州政府のものとし、国家水管理委員会を創設して水の管理と供給状況を監視する方向へ転じている。

アブドゥラ政権の陣容と政策

アブドゥラが新首相に就任すると、それまで保持していたポストとマハティールから譲り渡された職務のすべてを自らが掌握することになった。それは、首相、内相、第1財務相の座と、党総裁代行、党財務役の職務である。このことは、アブドゥラ個人が国家と党を運営するうえでの重要ポストを一手に握ったことを意味する。

首相就任後アブドゥラは、1月6日まで新副首相を選出せず、様々な憶測を招いた。結局副首相には、前回の党役員選挙で副総裁補候補として最多得票を獲得したナジブ国防相が選ばれ、無難な人事となった。アブドゥラが副首相選出を遅らせた理由に関して日刊紙『ニュー・ストレイツ・タイムズ』は、消息筋の話と

して、政策イニシアティブをまとめることを優先するためだったと報じている。政治的には、政府の人事権がアブドゥラ的手中にあることを印象づける効果もあったといえよう。アブドゥラが第2財務相のポストを維持し、自らは第1財務相にとどまったうえで第2財務相に中銀出身のノル・モハムドを選出したことも注目しに値する。財務省は財政運営において重要なだけでなく、民営化やブミプトラ株の分配に関連する利権が集中する場所でもある。マクロ経済運営については非政治家のノル・モハムドに任せつつ、政治に関わる部分は自ら監視するという狙いがあるものと考えられる。

続いて新政権の政策について見ると、首相就任前のアブドゥラはマハティール期の政策を継承すると強調していた。ところが首相に就任した後は、次々に新機軸を打ち出している。首相就任から3カ月の間、アブドゥラがもっとも力を注いでいるのは行政の効率化と汚職撲滅である。11月5日の初閣議でアブドゥラは、各省に対して行政効率化のためのタスクフォース設置を指示し、その後の記者会見では汚職を一掃すべく取り組むと宣言した。早速その翌週には、政府機関に対して政府事業の請負業者に対する支払いを年内中に済ませよう命じるとともに、免許や許可の発行の迅速化を指示した。その後も透明性確保のためにすべての公務員に対して資産申告を義務づけたほか、政府事業の契約は公開入札によって行うことを原則化した。さらに汚職取締官訓練所の設置を発表するとともに、ASEAN 各国に参加を呼びかけ、域内の汚職対策強化に寄与することを目指している。

汚職取締庁(ACA)の捜査活動も活発化している。11月27日にマラッカの州営企業経営者が収賄容疑で逮捕されたのを皮切りに、12月には10人の国会議員が旅費の不正申請疑惑で捜査対象となったほか、タクシー・ライセンスの不正発行に関する捜査でナズリ企業家開発相が事情聴取を受けた。さらに2004年2月には、2人の大物が逮捕・起訴された。国営製鉄会社プルワジャの社長を務めていたエリック・チアとカシタ土地・協同組合開発相である。マハティールに近い財界人や現職閣僚の逮捕は、汚職撲滅に取り組むアブドゥラ首相の意気込みを示すものと受け止められている。

アブドゥラ首相はまた、アンワール問題で国民のイメージを損ねた警察の信頼回復にも力を入れている。12月29日に警察の組織改革のための調査、報告を行う王立委員会設立を発表し、2004年2月4日にメンバーを発表した。この委員会の委員に、サレー・アバス元最高裁長官が選出されたことは大きな話題となった。

サレー・アバスは、1980年代後半の UMNO 分裂に関わる一連の訴訟でマハティール前首相と対立し、マハティールの圧力によって最高裁長官を解任された。現在は PAS 選出のトレンガヌ州議会議員であり、同州政府の閣僚でもある。ほかにもこの委員会には、マハティール期にしばしば政府と対立してきた弁護士会会長や民間女性団体代表など、幅広い人材が登用されている。

経済政策の面でも、首相交代後に軌道修正が見られる。12月17日に内閣は、マラヤ鉄道複線化事業の凍結を決定した。決定に際してアブドゥラ首相は、このような大規模プロジェクトのほかに優先すべき事業があると述べている。首相は今後注力すべき分野として、マハティール期に重点事業とされたバイオテクノロジーやイスラーム金融サービスと並び、長らく軽視されてきた農業と農業関連産業をあげている。大型インフラ開発を好んだマハティール前首相とは対照的なスタンスといえる。農業の振興は、1990年代に高度成長の陰で進行した都市＝農村間の格差やマレー人社会内部の格差の是正につながる。アブドゥラ首相は、マハティール期に策定された長期開発計画を引き継ぐ一方で、経済成長路線に偏ったマハティール時代の歪みを修正しようとしているようだ。

MCA の内紛が決着

UMNO のトップ交代に先駆けて、5月23日に華人系与党マレーシア華人協会(MCA)の総裁、副総裁が替わった。UMNO の世代交代がマハティールの自発的な退任によって実現したのに対し、MCA の幹部交代は党内の派閥対立を収める最後の手段として行われた。

近年 MCA では、リン・リョンシク総裁派とリム・アーレク副総裁派の対立が続いていた。1980年代後半の UMNO におけるマハティール派とラザレー派の争いになぞらえて、リン総裁派が「チーム A」、リム副総裁派が「チーム B」と呼ばれている。リンは1986年から総裁を務めており、任期が長すぎるとの批判があった。両派の派閥対立は中央だけでなく地方支部にもおよび、党役員選挙を控えた2002年4月にクライマックスを迎えた。リン総裁派が地域支部(division)役員選挙と党大会に出席する地域支部代表(中央役員選挙の投票権をもつ)の選出を有利に進めるために党員名簿を水増ししているとの疑惑が浮上し、リム副総裁派が総裁に説明を求めて臨時党大会の開催を要求したのである。臨時党大会を実現しようとするチーム Bとこれを阻止しようとするチーム Aが、それぞれ党支部幹部からの署名集めに奔走して党が二つに割れた。この内紛を MCA は自ら解決できず、

マハティールの権威を借りることになった。過熱する派閥争いに危惧を抱いたマハティールが仲裁案を提示し、両派がこれを受け入れて役員選挙を延期、一時停戦となった。

ところが2003年に入ると内紛が再燃する。1月6日にリム副総裁が、2005年に実施される予定の党中央役員選挙でリン総裁に挑戦すると宣言した。リム副総裁は1999年総選挙には出馬せず国政から退いたが、望まれれば次回総選挙で立候補すると述べた。すると翌7日にリン総裁が運輸相を辞任すると発表し、前年8月にマハティール首相に辞表を提出していたことを明らかにした。リンは閣僚ポストを手放す意向を示す一方で、党総裁の座には留まると主張した。現状維持を望んだマハティールがリンの運輸相辞任を認めなかったために事態は沈静化した。この一連のやりとりは、MCAが依然として深刻な内部対立を抱えており、現執行部にはそれを解決する能力がないことを示した。

党内融和を実現するにはリンとリムの双方が退くほかなかった。5月23日に両者が揃って辞任し、リン派のオン・カティン副総裁補が総裁に、リム派のチャン・コンチョイ副総裁補が副総裁にそれぞれ就任した。閣内ではオン新総裁が住宅・地方政府相に留まる一方、財務副大臣だったチャン副総裁が運輸相に就任し、両派のバランスが図られた。

また内部対立の再発を避けるべく、新執行部は総裁任期の限定を決めた。オン新総裁は、就任から間もない5月31日に総裁の任期を3期までに限定する方針を発表した。その後、役員選挙の延期によって任期が長くなる可能性があることが問題視されたため、新執行部は総裁任期を最長で9年とし、8月の党大会で党規約の改正を議決した。MCAが総裁任期を限定したことは、マハティールの引退にともなって世代交代が行われるUMNOにも波紋を投げかけた。2000年の党規約改正の際、UMNO内にも総裁任期の限定を求める声があったからである。しかし今回は、マハティールら党幹部がUMNOはMCAに倣う必要はないと主張すると、公の場で総裁任期の限定を求める者は出なかった。

経 済

概 況

2003年の実質GDP成長率は、四半期ごとに4.6%、4.5%、5.2%、6.4%と推移し、通年では5.2%となった。下半期の好調により、9月の予算案発表時点で

の政府予測値4.5%を大きく上回った。マレーシア経済は、2001年の不況(GDP 成長率0.3%)から2002年には製造業が上向いたことによって回復に向かっていた(同4.1%)。2003年上半期は、製造業は6.2%とまずまずの伸びを示したものの、重症急性呼吸器症候群(SARS)によってサービス業が打撃を受けた。観光客が急減したのに加え、感染を恐れた人々が外出を控えたためである。SARS や不透明な世界経済の悪影響に対応するため、政府は5月に景気浮揚策を発表するとともに、金利の引き下げを実施した。

下半期は、景気浮揚策と利下げの効果が現れるとともに、世界経済の好転、イラク戦争と SARS 問題の収束、良好な一次産品価格などの要因により経済全体が上向いた。上半期に6.2%と伸び悩んだ製造業は、下半期には10.1%の伸びを示した。サービス業は第3 四半期には SARS 問題発生以前の水準まで回復した。また利下げの影響から住宅需要が増え、2002年後半から2003年前半にかけて低迷していた建設業も上向いた。

需要面から見ると、下半期に入って民間消費、投資に明るい兆しが見えてきた。民間消費の伸び率を四半期ごとに見ると、2002年後半から2003年前半にかけては3～4%台で推移してきたが、2003年第3 四半期には5.4%、第4 四半期には6.9%を記録した。長らく低調だった民間投資も2003年後半に回復してきたと見られている。ゼティ中銀総裁は、民間投資の回復と民間消費の拡大は今後の経済にとって明るい材料だと述べている。輸出も右肩上がりに伸びている。第3 四半期の伸び率は前年同期が好調だったために1.8%と落ち込んだが、第4 四半期は16.2%の伸びを記録し、通年では8.0%増となった。

輸出を品目別に見ると、輸出額の約6割を占める電子・電気製品の輸出は低迷した。第4 四半期には急速な回復を見せたものの、通年では0.9%減となった。半導体輸出が上半期に高い伸びを示す一方で、電子機器・部品、消費者向け電気製品の輸出が大幅に落ち込んだ。他方、石油製品、化学製品などその他の製造業輸出は高い伸びを示し、またパームオイルとパームオイル製品、原油、天然ガスといった一次産品の輸出が軒並み30%台の伸びを記録した。これらの輸出が電子・電気輸出の落ち込みを補うかたちとなった。

雇用情勢は景気の動向に連動した。3月末時点の失業率は3.8%、6月末は4.0%と高い水準で推移したが、9月末には3.4%となり、年末にはさらに改善されたと考えられる。年率5%程度の成長では失業率が3%を切っていた通貨危機以前の水準を達成するのは困難だが、危機後の失業率は景気変動に応じて変化し

つつも、ほぼ3%台となっている。8～9%の成長を達成しながら依然として5～7%の失業率があった高度成長初期(1988～90年)と比べると、安定的に推移している。高度成長期における商工業の発達によって、景気が後退しても一定の雇用が維持される雇用構造ができたようだ。

製造業分野への投資は、外国投資は認可ベースで見ると前年比35.1%増の156億^{リン}を記録し、2年続いた減少から大幅増に転じた。ところが申請ベースでは前年比1.1%減の116億^{リン}に留まっており、先行きは楽観できない。一方で国内投資は好調である。認可ベースでは前年比113.6%増の135億^{リン}、申請ベースでは同100.7%増の141億^{リン}を記録し、後者では国内投資が外国投資を上回る結果になっている。

製造業投資規制緩和の実施

2002年9月の予算案発表の際、マハティール首相は外国投資依存から脱却する必要性を唱えた(本年報2003年版参照)。2002年の国内投資額は認可、申請ともに外国投資の5～6割程度だったが、上述したとおり2003年には申請ベースで国内投資が外国投資を上回る結果となり、政府の目標が早くも達成されつつあるかのような格好になった。しかし、国内企業の投資意欲の回復が歓迎すべきことである一方で、外国投資の先細りは望ましいものではなく、政府は6月に製造業の投資規制緩和策を実施している。

従来製造業における外国投資は、製品の80%以上を輸出する場合に限り100%外資が認められていた。1998年7月に政府は、紙・プラスチック包装、プラスチック射出成型部品、金型、金属加工など7業種を除く全製造業において、輸出比率にかかわらず100%外資を認める規制緩和を実施した。これは通貨危機による投資の落ち込みへの対策であり、当初は2000年末までの時限措置として導入された。しかし期限切れを迎えた2001年1月、政府はこの措置の2003年末までの延長を決定し、さらに今回、2003年6月17日付で100%外資容認が恒久化されることとなった。同時に7業種に対する例外措置も外され、全製造業において外資規制が撤廃された。また政府は、外国人雇用者の数と勤務年数に関する制限もあわせて緩和した。

景気浮揚策の実施

2003年前半の輸出の低迷とSARSの影響による内需の冷え込みに対処すべく、

政府は5月22日に景気浮揚策を発表した。73億リンの政府支出をとまうこの政策パッケージは、(1)民間投資の促進、(2)競争力強化、(3)新たな成長資源の開発、(4)行政機構の効率化、の四つの戦略をかかげ、これに SARS 対策を加えた90の措置によって構成されている。

1点目の民間投資促進策の目玉は、中小企業向け融資スキームの創設である。ここ数年、銀行融資を受けられない中小事業者を標的とする高利の闇金融の広がり問題視されていた。中小事業者の資金借入を容易にするため、国民貯蓄銀行とマレーシア農民銀行がそれぞれ3億リン、7億リン規模のマイクロ・クレジット・スキームを実施することとなった。このスキームでは、中小事業者は低利(4%以下)で融資を受けることができ、返済計画はキャッシュ・フローに応じて定められる。次いで2点目の競争力強化策としては、先進的な事業を行う製造業企業に与えられる免税措置(パイオニア・ステータス)の期間延長、パイオニア・ステータス企業による研究開発事業に対する免税措置の適用、地域統轄本部を置く企業に対する免税措置の拡大などが実施された。3点目の「新たな成長資源の開発」の中身は、サービス業(教育、観光、保健)の助成と製造業、農業、建設業の強化である。サービス業助成策としては、留学生の誘致を目的とする海外事務所(サウジアラビア、中国、インドネシア、ベトナム)の開設、観光インフラ基金の増資、バイオテクノロジー開発のためのバイオ・バレー建設などが挙げられている。製造業については、先進技術を持つ外国企業の買収や新企業設立のための技術投資基金の創設、農業については食料基金の増資、建設業については持家取得促進政策などがおもな内容である。続く4点目の行政機構の効率化策としては、製造業投資や土地利用に関する許認可の申請、審査、発行にかかわる行政機関の整理とプロセスの単純化のための施策が実施され、最後に SARS 対策として旅行代理店やホテルに対する免税措置がとられた。

政府の景気浮揚策発表と同時に中銀は、政策金利である3カ月物市場介入金利を5.0%から4.5%に引き下げた。金利引き下げは住宅販売などを促進し、年後半の民間消費拡大を後押しした。

第8次マレーシア計画中間報告書の発表

10月30日にマハティール首相は、2001年から2005年までの5カ年計画である第8次マレーシア計画の中間報告書を発表した。5カ年計画は、マクロ経済運営、産業育成、インフラ開発、教育、科学、社会開発、再分配政策など、多岐にわた

る政策分野の目標と戦略を定めたもので、これに基づいて単年度の開発予算が定められる。

2001年から2003年までの間に政府は、景気のでこ入れのために積極的な財政支出を行い、第8次マレーシア計画期間内の開発予算のシーリングとして設定されていた1100億^{リン}の99.3%に相当する1092億^{リン}をすでに消化してしまった。このため中間報告書では、シーリングが1600億^{リン}に引き上げられた。これにより、当初目標とされた期間内の均衡財政の達成は見送られ、2005年まで赤字財政が続くことになった。

一方で中間報告書の発表にあたりマハティール首相は、予算の効率的な使用を目指すことを強調した。今後政府は、開発プロジェクトの発注にあたり請負業者との直接交渉による契約方式を廃止し、業者の選定は公開入札または指名入札によって行うこととなった。また従来政府は設計と建設を同一業者に委ねる方針だったが、今後は別々の業者に発注する方針に転換する。

プミプトラ政策関連では、プミプトラの株式保有比率が2000年の18.9%から2002年には18.7%へとわずかながら低下したことを受け、政府はこの分野での努力を強化するとしている。具体的には、(1)政府調達や契約事業の少なくとも60%をプミプトラ企業を通じて行う、(2)投資会社ダナ・ハラバンを設立して第2国民投資信託基金を新設する、という二つの新方針のほか、プミプトラ企業家に対する教育や情報サービスの拡充が謳われている。

自動車関連税制改定

12月31日に政府は、自動車関連税制の改定を発表した。2005年に予定されている AFTA にもとづく関税引き下げに先駆けて、乗用車、多目的車・バン、四輪駆動車、オートバイの輸入関税が引き下げられた。1800cc 未満の乗用車の場合、これまで完成車の関税は140%だったが、ASEAN からの輸入については70%に、ASEAN 以外からの輸入については80%にそれぞれ引き下げられた。組立部品 (CKD) の輸入については、従来の42%から ASEAN は25%に、ASEAN 以外は35%に改定された。

しかし今回の税制改定で政府は、関税を引き下げ一方でこれまで物品税の対象でなかった完成車に物品税を課し、CKD の物品税も引き上げた。同じく1800cc 未満の乗用車のケースを見ると、輸出国ならびに完成車・CKD の別を問わず一律60%の物品税が課せられることになった。これにより、輸入関税と物品

税をあわせた税率は、ASEAN からの完成車が140%から10ポイント減の130%、ASEAN 以外は140%のまま据え置き、ASEAN の CDK が97%から12ポイント減の85%、ASEAN 以外が97%から2ポイント減の95%になった。すなわち、関税の引き下げ分のかかなりの部分が物品税の引き上げによって相殺されたのである。その一方で、国民車メーカーであるプロトンに対する物品税を半額減免する措置は引き続き残る。今回の税制改定で政府は、今後もプロトンに対する保護政策を継続する意思を示したといえる。

しかしこの税制改定は、自動車価格の値下がりを見込んでいた市場の期待を裏切るものであった。2003年の自動車販売額は税制改定による値下がり期待で前年を割り込み、年があけても回復していない。そのなかで、プロトンの乗用車市場におけるシェアは徐々に低下している。日本車や米国車の価格が下がり、価格差が縮小してきたからである。2005年にマレーシアの自動車も ASEAN の域内特惠関税(CEPT)の対象になれば、物品税による保護というやり方に対する風当たりも強くなろう。またプロトン株の15.8%を所有する三菱グループが政府系投資機関カザナ・ナショナルに対して株の売却を打診しているとも報じられている。このような厳しい環境のなか、2004年に政府は国民車政策の再検討を迫られているといえる。

対 外 関 係

イラク戦争を巡る外交

首相として最後の年となった2003年、マハティールはとりわけ外交面で強い存在感を示した。2002年6月に即時辞任を望んだマハティールが2003年まで首相を続けたのは、非同盟諸国会議の首脳会議とイスラーム諸国会議(OIC)の総会がクアラルンプールで開催されるためであった。マハティールは、単にホスト国の首相としての役割を無難にこなすのではなく、積極的に自らの信念をアピールする場として国際会議を利用した。非同盟諸国会議や OIC を通じてマハティールが目指したのは、イラク戦争の回避と外交を通じたテロ問題の解決である。

マハティールは2001年10月のアフガニスタン攻撃の前から、武力行使は報復行為を生むだけでテロ解消にはつながらないと主張し続けている。アメリカによるイラク攻撃が現実味を帯びてくると同時に、マハティールはあらゆる機会を捉えて戦争回避を訴えた。1月24日の世界経済フォーラム(ダボス会議)における演説

では、アメリカによる対テロ戦争を「第3次世界大戦」と呼び、暴力の連鎖によって先進国とイスラーム世界の双方の市民が恐怖を味わわされていると述べた。2月24日の非同盟諸国会議首脳会議では、軍事大国が反対勢力に対して戦争を仕掛けようとしていることが発展途上国にとって目下の最大の脅威であるとし、戦争を非合法化すべきだと主張した。また3月3日にマハティールは、非同盟諸国会議の議長として国連安保理の理事国首脳に書簡を送り、イラク問題の平和的解決を求めた。さらに、非同盟諸国会議首脳会議でイスラーム諸国の首脳が一堂に会す機会を捉え、マレーシアはクアラルンプールでOICの非公式首脳会議を開催することを提案し、これを実現した。この会議でマハティールは、イスラーム世界を防衛するために石油を武器として利用することを提案した。

こうしたマハティールの努力は、結果的にはあまり成果を生まなかった。石油を武器として利用するという提案について、マハティールは記者会見でOIC加盟国の同意が得られたと述べた。だがこれはマハティールの勇み足であり、翌日にはアブドゥラ副首相が、マハティール発言が事実と異なることを認めた。しかしながら、国際社会においては一小国にすぎないマレーシアの規模と国力を考えれば、マハティールは持ち前の行動力と弁舌の才を生かして最大限の努力をしたといえよう。

マレーシア国内ではマハティールの姿勢が支持され、非政府組織「ピース・マレーシア」が行ったイラク戦争反対キャンペーンには多数の署名が寄せられた。ピース・マレーシアには国民戦線加盟各党の青年部が関与しているが、NGOも多数参加している。ピース・マレーシアは、クアラルンプールでの非同盟諸国会議首脳会議開催にあわせて2月23日に平和的紛争解決を求める集会を実施し、10万人の支持者を動員した。野党各党もイラクに対する武力行使には強く反対した。2月15日には主要4野党とNGOのメンバーがイラク攻撃反対デモを実施し、3月14日にはマレー系3野党がアメリカ大使館に支持者500人を集め、武力行使回避を求める覚書を提出した。また、空爆開始後の3月24日にマハティールがイラク攻撃非難決議案を国会下院に提出すると、下院はこれを全会一致で採択した。

その一方で、ノン・ムスリムの意見が攻撃反対で固まっているわけではないことを伺わせる出来事もあった。4月2日に華人系野党・民主行動党(DAP)所属の元議員がBBCのインタビューに答え、マレーシア人の3人に1人はイラク攻撃を支持していると発言した。この発言に対してDAP幹部は、華人社会を代表するものではないとし、同党が攻撃に反対していることを改めて強調した。

一連の国際会議でマハティールは、単に戦争に反対しただけでなく、「テロ国家」に対して先制攻撃を仕掛けようとするアメリカの姿勢、ならびにアメリカが覇権国として君臨する国際関係のあり方を過激な表現で批判した。ダボス会議では、「一番大きな棍棒を持つ男が支配者だった石器時代と同じように、われわれの近代的で洗練された地球村でも最大の殺傷力を持つ国が君臨している」と述べ、非同盟諸国会議首脳会議では、「これはテロに対する戦争ではない。世界を支配するための戦争だ」と主張した。アメリカがイラク戦争に勝利し同国を統治下に置いた後は、イラク統治は国連に委ねられるべきだと説いた。

マハティール発言はアメリカの政府高官を刺激したが、一方でマレーシアはアメリカとの良好な関係を維持すべく努力した。アメリカはマレーシアにとって最大の輸出先であり、関係悪化は死活問題になりかねない。イラク空爆が始まった3月20日、休暇中のマハティールにかわってテレビ演説を行ったアブドゥラ副首相は、アメリカの武力行使を「歴史の汚点」と呼んで強く非難する一方で、反米感情を募らせる国民に自制を求めるとともに、マレーシアはワシントンの政策には反対するがアンチ・アメリカではないと述べた。同時に政府は、在クアラルンプール米大使館などアメリカ関連施設の警備を強化した。マハティール自身も対米関係には配慮した。6月2日のG8首脳会議を控え、これまでマレーシア政府の立場に理解を示してきたフタラ米大使が一連のマハティール発言に対する不快感を表明すると、G8の事前会議に出席したマハティールは対米批判を控え、ブッシュ大統領との接触がほとんどなかったにもかかわらず、大統領は非常にフレンドリーだったと述べて友好ムードを演出しようと試みた。

ところがマハティールは、退任を間近に控えた10月のOIC総会において「ユダヤ人が代理人を使って世界を支配しようとしている」と発言して再び物議を醸した。アメリカの下院議会はマハティール発言に対する非難決議を採択し、上院は国務次官の判断に応じてマレーシアに対する軍事訓練援助を削減することを決定した。しかし月末にはマハティールが退任したため、この問題も収束している。

その他の対外関係

2003年はマハティールの退任を控え、多くの外国首脳がマレーシアを訪れた。その中でとくに注目を集めたのは、ドイツのシュレーダー首相(5月)、フランスのシラク大統領(7月)、ロシアのプーチン大統領(8月)の訪問である。いずれもイラク戦争に反対あるいは消極的な姿勢をとった大国の首脳であり、マハティール

ルはその点を賞賛した。とくにシラク大統領に対しては、「クアラルンプール世界平和賞」なるものを創設し、第1回受賞者として表彰している。

ASEAN 域内では、5月にミャンマー当局がアウンサン・スーチーを拘束した際、ミャンマーのASEANからの追放もあり得ると発言して注目された。マレーシアは「建設的関与」を唱えてミャンマーのASEAN加盟を後押しした経緯があるだけに、マハティール発言はミャンマー政府にとって強い圧力となった。

シンガポールとの関係についてはほとんど改善が見られなかった。両国間には、マレーシアがシンガポールに供給している水の価格をめぐる争いがあるのに加え、シンガポールのマラヤ鉄道所有地の処理、バトゥ・プテ島(シンガポール名ペトラ・ブランカ)の領有権、シンガポール側のジョホール水道の埋め立てなど、未解決の紛争が山積している。これらの問題の背景には、航路の確保や水資源の利用など経済開発にかかわる両国間の利害対立がある。さらにマレーシアは、とくに1997年の通貨危機以降、アンワール前副首相解任の直後に唐突にシンガポール空軍機の領空通過を禁じるなど、国内で問題が発生した際にいたずらにシンガポールとの関係を緊張させる傾向があった。2001年9月にシンガポールのリー上級相がマレーシアを訪問した際、マハティール首相と懸案事項の一括解決を目指すことで合意したが、むしろその後も係争案件が増える一方だった。

マハティールには退任前にシンガポールとの争いを解決するつもりはなかったようだ。2003年7月には、前年から平行線をたどっている水価格交渉についてシンガポール側が報告書を発行したのに対抗し、マレーシア側も自らの立場を主張する報告書を作成するとともに、1週間にわたり主要日刊紙に意見広告を掲載した。その内容は、シンガポールはマレーシアの水を買うのに年間一人あたりビッグマック一口ほどの対価(29シンガポール・セント)しか支払っていないといった、およそ政府公報には似つかわしくない扇情的なものであった。

しかし首相交代後、マレーシア政府の姿勢に変化が生じ始めている。年明けの2004年1月12日にアブドゥラが首相就任後初めてシンガポールを訪問し、係争案件を第三者の調停に頼らず二国間協議で解決すること、ならびに閣僚、高官級の定期協議を実施することでゴー・チョクトン首相と合意した。さらに両国主要閣僚が親交を深めるため、同月の24日と25日にジョホール水道の兩岸を相互訪問している。アジテーター型のマハティールから実務家のアブドゥラへの交代によって、シンガポールとの交渉はこれまでより円滑に進むことになろう。

2004年の課題

2004年はマレーシアにとって選挙の年となる。アブドゥラは3月6日に国会下院を解散し、同21日には下院選と州議会選挙の投票が行われる。与党 UMNO にとっては、1999年総選挙で失ったマレー人選挙区の下院議席とトレンガヌ州政権の奪回が最大の課題である。2003年後半からの好景気は与党にとって強い追い風となろう。逆に PAS を除く野党にとっては、現有勢力をどれだけ守れるかが焦点の厳しい戦いとなる。前回選挙で躍進した PAS がどの程度の票と議席を獲得するかは、アブドゥラ新政権の今後を占う上で重要な試金石となる。PAS 躍進の原動力となったアンワール問題が風化した現在、それでも PAS がマレー人の強い支持を得るようであれば、政府・与党が支持の回復を図るには政策の抜本的な見直しが必要となろう。

2004年には UMNO の役員選挙も行われる。この選挙によってアブドゥラ首相が総裁に、ナジブ副首相が副総裁に選出されることはまず間違いないが、汚職撲滅を目標に掲げるアブドゥラにとっては党内選挙における金権政治をいかに抑制するかが重要な課題となる。

経済面では、2003年後半からの好景気が維持されれば財政赤字の縮小が見込める。農村部の経済活性化を目標に掲げるアブドゥラ政権は、今後も巨大な財政支出をとまなう大型インフラ開発を控え、かわりに地域間格差の縮小に資する事業に傾斜していくものと考えられる。また2004年には、翌年の自動車に対する CEPT 適用を控えて国民車政策を長期的な視野で再検討する必要がある。

(地域研究センター)

1月5日 ▶クアラルンプール証券取引所 (KLSE)、財務改善計画の提出を怠った16社の上場停止を決定。

7日 ▶リン運輸相、辞意表明。翌8日、首相はリンの辞任を認めないと発言。

10日 ▶外相、シンガポールによるテコン島の埋め立ては海運に支障をもたらすとし、埋め立ての中止を同国に求める。

12日 ▶首相、国民宗教学校(SAR)が生徒に反政府感情を刷り込んでいるとし、今後は政府による財政援助を行わないと発表。

20日 ▶副首相、投資家向けセミナーで、首相交代後も主要政策に変更はないと言明。

▶インターネットでニュースを配信しているマレーシア・キニの事務所に対し、扇動容疑で警察が家宅捜査。

24日 ▶首相、世界経済フォーラム(ダボス会議)で演説。アメリカによる対テロ軍事行動は罪なき市民を恐怖に陥れていると主張。

26日 ▶首相、UMNO所属議員が全員辞職すれば、首相交代後にアブドゥラが総選挙立候補者を決定するのに都合がよいと発言。

2月6日 ▶バトゥ・プテ島(シンガポール名ペトラ・ブランカ)の領有権問題で、マレーシアとシンガポールの両国が国際司法裁判所に調停を申し入れることで合意。

13日 ▶PAS指導者のニック・アジズ、アメリカがイラクを攻撃した場合、党員が聖戦に参加することを禁止しないと述べる。

14日 ▶巡礼者基金の経営者と元経営者が4億^{リンギット}の資金不正流用容疑で起訴される。

▶サバ州における州首相輪番制の廃止を求める声があることについて、当面は同制度を存続させると首相が言明。

15日 ▶野党4党とNGOのメンバーがアメリカ大使館前でイラク攻撃反対デモを実施。

20日 ▶非同盟諸国会議の首脳会議がクアラルンプールで開幕。対話と外交による平和構築をめざし、非同盟運動の理念と国連憲章を堅持することなどを謳ったクアラルンプール宣言を採択し、25日に閉幕。

23日 ▶与党青年部とNGOなどが構成するピース・マレーシアがイラク戦争反対集会を実施。10万人を動員。

26日 ▶イラク問題に関するイスラーム諸国会議(OIC)の非公式首脳会議がクアラルンプールで開催される。記者会見でマハティール首相は、OICが石油を武器として使うことで合意したと述べる。28日に副首相がこれを否定するコメントを発表。

3月3日 ▶首相、非同盟諸国会議議長として国連安保理の理事国首脳にイラク問題の平和的解決を求める書簡を送る。

5日 ▶首相、カタールで行われたOICの特別首脳会議で演説。イラク戦争回避とパレスチナ平和構築のために加盟国の団結を訴える。

▶首相、OIC特別首脳会議後から2カ月間の休暇をとる。副首相が首相代行を務める。

8日 ▶MICの役員選挙でサミー・ヴェル総裁が無投票で再選されることが決まる。

11日 ▶政府、同一セクター内の政府系企業の統合を提案。メイバンクやトゥナガ・ナショナルに匹敵する規模の企業を生み出すことで株式市場を活性化させることが目的。

14日 ▶野党3党の党首がアメリカ大使館前に支持者500人を集め、イラク攻撃に反対する覚書を提出。

20日 ▶副首相、アメリカのイラク攻撃を「歴史の汚点」と呼び、深い懸念を表明。

24日 ▶首相が国会下院に提出したイラク攻撃非難決議案が全会一致で採択される。

30日 ▶マレーシア労働組合会議(MTUC)の

ザイナル会長、雇用者積立基金(EPF)の利回りが5%未満ならビケを行うと発言。

4月2日 ▶元 DAP 議員が BBC のインタビューでマレーシア人の3人に1人がイラク攻撃を支持していると発言。翌日、同党のチェン顧問が党は攻撃を支持しないと述べる。

▶ナズリ企業家開発相、UMNO チェンドゥロ支部長として、首相交代後はナジブ副総裁補が副首相になるべきだと発言。

5日 ▶政府、3月31日にクアラルンプールの病院で死亡した男性が重症急性呼吸器症候群(SARS)に感染していたことが確認されたと発表。

8日 ▶内務省、イスラーム関連書籍など37点を発禁処分としたことを発表。

12日 ▶副首相、米軍占領下のイラクで治安が悪化していることに対して懸念を表明。

▶副首相、総選挙の候補者選出は党指導部に任せよと述べる。

14日 ▶副首相、マレーシアは米軍がシリアを攻撃しないことを望むと発言。

26日 ▶8日に発禁処分とした書籍に聖書のイバン語訳版が含まれていたことが判明し、政府が処分を撤回。

5月3日 ▶第2財務相、政府系企業はプミプトラ企業が活動する部門から撤退すべきだと語る。

5日 ▶首相、公務を再開。

12日 ▶ドイツのシュレーダー首相来訪。マハティール首相はイラク攻撃に反対したシュレーダー首相の姿勢を高く評価。

16日 ▶教育省高等教育局長、2003年6月に国立高等教育機関に入学する学生のうちプミプトラの割合は62.6%と発表(前年は68.9%)。翌日副首相は、2002年に導入された実力主義入試を今後も継続すると発言。

19日 ▶中銀、中小企業の資金借入支援のた

めの部署を設置。

20日 ▶マレーシア航空が2002/03年度に5年ぶりに黒字を計上したと発表。

21日 ▶政府、73億リンの支出を伴う景気浮揚策を発表。

▶中銀、政策金利である3カ月物銀行間市場介入レートを5.0%から4.5%に引き下げ。2001年9月以来の利下げ。

22日 ▶MCA のリン総裁、23日に党総裁を辞任すると発表。翌23日に同総裁とリム副総裁が辞任し、オン副総裁補が新総裁に、チャン副総裁補が新副総裁にそれぞれ就任。

▶中銀、預金金利の下限規制(1カ月物3.2%、12カ月物4%)を緩和し、それぞれ0.3ポイントまでの引き下げを認める旨発表。

23日 ▶首相、自らの子息が次回総選挙に立候補することはないと述べる。

24日 ▶リン運輸相(前 MCA 総裁)、次回総選挙不出馬を表明。

28日 ▶首相、リン運輸相の辞任に同意。

6月2日 ▶首相、G8首脳会議の事前会議に出席。記者会見で、ブッシュ米大統領は非常にフレンドリーだったと語る。

10日 ▶首相、州政府に対し市・郡当局が必要のない不動産事業を認可しないように注意を払うよう指示。

11日 ▶首相、各州首相との会議で、水道供給に関する権限を州から連邦へ移管することを提案。

13日 ▶国防相、2004年から始まるナショナル・サービスについて、10万人程度を対象としランダムに選出すること、ならびに期間を3カ月とすることを発表。

19日 ▶UMNO 党大会開幕(～22日)。開会演説で首相は、2004年に実施される党幹部選では幹部の交代を避けるべきだと主張。

20日 ▶通産相、6月17日付ですべての製造

業において100%外資を認めることを発表。

24日 ▶首相、MCA 幹部交代に伴う内閣改造を発表。引退するリン運輸相に替わり、チャン財務副大臣が運輸相に就任。

25日 ▶PBDS のレオ・モギー総裁が辞任を表明。ダニエル・タジェム副総裁が後任に指名される。

7月1日 ▶クアラルンプールに東南アジア地域テロ対策センターが設置される。

10日 ▶訪日中の副首相、首相交代後も良好な両国関係は維持されるだろうと述べる。

12日 ▶政府、この日から5日間にわたり、主要日刊紙にシンガポールへの水供給問題に関する全面広告を掲載。

17日 ▶第2財務相、世界経済が回復基調にあるため、政府予測値である4.5%の成長率達成は可能であると発言。

20日 ▶首相、AFP のインタビューで、ミャンマー政府がアウンサン・スーチー氏を解放しなければASEAN からの除名もあり得ると発言。

22日 ▶フランスのシラク大統領来訪。マハティール首相がシラク大統領に第1回クアラルンプール世界平和賞を贈呈。

27日 ▶タイのタクシン首相来訪。マハティール首相と会談し、低運賃の航空便を運航させ両国間の交流を強化することで合意。

30日 ▶公共事業相、国家水問題評議会で水管理権限を州から連邦へ移管することで合意したと発表。年末までに実施すると述べる。

31日 ▶MCA 中央委員会、総裁の任期を9年に限定することを決定。

8月1日 ▶首相、コーズウェイに替わる新たな鉄道橋梁を、シンガポールの協力なしにマレーシアが単独で建設すると発表。

4日 ▶ロシアのプーチン大統領来訪(～5日)。同国大統領の来訪は今回が初めて。

8日 ▶トレンガヌ州政府、2つの州営ホテルでの飲酒を禁止。13日には、公共の場における男女による舞踊を禁じる。

12日 ▶教育省教育局長、小学校1年から実施されている道徳・イスラーム教育の科目を2005年までに廃止し、国民形成に関する科目を2004年に導入することを発表。

18日 ▶首相、アメリカがイスラーム諸国にイラクへの平和維持軍の派遣を求めたことについて、国連の決議がないかぎり協力しないと述べる。21日には、イラク統治は国連にゆだねられるべきだと主張。

19日 ▶副首相、犯罪や幼児虐待といった社会問題に包括的に対処するための国家社会政策を発表。

28日 ▶インドネシアのメガワティ大統領来訪。マハティール首相と会談し、インドネシア人のマレーシアへの不法入国の防止に協力することで合意。

29日 ▶政府、スリランカ政府と5万人の労働者受け入れに関する覚書を調印。

31日 ▶クアラルンプール中心部の商業地域を結ぶモノレールが開業。

9月2日 ▶IMF のケーラー専務理事来訪、マハティール首相と会談。マレーシアの通貨危機対策を高く評価。

6日 ▶米政府、10人のマレーシア人をジュマー・イスラミヤの構成員と認定し、資産凍結処分をとる。10人中7人はマレーシア警察によってすでに逮捕されている。

12日 ▶首相兼財務相、2004年度予算案を国会下院に上程。7年連続赤字予算で、赤字幅はGDP の3.3%(本文参照)。

13日 ▶PAS の年次総会開幕(～14日)。役員選が行われ、ハディ・アワン総裁代行が無投票で総裁に、ハッサン・シュクリが副総裁に選出される。

15日 ▶中銀総裁、当面中銀は銀行の合併に介入しない方針であると述べる。

16日 ▶選挙委員会委員長、次回総選挙において屋外キャンペーンが認められると発言。

19日に首相がこれを批判。

18日 ▶中銀、金融自由化への第一歩として、外国イスラーム銀行の進出を認め、3行に営業ライセンスを付与する方針を発表。

20日 ▶与党連合、結成50周年式典開催。首相は、自らの退任後も国民戦線の政策は継続されると述べる。

25日 ▶ジョホール水道の埋め立てを巡るシンガポールとの紛争について、国際海洋法裁判所のヒアリングが実施される(～27日)。

10月6日 ▶サバ州の観光地で、インドネシア人3人とフィリピン人3人が銃で武装したグループに誘拐される。

7日 ▶政府、インドネシアとタイとともに、国際ゴム・コンソーシアムの設立合意書に調印。ゴム価格の安定化がねらい。

8日 ▶国際海洋法裁判所、シンガポールに対してマレーシアの権利を侵害するかたちで埋め立てを行ってはならないと指示。

11日 ▶イスラーム諸国会議総会がクアラルンプールで開幕(～18日)。

14日 ▶首相、ブルナマ通信とのインタビューで、国民戦線のベテラン議員に対して引退を勧める発言。

16日 ▶NGOのトゥナガニタを主催するアイリーン・フェルナンデスに対し、不法就労者収容所に関する虚偽の情報を流した罪で禁固1年の判決が下る。

27日 ▶米国上院、マレーシアに対する軍事援助(陸上訓練援助)の削減を決定。

30日 ▶首相、第8次マレーシア計画の中間報告を国会下院に上程。

31日 ▶マハティール首相が退任し、アブドゥラ副首相が第5代首相に就任。

11月1日 ▶アブドゥラ新首相、地元のペナンを訪問。

6日 ▶首相交代後、初の閣議。記者会見で新首相は、当面内閣改造は行わないと述べる。

11日 ▶政府事業の請負業者に対する支払いが遅滞している問題について、年内に支払いを済ませよう首相が指示。

12日 ▶PAS、同党が目指すイスラーム国家の概要を説明する文書を公開。華人系と野党は、多民族社会の統一を乱すと批判。

21日 ▶ニュー・ストレイツ・タイムズ・グループのアブドゥラ総編集長、UMNO幹部会の辞任要求に従い辞任。

12月2日 ▶首相、国会解散はすぐには行わないと述べる。

8日 ▶2004年から始まるナショナル・サービスの参加者8万5000人が選出される。

10日 ▶EPF、50歳で積立金の3分の1を引き出せる制度の廃止を決定。55歳の定年時に積立金を残せるようにすることが目的。

13日 ▶政府、全公務員に対し2004年3月末までの資産申告を義務付け。

17日 ▶政府、マラヤ鉄道複線化事業の延期を決定。

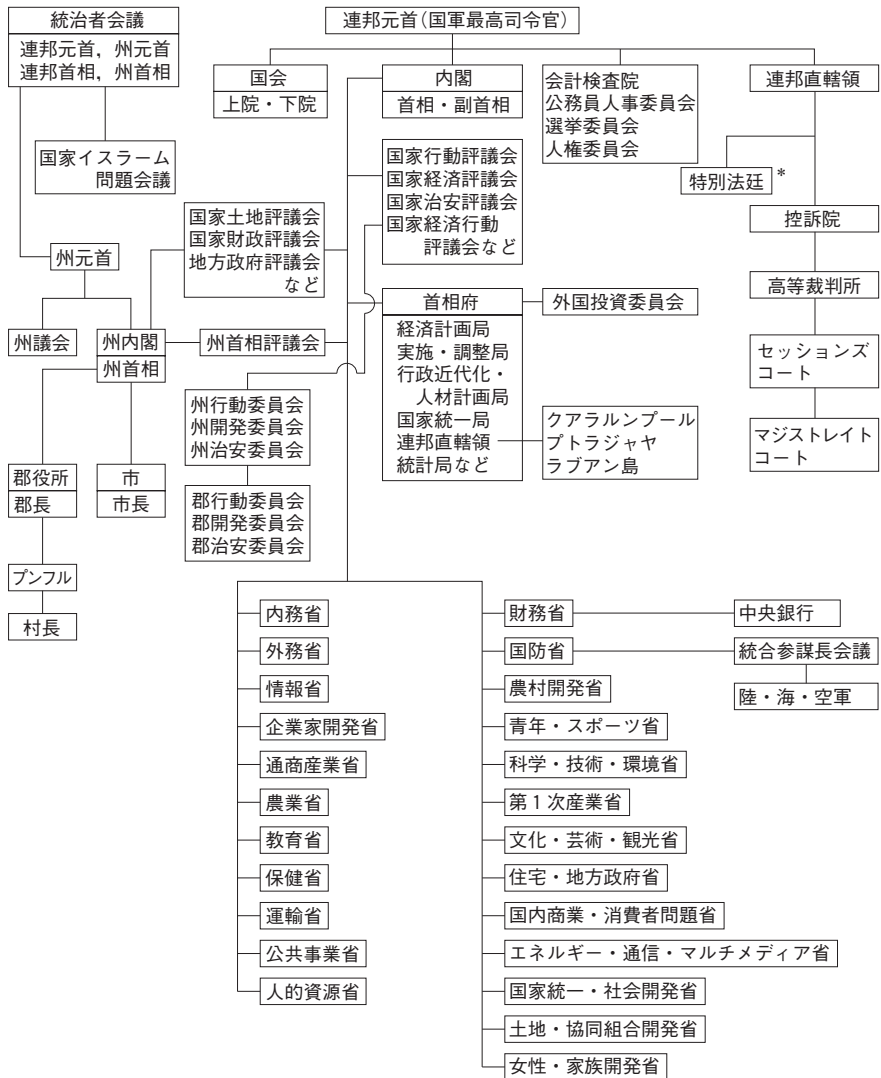
18日 ▶MCAとGerakanの総裁が、両党が将来合併すると発表。

20日 ▶華人系の与党と団体が2万人規模の集会を開き、新首相を支持することを宣言。

21日 ▶プトラジャヤで政府主催のマハティール前首相慰労会が行われる。アブドゥラ首相はマハティール首相を「マレーシア近代化の父」と呼んで称える。

31日 ▶政府、自動車関連税制を改定。関税を引き下げ一方で物品税を引き上げる。

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2004年1月末現在)

首 相：Dato' Seri Abdullah

Haji Ahmad Badawi [UMNO]

副首相：Dato' Seri Haji Mohd Najib Tun

Haji Abdul Razak [UMNO]

内務省

大 臣：首相が兼任

副大臣：Dato' Zainal Abidin Zin [UMNO]

副大臣：Dato' Chor Chee Heung (曹智雄)

[MCA]

財務省

第1大臣：首相が兼任

第2大臣：Tan Sri Nor Mohamed Yakcop

副大臣：Dato' Dr Haji Shafie Haji Mohd

Salleh [UMNO]

：Dato' Dr Ng Yen Yen (黄燕燕)

[MCA]

首相府

特務大臣：Dato' Seri Mohd Effendi Norwawi

[PBB]

大 臣：Dato' Abdul Hamid Zainal Abidin

[UMNO]

：Datuk Pandikar Amin Haji Mulia

[AKAR]

：Tan Sri Bernard Giluk Dompok

[UPKO]

：Dato' Seri Dr Rais Yatim [UMNO]

：Dato' Tengku Adnan Tengku Mansor

[UMNO]

副大臣：Datuk M. Kayneas

[PPP]

：Dato' Seri Tengku Azlan Sultan Abu

Bakar

[UMNO]

外務省

大 臣：Dato' Seri Syed Hamid Syed

Jaafar Albar [UMNO]

副大臣：Datuk Dr Leo Michael Toyad [PBB]

通商産業省

大 臣：Dato' Seri Rafidah Aziz [UMNO]

副大臣：Dato' Kerk Choo Ting (郭洙鎮)

[MCA]

教育省

大 臣：Tan Sri Dato' Seri Musa Mohamad

[UMNO]

副大臣：Dato' Abdul Aziz Samsuddin

[UMNO]

副大臣：Dato' Hon Choon Kim (韓春錦)

[MCA]

運輸省

大 臣：Dato' Seri Chan Kong Choy

(陳広才) [MCA]

副大臣：Tan Sri Ramli Ngah Talib [UMNO]

Datuk Douglas Uggah Embass [PBB]

公共事業省

大 臣：Dato' Seri S. Samy Vellu [MIC]

副大臣：Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

国防省

大 臣：副首相が兼任

副大臣：Dato' Mohd Shafie Haji Apdal

[UMNO]

情報省

大 臣：Tan Sri Dato' Seri Mohd Khalil Yaacob

[UMNO]

副大臣：Datuk Zainuddin Maidin [UMNO]

Datuk Donald Lim Siang Chai [MCA]

国内商業・消費者問題省

大 臣：Dato' Dr Jamaludin Jarjis [UMNO]

副大臣：Dato' S. Subramaniam

[MIC]

エネルギー・通信・マルチメディア省

大 臣：Datuk Amar Leo Moggie Anak
Irok [PBDS]

副大臣：Dato' Tan Chai Ho (陳財和) [MCA]

農業省

大 臣：Tan Sri Dato' Haji Muhyiddin Mohd
Yassin [UMNO]

副大臣：Dato' Seri Mohd Shariff Omar
[UMNO]

第1次産業省

大 臣：Dato' Seri Dr Lim Keng Yaik
(林敬益) [Gerakan]

副大臣：Datuk Anifah Aman [UMNO]

保健省

大 臣：Dato' Chua Jui Meng (蔡銳明)
[MCA]

副大臣：Dato' Dr Suleiman Mohamed
[UMNO]

住宅・地方政府省

大 臣：Dato' Seri Ong Ka Ting (黃家定)
[MCA]

副大臣：Dato' Peter Chin Fah Kui (陳華貴)
[SUPP]

文化・芸術・観光省

大 臣：Dato' Abdul Kadir Haji Sheikh
Fadzir [UMNO]

副大臣：Datuk Fu Ah Kiow [MCA]

人的資源省

大 臣：Datuk Wira Dr Fong Chan Onn
(馮鎮安) [MCA]

副大臣：Datuk Dr Abdul Latiff Ahmad
[UMNO]

国家統一・社会開発省

大 臣：Dato' Dr Siti Zaharah Sulaiman
[UMNO]

副大臣：Dr. Tiki Anak Lafe [SNAP]

農村開発省

大 臣：Dato' Haji Azmi Khalid [UMNO]

副大臣：Dato' G. Palanivel [MIC]

青年・スポーツ省

大 臣：Dato' Hishamuddin Tun Hussein
[UMNO]

副大臣：Dato' Ir. Ong Tee Keat (翁詩杰)
[MCA]

土地・協同組合開発省

大 臣：Tan Sri Datuk Kasitah Gaddam
[UMNO]

副大臣：Dr Tan Kee Kwong (陳記光)
[Gerakan]

科学・技術・環境省

大 臣：Dato' Law Hieng Ding (劉賢鎮)
[SUPP]

副大臣：Dato' Haji Zainal Dahalan [UMNO]

企業家開発省

大 臣：Dato' Seri Mohamed Nazri Tan Sri
Dato' Abdul Aziz [UMNO]

副大臣：Dato' Haji Mohd Khalid
Mohd Yunus [UMNO]

女性・家族開発省

大臣：Dato' Shahlizat Abdul Jalil [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Datuk Seri Shahidan Kassim
[UMNO]

クダ州：Datuk Syed Razak Syed Zain
[UMNO]

ペナン州：Tan Sri Dr Koh Tsu Koon
(許子根) [Gerakan]

ペラ州：Datuk Seri Tajol Rosli Ghazali
[UMNO]

スランゴール州：Datuk Seri Dr Mohd Khir
Toyo [UMNO]

スグリシンビラン州：Tan Sri Mohamed Isa
Abdul Samad [UMNO]

マラッカ州：Datuk Wira Mohd Ali Rustam
[UMNO]

ジョホール州：Datuk Abdul Ghani Othman
[UMNO]

クランタン州：Datuk Nik Abdul Aziz Nik
Mat [PAS]

トレンガヌ州：Datuk Seri Abdul Hadi Awang
[PAS]

パハン州：Datuk Seri Adnan Yaakob
[UMNO]

サバ州：Datuk Musa Aman [UMNO]

サラワク州：Tan Sri Abdul Taib Mahmud
[PBB]

(注) [] 内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National

Organization)統一マレー人国民組織／MCA(Malaysian Chinese Association)マレーシア華人協会／MIC(Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議／Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア民政運動党／PPP(People's Progressive Party)人民進歩党／PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)統一ブミプラ伝統党／PBDS(Parti Bangsa Dayak Sarawak)サラワク・ダヤク党／SUPP(Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党／SNAP(Sarawak National Party)サラワク国民党／UPKO(United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)統一パソモモグン・ガダザンドゥスン・ムルウト組織／AKAR(Angkatan Keadilan Rakyat)人民正義党／LDP(Liberal Democratic Party)自由民主党／PAS(Parti Islam Se Malaysia)全マレーシア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(100万人)	21.7	22.2	22.7	23.3	24.0	24.5	25.0 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	9,038	8,881	9,152	9,616	9,892	9,883	10,338 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	2.7	5.3	2.8	1.6	1.4	1.8	1.2
失業率(%)	2.4	3.2	3.4	3.1	3.6	3.2	3.4
為替レート(1ドル=リンギ)	2.8117	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Department of Statistics, Malaysia, ホームページ(<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
消費支出	158,124	145,388	158,100	181,031	192,741	209,521	223,487
政府間	30,341	27,670	33,044	35,676	42,097	50,015	53,639
総固定資本形成	121,494	75,982	65,841	87,729	83,345	83,764	87,624
政府間	31,823	31,953	34,466	43,627	48,817	53,698	56,680
在庫増減	89,671	44,029	31,375	44,102	34,528	30,066	30,944
財・サービス輸出	-398	-427	1,476	5,378	-3,268	4,425	2,077
財・サービス輸入(-)	262,885	327,836	364,861	427,004	389,256	411,391	422,571
国内総生産(GDP)	260,310	265,536	289,514	358,530	327,765	348,443	349,985
GDP成長率(%)	281,795	283,243	300,764	342,612	334,309	360,658	385,774
海外純要素所得	11.1	0.5	6.2	13.9	-2.4	7.9	7.0
	-15,095	-15,321	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-26,515
国民総生産(GNP)	266,698	267,923	279,878	313,703	308,686	335,597	359,259

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年11月号, 2003年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2003/2004年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003*
農業・漁業・林業	18,010	17,512	17,596	18,062	17,897	18,438	18,869
鉱業・採石	14,305	14,357	15,344	15,385	15,258	15,826	16,545
製造業	58,788	50,900	56,841	67,250	63,346	65,908	70,225
建設業	9,522	7,241	6,926	6,964	7,108	7,275	7,461
電気・ガス・水道	6,070	6,745	7,078	8,278	8,427	8,755	9,398
運輸・通信・倉庫	14,764	14,720	15,354	16,858	18,079	18,554	19,398
商業	29,484	28,489	29,383	31,116	31,904	32,741	33,445
金融・不動産	24,044	23,583	24,976	26,755	29,819	31,388	32,973
行政サービス	13,041	13,180	14,055	14,331	14,895	15,892	16,631
その他サービス	14,760	15,036	15,447	16,071	16,838	17,609	18,341
銀行帰属利子(-)	13,759	13,956	14,896	15,832	17,678	18,614	19,680
輸入税(+)	7,684	4,430	5,319	4,721	4,746	5,537	5,681
国内総生産	196,714	182,237	193,422	209,959	210,640	219,309	229,287

(注) * 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2002年11月号, 2003年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2003/2004年版。

4 国・地域別貿易

(単位:100万リング)

	2000		2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	76,579	51,744	67,618	44,881	71,502	49,692	78,007	48,757
日本	48,770	65,513	44,393	54,750	39,778	53,912	42,643	54,273
韓国	12,464	13,826	11,108	11,249	11,823	16,079	11,550	17,308
中国	11,507	12,321	14,683	14,473	19,966	23,472	25,878	27,739
香港	16,854	8,297	15,437	7,064	20,128	8,837	25,778	8,580
台湾	14,188	17,511	12,167	15,930	13,224	16,863	14,351	15,698
シンガポール	68,574	44,696	56,643	35,352	60,660	36,317	62,786	37,283
タイ	13,485	11,987	12,756	11,120	15,096	12,017	17,538	14,549
インドネシア	6,464	8,623	5,930	8,536	6,846	9,689	8,091	11,168
フィリピン	6,558	7,562	4,892	6,987	5,073	9,863	5,459	11,835
ブルネイ	965	13	1,044	17	977	15	1,207	121
E U	51,019	33,527	45,442	35,968	43,926	34,368	48,264	37,216
その他	45,843	35,839	42,231	33,902	45,079	31,465	57,330	33,219
合計	373,270	311,459	334,284	280,229	354,078	302,589	398,882	317,746

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2004年1月号。

5 連邦政府財政

(単位:100万リング)

	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾	2004 ³⁾
経常収入	56,710	58,675	61,864	79,567	83,515	89,168	95,595
経常支出	44,585	46,699	56,547	63,757	68,699	73,237	80,030
経常収支	12,125	11,976	5,317	15,810	14,816	15,931	15,565
開発支出	18,103	22,615	27,941	35,235	35,977	37,963	29,960
支出総計 ⁴⁾	61,713	68,162	81,579	97,989	103,768	110,017	108,990
総合収支	-5,003	-9,487	-19,715	-18,422	-20,253	-20,849	-13,395
資金調達源							
純国外借入	1,784	2,923	864	6,295	8,020	-4,391	-
純国内借入	11,040	5,423	12,714	13,381	6,076	23,250	-
資産の変化 ⁵⁾	-7,821	1,141	6,137	-1,254	6,157	1,990	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2003/2004年版。

6 国際収支(旧形式)

(単位:100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号。

7 国際収支(新形式)

(単位:100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
貿易収支	86,049	79,144	69,854	68,914	81,043	86,598
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	354,855	368,915	392,525
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	285,941	287,872	305,927
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-5,966	-8,458	-8,086
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-26,515	-28,521
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-10,566	-9,303	-9,927
経常収支	47,895	32,252	27,687	27,321	36,767	40,064
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-11,941	-12,500	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	4,935	3,500	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	-6,506	-	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-10,370	-16,000	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-1,189	-9,020	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	14,191	15,247	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	131,394	146,641	-

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2002/2003年版, 2003/2004年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号, 2003年11月。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2004

2004 年のマレーシア

国内政治 p.144

経 済 p.154

対外関係 p.158

重要日誌 p.162

参考資料 p.166

主要統計 p.170

マレーシア

マレーシア	政 体	立憲君主制	
面 積	33万 km ²	元 首	トゥアंक・サイド・シラジュディン国王
人 口	2558万人(2004年央推計)		(2001年12月13日即位)
首 都	クアラルンプール	通 貨	リンギ(1米ドル=3.8000リンギ:
言 語	マレー語,ほかに華語,タミル語,英語		1998年9月2日以降固定レート)
宗 教	イスラム教,ほかに仏教,ヒンドゥー教	会計年度	暦年と同じ



アブドゥラ政権の地盤固まる

なかむら まさし
中村 正志

概 況

政治面からみると、マレーシアにとって2004年は選挙の年であった。3月に第11回総選挙が行われ、9月にはアブドゥラ首相が率いる統一マレー人国民組織(UMNO)の中央役員選挙が実施された。総選挙では、与党連合・国民戦線が国会下院議席の90%以上を獲得する歴史的な大勝を収めるとともに、前回選挙(1999年)で失ったトレンガヌ州政権を奪回した。総選挙での勝利を受け、5月の時点でUMNO 最高評議会は、アブドゥラ首相を党総裁、ナジブ副首相を副総裁とする方針を固めた。下部組織においてもこの方針が支持され、9月の党大会では正副首相が無投票で党総裁、副総裁に選出された。2003年10月末に発足したアブドゥラ政権は、2004年の2つの選挙によって盤石な支持を確保したといえる。

経済は好調で GDP 成長率は7.1%に達した。堅調な外需に支えられ製造業が伸びた。サービス業も総じて好調であった。需要面からみると民間消費が大きく伸び、民間投資も大幅増となったとみられる。ただし製造業への外国投資は先細り傾向が続いており、これを旺盛な国内投資がカバーする状況になっている。一方、好景気にもかかわらず財政赤字が継続しており、2005年度予算も赤字予算となった。政府は赤字削減努力を行っているが、見込み通りの削減を実現するのは困難なものともみられる。

外交面では、首相が交代したことによってシンガポールとの関係が改善に向かったのが2004年の大きな成果である。一方、タイ治安当局の分離独立運動取締活動をめぐり、同国政府との軋轢が続いている。

国内政治

第11回総選挙

3月3日にアブドゥラ首相は、翌4日の国会解散を発表した。国会の会期を約

表1 2004年マレーシア国会下院選挙政党別獲得議席数・得票率

(2004年3月21日投票 定数219 投票率72.7%)

	解散時議席数	候補者数	獲得議席数 ¹⁾	得票率(%)
与党(国民戦線加盟政党)	152	219	198	63.82
統一マレー人国民組織(UMNO)	73	117	109 (9)	35.71
マレーシア華人協会(MCA)	28	40	31	15.45
マレーシア・インド人会議(MIC)	7	9	9	3.19
マレーシア人民運動(Gerakan)	7	12	10	3.71
人民進歩党(PPP)	0	1	1	0.29
サバ統一党(PBS) ²⁾	3	4	4 (1)	0.38
カダザンドゥスン統一組織(UPKO) ³⁾	3	4	4	0.79
サバ進歩党(SAPP)	2	2	2 (1)	0.10
サバ人民統一党(PBRs)	0	1	1	0.08
自由民主党(LDP)	1	1	0	0.12
統一ブミプトラ伝統党(PBB)	11	11	11 (5)	1.16
サラワク統一人民党(SUPP)	7	7	6 (1)	1.47
サラワク・ダヤク党(PBDS)	6	6	6	0.67
サラワク進歩民主党(SPDP) ⁴⁾	4	4	4	0.71
野党・無所属	41	227	21	36.18
全マレーシア・イスラーム党(PAS)	26	84	7	15.27
国民正義党(Keadilan)	5	59	1	8.88
民主行動党(DAP)	10	44	12	9.88
サラワク国民党(SNAP) ⁵⁾	0	7	0	0.41
その他野党	0	4	0	0.14
無所属	0	29	1	1.59
合計	193	446	219 (17)	100.00

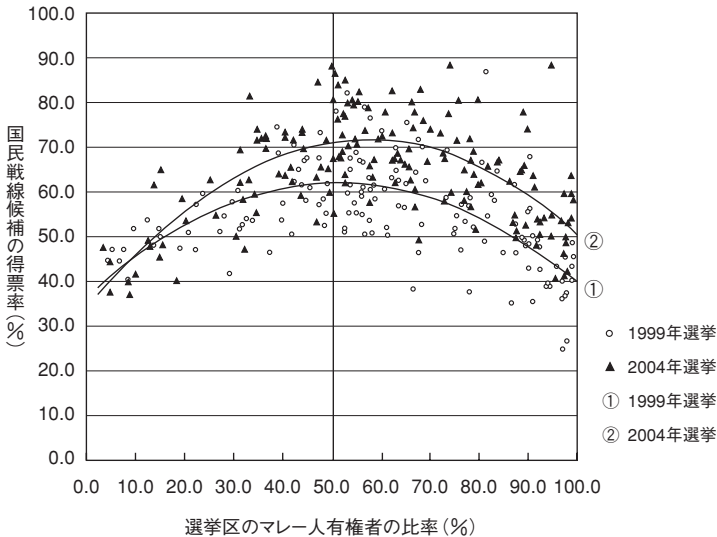
(注) 1) カッコ内は無投票獲得議席数。2) 2003年に国民戦線に復帰。3) 正式には、「パンソモゲン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織」。4) SNAPの内紛により2002年に創設。5) 内紛のため2002年に国民戦線から追放。所属下院議員はSPDPに加入。なお各党の英語名(またはマレー語名)は「参考資料」参照。

(出所) 解散時議席数は各種新聞報道に基づく。候補者数, 獲得議席数, 得票率, 投票率は日刊紙 *The Star* の選挙報道ウェブサイト (<http://www.thestar.com.my/election2004/>) のデータをもとに算出。

9カ月残して、首相が早期の解散総選挙を決断した背景には、前年10月末の権力継承から4カ月の間に国民の支持を得たという自信があったのだろう。

3月21日に実施された投票では、有権者が新政権に対する強い信任を示し、与党連合・国民戦線が歴史的な大勝を収めた。国会下院選挙における議席占有率(90.4%)は史上最高、得票率(63.8%)も1995年選挙(65.2%)に次ぐ高水準であった(表1)。下院選挙と同時にサラワク州をのぞく各州の州議会選挙も実施され、

図1 1999年選挙と2004年選挙における国民戦線候補の得票率と選挙区の民族構成(マレー人有権者比率)の関係(マレー半島部のみ)



(注) 回帰式と決定係数は以下の通り。① $\hat{Y} = 36.738 + 0.9893X - 0.0096X^2$, $R^2 = 0.4295$ (1999年選挙)。② $\hat{Y} = 33.783 + 1.3284X - 0.0116X^2$, $R^2 = 0.4686$ (2004年選挙)。回帰係数はすべて1%水準で有意。

(出所) 1999年選挙時の各選挙区におけるマレー人有権者比率は、1999年12月1日付 *New Straits Times* および同日付 *Berita Harian* のデータにもとづく。国民戦線候補得票率は、選挙委員会報告書 (*Malaysia, Report on the Malaysian General Elections 1999, Kuala Lumpur : Jabatan Percetakan Negara, 2001*) にもとづき算出。2004年選挙については表1に同じ。

UMNO が前回選挙で全マレーシア・イスラーム党(PAS)に奪われたトレンガヌ州政権を取り戻した。クランタン州では今回も PAS が過半数を確保したが、UMNO との差は大幅に縮まった。前回の1999年総選挙と比較すると、マレー人有権者の支持の回復が今回の与党大勝につながったといえる。図1は、1999年と2004年の国会下院選挙について、マレー半島部の選挙区を対象に、選挙区の民族構成(マレー人有権者の比率)と国民戦線候補の得票率との関係を示したものである。2004年選挙で国民戦線は、マレー人有権者の割合が高い選挙区と、低い選挙区(華人、インド人有権者が多数の選挙区)の双方で前回選挙より良好な得票率を得ているが、前者においてより顕著な上昇がみられる。マレー人有権者が50%未満の選挙区と50%以上の選挙区を比べてみれば一目瞭然である。

1999年総選挙では、前年のアンワール副首相(当時)解任などの影響から、マレー人の与党離れが生じた。その結果、PASが改選前の8議席から27議席へと大きく勢力を拡大した。しかし今回の選挙では、マレー人の与党支持が回復し、UMNOの議席占有率が改選前の38.0%から49.8%に上昇した一方、PASの議席数は1999年選挙以前の水準に戻った。同じくマレー系野党の国民正義党は、ワン・アジザ党首(アンワール元副首相夫人)しか当選させることができなかった。

UMNOの復調とマレー系野党退潮の要因はいくつか考えられる。まずいえることは、前回選挙におけるPASの躍進が、マレー人の広範な政府・与党不信という特異な政治情勢を背景とする、例外的な現象だったということである。1990年選挙と1995年選挙におけるPASの獲得議席数は、今回と同じ7議席である。アンワール前副首相逮捕から5年半が経過し、この事件でマレー人有権者の怒りを買ったマハティール前首相は退任した。総選挙の時点ではまだアンワール氏の裁判は続いていたが、広い関心を集める話題ではなくなっていた。アンワール問題は前回選挙でPASにとって強い追い風となったが、その影響がなくなった今回の選挙では、UMNOとPASの旧来の勢力バランスが復元されたかたちとなった。

PASの勢力退潮は、前回選挙後の同党の行動が支持を得ていなかったことの証左であるとも考えられる。アンワール問題の風化が進むと、民主化推進を軸に協力関係を結んだ野党連合・オルタナティブ戦線(BA)の存在感が薄れ、PASは元来の路線であるイスラーム主義へ回帰した。2001年6月にはアブドゥル・ハディ・アワン副総裁(現総裁)が、PASが政権を獲得したらサウジアラビアやスーダンのようなイスラーム国家を建設するという趣旨の発言を行って華人系野党・民主行動党(DAP)との関係が悪化し、同年9月にDAPがオルタナティブ戦線を離脱した。その後PASは、州政権を握るトレンガヌ州においてイスラーム刑法の立法化を実現したほか、総選挙に先立つ2003年11月には「イスラーム国家文書」を発表し、イスラーム法を全面的に採用する国家の建設を目指すことを改めて強調した。こうしたイスラーム主義路線は、前回選挙でPAS候補に投票した有権者をつなぎ止めておくだけの訴求力をもたなかったと考えられる。

一方、UMNO復調の背景には、アブドゥラ新政権への期待感もあったと考えられる。就任後の4カ月の間にアブドゥラ首相は、政権の重点目標を定め、政治面では汚職の撲滅と行政の透明化、効率化を主要目標に掲げた。経済面では、マラヤ鉄道複線化事業を凍結して大型インフラ事業を再検討する意向を示す一方で、農業と農業関連産業の振興を重要課題に定めるなど、マハティール政権とは異なる

表2 国会下院新設選挙区における政党別獲得議席数・得票率

	候補者数	獲得議席数*	得票率(%)
与党(国民戦線加盟政党)	26	25	69.15
統一マレー人国民組織(UMNO)	15	15 (3)	36.42
マレーシア華人協会(MCA)	5	4	19.81
マレーシア・インド人会議(MIC)	2	2	5.20
マレーシア人民運動(Gerakan)	2	2	5.77
サバ進歩党(SAPP)	1	1	1.07
サバ人民統一党(PBRS)	1	1	0.88
野党・無所属	27	1	30.85
全マレーシア・イスラム党(PAS)	10	0	13.32
国民正義党(Keadilan)	9	0	9.10
民主行動党(DAP)	5	1	7.01
その他野党・無所属	3	0	1.42
合計	53	26 (3)	100.00

(注) *カッコ内は無投票獲得議席数。

(出所) 表1に同じ。

る方向性を打ち出した。政治・行政改革に取り組む姿勢は都市部の中間層の支持を獲得するうえで有利な材料になったと考えられる一方、農業を重視する方針は農村部のマレー人有権者には魅力的に映ったに違いない。

今回の選挙から下院の定数が192から219に増加したが、この定数拡大も国民戦線大勝の一因となった。新設された26選挙区(半島部21区、サバ州5区)のうち25選挙区で国民戦線候補が勝利したのである(表2)。新設選挙区における国民戦線の得票率は、全国平均値を5ポイント以上上回る69.2%に達した。この結果は、新たに増設された選挙区が国民戦線に有利な地域に集中していたことによるものである。図1にみられるとおり、マレー人有権者が大多数を占める選挙区や、逆にマレー人が非常に少ない選挙区(華人、インド人が大多数の選挙区)に比べ、複数民族集団が混在する選挙区で、国民戦線は良好な得票率を得ている。野党からみれば、彼らに勝機があるのは特定の民族集団が集中する選挙区であり、PAS候補が当選したのはマレー人比率が80%以上の選挙区に、DAP候補が勝利したのはマレー人比率が20%以下の選挙区に、それぞれ集中している。PASは排他的な宗教政策を掲げ、DAPは非マレー人の利益追求に関してライバルとなる与党(マレーシア華人協会[MCA]やマレーシア・インド人会議[MIC])に比べ急進的な立場をとっている。そのためPASは華人やインド人の支持を、DAPはマ

レー人の票を期待できない。よって民族混合選挙区では、複数の民族集団からの支持を集めやすい国民戦線加盟政党が有利になる。新設の26選挙区のうち、マレー人比率が80%以上あるいは20%未満の選挙区は3つに過ぎなかった。

サバ州とサラワク州では国民戦線が下院議席をほぼ独占し、野党側はサラワクで DAP が1議席、サバで無所属候補が1議席獲得しただけに終わった。両州では、国民戦線が強いというより、当選者を出す能力をもつ野党がほとんど存在しないという状況である。サバ州では下院定数25のうち9議席が、サラワク州では同28のうち6議席が、それぞれ無投票で国民戦線の手に入った。

野党の動き

選挙での敗北によってマレー系野党の活動は停滞した。トレンガヌ州政権と下院における野党第1党の座を失った PAS は、選挙の敗因をめぐって党内が混乱する状況に陥った。8月の党大会では、選挙区割りの変更や UMNO の「汚い作戦」が敗因だと主張したハディ・アワン総裁に対し、党の影響力が低下した現実を直視し、新たな戦略を立てるべきだとする批判が相次いだ。選挙後も UMNO 側が、首相が打ち出した「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)なるスローガンのもと、バランスのとれた経済開発や知識水準、生活水準の向上、公正で信頼のおける政府の実現など、新政権の重点政策を宗教の名において正当化する教宣活動が続けているのに対し、PAS は有効な対抗手段をとれずにいる。また7月には、同党の宗教部門の最高幹部であるニック・アジズ・クランタン州首相が心臓発作のため入院し、手術を受けた。同氏は PAS の精神的リーダーとされ、支持者の信頼も厚い。手術後にニック・アジズ州首相は職務に復帰したが、党内でもっとも人気のある指導者の健康不安が露呈したことは、PAS にとって大きな痛手といえる。

アンワール元副首相の6年ぶりの釈放とその後の同氏の行動は、マレー系野党の低調ぶりを印象づける出来事となった。9月2日に連邦裁判所(最高裁に相当)は、同性愛の罪で禁固9年とした高裁判決を棄却し、アンワールを無罪とする判決を下した。アンワールは職権濫用罪でも有罪判決を受けていたが、こちらの刑期はすでに終了していたため即日釈放された。同性愛容疑に関する有罪判決棄却の理由は、相手とされる人物の証言に一貫性がなく、検察の主張は合理的な疑いを排除できない、というものであった。

アンワールが釈放後まもなく頸椎の内視鏡手術を受けるためにドイツに向かっ

た際、空港に多数の支持者が集まり、根強い人気を窺わせた。しかしアンワールは、今後の政治的立場を決めかねているようにみえる。釈放直後にアンワールは、野党の指導者に留まる意向を示す一方で、UMNOとの協力を模索する可能性にも言及した。その後も、DAPに接近する一方で国民正義党とPASの関係強化を模索するなど、迷走を続けている。同性愛容疑の無罪が確定したことにより、アンワールの公職立候補資格停止処分は2008年4月に解除される見込みだが、将来アンワールがどの程度の影響力をもちうるかは、現時点では未知数である。UMNOは元副首相の再入党を認めない方針を固めており、少なくとも同党の側に大きな変化が訪れない限り、アンワール氏が再び国政の場で実権を握る可能性はない。

一方、華人を主な支持層とするDAPは、選挙前に内部対立が生じたものの、下院選挙では2議席増となる12議席を獲得して野党第1党に返り咲いた。同党は9月4日に全国大会を開催して役員改選を行い、カルパル・シン副議長が非華人指導者として初めて議長に選出されるとともに、リム・キッシャン前議長の子息であるリム・ガンエン氏が書記長に就任した。議長、書記長など同党の最高幹部は、20人の中央執行委員会委員によって選出され、再選回数制限はない。リム・ガンエン氏には、これまで若手指導者として活躍してきた実績があるものの、役職の世襲は同党指導部の閉鎖性や人材不足を表すものとも解釈できよう。

UMNO 役員選挙

総選挙での大勝は、アブドゥラ首相とナジブ副首相が党内ポストを確保するうえできわめて有利に働いた。3年に1度実施されるUMNOの役員選挙は、本来2003年に実施される予定だったが、マハティール前首相の退任があったために2004年に持ち越された。政権継承を機にアブドゥラ首相が党総裁代行に、ナジブ副首相が副総裁代行にそれぞれ就任したが、正式に正副総裁のポストを得るには役員選挙を経る必要があった。総選挙後まもなく、国民の強い支持を得たことを理由に、党幹部が相次いで正副総裁を無投票で選出すべきだと発言した。4月2日に副総裁補(党内ナンバー3に相当)を務めるムヒディン農相とムハマド・ムハマド・タイプ元スランゴール州首相の2人が、副総裁選挙に出馬しない意向を示した。一方でナジブ副首相は、アブドゥラ首相に対する恭順の意を改めて表明した。これにより、最高幹部には正副総裁ポストを選挙で争う意思がないことが確認された。

5月24日に開催された UMNO 最高評議会は、首相、副首相をそれぞれ正副総裁に無投票で選出することを望むとする方針を全会一致で決議し、その旨を支部に通達した。1998年12月の党綱領改正後、UMNO の中央役員選挙は、国会下院選挙区ごとに設けられている地域支部 (division) の一定割合から指名を得た者のみが立候補できるシステムになった。例えば総裁選挙の場合、総数の30%以上の支部から指名を得ることが出馬の条件である。最高評議会が正副総裁の無投票当選を望むとの決議を行ったことは、各地域支部に対して、アブドゥラ首相を総裁候補に、ナジブ副首相を副総裁候補に指名するよう勧告したに等しい。

最高評議会の決議により、事実上、首相の無投票での党総裁選出が決まった。このような状況下でアブドゥラ首相に挑戦しようとするなら、当人のみならず、その支持者も報復を覚悟せねばならない。UMNO では、国会下院選挙や州議会選挙の公認候補指名など、広範な人事権が総裁個人に付与されているため、負けた側についた者には後に報復が行われる可能性がある。実際にマハティール前首相は、熾烈を極めた1987年の役員選挙に僅差で勝利した後、徹底した報復人事を行った。対抗馬が勝つ見込みが相当高くない限り、支部にとっては現職を指名するのが無難な選択であり、現職が無投票で再選される可能性が高い。

7月9日に、1987年の役員選挙でマハティール前首相と接戦を演じたラザレイ元財務相が総裁選への出馬の意向を表明したが、自身が支部長を務めるグアムサン支部のほかに元財務相を総裁候補に指名する支部はなかった。ラザレイ氏は、地域支部からの一定割合の指名獲得を出馬の条件とする制度の撤廃を求めたが、同氏の訴えは聞き入れられなかった。多くの地域支部が役員候補の指名を実施した7月18日の時点で、正副総裁の無投票当選が確定した。さらに、その前日には青年部と婦人部の正副部長の無投票選出が確定し、青年部長には現職のヒシャムディン教育相が再選され、同副部長には首相の娘婿であるカイリー・ジャマルディンが選出された。婦人部では、現職のラフィダ部長(通産相)とシャリザ副部長(女性・家族・社会開発相)がそれぞれ再選を果たした。その後、青年婦人部 (Puteri Umno) でも正副部長の無投票再選が決まった。

党総裁・副総裁と各部の正副部長の無投票選出が決まっていたため、9月の役員選挙においては、副総裁補選挙(定員3)および最高評議会評議員選挙(定員25)の行方と、かねてから問題視されていた票買い行為を抑制できるか否かが焦点となった。副総裁補選挙では、モハマド・イサ・サマッド連邦領相(前ヌグリスンビラン州首相)がトップ当選を果たし、マラッカ州首相のモハマド・アリ・ルス

タムが2番手につけた(「参考資料」参照)。現職のムヒディン農相は第3位に滑り込んだが、新聞紙上で再選が有力視されていたもう一人の現職ムハマド・ムハマド・タイプ元スランゴール州首相は落選した。最高評議会評議員選挙では、現職20人が再選を狙ったが、3人の閣僚を含む10人が落選した。一方、1990年代半ばに性的スキャンダルで失脚したラヒム・タンビー・チック元マラッカ州首相が復活して注目を集めた。

汚職撲滅を唱えるアブドゥラ首相にとっては、党内の金権政治抑制はきわめて重要な課題であるが、今回も UMNO は不正行為を一掃することができなかった。役員選挙に先立つ8月27日、最高評議員選挙に出馬したフサイニー・ハシム執行書記が、80票を5万^{リン}で売るとの取引をもちかけられたことを明らかにした。さらに役員選挙直後には、副総裁補選挙に出馬したアドナン・ヤーコブ・パハン州首相やアブドゥル・カディール情報相(ともに落選)が、票買い行為があったと訴え、当選者の不正行為を示唆する発言を行った。

今回の役員選挙後、金権政治を抑制するためには役員選出制度を変更する必要があるとの認識が UMNO 内で出ている。11月16日に党綱領・規約委員会の委員長を務めるムヒディン副総裁補が、役員選挙の投票人を現在の約2500人から9万人に拡大する案が出ていることを明らかにした。その狙いは、票買いを困難にすることにある。役員選挙の投票権を広範に付与するという案は、以前から党内民主主義の実現という文脈でも出されていたが、実施は見送られてきた。投票人の拡大は、票買い行為に対する抑制効果を期待できる一方で、現職の選挙対策を困難にする可能性があり、アブドゥラ首相にとっては両刃の剣といえよう。このような思い切った改革を今後実行するか否かが、党内金権政治抑制に対する首相の真剣度を示すメルクマールとなろう。

ナショナル・サービス・トレーニングの開始

青年層の民族融和と人格形成、愛国心の涵養を目的とするナショナル・サービス・トレーニング(以下、NS 訓練と略)が2月16日に開始された。NS 訓練は、2002年10月のマハティール前首相発言をきっかけに急速に具体化され(本年報2003年版参照)、2003年にナショナル・サービス・トレーニング法(以下、NS 法と略)が制定された。当初は、3カ月の準備プログラムの後に6カ月の軍事訓練と3カ月のボランティア活動を実施する1年間のプログラムが構想されたが、長期間の拘束に対する反対論が強く、NS 法では期間を90日以内とすることが定め

られた。今回の NS 訓練の内容は、身体訓練が4週間、国民形成と人格形成に関する講義の受講が5週間、ボランティア活動(コミュニティ・サービス)が3週間というものになった。また、当初の構想では2004年に満18歳に達する男女全員(48万人)に NS 訓練への参加が義務づけられる予定であったが、予算の制約もあり、8万5000人をコンピュータでランダムに選出し、選抜された者の

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

みが訓練参加の義務を負うことになった。ただし NS 法では、国王が定める条件(16歳以上35歳以下との限定あり)に合致する国民と永住権保有者全員が参加の義務を負うとされており、将来対象者が拡大される可能性もある。訓練の参加を拒否した者や途中で離脱した者に対しては、3000リン以下の罰金か6カ月以内の懲役(またはその双方)が課される。また NS 法の規定によれば、対象者が就業している場合、訓練期間が30日以内であれば、使用者は訓練参加のための休暇を与え期間中の給与と手当を支給しなければならない。

NS 訓練プログラムの総責任者は、国防相を兼任し閣内委員会の委員長を務めるナジブ副首相である。第1期が終了した4月30日、副首相は NS 訓練を「めざましい成功」と評価し、参加者に対して訓練で培った規律と愛国心、たくましさ、および異民族の友人との交流を維持して欲しいと述べた。しかし、大規模なプログラムを性急に実施したため、準備不足による問題があったことは否めない。まず、罰則規定があるにもかかわらず1万人もの忌避者がでており、事前に国民の理解を得る努力が十分でなかったことは明らかである。訓練所でのトラブルも多発し、女性訓練生が教官(軍人)に暴行されるといった重大な事件も発生している。また、華人やインド人の教官の不足も深刻である。国防省 NS 訓練局の発表によ

れば、華人教官は424人必要なのに対して19人しかおらず、インド人教官は151人必要なのに対して17人しかいない。同局は、非ブミプトラの訓練生とブミプトラ教官とのコミュニケーションに問題があると指摘している。このような状態が続くようなら、NS 訓練が本当に国民統合に役立つのかという疑念が生じて不思議ではない。実施体制を早急に改善することが必要だといえよう。

経

済

概 況

2005年2月28日の中央銀行発表によると、2004年の実質 GDP 成長率(前年同期比)は四半期ごとに7.8%, 8.2%, 6.7%, 5.6%と推移し、通年では7.1%となった。過去5年間では、世界的な IT ブームの影響で8.9%の成長率を記録した2000年に次ぐ水準である。年後半の数値は下がっているが、これは第3四半期から景気が上向いた2003年実績の影響によるもので、前期比でみれば年末まで右肩上がりの成長が続いた(図2)。

セクター別(実質ベース)では、GDP の30%強を占める製造業が好調で、通年で前年比9.8%増となった。サービス業もおおむね好調で6.7%の伸びを記録した。とくに、2003年に重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響で不振に陥った商業(卸売・小売・ホテル・レストラン)の回復がめざましく、1997年の通貨危機以後では最高の前年比7.1%増を記録した。一次産品部門(農林水産および鉱業・採石)の成長率も、堅調な市況に支えられて4~5%台となり、前年に引き続き好調であった。一方で、長らく低迷が続いている建設業の状況は深刻化し、1999年以來のマイナス成長(マイナス1.9%)となった。中央銀行の報告(第4四半期)によれば、住宅やオフィスの需要が堅調な一方で土木事業が低迷している。

需要面(名目ベース)からみると、民間の消費が大きく伸び11.4%増となった。低金利を背景に、乗用車販売台数は史上最高(前年比20%増)の48万7605台を記録し、住宅需要も伸びた。政府の消費支出も8.2%増と比較的高い水準が維持された。一方、投資支出の伸びは5.4%にとどまった。官民の内訳は2005年2月の中銀発表では明らかではないが、2004年9月時点での財務省の推計値では、公的部門投資5.4%減、民間投資16.4%増で合わせて2.1%増と見込まれており、通貨危機以後、2000年を除き減少または横ばいを続けていた民間投資が大きく伸びたものと考えられる。政府の消費・投資が景気を下支えする構図が長らく続いてきた

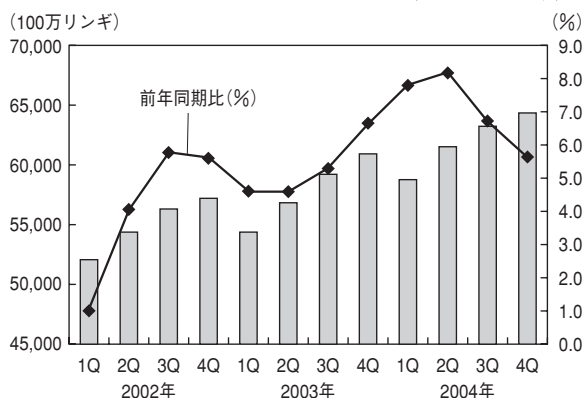
が、2004年に入ってようやく民間主導の成長に回帰したといえよう。輸出額(fob)は4807億リンギで前年比20.8%増となり、1998年以来6年ぶりに20%台の伸びを記録した。輸入(cif)は26.3%増の3996億リンギで、811億リンギの貿易黒字は過去最高だった前年(813億リンギ)と同水準である。

輸出を品目別にみる

と(2005年2月の中銀発表)、全体額の53.5%を占める電子・電機輸出は15.3%増となった。半導体輸出は4.9%増にとどまったが、電子機器・部品が20.8%増と好調であった。一次産品輸出も、良好な国際価格に支えられて全般的に好調であった。とくに、年平均価格が1バレル41.38ドル(前年比36.3%高)と高騰した原油の輸出は36.1%増を記録した。液化天然ガス(LNG)も27.9%の伸びとなった。一方パームオイルの輸出をみると、2003年に上昇した価格は2004年も高止まりであったが、生産量が減少したため輸出額は0.4%の微減となった。天然ゴムも価格が高騰しており、輸出額の伸びは45%に達した。

製造業分野への投資は、認可ベースでは微減(マイナス1.4%)の287億リンギ、申請ベースでは14.2%増の293億リンギとなった。内外の内訳をみると、外国投資の減少を好調な国内投資が補うかたちになった。外国投資の認可額は、前年比16.2%減の131億リンギであった。申請額は130億リンギで、前年比でみれば11%増だが認可額より少なく、減少傾向にあるのは明らかである。政府は2003年に製造業分野における外国資本の出資規制を撤廃したが、2004年の結果をみる限り、この措置の効果は限定的なものにとどまったようである。一方、2003年に前年比100%以上の増加を記録した国内投資は、2004年も高い水準となった。認可額は15.7%増の156億リンギ、申請額は16.6%増の163億リンギとなり、ともに外国投資の額を上回った。これまで製造業投資をリードしてきたのは外国資本であったが、外国投資の減少傾向

図2 四半期ごとの実質 GDP の推移(2002～2004年)



(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2004年1月号。

と国内投資の増加によって、2003年を境に両者が拮抗する状況になった。

貿易相手国の多角化

マレーシアは、輸出額が GDP の額を上回る貿易立国である。高度成長が始まった1980年代末から、最大の輸出先はアメリカ、輸入元は日本であり、それは現在も変わらない。しかしここ数年、伝統的な貿易相手国であるアメリカと日本、およびシンガポールの相対的な重要性が下がる一方、中国やその他の東アジア諸国との貿易が拡大しつつあり、貿易相手の多角化が進展している。

表3は、2004年の国別の輸出入のシェアと、2000年と2004年の間の変動をまとめたものである。2004年の輸出実績をみると、前述したようにアメリカが最大の輸出市場としての位置を維持しており、産業関連の強いシンガポールが2位、日本が3位である。輸入については、1位日本、2位アメリカ、3位シンガポールとなっており、やはりこの3カ国との関係が深い。

しかし、2000年実績と2004年実績を比較すると、上記3カ国の相対的な重要性が低下している。2000年はITブームによって輸出が拡大し、マレーシア経済が通貨危機を発端とする経済低迷から急速な立ち直りをみせた年である。その2000年の実績と比較すると、2004年の貿易額は、輸出・輸入ともに28%台の伸びとなっている。国別にみると、日本との貿易が輸出入ともに減少し、シンガポールへの輸出は微増、同国からの輸入はマイナスとなっている。アメリカとの貿易は拡大したが、その増加率は、貿易総額の増加率に比べ小さい。

一方で、この間に大幅に拡大したのが中国との貿易である(輸出は2.8倍、輸入は3.2倍)。対中貿易は、いわゆるIT不況で輸出入総額が減少した2001年も含め、一貫して拡大している。香港との貿易も拡大しているが、これも対中取引の拡大の影響が大きいと考えられる。隣国であるタイおよびインドネシアとの貿易も、輸出入ともに大きく伸びた。対中輸出を品目別にみると(2000～2003年)、電子・電機製品が40%から50%を占め、次いでパームオイルが10～17%、化学製品(chemicals and chemical products)が10%前後で推移している。同国からの主たる輸入品も電子・電機製品で、その比率は50%台に達し、年を追うごとに徐々に高まっている。タイとの貿易においても電子・電機製品の比率が高く、輸出については45～50%、輸入については40%弱を占めている。対インドネシア貿易では、電子・電機製品が輸出においては20%弱、輸入については25%弱である。

アメリカと日本、シンガポールの3カ国は依然としてマレーシアにとってもっ

とも重要な貿易相手国であるが、過去5年間の傾向をみる限り、伸びは小さくなっている。そのなかで新たな機会を提供しているのが中国とASEAN域内の近隣諸国であり、今後もとくに中国向け輸出の動向が、マレーシアの経済成長の水準を大きく左右することになるだろう。

表3 主要貿易相手国のシェアとその変遷 (%)

	2004年のシェア		2000年実績との比較	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	18.76	14.45	17.76	11.61
日本	10.10	15.94	-0.44	-2.78
韓国	3.50	4.97	35.10	43.52
中国	6.69	9.83	179.33	218.80
香港	5.97	2.71	70.20	30.77
台湾	3.28	5.41	11.10	23.52
シンガポール	15.01	11.12	5.25	-0.58
タイ	4.77	5.50	70.22	83.47
インドネシア	2.43	3.99	80.65	84.81
フィリピン	1.53	2.67	12.26	41.06
ブルネイ	0.25	0.01	24.66	315.38
EU	11.79	11.77	11.07	40.26
その他	15.92	11.63	66.91	29.72
合計	100.00	100.00	28.79	28.31

(出所) 図2に同じ。

財政赤字が続く

2004年9月時点での

財務省修正推計では、同年の連邦政府の財政赤字は199億^{リン}で、GDPの4.5%相当になる見込みである(プライマリーバランス赤字のGDP比は3.2%)。2000年から2003年までの4年間、財政赤字のGDP比は5%台(5.3~5.7%)に達しており、2004年予算からの赤字幅削減という政府の目標は一定の成果をあげた。しかし、予算案発表時点(2003年9月)では赤字幅をGDPの3.3%に抑える見込みであり、かつ名目GDPがその時点での予測値を6.7%上回ったことを考慮すると、削減幅が十分であったとはいいがたい。

予算案と9月時点の修正推計値を比較すると、歳入が1.4%増だったのに対し、経常支出は14.4%増、開発支出は3.9%増で、財政赤字は48.7%増となった。歳入面では、総額の47.9%を占める直接税のうち、石油価格の急騰により石油所得税(歳入総額比10.5%)が予算案を21.1%上回ったが、好景気にもかかわらず法人所得税(同25.3%)が11.1%減、個人所得税(同8.3%)は26.8%減となり、直接税総額は5.8%減であった。間接税も石油輸出税が予算案の2倍に達した一方で、販売税が28.8%減となり、総額では5.9%減となった。税収の減額分は非税収入の大幅増(27.7%)によってカバーされたが、非税収入の増加も、石油ロイヤルティの上昇や国営石油会社ペトロナスからの配当など、石油価格高騰による部分が

大きいものと考えられる。

大幅増となった経常支出のうち、とくに増加が目立った項目は、税還付・債権放棄(経常支出総額比5.6%)の134.0%増、補助金(同6.8%)の83.1%増、国内債務返済(同10.8%)の19.8%増、年金・退職金(同6.7%)の33.5%増である。このうち補助金の大幅増は、石油価格の高騰による石油製品補助金の膨張によるところが大きいと考えられる。仮に補助金の増加がすべて石油価格の上昇によるものとする、予算案と修正推計の差額は28億4000万^{リン}である。一方、石油所得税と石油輸出税の増加分は合わせて25億5000万^{リン}となった。これに非税収入の上昇分も加えれば、石油価格の急騰による収入の増加が支出の増加分を上回ったと考えられる。だとすれば、予算案に比して財政赤字が膨らんだのは、石油価格の高騰に原因があるのではなく、歳入・歳出双方の見込みが甘かったことに起因するといえよう。

2005年予算案では、さらなる赤字削減が見込まれ、財政赤字のGDP比は3.8%(プライマリーバランス赤字のGDP比は1.1%)に設定されている。2004年財政の修正推計値と比較して、歳入は2.2%増が見込まれているのに対して、経常支出は2.6%減、開発支出は9.1%減に設定されている(支出総計は0.1%減)。2004年の開発支出は2003年(実績見込み)の20.9%減となったが、一方で1960年代まで遡ってみても、経常支出が前年実績を下回ったのは通貨防衛のために緊縮予算を組んだ1998年の一度だけである。見込み通りの赤字幅削減を実現するのは容易ではないだろう。

対 外 関 係

首相、活発に外遊

2003年10月末に就任したアブドゥラ首相は、2004年に入るとさかんに外遊し、近隣諸国や先進国の首脳と会談した。まずは1月8日のインドネシア公式訪問を皮切りに、2月までにASEAN加盟国のシンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを歴訪した(ブルネイには2003年12月14日に公式訪問)。7月20日には初めてアメリカを公式訪問し、その後足早にフランス、イギリスを訪れ各国首脳と会談した。このほか日本(6月・非公式)、中国(5月)、韓国(8月)、インド(12月)といったアジアの主要国も訪問している。こうした外遊は、首相交代にともなう儀礼としての意味合いが強いが、いくつかの

ケースでは単なる顔見せにとどまらない意義があった。まず、後にみるように1月12日のシンガポール訪問では、マハティール政権末期に積み重なった二国間係争事項の解決に向けた協議を本格化させることでゴー・チョクトン首相と合意した。5月27日から31日までの訪中では、国交樹立30周年の年であったことから、改めて友好関係を確認する共同コミュニケを発表した。マレーシアはASEAN域内でいち早く中国と国交を結んだ国であり、今回も域外の最初の公式訪問国に中国を選んだことで、近年経済関係が深まりつつある中国を重視する姿勢を印象づけた。また12月のインド訪問では、シン首相との会談でアブドゥラ首相がFTA締結を提案した。

対シンガポール関係

マハティール前首相の退任を控えた2003年7月、マレーシアがシンガポールに供給している水の価格設定をめぐり、両国政府は激しい非難合戦を繰り広げた。両国間には、このほかにも多数の係争事項があり、2001年8月から断続的に解決に向けた協議が続けられてきたが、交渉はほとんど進展していなかった。しかしマレーシアの首相交代を機に、両国は改めて問題解決に向けた協議を進めることで合意した。

まず1月12日のアブドゥラ首相のシンガポール訪問の際に、今後の交渉の形式について合意を形成した。第三者機関に調停を求めているバトゥ・プテ島(シンガポール名ペトラ・ブランカ)の領有権問題とテコン島(シンガポール領)周辺の埋め立て問題については引き続き第三者を挟んで協議を継続し、残る係争事項については二国間交渉により解決を目指すこととなった。二国間交渉の対象は、(1)ジョホール州からシンガポールに供給している水の価格、(2)両国間を繋ぐ堤(コズウェイ)の改修問題、(3)シンガポール内にあるマラヤ鉄道(KTM)駅の移動(シンガポール南端のタンジョン・パガールから北端のウッドランズへ)、(4)マレーシア側の関税・出入国管理事務所のタンジョン・パガールからの移動、(5)シンガポールの中央積立基金(CPF)の引き出しにかかわる問題(半島部マレーシア居住者は55歳に達するまで積立金の引き出しができない)、(6)シンガポール軍用機のマレーシア領空通過にかかわる問題、(7)KTM所有地の再開発にかかわる問題、の7点である。またこの日の会談で両首相は、これらの案件を包括的に協議するのではなく、解決できるものから順次解決を目指すこと、ならびに閣僚、政府高官の定期交流を通じて二国間関係の緊密化を図ることも合意した。

シンガポールでは8月にゴー・チョクトン首相が上級相に退き、リー・シェンロン副首相が首相に就任したが、マレーシアとの交渉は引き続きゴー上級相が担当することになった。12月13日に行われたアブドゥラ首相とゴー上級相の会談後、(1)マレーシア側がシンガポール軍用機の領空通過を認める一方、(2)シンガポール側は CPF からの早期引き出しを認めるとともに、KTM 所有地の共同開発予定地を拡大する、という方向で交渉を進めることが発表され、問題解決に向けた具体的な筋道が示された。

タイとの軋轢

2004年はシンガポールとの関係が改善に向かう一方、タイ南部での分離独立派によるものとみられるテロや過激派組織の摘発活動をめぐって、同国政府との軋轢が生じた。タイ側は、テロ組織がマレーシアを訓練場所や逃亡先として利用していると考え、マレーシアの対応を批判している。一方マレーシア側は、テロ組織が同国を利用しているとする説を否定するとともに、タイ政府が取締り活動の際に多数の死者を出したことを非難した。

1月4日、マレーシア国境に近いナラティワート県の武器庫が襲撃され、軍人4人が死亡した。襲撃犯がマレーシアに逃亡したとみたタイ政府は、スラキアート外相をマレーシアに派遣し捜査協力を要請した。その結果、1960年以来となる両国の合同国境警備が実施されることとなった。同月16日にアブドゥラ首相がバンコクを訪問しタクシン首相と会談した際には、治安活動における緊密な協力と情報共有を行うことで合意するとともに、治安の向上のため、両国において相対的に遅れた地域である国境周辺地帯の開発促進を目指す合同委員会の設置を決めた。しかし、その後も事件は続き、2月27日にマレーシアに隣接するスンガイ・コーロクで28人の負傷者を出す爆弾テロが発生した。タクシン首相が、犯人はマレーシアとの二重国籍保有者でマレーシアに逃亡したと発言したのに対し、マレーシア側はナジブ副首相が、そのような主張をするならマレーシア当局に情報を提供せよと述べた。このようなやりとりの後、4月12日にはタクシン首相がマレーシアを訪れ、本来非合法である二重国籍保有者を特定すべく両国が調査を進めることで合意した。

4月28日にパッターニー県クルセで軍・警察と武装グループの交戦により計113人の死者を出す事件が発生すると、二国間の軋轢は深まった。マレーシア政府は当初、暴力の波及と難民の流入を懸念していたが、国内でタイ政府に対する批判

が高まったのを受けて、30日にはアブドゥラ首相が一時的な難民の受け入れを検討すると発言した。この発言はタイ政府を刺激し、タクシン首相は「我々の説明を理解しない、あるいは無視するなら、勝手にせよ」と述べて不快感を示した。

半年後の10月13日、アブドゥラ首相と6閣僚がプーケット島を訪れタイ側首相、閣僚と会談し、ICカードを用いた出入国認証システムの構築や国境付近の経済開発、鳥インフルエンザに関する情報交換、マレーシアを通過してシンガポールに向かうタイ側トラックの台数規制などさまざまな案件を協議した。マレーシア側は、タイ南部に穏健イスラーム思想を普及すべく宗教指導者を派遣することも提案した。ところが、同月25日にタイの治安当局が行った摘発活動が、両国の関係を再び悪化させた。この日ナラティワート県で行われた過激派取締り活動によって、78人が死亡した。アブドゥラ首相は暴力の激化に対する懸念を表明し、29日にはPAS支持者ら600人がクアラルンプールのタイ大使館前で抗議行動を行った。さらに12月17日には、タクシン首相が、タイの分離独立派がマレーシアで軍事訓練を受けていると発言し、翌日アブドゥラ首相が強く抗議するという出来事も生じている。

2005年の課題

政治的な重要日程は2004年に終了したため、アブドゥラ政権にとっては行政に専念する1年となろう。2005年度には次期5カ年計画である第9次マレーシア計画の策定作業が本格化する(発表は2006年)。2001年から2010年までの10カ年計画(第3次長期展望計画)は、2010年までにブミプトラの資本保有比率を30%までに高めるとの目標を掲げており、目標達成のためいかなる具体策をとるかが政治争点化する可能性がある。また、近年とみにインド人社会の相対的な遅れが目立っており、従来はほぼブミプトラのみを対象としてきた社会再編政策をインド系国民にも適用すべきとの主張が高まる可能性もある。

経済面では、引き続き財政赤字の削減が大きな課題である。原油価格の高騰は、補助金を膨らませる一方で歳入増につながっており、これを財政赤字の要因とみることはいできない。歳出を絞る一方で、所得税の捕捉率を高める努力を行っていく必要があろう。

(地域研究センター)

1月5日 ▶クアラルンプール証券取引市場が株式会社化される。授權資本5億^{リン}、払込資本2億5000万^{リン}。

7日 ▶アブドゥラ首相、内閣改造を発表。ナジブ国防相が副首相に就任。経済担当首相アドバイザーのノル・モハムドが第2財務相に就任したほか、3閣僚が異動。

12日 ▶首相、就任後初めてシンガポールを訪問。ゴー・チョクトン首相と会談し、二国間協議を軸に係争事項の解決を目指すことで合意(「本文」参照)。

16日 ▶首相、バンコクでタイのタクシン首相と会談。両国国境地帯の開発に関する共同委員会を設置することで合意。

19日 ▶首相、フィリピンを訪問。翌20日、国営石油会社ペトロナスとフィリピン国立石油公社の南部ルソンでの合弁事業の調印式に、アロヨ大統領とともに出席。

24日 ▶首相、ジョホールバルでシンガポールのゴー首相と会談。翌25日はシンガポールで両首相が会談。親睦を深めるのが目的。

26日 ▶首相、ベトナム、カンボジアを歴訪。

27日 ▶汚職取締庁(ACA)、スグリシンピラン州議会のカマルディン議員(UMNO 所属)を収賄容疑で逮捕。

2月4日 ▶パキスタンからリビアへの核技術輸出にマレーシア企業が関与していたとの外国報道に対し警察長官が声明を発表。首相の子息であるカマルディン・アブドゥラが筆頭株主の Scope 社から、遠心分離器製作に利用可能な部品が輸出された旨を認める。

▶首相府、警察改革に関する王立調査委員会の委員16人を発表。マ・イスラーム党(PAS)政権下のトレンガヌ州で閣僚を務めるサレー・アバス元最高裁長官が選任される。

9日 ▶ACA、政府系製鉄会社プルワジ

ヤ・スティールのエリック・チア元社長を背任・横領容疑で逮捕。

12日 ▶カシタ・ガダム土地・協同組合(UMNO 所属)、汚職・詐欺容疑で起訴される。同相は17日に辞任。

13日 ▶首相、ミャンマーを訪問しキンニュン首相と会談。二国間関係を強化するための合同委員会設置に関して合意。

13日 ▶第2財務相、リングが域内諸通貨に対して20%変動したらレート見直しの契機となると発言。

16日 ▶18歳の男女8万5000人を対象に軍事訓練などを施すナショナル・サービス・トレーニングの第1期目開始(「本文」参照)。

18日 ▶首相、イスラーム開発途上8カ国会議(D8)出席のためイランを訪問。

3月1日 ▶政府系投資会社カザナ・ナショナル、シンガポールの政府系投資会社トゥマセック・ホールディングスに対しテレコム・マレーシア株の5%相当分を売却。

3日 ▶首相、翌4日の国会下院解散を発表。サラワク州を除く12の州議会も4日解散。

8日 ▶三菱自動車、所有するプロトン社株(7.94%)をカザナ・ナショナルに売却。

10日 ▶団体登録局(ROS)、2003年12月5日に政党登録を抹消したサラワク・ダヤク党(PBDS)に処分の取り消しを通告。PBDSは国民戦線(BN)に復帰して総選挙に参加。

11日 ▶BN、総選挙立候補者を発表。14日に選挙manifestoを発表。

13日 ▶総選挙立候補者受付開始。翌14日から投票日前日の20日までが運動期間。

16日 ▶ジョホール州のUMNO陣営がPASの州議会議員候補に立候補取り下げを依頼したことが発覚。

21日 ▶総選挙投票日。BNは国会下院219

議席のうち198議席を獲得。州議会選挙では前回 PAS に奪われたトレンガヌ州を奪回。クランタン州は引き続き PAS 政権下に。

4月12日 ▶タイのタクシン首相来訪、アブドゥラ首相と会談。テロ対策、犯罪・麻薬取締りなどに共同で取り組むことで合意。

▶マハティール前首相、国民車メーカー・プロトン社の顧問に就任。

16日 ▶首相、5年以内の極貧層解消を目指し対策を講じるよう財務省に指示。

20日 ▶国内商業・消費者問題相、首都圏とペナン、ジョホールバルで2009年末まで外資系スーパーの新規出店を規制する旨発表。翌日、地場系も規制対象となる旨発表。

21日 ▶ベトナムのファン・ヴァン・カイ首相来訪。教育、情報通信技術分野での協力覚書に調印。

22日 ▶プトラジャヤでイスラーム諸国会議(OIC)特別会議開催。国連治安維持部隊のパレスチナ派遣と国連主導のイラク復興を要求する宣言を採択。

23日 ▶首相、倫理的な社会の形成をめざす国家健全化計画を発表。5年間で汚職の削減、企業統治の改善などを実現することが目標。

▶中銀、銀行・金融会社が独自に基準貸出金利を設定しうる新たな金利メカニズムを導入。即日発効。

28日 ▶警察、クアラルンプール郊外で東南アジア最大級の覚醒剤工場を摘発。中国当局との合同捜査によるもの。

30日 ▶首相、タイ南部で治安当局と武装勢力の衝突により計112人の死者が出た問題で、一時的な難民受け入れを検討すると発言。

▶住宅・地方政府相、民間住宅開発会社に対し30%を低価格住宅とするよう義務づけた措置の撤廃を発表。

5月6日 ▶首相、南タイのイスラーム過激派

問題にマレーシア武装集団(KMM)が関与しているとのタイ側報道を否定。タイ政府に対し証拠の提示を求める。

7日 ▶政府、財政支出抑制のため政府系企業の競争力強化を目指すタスクフォースを設置。同時に民間部門に投資の増額を要請。

19日 ▶UMNO 規律委員会、3月の総選挙に無所属候補として立候補したイブラヒム・アリ前パシールマス支部長ら22人に対し永久追放処分を下す。

20日 ▶国会下院の財政監査委員会副委員長に、民主行動党(DAP)議員が選出される。同委員会の副委員長に野党議員が任命されるのは初めて。

▶ノー・オマール国内治安副大臣、虐待されたインドネシア人家政婦に対し国家を代表して謝罪。

21日 ▶首相、住宅の完工前販売契約を批判。開発業者に対し、完工後の販売を要求。購入契約締結後の倒産が多発しているため。

24日 ▶UMNO 最高評議会、党役員選挙で首相、副首相をそれぞれ無投票で総裁、副総裁に選出する方針を決定。

25日 ▶プロトン社、2003年度の業績を発表。前年度に比べ54%の減益、販売台数は前年度比29.4%減。

27日 ▶国立大学合格者発表。プミプトラ比率は68.3%で前年比1.2ポイント増。

▶首相、訪中(〜31日)。翌28日、温家宝首相と会談。教育・外交などに関する4件の覚書に調印。

6月1日 ▶ミャンマーのキンニュン首相来訪。アブドゥラ首相は会談で、自宅軟禁されているアウンサン・スーチー氏の状況と、憲法制定会議にNLDが参加していない理由について説明を求める。

▶ラジ・シェイク・アフマドがUMNO 幹

事長およびBN幹事に就任。

2日 ▶首相、就任後初の訪日。翌3日、日経新聞主催の国際会議で基調演説。

3日 ▶アメリカ議会外交委員会の公聴会でケリー東アジア・太平洋問題担当國務次官補がマレーシア関係について答弁。イラク問題に関するマレーシアの批判を好意的に評価。

7日 ▶5カ国防衛協定(FPDA)加盟国、域内海域における船舶乗取りとテロの防止のため合同演習を強化することで合意。

8日 ▶ノル第2財務相、国会での演説で非プミプトラを政府系企業(GLC)の役員に採用する方針を明らかにする。

21日 ▶首相、財政支出削減のため第8次5カ年計画中に予定されているすべての公共事業を再検討し、実施対象を選定すると発言。

7月3日 ▶マレーシア・インド人会議(MIC)のサミー・ヴェル総裁、メディアのインタビューでインド系国民に対する政府支援の必要性を強調。

9日 ▶トゥンク・ラザレイ元財務相、UMNO総裁選への出馬の意思を表明。

17日 ▶UMNO役員選挙での青年部正副部長、婦人部正副部長の無投票当選が確定。18日、正副総裁の無投票当選が確定。

20日 ▶首相、就任後初めてアメリカを公式訪問し、ブッシュ大統領と会談。首相は、テロとの戦いがイスラームとの戦いではないことを関係各国に確信させる必要があると発言。22日にはフランスを、23日にはイギリスを訪問し、各首脳と会談。24日帰国。

22日 ▶クランタンのニック・アジズ州首相(PAS指導者)が心臓発作のため入院。

26日 ▶上院、下院に対して農業法改正案の修正を求める。下院を通過した法案に上院が同意しなかったのはマレーシア憲政史上初。

8月4日 ▶首相、サウジアラビアが提案した

イスラーム諸国会議(OIC)加盟国によるイラクへの治安維持部隊派遣に参加する方針を発表。

18日 ▶保健省、クランタン州での鳥インフルエンザ発生を発表。

19日 ▶副首相、法改正によりマレー人保留地の非マレー人への貸借期間を最長60年間に延長する方針を発表。マレー人保留地での大規模農業経営を可能にすることが狙い。

22日 ▶首相、韓国を訪問(～23日)。

25日 ▶首相、ジェンダー差別撤廃に関する閣内委員会の発足を発表。

28日 ▶トレンガヌ州議会クアラブラン選挙区で、議員死去にともなう補欠選挙実施。UMNO候補がPAS候補に勝利。

9月2日 ▶連邦裁判所、アンワール元副首相に対する同性愛容疑での有罪判決を棄却。元副首相は即日釈放される。

4日 ▶DAP、3年に1度の全国会議を開催。カルパル・シンが非華人として初めて議長に就任し、リム・キッシャン前議長の子息リム・ガンエンが書記長に就任。

10日 ▶首相兼第1財務相、2005年度予算案を発表。8年連続の赤字予算。赤字幅は2004年の対GDP比4.5%から3.8%へ縮小。

18日 ▶サラワク州議会バクラン選挙区で議員死去にともなう補欠選挙実施。BN加盟政党のサラワク人民民主党(SPDP)候補が無所属候補に勝利。

21日 ▶UMNO年次総会開催(～25日)。22日に青年部、婦人部、青年婦人部の役員選挙を実施し、各正副部長が無投票当選。23日には党中央役員選挙を実施し、首相、副首相が正副部長に無投票で当選。

27日 ▶首相、国連総会で演説。常任理事国の拒否権の制限、理事国の数と地理的拡大、イラク問題での国連の主導権発揮を主張。

10月1日 ▶ナジブ副首相兼国防相、非ブミブトラの軍人が軍全体で3%であることを公表。

5日 ▶シンガポールのリー・シェンロン新首相、就任後初めて来訪。

7日 ▶首相、ハノイで開催されたアジア欧州サミットに出席。

13日 ▶首相と6閣僚、プーケット島を訪問しタイ側首相、閣僚と会談。タイとの大規模な閣僚会談は、前政権期に次ぎ2度目。

▶マレーシア華人協会(MCA)議員、国会で高速道路の設計ミス問題などに関する公共事業相の責任を追及し、辞任を要求。

14日 ▶1982年から22年にわたり下院議長を務めていたモハムド・ザヒール氏が死去。

15日 ▶中銀、不動産供給過剰防止のため1999年1月から続いていた商業施設開発に対するつなぎ融資の禁止措置を解除。

26日 ▶首相、タイ治安当局によるイスラーム組織取締り活動で78人が死亡したことに對する懸念を表明。29日には野党支持者ら600人がタイ大使館前で抗議行動。

27日 ▶首相、プロトン社とフォルクスワーゲン(VW)社との提携実現を確認する発言。プロトンはVW社モデルの製造・販売を請け負う一方、技術面で協力をうけるとみられる。

29日 ▶不法就労外国人労働者に対する恩赦期間始まる(11月14日まで)。期間中は罪に問われることなく帰国できる。

11月3日 ▶首相、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の要請を受け入れ不法滞在者の恩赦期間を延長する意向を表明。

9日 ▶アナン国連事務総長、マラヤ大学のジョモ教授を経済開発担当補佐に任命。

16日 ▶ムヒディン UMNO 副総裁補(党綱領・規約委員会委員長)、役員選挙における金権政治対策として投票人の大幅拡大を検討

中である旨明らかにする。

22日 ▶下院、議長を投票で選出。UMNO のラムリ・ガ・タリブ議員がDAP のタン・センギョウ議員を破り選出される。

28日 ▶クダ州スルタン、州議会の開幕演説で、連邦政府に対し水源地の利用に対する補償金を支払うよう要求。翌日 UMNO 所属議員が、連邦は年間12億²⁰⁰⁰支払えと主張。

12月3日 ▶MMC グループなど巨大企業グループを率いるサイド・モクタルが、DRB-HICOM 社の株式の15.8%を取得。

8日 ▶UMNO クランタン州連絡委員会議長が州議会予算委員会で、同州のイスラーム団体からパタニ統一解放組織(PULO)に資金が不正に支出されていたと発言。翌日外相が、資金提供が事実でも政府は無関係と発言。

▶副首相、ジャカルタでユドヨノ大統領と会談。不法滞在外国人に対する恩赦期間を年末まで延長する旨決定。

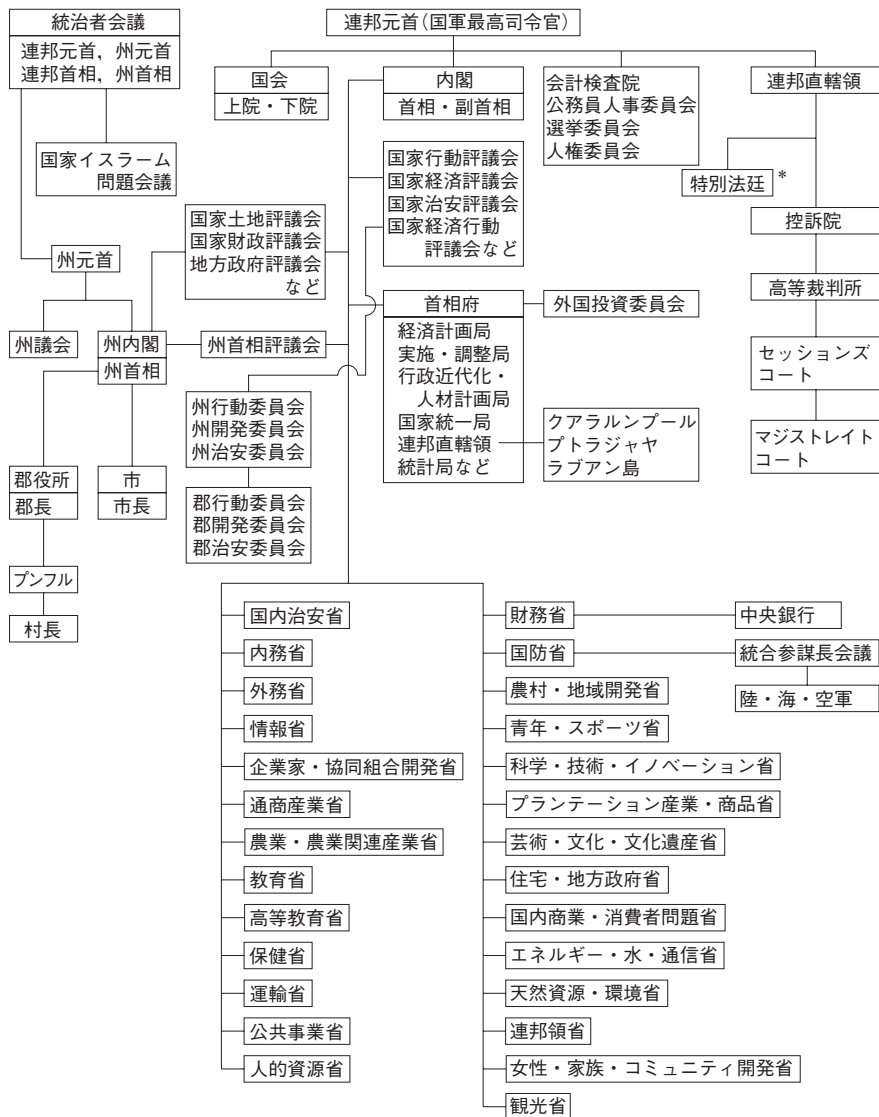
13日 ▶首相、シンガポールのゴー前首相と会談し、マレーシア側がシンガポール空軍機の領空通過を認める一方、シンガポール側が雇用者積立基金(CPF)からのマレーシア人の積立金引き出しを認める方針で合意。

17日 ▶タイのタクシン首相、同国の分離独立派がマレーシアのクランタン州で軍事訓練を受けていたと発言。翌18日、アブドゥラ首相が強く抗議。

20日 ▶首相、インド訪問。シン首相と会談し、FTA 締結を提案。

27日 ▶北スマトラ沖地震による津波がマレー半島西岸部に到来。74人が死亡。

① 国家機構図 (2004年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2004年3月27日発足, 年末現在。下線付きの閣僚は2004年1月7日の内閣改造で就任。)

首相府

首相: Abdullah Ahmad Badawi² [UMNO]
 副首相: Mohd Najib Abdul Razak² [UMNO]
 大臣: Bernard Giluk Dompok¹ [UPKO]
 : Mohamad Nazri Abdul Aziz² (国会担当) [UMNO]
 : Mustapa Mohamed⁶ (国家経済計画担当) [UMNO]
 : Mohd Radzi Sheikh Ahmad² (法務担当) [UMNO]
 : Abdullah Mohd Zin⁶ (宗教問題担当) [UMNO]
 : Maximus Ongkili⁶ (国民統一・統合担当) [PBS]
 副大臣: M. Kayveas⁶ [PPP]
 : Joseph Entulu Belaun [PBDS]

財務省

第1大臣: 首相が兼任。
 第2大臣: Nor Mohamed Yakcop¹ [上院議員]
 副大臣: Ng Yen Yen⁶ (黄燕燕) [MCA]
 : Tengku Putera Tengku Awang⁶ [UMNO]

国防省

大臣: 副首相が兼任。
 副大臣: Zainal Abidin Zin⁶ [UMNO]

国内治安省 (内務省から分離)

大臣: 首相が兼任。
 副大臣: Noh Omar⁶ [UMNO]
 : Chia Kwang Chye (謝寛泰) [Gerakan]

内務省

大臣: Azmi Khalid⁶ [UMNO]
 副大臣: Tan Chai Ho⁶ (陳財和) [MCA]

住宅・地方政府省

大臣: Ong Ka Ting² (黄家定) [MCA]
 副大臣: Azizah Mohd Dun⁶ [UMNO]
 : Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

公共事業省

大臣: S. Samy Vellu² [MIC]
 副大臣: Mohd Zain Mohamad⁶ [UMNO]

通商産業省

大臣: Rafidah Aziz² [UMNO]
 副大臣: Ahmad Husni Mohamad Hanazlah⁶ [UMNO]
 : Mah Siew Keong (馬袖強) [Gerakan]

外務省

大臣: Syed Hamid Syed Jaafar Albar² [UMNO]
 副大臣: Joseph Salang Gandum [PBDS]

情報省

大臣: Abdul Kadir Sheikh Fadzir⁴ [UMNO]
 副大臣: Zainuddin Maidin⁶ [UMNO]
 : Donald Lim Siang Chai⁶ (林祥才) [MCA]

人的資源省

大臣: Fong Chan Onn⁵ (馮鎮安) [MCA]
 副大臣: Abdul Rahman Bakar⁶ [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣: Azalina Othman⁶ [UMNO]
 副大臣: Ong Tee Keat⁶ (翁詩杰) [MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣: Mohd Shafie Apdal⁶ [UMNO]
 副大臣: S. Veerasingam⁶ [MIC]

エネルギー・水・通信省

(旧エネルギー・通信・マルチメディア省)
 大臣: Lim Keng Yaik² (林敬益) [Gerakan]
 副大臣: Shaziman Abu Mansor⁶ [UMNO]

教育省

大 臣：Hishammuddin Hussein⁶ [UMNO]
副大臣：Hong Choon Kin⁶(韓春景) [MCA]
：Mahadzir Mohd Khir⁶ [UMNO]

高等教育省(教育省から分離)

大 臣：Shafie Mohd Salleh⁶ [UMNO]
副大臣：Fu Ah Kiow⁶(胡亜橋) [MCA]

企業家・協同組合開発省(旧企業家開発省)

大 臣：Mohamed Khaled Nordin⁶ [UMNO]
副大臣：Khamisyah Yeop⁶ [UMNO]

天然資源・環境省(新設)

大 臣：Adenan Satem² [PBB]
副大臣：Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

農業・農業関連産業省(旧農業省)

大 臣：Muhyiddin Mohd Yassin^{1,6} [UMNO]
副大臣：Mohd Shariff Omar² [UMNO]
：Kerk Choo Ting⁶(郭殊鎮) [Gerakan]

運輸省

大 臣：Chang Kong Choy²(陳広才) [MCA]
副大臣：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar²
[UMNO]
：Douglas Uggah Embas⁶ [PBB]

科学・技術・イノベーション省

(旧科学・技術・環境省)

大 臣：Jamaluddin Mohd Jarjis⁶ [UMNO]
副大臣：Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

観光省(文化・芸術・観光省から分離)

大 臣：Leo Michael Toyad⁶ [PBB]
副大臣：Ahmad Zahid Hamidi⁶ [UMNO]

芸術・文化・文化遺産省

(旧文化・芸術・観光省)

大 臣：Rais Yatim³ [UMNO]
副大臣：Wong Kam Hoong⁶(黃錦鴻) [MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

(旧女性・家族開発省)

大 臣：Shahrizat Abdul Jalil² [UMNO]
副大臣：G. Palanivel⁶ [MIC]

農村・地域開発省(旧農村開発省)

大 臣：Abdul Aziz Shamsudin⁶ [UMNO]
副大臣：Awang Adek Husin⁶ [UMNO]
：Tiki Lafe⁶ [SPDP]

プランテーション産業・商品省

(旧第1次産業省)

大 臣：Peter Chin Fah Kui⁶(陳華貴) [SUPP]
副大臣：Anifah Aman⁶ [UMNO]

保健省

大 臣：Chua Soi Lek⁶(蔡細歷) [MCA]
副大臣：Abdul Latiff Ahmad⁶ [UMNO]

連邦領省(新設)

大 臣：Mohamad Isa Abdul Samad¹ [UMNO]
副大臣：Zulhasnan Rafique⁶ [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Shahidan Kassim² [UMNO]
クダ州：Syed Razak Syed Zain² [UMNO]
ペナン州：Koh Tsu Koon¹(許子根) [Gerakan]
ベラ州：Tajol Rosli Ghazali² [UMNO]
スランゴール州：Mohamad Khir Toyo²
[UMNO]
メグリスンビラン州：Mohamad Hasan⁶
[UMNO]
マラッカ州：Mohd Ali Rustam² [UMNO]
ジョホール州：Abdul Ghani Othman⁶
[UMNO]
クランタン州：Nik Abdul Aziz Nik Mat²
[PAS]
トレンガヌ州：Idris Jusoh² [UMNO]
パハン州：Adnan Yaakob² [UMNO]
サバ州：Musa Aman² [UMNO]
サラワク州：Abdul Taib Mahmud¹ [PBB]

(注)

連邦閣僚，州首相の称号は以下の通り。1) Tan

Sri 2) Dato' Seri または Datuk Seri 3) Datuk Seri Utama 4) Dato' Paduka 5) Datuk Wira 6) Dato' または Datuk。

[] 内は所属政党名。略称は以下の通り。
UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織／MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会／MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議／Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党／PPP (People's Progressive Party) 人民進歩党／PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党／UPKO (United Pasokmomogun Kada-

zandusun Murut Organization) パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織／SAPP (Sabah Progressive Party) サバ進歩党／PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah)／LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党／PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプトラ伝統党／SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党／PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク党／SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党／PAS (Parti Islam Se Malaysia) 全マレーシア・イスラーム党。

④ UMNO 党中央役員名簿と選挙結果

総裁	Abdullah Ahmad Badawi	無投票選出
副総裁	Mohd Najib Abdul Razak	無投票選出
副総裁補(定数3)	Mohamad Isa Samad Mohd Ali Rustam Muhyiddin Yassin	1507票 1329票 1234票
(以下は落選)	Muhammad Muhammad Taib Mustapa Mohamed Adnan Yaakob Shahrir Abdul Samad	1170票 1059票 690票 492票
婦人部長	Rafidah Aziz	無投票選出
青年部長	Hishammuddin Hussein	無投票選出
青年婦人部長	Nooraini Ahmad	無投票選出
幹事長	Mohd Radzi Sheikh Ahmad	総裁が任命
財務部長	Abdul Azim Mohd Zabidi	総裁が任命
情報部長	Muhammad Muhammad Taib	総裁が任命
最高評議会評議員 (大会選出25人)	Mohamad Khir Toyo (2015), Ahmad Zahid Hamidi (1981), Musa Aman (1837), Mohd Zin Mohamed (1765), Jamaluddin Jarjis (1740), Shahrizat Abdul Jalil (1705), Noh Omar (1672), Annuar Musa (1668), Tengku Putera Tengku Awang (1660), Syed Hamid Albar (1649), Mohamed Khaled Nordin (1590), Mohd Shafie Apdal (1572), Shahidan Kassim (1570), Abdul Rahim Tamby Chik (1545), Mohamad Hasan (1518), Syed Razak Syed Zain (1471), Abdul Ghani Othman (1466), Awang Adek Hus-sin (1444), Azalina Othman Said (1433), Norraesah Mohamad (1402), Abdul Aziz Shamsuddin (1374), Tengku Adnan Tengku Mansor (1359), Abdul Rahman Bakar (1358), Abdul Latiff Ahmad (1312), Hilmi Yahya (1239)	
最高評議会評議員 (総裁任命12人)	Mohd Tajol Rosli Mohd Ghazali, Adnan Yaakob, Idris Jusoh, Rais Yatim, Mustapa Mohamed, Mohamed Nazri Abdul Aziz, Abdullah Mohd Zin, Ham-zah Zainuddin, Shahrir Abdul Samad, Seripah Noli Syed Hussin, Mohamad Norza Zakaria, Nordiana Shafie.	

主要統計

マレーシア 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(100万人)	22.2	22.7	23.3	24.0	24.5	25.1	25.6 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	8,881	9,152	9,616	9,892	9,886	10,239	10,414 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	5.3	2.8	1.6	1.4	1.8	1.2	1.4
失業率(%)	3.2	3.4	3.1	3.6	3.2	3.6	3.4 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 年央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Department of Statistics, Malaysia, ウェブサイト (<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
消費支出	145,388	158,100	181,031	192,909	209,521	227,279	251,598
政府間	27,670	33,044	35,676	42,265	50,015	54,913	60,786
総固定資本形成	117,718	125,056	145,355	150,644	159,506	172,366	190,812
政府間	75,982	65,841	87,729	83,345	83,764	87,089	88,889
民間	31,953	34,466	43,627	48,817	54,388	57,233	54,152
在庫増減	44,029	31,375	44,102	34,528	29,376	29,856	34,737
財・サービス輸出	-427	1,476	5,981	-3,338	2,218	-2,843	3,433
財・サービス輸入(-)	327,836	364,861	427,004	389,255	415,040	450,593	531,805
国内総生産(GDP)	265,536	289,514	358,530	327,767	348,919	367,918	437,180
GDP成長率(%)	283,243	300,764	343,215	334,404	361,624	394,200	438,545
海外純要素所得	0.5	6.2	14.1	-2.4	8.1	9.0	11.2
国民総生産(GNP)	-15,321	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-22,527	-26,751
	267,923	279,878	314,306	308,781	336,563	371,673	411,794

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2003年11月号, 2004年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2004/2005年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*	2004*
農業・漁業・林業	17,512	17,596	18,662	18,551	19,036	20,123	20,693
鉱業・採石	14,357	15,344	15,385	15,160	15,774	16,699	17,528
製造業	50,900	56,841	67,250	63,299	65,872	71,312	78,828
建設業	7,241	6,926	6,964	7,108	7,275	7,417	7,451
電気・ガス・水道	6,745	7,078	8,278	8,568	9,087	9,601	10,310
運輸・通信・倉庫	14,720	15,354	16,858	18,249	18,929	20,016	21,480
商業	28,489	29,383	31,116	31,907	32,732	33,208	35,409
金融・不動産	23,583	24,976	26,755	29,288	33,262	35,043	37,256
行政サービス	13,180	14,055	14,331	14,997	15,892	17,104	17,541
その他サービス	15,036	15,447	16,071	17,185	17,970	18,559	19,538
銀行帰属利子(-)	13,956	14,896	15,832	17,678	21,225	22,593	23,376
輸入税(+)	4,430	5,319	4,721	4,594	5,384	5,184	5,222
国内総生産	182,237	193,422	210,557	211,227	219,988	231,674	247,880

(注) * 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2003年11月号, 2004年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2004/2005年版。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リング)

	2001		2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	67,618	44,881	71,502	49,692	78,007	48,757	90,182	57,752
日本	44,393	53,750	39,778	53,912	42,643	54,273	48,553	63,693
韓国	11,108	11,249	11,823	16,079	11,550	17,308	16,839	19,843
中国	14,683	14,473	19,966	23,472	25,878	27,739	32,143	39,279
香港	15,437	7,064	20,128	8,837	25,778	8,580	28,686	10,850
台湾	12,167	15,930	13,224	16,863	14,351	15,698	15,763	21,630
シンガポール	56,643	35,352	60,660	36,317	62,786	37,283	72,176	44,437
タイ	12,756	11,120	15,096	12,017	17,538	14,549	22,954	21,992
インドネシア	5,930	8,536	6,846	9,689	8,091	11,168	11,677	15,936
フィリピン	4,892	6,987	5,073	9,863	5,459	11,835	7,362	10,667
ブルネイ	1,044	17	977	15	1,207	121	1,203	54
EU	45,442	35,968	43,926	34,368	48,264	37,216	56,668	47,024
その他	42,171	34,902	45,079	31,465	57,330	33,219	76,516	46,491
合計	334,284	280,229	354,078	302,589	398,882	317,746	480,722	399,648

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2004年1月号, 2005年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リング)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾	2005 ³⁾
経常収入	56,710	58,675	61,864	79,567	83,515	92,608	96,917	99,030
経常支出	44,585	46,699	56,547	63,757	68,699	75,224	91,524	89,141
経常収支	12,125	11,976	5,317	15,810	14,816	17,384	5,393	9,889
開発支出	18,103	22,615	27,941	35,235	35,977	39,353	31,131	28,304
支出総計 ⁴⁾	61,713	68,162	81,579	97,989	103,768	113,536	116,831	116,730
総合収支	-5,003	-9,487	-19,715	-18,422	-20,253	-20,928	-19,914	-17,700
資金調達源								
純国外借入	1,784	2,923	864	6,295	8,020	-3,709	271	-
純国内借入	11,040	5,423	12,714	13,381	6,076	23,250	25,650	-
資産の変化 ⁵⁾	-7,821	1,141	6,137	-1,254	6,157	1,387	-6,007	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支(旧形式)

(単位:100万リング)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号。

7 国際収支(新形式)

(単位:100万リング)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾
貿易収支	86,049	79,144	69,854	72,117	97,701	103,453	112,029
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	358,504	398,998	468,874	515,184
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	286,387	301,297	365,421	403,155
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-5,996	-15,026	-8,828	-8,855
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-22,527	-26,751	-30,521
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-10,566	-9,300	-9,907	-10,967
経常収支	47,895	32,252	27,687	30,494	50,848	57,967	61,686
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-11,941	-12,146	-5,895	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	4,935	4,194	4,800	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	-6,506	4,168	17,575	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-10,370	-20,508	-28,270	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-4,362	358	-9,732	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	14,191	39,059	42,340	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	131,394	170,453	212,793	-

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 各号。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2005

2005 年のマレーシア

国内政治 p.177

経 済 p.183

対外関係 p.190

重要日誌 p.196

参考資料 p.200

主要統計 p.204

マレーシア

マレーシア	政 体	立憲君主制	
面 積	33万 km ²	元 首	トゥアंक・サイド・シラジュディン国王 (2001年12月13日即位)
人 口	2613万人(2005年央推計)	通 貨	リンギ(1米ドル=3.7800リンギ, 2005年 末現在。2005年7月21日に固定相場制から 管理変動相場制に移行)
首 都	クアラルンプール	会計年度	暦年と同じ
言 語	マレー語, ほかに華語, タミル語, 英語		
宗 教	イスラム教, ほかに仏教, ヒンドゥー教		



構造改革への長い道程

なか むら まさ し うめ ざき そう
中村 正志・梅 崎 創

概 況

アブドゥラ・アフマド・バダウィ政権にとって2005年は中長期的な政策を示すべき年であった。首相は、自身が総裁を務める統一マレー人国民組織(UMNO)の党大会などにおいて、これまでのマレー人優遇政策の負の側面を説明し、マレー人企業家に対して政府依存からの脱却を求めた。とくに、公共投資に依存する零細ブミプトラ建設事業者の問題に焦点をあて、長期的収益を見込める農業・農業関連産業への進出を促した。

しかし2005年には、マレー人企業家と政治家の癒着の根深さと問題解決の難しさを示す出来事もおきている。ひとつは2004年9月のUMNO役員選挙での票買い行為の発覚であり、もうひとつは自動車輸入許可証(AP)をめぐる論争である。AP問題では、マレー人企業家が輸入許可証を右から左へ横流しして利ざやを稼いでいる実態が明らかになった。

2005年の経済成長率は、製造業部門が減速したことにより、前年の7.1%から5.3%へと低下したが、実物経済部門は比較的安定しているといえる。2005年のマレーシア経済の特徴はむしろ金融的側面にみられる。7月21日に中国が管理変動相場制への移行を発表した直後、マレーシアも1998年9月から維持してきた固定相場制を放棄し、主要貿易相手国の通貨バスケットに基づく管理変動相場制を導入した。2005年末までの推移をみると、固定相場制からの退出は成功裏に進んでいる。また、世界的な原油価格の高騰が、補助金支出などを通じてマレーシア財政を圧迫しており、国内の石油製品価格は2005年内に3度、段階的に引き上げられることになった。このため、インフレ率も1998年来の高水準となる3.0%にまで上昇し、その傾向が続いている。このインフレ傾向、そして、内外の実質金利格差による資本流出に対処するため、中央銀行(バンク・ヌガラ)は11月末に政策金利を引き上げた。

国内政治

2つの首相演説で示された方向性

アブドゥラ首相にとり、2005年の重要課題のひとつは将来の開発政策の構想を示すことであった。前政権下で策定された現行の5カ年計画は、2005年末に終了する。よって2005年は、アブドゥラ政権下では初の5カ年計画となる第9次マレーシア計画(9MP)の策定期間にあたる。2004年には総選挙と UMNO の役員選挙をすましており、政治的支持を得るため、万人受けする当たり障りのない方針を掲げる局面は終わった。2005年には、より具体的な政策構想を示しつつ、社会各層の利害を調整して9MPの策定作業を進める必要があった。

2005年半ば、アブドゥラ首相は2つの演説によって経済・社会開発についての現状認識を示し、今後の取り組みの方向性と具体的な課題を明らかにした。ひとつは5月5日のハーバード・クラブにおける演説であり、もうひとつは7月21日の UMNO 党大会開会演説である。

ハーバード・クラブ演説で首相は、まず「文化的、倫理的開発」が物質的開発に追いついていないとの現状認識を示した。次いで、今後は国民のメンタリティを改変し、「健全な価値体系」を構築することが必要だと述べ、具体的な課題として3つの「中毒」からの脱却を掲げた。

3つの中毒の第1は外国人労働者依存である。首相は、マレーシアの企業が賃金の安い外国人労働者に過度に依存し、高度な技術の導入による効率化が遅れていることに懸念を表明した。また首相は、これらの企業がロビー団体を形成し、政治的圧力をもって外国人労働者の確保を目論んでいると述べた。

第2の中毒は補助金への依存である。首相は、エネルギー効率化のための投資を惜しんで補助金による価格統制を要求する企業を批判した。首相は明言しなかったが、これは原油価格の急騰によって膨らんだ石油製品に対する補助金の問題(「経済」の項参照)を念頭においた発言である。

第3の中毒は「レント・シーキング中毒」である。これは、企業が経営のノウハウ(know how)獲得の努力を怠り、有力者とのコネクション(know who)形成に腐心する風潮を意味する。これら3つの「中毒」のいずれも、企業が政治的圧力やコネクションに依存する状況を指すものである。よってそこからの脱却とは、企業が政府から自立することを意味しよう。

7月のUMNO党大会では、9MP策定という行政上の日程をにらんで、マレー人への公的支援策を今後どのように展開すべきかという問題が主要議題に位置づけられた。この問題は「マレー・アジェンダ」(Malay agenda)と名付けられ、大会前からマスコミでさかんに取り上げられた。

党大会の開会演説で首相は、マレー・アジェンダに関する自身の考えを明らかにした。その内容は、マレー人企業家の態度と行動に焦点を絞って、ハーバード・クラブ演説と同様の主張を展開したものであった。すなわち首相は、マレー人企業家に対して政府依存からの脱却を求めたのである。

首相はまず、ブミプトラ株式資本保有率を30%に引き上げるという政府目標が達成できないのは、政策が失敗したからではなく、実施段階で漏れがあるからだとして主張した。実施段階の漏れとは、ブミプトラ企業が政府から得たライセンスや契約をノン・ブミプトラの他社に売り渡し、利ざやを稼いでいることを意味する。

こうした「仲介人文化」(middlemen culture)がはびこる現状を打破するため、首相は能力開発、人的資本開発の必要性を強調し、教育と訓練を今後のマレー人支援策の主軸に据えると述べた。また、真に資格と能力をもつマレー人に機会を提供すべく、支援策の手続きを改める必要があるとの認識を示した。

土建政治の行き詰まり

この演説で首相は、政府に極端に依存するブミプトラ企業群の例として特別に建設業を取り上げ、その現状と今後の対策について述べた。この件を詳しくみると、就任直後に首相が掲げた諸政策が、政治家と建設事業者との癒着のうえに成立する「土建政治」の行き詰まりへの対策であることがわかる。

首相演説によると、ブミプトラの建設事業者数は、1992年の2049社から2005年までに約4万6000社に激増した。このうち4万2000社あまりは、零細規模の「クラスF事業者」である。クラスFは、企業家・協同組合開発省傘下のコントラクター・サービスセンター(PKK)が建設事業者に与えるライセンスの一種であり、最小規模の区分に属す事業者に付与される。10万円以下の官庁工事はクラスF事業者に対して発注される。

首相があげた数字は、2005年4月に企業家・協同組合開発省が発表した数字と異なるため注意が必要である。企業家・協同組合開発省は、クラスF事業者数は4万2313社で、うち3万5253社がブミプトラ事業者だとしている。

だがいずれにせよ、零細規模のブミプトラ建設事業者が増えすぎたことは明らか

かである。クラスF事業者は官庁工事に依存している。ところが事業者数が急増したため、政府の工事を受注できずに経営危機に陥る企業がでてきた。そのため業界団体のマレー人コントラクター協会(PKMM)は、既存企業の利益を守るべく、クラスFライセンスの発行停止を政府に求めている。2005年の年初、所轄官庁の企業家・協同組合開発省はライセンスの新規発行を停止した。

党大会の演説で首相は、景気低迷に苦しむクラスFのマレー人建設事業者を救済するため、2000年に政府が下院選挙区ごとに300万リンの公共事業を発注せざるをえなかったことを明らかにした。これが、アンワール副首相解任問題でUMNOが苦戦した1999年総選挙における支持への見返り、あるいは将来の政治的支持を期待した措置であることは想像に難くない。

マレーシアでは、1980年代末からの高度成長期に驚異的なペースで国土開発が推し進められ、建設業の国内生産額は毎年2桁の成長を記録した。首相発言にみられるように、この間にプミプトラの建設事業者が激増する。

1997年の通貨危機以後、建設業は長い低迷期に入った。ところが、政府が景気の梃子入れを目的に公共事業を増やしたため、プミプトラ建設事業者の数は減らず、逆に増加の一途を辿った。一方で、連邦政府財政は1998年以来8年間赤字が続いている。公共事業で建設事業者を養い、その見返りとして支持を得るという土建政治の手法が行き詰まったのは明らかである。演説で首相は、「政府はサンタクロースの役割を永遠に演じ続けることはできない」と明言した。

では、どうすればこの状況を打開できるだろうか。首相は建設事業者に対して、長期的収益をもたらす潜在性がある分野への進出を呼びかけ、そのような分野として、農業・漁業とその関連産業をあげた。首相は、農業大国のオランダを引き合いに出してこの分野の重要性を強調し、バイオテクノロジーを活用すれば投資に見合った利益を期待できると説いた。

農業と農業関連産業、ならびにバイオテクノロジーの振興は、アブドゥラ政権が発足後まもなく示した主要政策の一部である(『アジア動向年報 2004』参照)。マハティール前首相は大型インフラ開発を好み、農業振興にはあまり熱心ではなかった。アブドゥラ首相は逆に、農業重視の方針を打ち出す一方、前政権下で立案された大規模事業の凍結を決めた。今回の党大会演説によって、開発政策の軌道修正の背景に、土建政治の行き詰まりに対する危機感が存在したことが明らかになった。

3つの「中毒」からの脱却や建設業者の事業多角化は、短期間のうちになしう

るものではない。首相自身もそのことを認め、不人気な政策であっても実行せねばならないとの決意を示す一方で、過大な期待をしないよう求めている。まずは、9MP でどのようなプログラムが示されるのかがみどころである。

モハマド・イサ連邦領相の処分

アブドゥラ首相のいう「レント・シーキング中毒」は、企業家が政治的有力者から便益を得て稼ぎをあげている様を指す。この関係において、企業家が一方的に利益を得ているとは考えづらく、政治家も企業家から何らかの見返りを得ているとみるのが自然である。

ブミプトラ建設事業者数の増大やばらまき型の公共事業の実施は、政治家から企業家への利益の流れを示す現象である。では、政治家は企業家から何を得ているのだろうか。それは、政治家が権力者としての地位を獲得し維持することへの支援であろう。より具体的にいえば、たとえば政治献金というかたちの支援が考えられる。

企業から政治家への献金は、あらゆる国で行われている行為である。ただしマレーシアでは、日本の政治資金規正法に相当する法律がなく、政治にまつわる金の流れは表にでてこない。

1990年代の高度成長期にレント・シーキングが蔓延するのと平行して、UMNO の役員選挙では票買い行為が横行するようになった。このことは、企業から還流した金が UMNO 内での出世争いの「実弾」として使用されていることを示唆する。マハティール前首相は、党内に金権政治が蔓延している事実を認め、党大会で涙を流しながらその悪弊を説いたこともあった。アブドゥラ首相も就任直後に汚職と金権政治の一扫を目標に掲げた。

2005年には金権政治対策の「成果」がでた。党副総裁補のモハマド・イサ・サマッド連邦領相が2004年9月の役員選挙で票買いを行ったことが発覚し、3年間の役職停止処分を受けたのである。

イサは、マハティール政権下で最初の総選挙が実施された1982年にヌグリスンピラン州の州首相に就任し、22年にわたりその座を維持した。2004年3月の総選挙では下院に転出し、選挙後に新設の連邦領省大臣に任命された。州首相が州行政に関して強い権限をもつのに対して、新設の大臣職の権限は相対的に弱い。イサの中央への転出は本人の希望によるものではなく、立候補者の選定権を握るアブドゥラ首相が決めた左遷であろう。首相は役員選挙の前から、イサを好ましか

らざる人物とみていたようだ。

2005年6月24日に UMNO 党規律委員会は、役員選挙での不正(票買いなど)を理由にイサに6年間の党籍停止処分を下した。3つの副総裁補ポストをめぐり7人が争ったこの選挙で、イサはトップ当選を果たした。だが、落選した候補は票買い行為があったと訴え、当選者の不正をほのめかしていた(『アジア動向年報2005』参照)。党規律委員会がイサの処分を発表した翌日、首相は規律委員会に対する信頼を表明するとともに、汚職取締庁(ACA)が役員選挙での不正に関して調査を行う可能性があるとした。

イサが規律委員会の判断に対する異議を申し立てたため、党は改めて調査し、10月7日の最高評議会会合で3年間の役職停止処分とすることを決めた。イサは、同月15日に連邦領相の職も辞任している。規律委員会の決定より軽い処分とした理由として首相は、イサが長年にわたり党に貢献してきたこと、ならびに処分問題で党に対し従順な態度を維持したことの2点をあげた。

党役員選挙での票買いは、党の倫理規定には抵触するが、違法行為ではない。よってイサが検挙されることはなく、下院議員としての地位も維持している。仮に ACA や警察がこの問題に介入するとしたら、イサがどうやって資金を手に入れたかという側面の捜査を行うことになっただろう。しかし捜査当局は動かず、資金の流れの全貌が明らかにされることはなかった。

イサに対する処分は、問題発覚当初の首相の強い意気込みに比べ、最終的には甘いものになったという印象が否めない。「レント・シーキング中毒」からの脱却がいかにむずかしいかを示す出来事であったといえよう。

自動車輸入許可証をめぐる論争

自動車輸入業は、マレー人の「仲介人」ビジネスの例として以前から知られていた。2005年には、この問題がにわかに注目を集めることになった。その発端は、国民車メーカー・プロトンの顧問を務めるマハティール前首相の発言である。7月5日に前首相は、自動車輸入許可証(Approved Permit : AP)の発行に不正があると述べた。

販売目的の完成車輸入は、通産省が認定した業者だけしか行えない。認定業者が輸入する台数は通産省によって毎年決められており、1台につき1枚の AP が発行される。1970年に始まったこの制度のおもな目的はマレー人の商業進出支援であり、認定業者の大多数はマレー人が主要株主の企業である。この AP を、横

流して中間利益を得ている者がいる。新聞報道によれば、1枚のAPに2万^{リン}から4万^{リン}の市場価値があるという(*New Straits Times*, 2005年7月19日)。

マハティールが問題にしたのは、APの発行数と輸入価格の不正申告である。マハティールは、APの発行数が多すぎると主張するとともに、一部のメーカーが価格を不当に低く申告していると指摘した。マハティール発言の背景には、輸入車の低価格化によるプロトンのシェア急落がある。国内乗用車販売におけるプロトンのシェア(台数)は、2002年の60%から2005年には41%まで落ち込んでいる。

マハティール発言を受け、7月18日に首相府は、輸入認定業者とその主要株主、ならびに各社に対する2005年のAP発行数を記載したリストの公表に踏み切る。このリストによって、2005年のAP発行総数6万7158のうち、2万8000あまりが4人の企業家の手にわたり、トップのナシムディン・アミン(ナザ・モーター・グループ社長)が1万2524を取得していたことが判明した。

一握りの企業家に多数のAPがわたっていた事実は大きな反響を巻き起こした。所管大臣であるラフィダ通産相に疑惑の目が向けられ、同大臣はナシムディン社長と血縁関係があるのではないかと噂も広まった(ラフィダ通産相は否定)。

ラフィダ通産相は、ナシムディンらが取得したAPの多くは「フランチャイズAP」だと説明した。「フランチャイズAP」とは、国内の独占ディーラーとして外国メーカーと契約を結んだ企業に与えられるAPである。ディーラーの選定はメーカーが行う。ラフィダ通産相は、多数のAPを取得した企業家は外国のメーカーに実力を認められたディーラーだと主張し、AP受領者の選定に通産省は関与していないと述べた。

マハティール前首相はラフィダ通産相の説明に納得せず、数回にわたりメディアを通じて同相との論戦を繰り広げた。これによってAP問題への関心がますます高まり、政府は対応を強いられた。マー通産副大臣は、当初APの売却は禁じられていないと述べていたが、のちにAPを売却または悪用した者への発行を取りやめるとの方針を示した。税関は、輸入価格を不正申告していた疑いがある6メーカーの34モデルに対し追徴金を課すことを決定した。

これまでプロトンは、マハティール政権下の国家主導型開発とマレー人企業家育成策の象徴とみられてきた。今回の論争は、国民車メーカー育成策と裏表の関係にある輸入規制策もまた利権構造をもつこと、ならびに現行制度のもとでは、輸入の拡大がそれに関連する利権の拡大につながることを明らかにした。

一連の論争のなかで、アブドゥラ首相は目立ったリーダーシップを発揮できな

かった。それは、自動車政策に関する彼の煮え切らない態度に起因する。首相府は10月に新たな自動車政策を発表したが、説得力のある新機軸は打ち出せなかった(「経済」の項参照)。自動車にまつわる利権構造を一掃するには、AP 制度の廃止など思い切った規制緩和を断行するほかない。だがそれは、華人企業や外資の自動車販売業への進出を促すとともに、販売面でのコスト低減によって外国車のさらなる躍進、すなわちプロトンの凋落を加速する可能性が高い。

AP 発行の不正を訴えたマハティール前首相は、プロトンを守るために AP 制度の厳格な運用(プロトン車と外国車の価格差維持)を求めたのであり、AP をめぐる官民癒着疑惑の暴露はそのための戦術であった。仮にアブドゥラ首相がレント・シーキングの一掃を最優先課題とするのであれば、これを逆手にとって、官民癒着の元凶である AP 制度自体を廃止するという選択もありえたはずである。しかし首相は、長年続いた国民車政策の実質的放棄につながる選択肢をとりえず、結果的にマハティール前首相の戦術が奏功したかたちになった。AP 問題もまた、マレー人企業の自立という課題の難しさを示す出来事であったといえよう。

(中村)

経 済

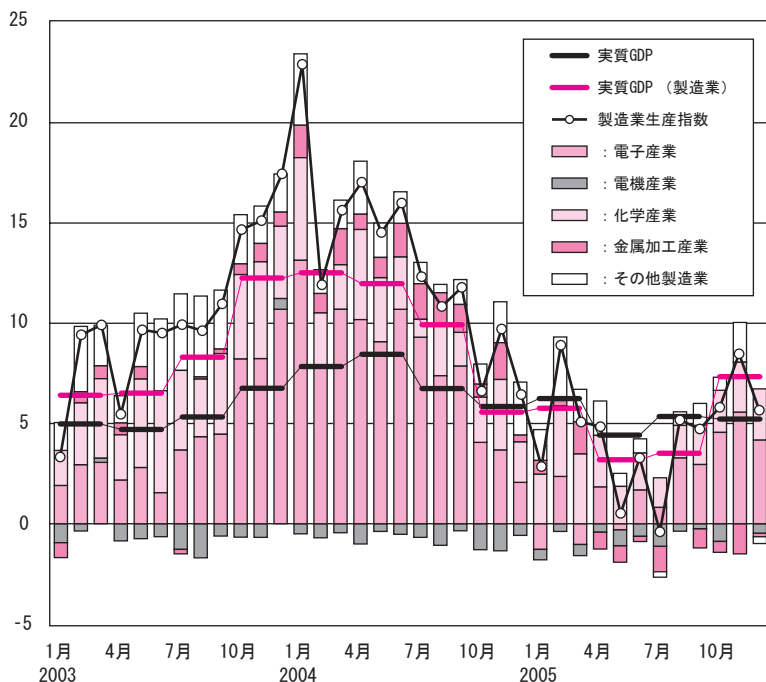
在庫調整により経済成長率は低下、そして回復の兆し

2005年のマレーシアの実質 GDP 成長率は、前年の7.1%から減速して5.3%となった。これは、製造業部門の GDP 成長率が2004年の9.8%から4.9%へと大きく減速したためである。産業構造をみると、サービス業が約60%、農業・鉱業は約10%を占めており、製造業のシェアは約30%にすぎないが、マレーシアの経済成長率の変動は製造業の動向と高い相関をもっている(図1)。さらに製造業の内訳をみると、製造業全体の動向が電子産業に依存していることが分かる。電子産業は、2004年通年でみると経済成長を牽引してきたが、在庫調整のため、同年第4四半期には減速が明らかとなり、2005年前半には前年同月比でマイナスに転じることもあった。しかしその後、旺盛な海外需要に支えられて在庫調整が一巡した結果、2005年後半には回復の兆しがみられる。製造業の付加価値、実質 GDP の成長率も電子産業と同様の変動をみせており、2005年後半には回復に向かっていく。

需要項目別にみると、民間消費は9.2%増、政府消費は5.9%増と、前年より若

図1 実質 GDP と製造業生産指数の前年同期比変化率

(%)



(注) GDP は四半期ベース、製造業生産指数は月次ベース。棒グラフは製造業生産指数の変化率を、主要製造業の寄与率に要因分解したもの。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年2月号。

干減速するものの堅調な伸びをみせている。民間投資は2004年の25.8%増から10.8%増に減速したが、前年は8.7%減であった公共投資が2005年には0.4%増にち直した。この結果、2005年の総投資は4.7%増となり、前年の3.1%増から加速している。輸出の実質増加率が8.4%となり、輸入の7.6%を上回ったため、2004年は減少に転じていた純輸出も19.3%増加した。このように内需、外需ともに堅調であるのに GDP 成長率が低下した要因は、電子産業を中心とした製造業において2004年の高成長を背景に積み増した在庫の調整が進んだことにある。

通関ベースでは輸出(fob)が11.0%増の5338億^{リン}、輸入(cif)が8.5%増の4340億^{リン}であり、998億^{リン}の貿易黒字(GDP 比20.2%)を計上した。最大の貿易相手国であるアメリカとの関係では、輸出が16.5%増加した一方で、輸入が3.4%減少し

たため、対米貿易黒字が491億リンに拡大した。これは、マレーシアの貿易黒字総額の約5割を占める規模である。ASEAN 主要国との貿易は輸出入とも全体を上回る伸びをみせており、域内貿易がさらに活発化している。また、中国との貿易では、輸出が9.6%増加したものの、輸入が27.0%増と大幅に拡大したため、対中貿易赤字は前年比で倍以上増加し、147億リンとなった。輸出の増加への寄与度はやはり電子産業が最も大きい。半導体輸出は微増(0.7%)にとどまったが、輸出の2割強を占める電子機器・部品の輸出が19.1%と大きく伸びた。原油・石油製品の輸出量は6.1%減少したが、価格の高騰により輸出額は31.5%増となった。一方、原油・石油製品の輸入量は1.6%増加し、輸入額の伸びは43.2%に達している。

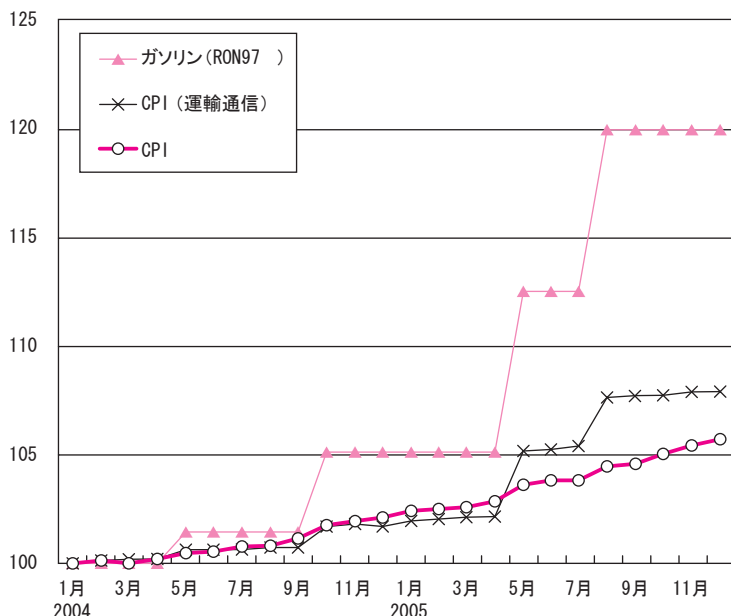
原油価格高騰と財政金融政策

原油価格の高騰はマレーシアにコスト・プッシュ型のインフレをもたらしている。マレーシアでは、ガソリンやディーゼル油などの石油製品の国内小売価格を政府が規制している。そのために政府は、国営石油公社ペトロナスや石油企業に対して補助金を拠出し、販売税を免税にするなどしているが、引き続き原油価格高騰により、価格支持のための財政負担が急速に拡大していった。アジア通貨危機後に悪化した財政の再建を進めているマレーシア政府は、長引く原油価格高騰を受けて、徐々に補助金を削減していく方針を打ち出している。2005年に入ってから、3月1日、5月5日、8月1日と、3度にわたり石油製品価格を段階的に引き上げて、価格支持のための補助金の削減を図っている。

石油製品は、マレーシアの消費者物価指数(CPI)のなかで5.1%のウェイトしかもたないが、幅広い産業の投入財であるため、大きな波及効果をもたらしつつある(図2)。ガソリン価格の引き上げに対応して運輸通信分野のCPIが上昇し、CPI全体も徐々に上昇している。2005年通年では運輸通信分野のCPIは4.4%、CPI全体では3.0%の上昇であった。3.0%というインフレ率はアジア通貨危機の最中の1998年(5.3%)以来の高率である。また、2005年内でもインフレ率の上昇傾向は続いており、1月には2.4%であったインフレ率(前年同月比)が12月には3.5%にまで高進している。

11月30日、バンク・ヌガラの子会社・アジズ総裁は、インフレ率はしばらくこの水準にとどまるであろうが、さらなる高進はないとの見解を示しつつも、翌日物政策金利(Overnight Policy Rate: OPR)を2.70%から3.00%へと引き上げた。

図2 ガソリン価格と消費者物価指数(2004年1月=100)



(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年1月号
および各種報道に基づき筆者作成。

これは、2004年4月26日に政策金利を3カ月物介入金利からOPRに変更して以来、初めての利上げであった。

また、この利上げの背景には、2004年から引き締めを続けるアメリカの金融政策の影響もある。翌日物金利からCPIインフレ率を差し引いた実質金利は、2004年の前半まではマレーシアの方が2.5～3.5%¹⁾高い状態が続いてきた。しかし、アメリカが金融引き締めに転じてフェデラル・ファンド・レートが上昇する一方で、マレーシアのインフレが高進したため、この実質金利格差は急速に縮小し、2005年5月には逆転してしまった。このため、短期資本の流出が始まり、リングへの売り圧力が増大した。ゼティ総裁は「短期資本の流出は想定範囲内であり、リングを防衛する意図もない」として、利上げの理由は国内のインフレ対策であるとの見解を示しているが、その意図にかかわらず、利上げは為替レートを下支えするという効果ももっている。

前述のように、原油価格の高騰は石油製品価格を規制するための補助金支出と

販売税の免税措置を通じてマレーシアの財政にも大きな影響を及ぼしている。7月31日に首相府が発表した報告書によれば、補助金と免税措置による財政負担は、2001年度から2003年度までは75億リン、42億リン、66億リンと推移していたが、2004年度には119億リンへと倍増し、2005年度は154億リンに達する見込みであった。2005年度予算の歳入990億リンの15.6%に相当する規模である。しかし実際には、石油関連の歳入は石油所得税、輸出税、販売税、ロイヤルティ、ペトロナスからの配当など多岐にわたっており、補助金や免税措置を考慮しても、原油価格の高騰が財政に及ぼす影響は短期的にはプラスである。報告書ではこのような国民の疑問に答えるかたちで、8月1日の価格引き上げ後もマレーシアの石油製品価格はブルネイを除く近隣諸国よりも安価であること、そのためにこれまでも密輸出などの不法行為が行われてきたこと、そして新しい油田が発見されない限りマレーシアが2009年には石油の純輸入国になること、19年後にはマレーシアの油田が枯渇することなどを国民に訴えて、段階的な補助金削減への理解を呼びかけている。

9月30日に発表された2006年度予算案では、2005年度の実績見込みを若干下回る水準の補助金が計上されている。予算上の想定値は、実質 GDP 成長率が5.5%、インフレ率(GDP デフレータ)が3.2%となっており、2005年度の実績見込みと比較すると、歳入が9.2%増、経常歳出が3.1%増、純開発歳出が24.6%増となっている。この結果、財政赤字 GDP 比は2005年度の3.8%から3.5%に改善する見込みである。

管理変動相場制への移行

7月21日、中国政府は、管理変動相場制に移行すると同時に、人民元の対米ドル為替レートを約2%切り上げると発表した。その数時間後、バンク・ヌガラも管理変動相場制への移行を発表した。1998年9月2日に導入された固定相場制はここで終止符を打った。

固定相場制を永続的に維持することは極めて困難である一方で、固定相場制を採用した後に成功裏に退出することもまた極めて困難である。ファンダメンタルズの悪化などにより固定相場制の維持が困難になったと市場が判断すると、その判断が正しいか否かにかかわらず通貨投機が発生し、固定相場制を破壊してしまう。逆に、ファンダメンタルズが良好で、固定相場制の維持に何の障害もないと思われるような時期には、そのような時期だからこそ固定相場制が放棄されるかもしれないという「期待」が生じて、通貨投機がおこり、実際に固定相場制を崩

壊させるかもしれない。このような通貨投機を回避する手立てのひとつが自国通貨の対外取引を規制する資本取引規制であり、中国が国際社会からの圧力を受けながらも固定相場制を維持することができた要因はここにある。

通貨危機の最中の1998年9月1日、マレーシアは広範な資本取引規制を敷き、リングの国際取引を事実上凍結した翌日に固定相場制を導入した。その後、経済が回復するにつれ、段階的に資本取引規制は緩和されてきた。2005年に入っても、4月1日に非居住者によるリング建て資金調達、居住者による外貨口座の開設・外貨建て資金の保有などに関する規制が緩和された。この時点で残された通貨危機以前との大きな違いは、固定相場制と国外でのリング取引の禁止措置だけということになった。相対的に厳しい資本取引規制を堅持している中国と比較すると、固定相場制の放棄はより難しい状況にあったといえる。しかし一方で、国際社会の関心が中国に集中していたことはマレーシアにとっては幸運であった。中国の固定相場制放棄が時間の問題とみられるようになるなかで、管理変動相場制への移行の準備を整えた後は中国の動きを注視していたものと思われる。

マレーシアが導入した管理変動相場制は、主要国との貿易額でウェイト付けした通貨バスケットに対してリングを固定する、というものであり、事実上、固定相場制導入以前の為替レート制度への回帰と捉えることができる。一方でバンク・ヌガラは、導入当時の為替レート水準がファンダメンタルズと比較して適当な水準であることから、大きな変動はないとしている。新制度初日の7月21日の対米ドル為替レートは0.5%切り上がって $3.782_{\text{シン}}/\text{ドル}$ となり、8月2日には $3.7460_{\text{シン}}/\text{ドル}$ までリング高が進んだ。しかしその後はリング安に向かい、 $3.77 \sim 3.78_{\text{シン}}/\text{ドル}$ の範囲で安定的に推移している。人民元は7月21日に公約通り対米ドルで2.0%切り上がり、 $8.111 \text{ 人民元}/\text{ドル}$ となった。その後の推移はリングと異なり、2005年を通じて緩やかな人民元高が続き、12月30日には $8.0702 \text{ 人民元}/\text{ドル}$ となっている。この結果、7月21日から12月30日までにリングは人民元に対して約2%切り下がっている。対米ドル為替レートの趨勢は異なっているが、両国通貨とも安定的に推移しており、管理変動相場制への移行は成功裏に実行されたといえる。

迷走する自動車政策

10月19日、首相府は新しい自動車政策(National Automotive Policy : NAP)の骨子を発表した。これは、自動車産業、とくに国民車製造業者(プロトン、プロ

表1 輸入完成車への課税構造と実効税率

(%)

ASEAN 域内		2004年1月				2005年1月					2005年10月(NAP)				
		関税 率	物品 税率	販売 税率	実効 税率	関税 率	物品 税率	販売 税率	実効 税率	変化	関税 率	物品 税率	販売 税率	実効 税率	変化
乗用車	1.8%未満	70	60	10	153	20	90	10	131	-22	15	80	10	128	-3
	1.8%以上～2.0%未満	90	70	10	186	20	120	10	164	-22	15	100	10	153	-11
	2.0%以上～2.5%未満	110	80	10	219	20	150	10	197	-22	15	125	10	185	-12
	2.5%以上～3.0%未満	150	90	10	274	20	200	10	252	-22	15	160	10	229	-23
	3.0%以上	190	100	10	329	20	250	10	307	-22	15	200	10	280	-28
多目的車 (MPV)	1.5%未満	40	30	10	87	20	40	10	76	-11	15	55	10	96	20
	1.5%以上～1.8%未満	40	30	10	87	20	40	10	76	-11	15	55	10	96	20
	1.8%以上～2.0%未満	50	40	10	109	20	60	10	98	-11	15	75	10	121	23
	2.0%以上～2.5%未満	90	70	10	186	20	120	10	164	-22	15	115	10	172	8
	2.5%以上～3.0%未満	110	80	10	219	20	150	10	197	-22	15	140	10	204	7
	3.0%以上	120	90	10	241	20	170	10	219	-22	15	160	10	229	10
ASEAN 域外		2004年1月				2005年1月					2005年10月(NAP)				
		関税 率	物品 税率	販売 税率	実効 税率	関税 率	物品 税率	販売 税率	実効 税率	変化	関税 率	物品 税率	販売 税率	実効 税率	変化
乗用車	1.8%未満	80	60	10	164	50	90	10	164	0	30	80	10	157	-7
	1.8%以上～2.0%未満	100	70	10	197	50	120	10	197	0	30	100	10	186	-11
	2.0%以上～2.5%未満	120	80	10	230	50	150	10	230	0	30	125	10	222	-8
	2.5%以上～3.0%未満	160	90	10	285	50	200	10	285	0	30	160	10	272	-13
	3.0%以上	200	100	10	340	50	250	10	340	0	30	200	10	329	-11
多目的車 (MPV)	1.5%未満	60	30	10	109	50	40	10	109	0	30	55	10	122	13
	1.5%以上～1.8%未満	60	30	10	109	50	40	10	109	0	30	55	10	122	13
	1.8%以上～2.0%未満	70	40	10	131	50	60	10	131	0	30	75	10	150	19
	2.0%以上～2.5%未満	100	70	10	197	50	120	10	197	0	30	115	10	207	10
	2.5%以上～3.0%未満	120	80	10	230	50	150	10	230	0	30	140	10	243	13
	3.0%以上	130	90	10	252	50	170	10	252	0	30	160	10	272	20

(出所) 各種報道に基づき筆者作成。

ドゥア)の国際競争力を向上させるとともに、域内の自動車産業のハブになることを目的としている。同時に、自動車製造、流通、輸入、部品産業分野へのブミプトラの参加の促進も目標に掲げられている。

NAPの核のひとつは、輸入完成車(Completely Build-Up: CBU)および現地組立車(Completely Knocked-Down: CKD)に対する課税構造の改定である(表1)。NAPで謳われる目的に照らせば実効税率の低下が期待されるが、必ずしもそのようになってはいない。2005年1月の改定では、ASEAN域内国からの輸入

についてのみ実効税率が低下し、域外国からの輸入については税目が変わっただけで、実効税率には変化はなかった。NAP では、輸入元にかかわらず、乗用車の実効税率は低下しているが、多目的車(Multi-Purpose Vehicle : MPV)の実効税率は上昇している。これは、NAP において、cif 価格に関税を課し、その合計金額に対して物品税を課するという方式(tax-on-tax)が採用されたことによる。関税、物品税ともに cif 価格に対して課するという従来の方式であれば、ASEAN 域内からの MPV のうち2.0%以上のもものでは実効税率が低下していたはずである。

2005年12月に調印された日本との経済連携協定(Economic Partnership Agreement : EPA)の交渉過程でも、マレーシアの自動車産業保護政策には強い関心が向けられてきた。近年、マレーシアは輸入自動車に対する課税を頻繁に見直してきてはいるが、表面的な変化はみられても、国内自動車産業を保護するという強い意志には変化がみられないのが実態である。

(梅崎)

対 外 関 係

クアラルンプールで ASEAN 関連会議開催

2005年、マレーシアはASEANの議長国を務めており、12月にクアラルンプールでASEAN関連の会議が開催された。12日から14日にかけて、定例のASEAN首脳会議、ASEAN プラス3(日中韓)首脳会議のほか、ASEAN プラス3にオーストラリア、ニュージーランド、インドの3カ国が加わり第1回東アジア・サミットが開催された。

ASEAN 首脳会議のおもな成果は、ASEAN 憲章(ASEAN Charter)制定に関するクアラルンプール宣言の採択である。同宣言にもとづき、憲章起草にあたり提言を行う賢人会議が設立された。また今回は、ASEAN として初めてロシアとの首脳会議(13日)をもち、両者の対話促進と協力強化を謳った共同宣言に調印した。

日本でも注目を集めた東アジア・サミットでは、同サミットの定例化が決まるとともに(年1回、ASEAN 首脳会議にあわせて開催)、新たに加盟を希望しているロシアの扱いについて次の会議(於マニラ)で協議することが決まった。

1991年にマハティール前首相が東アジア経済グループ(EAEG)設立を提唱して以来、アジア地域の経済協力枠組みの形成はマレーシアの宿願であったといえる。しかし東アジア・サミットは、マレーシアの希望に合致したものにはならなかつ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

た。当初マレーシアは、東アジア・サミットの参加国を ASEAN プラス 3 に限定することを望んでいた。3月17日の時点でナジブ副首相は、オーストラリア、ニュージーランド、インドの東アジア・サミット参加を望まないと述べている。ところがその後の関係諸国との協議によって、3カ国の参加を認めざるをえなくなった。

マレーシアは、東アジア・サミット参加国の拡大によって ASEAN の影響力が低下することを恐れているように見える。会議後の記者会見でアブドゥラ首相は、東アジア・サミットにおいて ASEAN が主導者としての役割をもつことを強調した。また首相は、東アジア・サミットはトップダウン式の討論の場であり、高官会議、閣僚会議といったボトムアップ式の過程を経て決定を行う ASEAN とは異なるとも述べている。東アジア・サミットは漠然とした議論の場であり、具体的な協力内容について協議し決定する役割はもたないという意味であろう。

今回の ASEAN 首脳会議にあわせて、一部の加盟国による地域間経済協力促進のための会議も開催されている。12月11日に、インドネシア(スマトラ島)、マレーシア(半島北部)、タイ(南部)をメンバーとするゴールデン・トライアングル(IMT-GT)の第1回首脳会議が実施されるとともに、ブルネイ、インドネシア(カ

リマンタン他)、マレーシア(サバ、サラワク)、フィリピン(南東部)からなる東ASEAN 成長地域(BIMP-EAGA)の第2回首脳会議が開かれた。

IMT-GTは1993年、BIMP-EAGAは1994年にそれぞれ発足し閣僚会議と実務者会議が重ねられてきたが、両者ともにここ数年は発足当初に比べ存在感が薄れていた。今回、2つの地方間協力枠組みに関する首脳会談が実施された背景には、タイ南部およびフィリピン南部の治安悪化に対する関係諸国の懸念があった。治安の回復が投資誘致の成否を握るカギとなるという観点から、関係各国は両地域の治安回復策をとることで合意した。

外国人労働者問題

マレーシア政府は2004年10月以来、不法滞在外国人労働者の帰国を促しており、2005年の年初もこの動きが続いた。政府は当初、2004年10月29日から11月14日までを恩赦期間に設定し、この期間に帰国する不法滞在者の罪を問わない方針を示した。その後、労働者の送り出し国であるインドネシアの要請を受け、マレーシア政府は再三にわたり恩赦期間を延長する。最終的には2005年2月28日まで恩赦を継続し、3月に入ると大規模な取り締まり活動を開始した。同時に政府は、外国人労働者の新規受け入れを停止した。恩赦期間中に出国した不法滞在者は38万2000人にのぼり、うち33万人超がインドネシア人であった。

今回の措置の目的は、外国人労働者の削減ではなく、出入国管理の強化である。政府は、不法就労者をいったん帰国させた後、合法的手続きにもとづいて再入国させるつもりであった。マレーシアは、2002年以来労働者の送り出し国と協議を重ね、送り出し国との合意、協力のうえで外国人労働者の数をコントロールする方法を模索している。不法就労者の「合法化」は、彼らを政府間協定のもとで管理するための手段であった。

ところが、いったん帰国した不法就労者が正規の手続きを経て再入国するまでには時間がかかる。恩赦期間の終了から2カ月後の4月初頭の時点で、再入国したインドネシア人はわずか1万1000人であった。そのため、2005年の前半には深刻な労働力不足が生じた。4月時点で、製造業で20万人、建設業で15万人、プランテーション産業で5万人、サービス業で2万人、計37万人が不足していると報じられた。これは、恩赦期間に帰国した不法滞在者の数とほぼ一致する。マレーシア経済はこれらの不法就労者に依存し、企業は彼ら抜きでは正常の操業ができない状態になっていたのである。

4月以降政府は、外国人労働者に関する規制の緩和を次々に実施する。4月4日には新規労働者の受け入れ再開を決定し、翌5日には、出身国ごとに従事できる産業を規制する制度の廃止を決定した。この制度は、おもにインドネシア人の入国制限を狙って2002年に導入されたものである(『アジア動向年報 2003』参照)。5月25日には、恩赦期間に帰国した元不法滞在者に対し、観光ビザで就労目的の入国を認める閣議決定がなされた。深刻な労働力不足を前に政府は、出入国管理体制の強化というそもそもの目標を事実上棚上げしたといえよう。

ナジブ副首相の発言によれば、2005年4月時点で合法の外国人労働者は150万人に達し、年内に200万人を超えたものとみられる。4月5日に副首相は、「我々は必要となときに彼らを受け入れ、必要性が減じたら数を減らす」と述べている。しかし、景気循環にあわせて外国人を労働市場の調整弁として利用するやり方は、労働者を送り出す側の政府と世論の不興を買っている。

インドネシア、タイとの軋轢

2005年前半は、労働者の送り出し国であるインドネシアとの対立が続いた。最初の争点は、インドネシア人労働者に対する賃金の未払い問題である。不法就労者が帰国を強いられる状況のなか、彼らに賃金を払わない雇用者がいた。こうした雇用者の何人かは逮捕され裁判にかけられたが、処分は軽く、インドネシアの国民感情を逆撫でする結果になった。2月8日に同国のファフミ・イドリス労働力相は、むち打ち刑の判決が下されなかったことに抗議した。またインドネシア政府は、賃金を払わないマレーシア人使用者に対する訴訟を検討し始めた。こうした動きをうけてマレーシア側では、3月1日にナジブ副首相が、外国人労働者に賃金を支払わない使用者に対して断固とした措置をとることを約束した。

賃金未払い問題でインドネシアの反マレーシア感情が高まるなか、サバ沖(東カリマンタン沖)のアンバラット海域の領有権問題が争点化した。2月16日、マレーシアの国営石油会社ペトロナスは、同海域に設定した2つの石油・ガス鉱区の生産分与契約をシェルおよびペトロナス子会社との間で締結する。インドネシア政府はこの契約に抗議し、同海域の領有権を主張した。

領有権問題の発生後、両国の海軍はアンバラット海域でのパトロール活動を強化した。その結果、4月8日に両国の軍艦が衝突する事件がおこる。9日にインドネシアのスビヤント海軍参謀長は、東カリマンタン沖のインドネシア領海に侵入したマレーシア艦を領海外へ追いやろうとした際衝突が生じたと説明し、翌10

日のインドネシア日刊紙『コンパス』は、マレーシア艦が挑発行動をとったうえ意図的にインドネシア艦に衝突したと報じた。これに対して、国防相を兼任するマレーシアのナジブ副首相は、マレーシア側の挑発はなかったと言明した。

事件後まもなく、両国首脳は電話で会談し、衝突の再発防止に努めるとともに非難合戦を回避することで合意した。ところがその後も、衝突事件についてナジブ副首相がインドネシア側に謝罪したと『コンパス』が報じ、ナジブ副首相がそれを否定、アブドゥラ首相も『コンパス』報道を非難するなど、余波が続いた。インドネシアではマレーシアに対する抗議デモが行われ、5月7日にはユドヨノ大統領自身が軍艦に乗り込みアンバラット海域を視察している。

2005年後半には、タイ南部からの避難民の扱いをめぐり同国政府との対立が生じた。8月31日、タイとの国境に近いクランタン州の2つのモスクで、自国の治安悪化を恐れて越境したタイ人イスラーム教徒131人が保護を求めた。翌日マレーシアのサイド・ハミド外相は、131人を難民とは認めないとの政府見解を示す。ところが、マレーシア政府は彼らを帰国させず、タイ政府に対して同国南部の治安回復に努めるよう要請した。

2004年にタイの治安当局は、イスラーム過激派の取り締まり活動で多数の死者を出す事件をおこし、これに対してマレーシアのイスラーム組織から強い非難が出ていた。131人を強制帰国させれば、世論の強い反発を招くことは避けられない。一方で避難民の大量流入は望ましいことではなく、マレーシア政府はむずかしい立場に追い込まれた。

2005年末までマレーシア政府は、避難民を収容所に拘留したままタイ政府に治安回復策を求めるという立場を維持した。10月にはサイド・ハミド外相が、避難民の安全と人権の保護が実現されるなら彼らを帰国させると発言している。だがこの発言はタイ政府の怒りを買ひ、駐バンコク・マレーシア大使が召喚され抗議を受ける事態となった。いかなるステップを経て避難民を帰国させるか、また同様の事件の再発をいかに防止するかが、引き続きマレーシア政府にとって重要な外交上の課題となっている。

(中村)

2006年の課題

2006年は、アブドゥラ政権にとって前年に引き続き行政に専念できる年である。上半期のうちに、2010年までを対象とした第9次マレーシア計画が発表される予定である。オイル・パームなどの地場農産物を基礎にした農業開発を推進して産

業構造の多様化を進めようとする首相の政策方針がどのように具体化されるのかが注目される。

2006年に入って最終決定され、3月22日に発表されたNAPでは、2005年10月の骨子発表時点と比較して、輸入自動車にかかる実効税率が大幅に引き下げられており、マレーシアの自動車産業への影響に関心が集まる。

財政面では、引き続き財政赤字の削減が最大の課題である。また、インフレ率のさらなる高進が懸念されるなかでの為替レート政策、金融政策の運営も重要な課題である。2005年内は安定的に推移していた為替レートは2006年初から増価に転じており、年初からの約4カ月間で対米ドル、対人民元でそれぞれ約3.6%、約3.0%切り上がっている。さらに、2006年2月には政策金利(OPR)が3.00%から3.25%へとさらに引き上げられている。2006年は、管理変動相場制という新しい政策環境において、いかに安定成長を実現していくか、バンク・ヌガラが力量が試される年になろう。

(中村：地域研究センター)

(梅崎：開発研究センター)

1月1日 ▶密売抑制のためディーゼル油の販売が割当制に。その後供給不足が問題に。

3日 ▶証券取引委員会(SC)、不動産投資信託(REIT)ガイドラインを発表。

7日 ▶中銀、債券市場を活性化するため、レポ取引(現金担保付貸借取引)を金融政策手段として積極的に活用することなどを発表。

11日 ▶三菱商事、プロトン社の株を政府投資会社カザナ・ナショナルに売却。

13日 ▶発電所のトラブルにより首都などで日中2時間にわたり全面停電。

17日 ▶水利用の権限に関する憲法改正案が下院に上程される。20日までに両院で可決。

31日 ▶不法滞在外国人に対する恩赦期間が終了。2004年10月29日からの期間中の出国者は37万6274人で、そのうち約33万人がインドネシア人。

▶首相(兼第1財務相)、中小企業向け新銀行の設立方針を表明。

2月2日 ▶政府、インドネシアのユドヨノ大統領から要請を受け、恩赦期間の延長を決定。

11日 ▶内相、国家登録局(NRD)職員がIDカードの不正に関与し逮捕された旨発表。

14日 ▶インドネシアのユドヨノ大統領来訪。アブドゥラ首相と会談し、不法滞在外国人の出国期限を2月28日とすることで合意。

16日 ▶国営石油会社ペトロナス、同社子会社およびシェル・マレーシアと、サバ州沖の2つの石油・ガス鉱区の生産分与契約を締結。

20日 ▶マレーシア・インド人会議(MIC)、第9次5カ年計画への提言をまとめるためのフォーラムを開催。

22日 ▶公共事業省、第9次マレーシア計画に1286件、560億マの公共事業を提案。

25日 ▶中銀に中小企業向け金融支援センター(LINK)設置。

28日 ▶首相、ペトロナスとシェル他の生産分与契約締結に対してインドネシア政府から抗議があったことを明らかにし、同海域はマレーシア領と主張。

▶政府、ディーゼル油小売価格の引き上げを決定。補助金削減が目的。翌日施行。

3月1日 ▶シンガポールのゴー上級相来訪。アブドゥラ首相と二国間係争事項について協議。協議の詳細は公開しないことで合意。

▶中銀、地場銀行グループのイスラーム銀行子会社に対する外資の出資上限を49%に緩和する旨発表。この日RHBグループがイスラーム銀行子会社の設立を発表。

2日 ▶不法滞在外国人取り締り活動開始。津波被害にあったアチェ人は対象外となる。

▶人的資源相、医師など技能を持つ国民の帰国インセンティブを発表。

7日 ▶首相、インドネシアのユドヨノ大統領と電話で会談し、石油・ガス鉱区の領有権問題について外相間交渉によって解決することで合意。この日ユドヨノは同海域を視察。

17日 ▶内相、パキスタンから10万人の労働者を受け入れることで同国政府と合意した旨明らかにする。

▶国内商業・消費者問題相、外資系飲食店に30%のブミプトラ資本の導入を求める新たなガイドラインを発表。

31日 ▶首相、ニュージーランドでクラーク首相と会談。FTA締結を目指すことで合意。

▶政府、1996年以来となるタクシー、バス料金値上げを発表。5月1日実施。

▶国際協力銀行(JBIC)、クアラルンプール周辺の水供給安定化を目的とした水利事業への円借款供与に合意。総額820億円(38億マ)、金利0.95%、償還期間40年。

4月4日 ▶外国人労働者の新規受け入れ再開。

7日 ▶訪豪中のアブドゥラ首相、ハワード豪首相と会談し、5月にFTA交渉を開始することで合意。2007年初の発効を目指す。

13日 ▶副首相(兼国防相)、モハマド・アンワール海軍提督の国軍司令官就任を発表。海軍から国軍司令官を出すのは史上初。

14日 ▶ラフィダ通産相、経済団体などとの年次対話でサービス業の自由化を打診。

5月1日 ▶改正社会保障法が施行。社会保障機構(Socso)の保護を受けるための最高月給が2000リンギから3000リンギに引き上げ。

5日 ▶補助金削減により、ガソリン、ディーゼル油の小売価格を7%、23%引き上げ。

▶首相、ハーバード・クラブで演説。外国人労働者と補助金への依存、レント・シーキングの横行が競争力を削いでいると述べる。

6日 ▶パキスタンのアジーズ首相来訪。アブドゥラ首相と会談し、年末までにFTA締結を目指すことで合意。

9日 ▶内閣、国土開発計画(National Physical Plan)を閣議決定。

10日 ▶ブトラジャヤで非同盟諸国閣僚会議開催。女性の権利拡大と男女平等を謳う「ブトラジャヤ宣言」を採択。

15日 ▶政府、非マレー人の国民学校(マレー語小学校)入学を奨励するため、国民学校で華語、タミル語の授業を導入する方針発表。

16日 ▶警察改革に関する王立調査会、政府に報告書を提出。

▶首相、ドイツ、オランダを公式訪問(～21日)。

25日 ▶首相訪日。小泉首相と会談し、二国間経済連携協定(EPA)に基本合意。

▶内相、恩赦期間に帰国した元不法滞在者の観光ビザによる就労目的再入国を認める閣議決定を発表。深刻な労働力不足への対策。

26日 ▶ペナンの州首相を輪番制にせよとの

統一マレー人国民組織(UMNO)の提案に、首相が反対の意思を表明。

6月5日 ▶全マレーシア・イスラーム党(PAS)役員選挙。副党首選挙で「進歩派」のナシナルディンが現職の「保守派」ハッサンを破って当選。

15日 ▶UMNOのムヒディン副総裁補、4種類の党役員選挙改革案を公表。

22日 ▶首相、ソティナサン天然資源・環境省副大臣を3カ月の停職処分とする。下院答弁で保健省副大臣に異議を唱えたことが理由。

24日 ▶UMNO規律委員会、役員選挙での票買い行為などを理由にモハマド・イサ副総裁補に対して6年間の党籍停止処分を下す。

29日 ▶首相、原油価格高騰により経済成長見通しを下方修正する必要性に言及。

30日 ▶ベトロナス、原油価格高騰を受け2004/05年度決算で過去最高の利潤。前年度比50.3%増の3556万リンギ。

7月1日 ▶ASEAN・中国FTAによる第1段階の関税削減実施。20日に第2段階実施。

▶公務員の週休2日制導入。

5日 ▶マハティール前首相、自動車輸入許可証(AP)の配分や輸入時の価格申告において不正行為がある可能性に言及。

▶外国人労働者雇用への税金引き上げ。

21日 ▶中銀、固定相場制から管理変動相場制への移行を発表。中国が人民元の変動幅を拡大すると発表した直後。

▶UMNO党大会開催(～23日)。首相は開会演説で、プミブトラ企業家育成策を修正する方針を表明。

31日 ▶政府、ガソリン、ディーゼル油など石油製品の小売価格引き上げ。

8月2日 ▶クアラルンプールと周辺都市でスマトラ島の森林火災等を原因とする煙害発生。

10日 ▶首相、起草中の国家バイオ燃料政策

について言及。デモンストレーション用の精油所建設などの構想を明らかにする。

11日 ▶政府、煙害悪化のため首都近郊の2都市における非常事態を宣言。工場の操業、土木作業などの停止を命じる(13日に解除)。

15日 ▶政府、携帯電話事業者に対し、年末までにプリペイド電話利用者の登録を実施するよう指示。犯罪等への悪用防止が目的。

▶マレーシアの開発戦略に関する国際諮問委員会(IAP)第1回会合開催(～16日)。委員長は首相、委員は学者、投資機関代表ら。

20日 ▶マレーシア華人協会(MCA)役員選挙実施。現職のオン・カティン総裁、チャン・コンチョイ副総裁がともに再選を果たす。

22日 ▶マレーシア航空(MAS)、第1四半期の赤字が過去最大となり、社長が辞任。

▶汚職容疑の元ペラ州政府閣僚アズマン・マハランに対し禁固2年の判決が下る。

25日 ▶人的資源相、10月1日からサバ、サラワクの両州に半島部と同じ雇用法を適用することを明らかにする。

27日 ▶マレーシア人民運動党(Gerakan)役員選挙。総裁選で現職のリム・ケンヤイが副総裁だったカーク・チューティンを破り再選を果たす。副総裁にはペナン州首相のコー・トクンが選出される。

28日 ▶首相、各党の役員選挙での敗者を閣僚ポストから外す必要はないと発言。

31日 ▶タイとの国境に近いクランタン州の2つのモスクで、タイ南部の治安悪化を恐れて越境したタイ人イスラーム教徒131人が保護を求める。

9月2日 ▶政府、翌月から公務員の定年を55歳から58歳に引き上げる旨発表。

▶政府、中国と防衛協力に関する覚書に調印。訓練や情報、人事交流に関する取り決め。

3日 ▶政府、シンガポール政府の合意を待

たずにコーズウェイを代替する橋梁の建設に踏み切る方針を発表。

6日 ▶ペラ州シティアワンの中古車販売所で手製とみられる小型爆発物が爆発。ゆすりが目的で人的被害はなし。

7日 ▶政府、原油価格上昇に伴うインフレ対策として、年内のガソリンの小売価格の据え置き、高速道路料金の据え置き、道路税の25%引き下げなどを発表。

12日 ▶首相、ロンドンでファンド・マネージャーを集め投資セミナーを開催。14日には国連総会出席のため訪問したニューヨークでセミナーを開催。

19日 ▶副首相、8月17日にインドネシア警察により不法就労容疑で逮捕されたマレーシア人会計士2人に関し、在ジャカルタ大使館を通じて釈放を求めると発言。

23日 ▶アンワール元副首相、弁護士を通じてマハティール前首相に対し謝罪と名誉毀損の賠償金1億^{リンギット}の支払いを要求。

26日 ▶税関職員が自動車輸入業者に対し不法に免税措置を与えていたことが発覚。

27日 ▶8月末以降、デング熱の感染者数が急増。この日保健相が警戒を呼びかける。

▶国内商業・消費者問題省、首都圏とペナン、ジョホールバルでの大型小売店の新規出店凍結措置に関し、プミプトラ資本参加などの条件付きで解除する提案を関係各社に示す。

30日 ▶政府、2006年度予算案を国会に上程(本文参照)。

10月2日 ▶大手銀行のメイバンク、コスト削減のため従業員を削減する方針を発表。

3日 ▶首相、プロトン社とフォルクスワーゲンその他の外国自動車メーカーとの合併を政府は妨げないと発言。

7日 ▶UMNO 最高評議会、モハマド・イサ連邦領相を3年間の党役職保持禁止処分と

する旨決定。イサは16日に連邦領相を辞任。シャリザ女性・家族・コミュニティ開発相が連邦領相代行を兼任。

▶バンク・イスラーム・マレーシア(BMIB)、4.6億^{リンギット}の損失を出した旨公表。BMIBの赤字計上は設立から22年で初めて。

13日 ▶下院、1992年に廃止された議会運営法の回復をほぼ全会一致で可決。本法は、議会スタッフの公務員局(PSD)からの独立を定めた法律。

19日 ▶政府、輸入税・物品税の引き下げなどを主眼とする国家自動車政策概要を発表。

▶MAS、タジュディン元会長ら旧経営陣に損害賠償を求める訴訟を起こす。

20日 ▶首相夫人のエンドン・マームッドが肺ガンのため死去。

22日 ▶副首相、タイ側が国境付近でマレーシア軍の動きを監視しているとの報道について、マレーシア側も警備を強化すると発言。

24日 ▶ノル・モハムド第2財務相、減税を受けて自動車の販売価格を下げるか否かはメーカーと輸入業者の判断に任せると発言。

27日 ▶ナジブ副首相、タイの副首相と会談。タイからの避難民131人について、タイ側が身の安全を保証。両国は、タイ当局に避難民と面談させることで合意。

11月9日 ▶ジュマー・イスラミヤ(JI)構成員でインドネシアでのテロに関与していたマレーシア人アザハリ・フシンがインドネシア警察に射殺される。

11日 ▶マジストレイトコート、元農村開発省次官のアブドゥル・アジズ・ムハマッドに公金横領示唆などの容疑で有罪判決を下す。

14日 ▶首相、12月に予定されるクランタン州議会補欠選挙において国民戦線候補が勝利

した場合、PASは議会を解散すべきと主張。

17日 ▶首相、APEC首脳会議出席のため韓国の釜山を訪問。

▶ナズリ首相府相、内閣が入国管理局に対し中国からの女性旅行者への尋問をやめるよう指示したことを明らかにする。

21日 ▶多数の中国人観光客が入国後に不法滞在または第三国に違法に出国しているとみられる問題について、首相が関係当局に中国大使館と協力して捜査するよう指示。

24日 ▶民主行動党(DAP)議員、中国人らしき女性が警官により全裸で屈伸運動をさせられているビデオの存在を明らかにする。

12月1日 ▶州議会補欠選挙のキャンペーンのため首相がクランタン州を訪問。同州に大学を設置することを約束。

5日 ▶政府、アズミ・カリド内相を旅行者の扱いの問題に関する特使として中国に派遣。

6日 ▶クランタン州議会補欠選挙で国民戦線候補のハナフィ・ママトが勝利。

11日 ▶サイド・ハミド外相、ミャンマーのニャン・ウィン外相と会談。民主化推進を希望するマレーシアに対し確固とした回答なし。

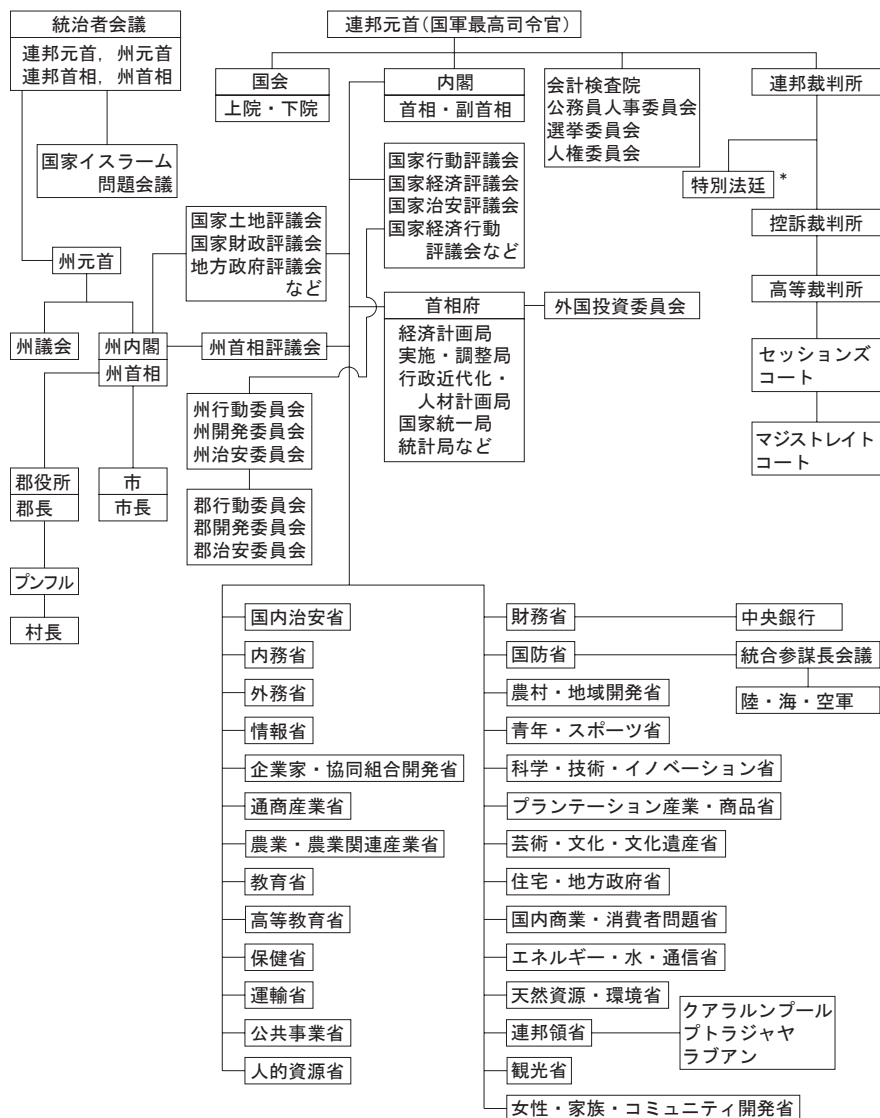
12日 ▶クアラルンプールでASEAN首脳会議、ASEANプラス3首脳会議開催。翌13日、アブドゥラ首相は、日本の小泉首相とEPAに調印。

14日 ▶クアラルンプールで第1回東アジア・サミット開催。

16日 ▶首相、32億^{リンギット}の財政支出を伴う中小企業育成行動計画を発表。

21日 ▶病氣療養中だったクダ州首相のサイド・ラザクが辞任。28日にマフジュール・カリドが州首相に就任。

① 国家機構図 (2005年12月末現在)



(注) * 連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿(2005年末現在)

首相府

首相：Abdullah Ahmad Badawi² [UMNO]
 副首相：Mohd Najib Abdul Razak² [UMNO]
 大臣：Bernard Giluk Dompok¹ [UPKO]
 ：Mohamad Nazri Abdul Aziz² (国会担当) [UMNO]
 ：Mustapa Mohamed⁶ (国家経済計画担当) [UMNO]
 ：Mohd Radzi Sheikh Ahmad² (法務担当) [UMNO]
 ：Abdullah Mohd Zin⁶ (宗教問題担当) [UMNO]
 ：Maximus Ongkil⁶ (国民統一・統合担当) [PBS]
 副大臣：M. Kayveas⁶ [PPP]
 ：Joseph Entulu Belaun [PBDS]

財務省

第1大臣：首相が兼任。
 第2大臣：Nor Mohamed Yakcop¹ [上院議員]
 副大臣：Ng Yen Yen⁶ (黄燕燕) [MCA]
 ：Tengku Putera Tengku Awang⁶ [UMNO]

国防省

大臣：副首相が兼任。
 副大臣：Zainal Abidin Zin⁶ [UMNO]

国内治安省

大臣：首相が兼任。
 副大臣：Noh Omar⁶ [UMNO]
 ：Chia Kwang Chye (謝寬泰) [Gerakan]

内務省

大臣：Azmi Khalid⁶ [UMNO]
 副大臣：Tan Chai HO⁶ (陳財和) [MCA]

住宅・地方政府省

大臣：Ong Ka Ting² (黄家定) [MCA]
 副大臣：Azizah Mohd Dun⁶ [UMNO]
 ：Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

公共事業省

大臣：S. Samy Vellu² [MIC]
 副大臣：Mohd Zain Mohamad⁶ [UMNO]

通商産業省

大臣：Rafidah Aziz² [UMNO]
 副大臣：Ahmad Husni Mohamad Hanazlah⁶ [UMNO]
 ：Mah Siew Keong (馬袖強) [Gerakan]

外務省

大臣：Syed Hamid Syed Jaafar Albar² [UMNO]
 副大臣：Joseph Salang Gandum [PBDS]

情報省

大臣：Abdul Kadir Sheikh Fadzir⁴ [UMNO]
 副大臣：Zainuddin Maidin⁶ [UMNO]
 ：Donald Lim Siang Chai⁶ (林祥才) [MCA]

人の資源省

大臣：Fong Chan Onn⁵ (馮鎮安) [MCA]
 副大臣：Abdul Rahman Bakar⁶ [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣：Azalina Othman⁶ [UMNO]
 副大臣：Ong Tee Keat⁶ (翁詩杰) [MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣：Mohd Shafie Apdal⁶ [UMNO]
 副大臣：S. Veerasingam⁶ [MIC]

エネルギー・水・通信省

大臣：Lim Keng Yaik² (林敬益) [Gerakan]
 副大臣：Shaziman Abu Mansor⁶ [UMNO]

教育省

大 臣：Hishammuddin Hussein⁶ [UMNO]
副大臣：Hong Choon Kin⁶（韓春景）[MCA]
：Mahadzir Mohd Khir⁶ [UMNO]

高等教育省

大 臣：Shafie Mohd Salleh⁶ [UMNO]
副大臣：Fu Ah Kiow⁶（胡亜橋）[MCA]

企業家・協同組合開発省

大 臣：Mohamed Khaled Nordin⁶ [UMNO]
副大臣：Khamsiyah Yeop⁶ [UMNO]

天然資源・環境省

大 臣：Adenan Satem² [PBB]
副大臣：Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

農業・農業関連産業省

大 臣：Muhyiddin Mohd Yassin^{1,6} [UMNO]
副大臣：Mohd Shariff Omar² [UMNO]
：Kerk Choo Ting⁶（郭洙鎮）[Gerakan]

運輸省

大 臣：Chang Kong Choy²（陳広才）[MCA]
副大臣：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar²
[UMNO]
：Douglas Uggah Embas⁶ [PBB]

科学・技術・イノベーション省

大 臣：Jamaluddin Mohd Jarjis⁶ [UMNO]
副大臣：Kong Cho Ha（江作漢）[MCA]

観光省

大 臣：Leo Michael Toyad⁶ [PBB]
副大臣：Ahmad Zahid Hamidi⁶ [UMNO]

芸術・文化・文化遺産省

大 臣：Rais Yatim³ [UMNO]
副大臣：Wong Kam Hoong⁶（黃錦鴻）[MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

大 臣：Shahrizat Abdul Jalil² [UMNO]
副大臣：G. Palanivel⁶ [MIC]

農村・地域開発省

大 臣：Abdul Aziz Shamsudin⁶ [UMNO]
副大臣：Awang Adek Husin⁶ [UMNO]

：Tiki Lafe⁶ [SPDP]

プランテーション産業・商品省

大 臣：Peter Chin Fah Kui⁶（陳華貴）
[SUPP]

副大臣：Anifah Aman⁶ [UMNO]

保健省

大 臣：Chua Soi Lek⁶（蔡細歷）[MCA]
副大臣：Abdul Latiff Ahmad⁶ [UMNO]

連邦領省

大 臣：Mohamad Isa Abdul Samad¹
[UMNO]

→10月16日辞任。その後 Shahrizat 女性・家族・コミュニティ開発相が大
臣代行を兼任。

副大臣：Zulhasnan Rafique⁶ [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Shahidan Kassim² [UMNO]

クダ州：Syed Razak Syed Zain² [UMNO]

→ Mahdzir Kalid⁶ [UMNO]（12月28
日）

ペナン州：Koh Tsu Koon¹（許子根）
[Gerakan]

ペラ州：Tajol Rosli Ghazali² [UMNO]

スランゴール州：Mohamad Khir Toyo²
[UMNO]

ヌグリスンピラン州：Mohamad Hasan⁶
[UMNO]

マラッカ州：Mohd Ali Rustam² [UMNO]

ジョホール州：Abdul Ghani Othman⁶
[UMNO]

クランタン州：Nik Abdul Aziz Nik Mat²
[PAS]

トレンガヌ州：Idris Jusoh² [UMNO]

パハン州：Adnan Yaakob² [UMNO]

サバ州：Musa Aman² [UMNO]

サラワク州：Abdul Taib Mahmud¹ [PBB]

(注)

人名の右肩の数字は連邦閣僚、州首相の称号を示す。1：Tan Sri。2：Dato' Seri または Datuk Seri。3：Datuk Seri Utama。4：Dato' Paduka。5：Datuk Wira。6：Dato' または Datuk。

[]内は所属政党名。略称は以下のとおり。
UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織／MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会／MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議／Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党／PPP (People's Progressive

Party) 人民進歩党／PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党／UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織／SAPP (Sabah Progressive Party) サバ進歩党／PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah)／LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党／PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプトラ伝統党／SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党／PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク党／SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党／PAS (Parti Islam Se Malaysia) 全マレーシア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(100万人)	22.7	23.5	24.0	24.5	25.0	25.6	26.1
労働力人口(1,000人)	9,152	9,616	9,892	9,886	10,240	10,354	10,436 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	2.8	1.6	1.4	1.8	1.2	1.4	3.0
失業率(%)	3.4	3.1	3.6	3.5	3.6	3.5	3.6 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.7871

(注) 1) 四半期統計の平均値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年2月号, Department of Statistics, Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 各号およびウェブサイト(<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
消費支出	158,100	181,031	192,909	209,022	227,279	252,088	280,468
政府	33,044	35,676	42,265	49,516	54,913	59,317	64,592
民間	125,056	145,355	150,644	159,506	172,366	192,771	215,876
総固定資本形成	65,841	87,729	83,345	83,764	87,089	91,818	98,930
政府	34,466	43,627	48,817	54,388	57,233	53,424	55,161
民間	31,375	44,102	34,528	29,376	29,856	38,394	43,769
在庫増減	1,476	5,981	-3,339	3,105	-1,814	10,009	-1,059
財・サービス輸出	364,861	427,004	389,255	415,040	447,846	544,956	609,133
財・サービス輸入(-)	289,514	358,530	327,767	348,919	365,383	449,262	492,928
国内総生産(GDP)	300,764	343,215	334,404	362,012	395,017	449,609	494,544
海外純要素所得	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-22,537	-24,549	-23,908
国民総生産(GNP)	279,878	314,306	308,781	336,951	372,480	425,060	470,636

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年2月号, および Department of Statistics, Malaysia ウェブサイト(<http://www.statistics.gov.my>)。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
農業・漁業・林業	17,596	18,662	18,551	19,064	20,134	21,137	21,585
鉱業・採石	15,344	15,385	15,160	15,810	16,720	17,372	17,504
製造業	56,841	67,250	63,299	66,019	71,544	78,558	82,394
建設業	6,926	6,964	7,108	7,251	7,359	7,248	7,133
電気・ガス・水道	7,078	8,278	8,568	9,075	9,518	10,293	10,860
運輸・通信・倉庫	15,354	16,858	18,249	18,996	20,086	21,787	23,163
商業	29,383	31,116	31,907	32,732	33,235	35,603	38,437
金融・不動産	24,976	26,755	29,288	33,461	35,309	37,543	39,568
行政サービス	14,055	14,331	14,997	15,786	17,104	18,223	19,831
その他サービス	15,447	16,070	17,185	17,917	18,500	19,399	20,346
銀行帰属利子(-)	14,896	15,832	17,678	21,073	22,431	23,205	23,876
輸入税(+)	5,319	4,721	4,594	5,384	5,282	4,995	5,083
国内総生産(GDP)	193,422	210,557	211,227	220,422	232,359	248,954	262,029
実質GDP成長率(%)	6.1	8.9	0.3	4.4	5.4	7.1	5.3

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年2月号。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リンギ)

	2002		2003		2004		2005	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	71,502	49,692	78,007	48,757	90,181	57,880	105,033	55,918
日本	39,778	53,912	42,643	54,273	48,552	63,737	49,918	62,982
韓国	11,823	16,079	11,550	17,308	16,839	19,868	17,945	21,604
中国	19,966	23,472	25,878	27,739	32,148	39,290	35,221	49,880
香港	20,128	8,837	25,778	8,580	28,686	10,860	31,205	10,797
台湾	13,224	16,863	14,351	15,698	15,763	21,651	14,813	23,974
シンガポール	60,660	36,317	62,786	37,283	72,176	44,477	83,333	50,828
タイ	15,096	12,017	17,538	14,549	22,954	21,996	28,723	22,889
インドネシア	6,846	9,689	8,091	11,168	11,677	15,936	12,580	16,566
フィリピン	5,073	9,863	5,459	11,835	7,362	10,710	7,476	12,192
ブルネイ	977	15	1,207	121	1,203	54	1,337	49
E U	43,926	34,368	48,264	37,216	60,388	48,031	62,629	50,512
その他	45,079	31,465	57,330	33,219	72,810	45,587	83,574	55,819
合計	354,078	302,589	398,882	317,746	480,740	400,077	533,788	434,010

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年2月号。

5 連邦政府財政

(単位: 100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾	2006 ³⁾
経常収入	58,675	61,864	79,567	83,515	92,608	99,397	106,304	115,561
経常支出	46,699	56,547	63,757	68,699	75,224	91,298	97,744	101,246
経常収支	11,976	5,317	15,810	14,816	17,384	8,099	8,560	14,315
開発支出	22,615	27,941	35,235	35,977	39,353	28,864	30,534	33,502
支出総計 ⁴⁾	68,162	81,579	97,989	103,768	113,536	118,816	125,028	134,004
総合収支	-9,487	-19,715	-18,422	-20,253	-20,928	-19,419	-18,724	-18,443
資金調達源								
純国外借入	2,923	864	6,295	8,020	-3,664	121	-3,503	-
純国内借入	5,423	12,714	13,381	6,076	23,250	25,650	12,700	-
資産の変化 ⁵⁾	1,141	6,137	-1,254	6,157	1,342	-6,352	9,527	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年2月号。

6 国際収支(旧形式)

(単位: 100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号。

7 国際収支(新形式)

(単位: 100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾
貿易収支	86,049	79,144	69,854	72,117	97,762	104,474	126,454	132,528
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	358,504	397,969	481,240	536,931	592,741
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	286,387	300,207	376,766	410,477	460,213
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-5,996	-15,300	-8,780	-10,249	-9,828
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-22,537	-24,549	-23,908	-24,622
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-10,566	-9,300	-14,633	-16,963	-17,776
経常収支	47,895	32,252	27,687	30,494	50,625	56,511	75,334	80,302
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-11,941	-12,146	15,083	-36,794	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	4,935	4,194	9,739	3,804	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	-6,506	4,168	33,829	-9,202	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-10,370	-20,508	-28,485	-31,396	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-4,362	580	11,467	-25,720	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	14,191	39,059	83,061	12,820	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	131,394	170,453	253,513	266,334	-

(注) 1) 暫定値。2) 予測値。

(出所) 表2と同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2006

2006 年のマレーシア

国内政治 p.210

経 済 p.218

対外関係 p.226

重要日誌 p.230

参考資料 p.234

主要統計 p.238

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人口 2664万人(2006年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語、中国語、タミル語、英語

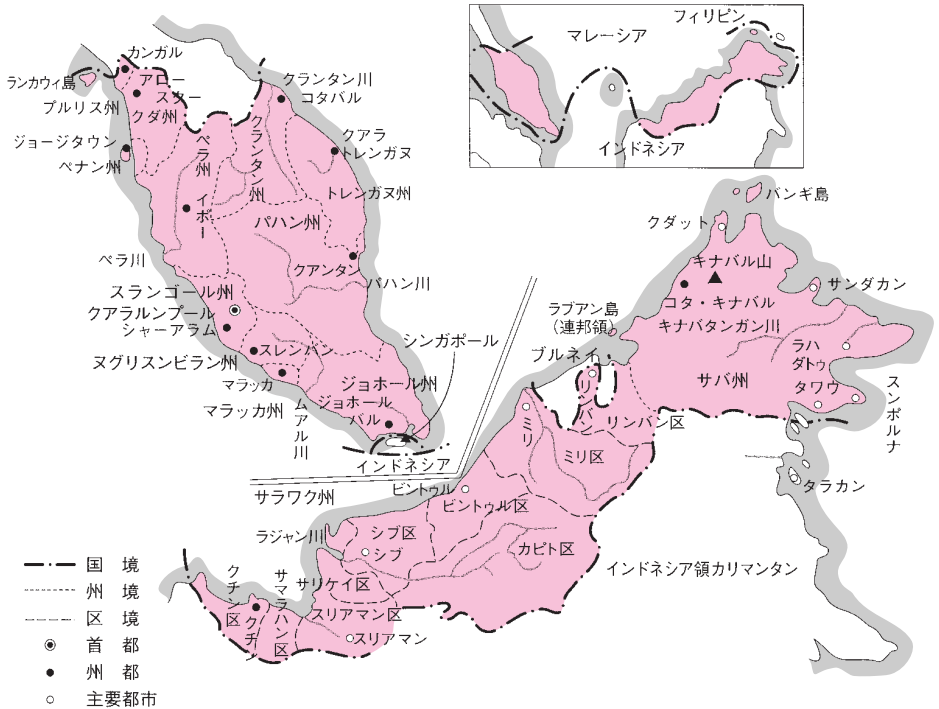
宗教 イスラム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

元首 スルタン・ミザン・ザイナル・アビディン国王
(2006年12月13日即位)

通貨 リンギ(1米ドル=3.5529リンギ, 2006年平均)

会計年度 暦年に同じ



長期開発政策が出揃う

うめざき　　そう　　なかむらまさし
梅崎　　創　・ 中村正志

概　　況

2007年のマレーシアでは、長期経済政策が相次いで発表された。政府は、3月末の5カ年計画発表に次いで、8月には2020年までを対象期間とする工業化計画を発表した。

政治面では、アブドゥラ・アフマド・バダウィ首相の目指す開かれた政治の成果と限界の双方が見られた。おもな成果のひとつは連邦議会の活性化である。一方で、石油燃料値上げ反対デモの弾圧など引き締め策もとられた。

2006年の実質GDP成長率は、2006年度予算編成時の想定値を上回る5.9%となった。また、原油価格の高騰により高進していたインフレ率も、中央銀行バンク・ヌガラ(Bank Negara Malaysia)による緊縮的な金融政策が奏功して、3月に前年同月比4.8%というピークを記録した後は沈静化しつつある。

国　内　政　治

第9次5カ年計画とナショナル・ミッション

2006年3月31日、政府は第9次マレーシア計画(The Ninth Malaysia Plan: 9MP)を発表した。9MPは、アブドゥラ政権下で最初の5カ年計画である。政治との関連において、9MPには興味深い点がいくつかある。

そのひとつは、冒頭に2020年までの15年間を対象期間とする「ナショナル・ミッション」(National Mission)が掲げられたことである。ナショナル・ミッションは、アブドゥラ首相自身の志向を強く反映している。

アブドゥラ政権は、マハティール前首相が発案した長期開発指針「ビジョン2020」を受け継いだ。1991年以降マレーシアの政策体系は、ビジョン2020を最上位の指針とし、この指針のもとに10カ年計画が策定され、10カ年計画に則って5カ年計画が作成される構造になっている。この政策体系に手を加えることなく、

現政権が特色ある政策を打ち出すのは難しい。少なくとも、現行の10カ年計画である国民ビジョン政策(National Vision Policy：NVP)が終了する2010年まで待たねばならない。今回アブドゥラ首相は、ビジョン2020と10カ年計画の間に15カ年計画を設けることで、自身の構想を長期政策のなかに盛り込む余地をつくった。首相の交代が開発政策体系の複雑化を招いたといえる。

ナショナル・ミッションでは、4つの社会・経済目標に加え(「経済」の項参照),「制度・政策実施能力の強化」が目標に掲げられた。具体的には、汚職の解消や行政の効率化などとともに、議会とメディア、市民社会の役割の強化が謳われている。ガバナンスの改善と開かれた政治の実現は、アブドゥラ首相就任以来の方針であり、強権体質で知られた前首相との違いをアピールするためのセールスポイントでもある。

ナショナル・ミッションにはもうひとつ、政治的に重要な点がある。それは、ブミプトラ(先住民族)の株式保有率引き上げの達成期限が先送りされたことである。ブミプトラの株式保有率を30%に引き上げることは、1971年から1990年まで実施された新経済政策(New Economic Policy：NEP)以来の政府目標である。現行のNVPでは計画終了時の2010年が達成期限とされている。それが今回、2020年に修正された。

ブミプトラの株式保有率引き上げは、いわゆるブミプトラ政策のなかでも主要政策のひとつであり、華人社会の不満も根強い。これまで、長期開発政策が終わりに近づき新政策が検討される時期になるたびにこの問題が政治争点化してきた。9MPによれば、2004年時点でのブミプトラの株式保有率は18.9%であり、2010年までの目標達成は非常に困難である。よって、現行のNVPにかわる新政策を検討する時期になれば、ブミプトラの側から支援の強化を訴える声があがり、華人側からはそれへの反対論が出ることが予想された。

1991年制定の国民開発政策(National Development Policy：NDP)以来、10カ年計画策定の際には有識者や産業界の代表を集めた諮問機関が設置されている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

過去2回ともに、諮問機関での討議がブミプトラ支援策の政治争点化を招いた。一方5カ年計画の場合、事前に政党や各種団体からのインプットが行われ、事後には議会での討議と承認が必要とされるが、実質的な策定作業は行政機構の内部で行われる。そのため政策協議が政治争点化するリスクは低い。アブドゥラ政権は、ナショナル・ミッションの策定という機会を活用して、ブミプトラ株式保有率引き上げ政策の争点化回避を狙ったと考えられる。

ところが、10月に入るとこの問題がにわかに注目を集めた。そのきっかけとなったのは、マハティール前首相の長男が所長を務めるアジア戦略リーダーシップ研究所(ASLI)の報告書である。この報告書では、ブミプトラの株式保有率はすでに30%を超えたとの推計がなされており、首相・副首相を含む統一マレー人国民組織(UMNO)所属閣僚の強い反発を招いた。首相らは、政府関連企業がブミプトラ所有企業と見なされていることや調査対象企業が少ないことなどを理由に、ASLI報告書の推計は誤りだと主張した。

ブミプトラ株式保有率が30%を超えてしまえば、政府がブミプトラ企業家を支援する理由が失われる。現実のブミプトラ株式保有率は政府の算定値より高いとの推測は、ノン・ブミプトラ政党や学者によって1980年代半ば以来繰り返されている。彼らはこの推測をもとに、ブミプトラ優遇策の縮小・撤廃を求めてきた。しかし、マレー人の民族的利益の代弁者であるUMNOにとって、ブミプトラ企業家支援策の終焉は政治的支持調達のための資源の逸失を意味する。UMNO主導の政府にとって、ブミプトラ優遇策はもはや民族間格差縮小のための手段であるより、それ自体が目的化しているといっても過言ではない。彼らには、ある程度の格差があり続ける方が好都合なのである。

首相らUMNO幹部の発言を受けて、今度は華人系与党・マレーシア人民運動党(Gerakan)のリム・ケンヤイ総裁が、政府は計算の根拠を公開すべきだと主張した。リムは、1980年代半ばに他に先駆けて、実際のブミプトラ株式保有率は政府発表値より高いと主張した人物である。このリム発言にはマレー人閣僚からの批判が相次いだ。民族間関係の悪化を懸念する声も出たが、ナジブ副首相らが公の場での討議を避けるよう呼びかけたこともあり、徐々に事態は沈静化した。だがASLI報告書の一件は、ブミプトラ株式保有率引き上げ政策の問題が目標達成期限の先送りだけでは解決し得ないことを改めて示した出来事だったといえる。

開かれた政治とその影響

2006年にアブドゥラ首相ら政府首脳は、「開放性」(openness)ということばを盛んに用いて開かれた政治を行う意向を表明した。この政府方針は、政治参加の深化や市民社会の活性化といった望ましい効果を生む一方、政府にとって対処の難しい問題も引き起こした。

開かれた政治の成果のひとつは議会の活性化である。マレーシア議会には、日本の国会にあるような政策領域ごとの常任委員会は存在せず、必要に応じて特別委員会を設置することになっている。しかし独立以来、アブドゥラの首相就任までに設置された特別委員会はわずか4つに過ぎない。ところがアブドゥラ政権下では、2006年末までに4つの下院特別委員会が設置されている。

そのうちのひとつ、刑法と刑事手続法改正のための特別委員会が2006年5月に法案をまとめた。同委員会は、各地で公聴会を開くとともに意見書を募った。この動きにとくに女性団体が積極的に反応し、女性保護を目的とする条文修正が施された。市民の要望が強かったひったくりの厳罰化も法案に盛り込まれた。

また年初には、政府が世論に押されて法律の施行を思いとどまるという出来事もあった。1月11日の閣議で政府は、前年末に上院で採択された連邦領を対象とする改正イスラーム家族法の施行差し止めを決めた。改正法案には、多妻婚と男性側からの離婚を容易にするとの批判が強く、与党の女性議員からも批判が出ていた。政府は、この法案をモデルとして各州のイスラーム家族法の統一を計画していたため採択を強行した。ところが議会の採択後も新聞紙上で批判が相次ぎ、政府は法の施行を断念して再度の法改正に向けて改めて協議することになった。こうしたアブドゥラ政権のオープンな姿勢は、政府に批判的なNGOや野党の指導者からもある程度評価されている。

逆に野党の方が、政権がもたらした環境変化に適応するための戦略見直しを迫られ、中道、穏健路線を模索している。華人を主たる支持母体とする野党の民主行動党(DAP)は、2006年3月の結党40周年大会で党綱領を改正し、党の目的の第1に掲げてきた「民主社会主義(democratic socialism)の確立」を「社会民主主義(social democracy)の確立」に改めた。また、「マレーシア語の国語としての地位を認め支持する」と綱領に明記し、結党以来のスローガン「マレーシア人のマレーシア」(Malaysian Malaysia)にかわり「マレーシアを第一に」(Malaysian First)を新たなスローガンに採用した。綱領改正を主導したリム・ガンエン書記長は、「これらの変化は我々が中道政党であることを示すためのものだ」と述べている。

DAP は結党時から民族の別を問わない真の国民政党を標榜しているが、一方で低所得層のノン・ブミプトラの経済的、文化的利益の擁護者というイメージが定着している。とくに従来のスローガンには、「マレーシアは『マレー人の国』ではない」という含意があり、同党が急進的華人政党と見られる要因のひとつになっていた。今回の路線変更には、こうしたイメージを改めて支持層の拡大につなげる狙いがあるとみられる。

マレー系有力野党の汎マレーシア・イスラーム党(PAS)も穏健路線を探っている。イスラーム主義政党のPASは、2004年総選挙に臨むにあたり、イスラーム国家樹立を目指す方針を改めて強調した。ところが、「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)を標榜するアブドゥラ指導下の与党に惨敗する。その後PASでは若手の穏健派が台頭し、2006年6月の党大会では、華人票を取り込むべく次回総選挙でノン・ムスリムを公認候補に擁立する方針を原則合意した。

マハティール前首相による政府批判

開かれた政治はアブドゥラ政権のイメージと正統性の向上に寄与する一方で、政権にとってやっかいな問題ももたらしている。そのひとつはマハティール前首相による政府批判である。

マハティール前首相を怒らせたのは、国民車メーカー・プロトンが所有していたイタリアのオートバイメーカー株売却と、シンガポールとの間のコーズウェイ(土手状の埋立地で、道路と線路、水道管が敷設されている)のマレーシア側半分を橋梁化する事業の中止決定であった。どちらも前政権期の判断がアブドゥラ政権下で覆されたかたちになっていた。

とくに、4月12日の閣議でのコーズウェイ橋梁化事業中止決定は前首相を激怒させた。この決定の直前、シンガポール側がマレーシアにはコーズウェイの撤去を一方的に進める権利はないと主張していた。内閣は、国際法に詳しい法務総裁と協議し、係争を避けるべく事業の中止を決めた。前首相はこの判断を非難し、シンガポールとの争いも覚悟のうえで事業を進めるべきだと主張した。

自身の主張が受け入れられないと見ると、前首相はアブドゥラ首相とその家族を標的とする批判を繰り返して、政権に揺さぶりをかけて妥協を引き出す作戦に出た。6月7日に前首相は、メディアとのインタビューでアブドゥラを後継者にしたのは失敗だったという考えを公言する。その後も頻繁にメディアや集会に登場し、首相の実子カマルディン・アブドゥラや女婿カイリー・ジャマルディン

UMNO 青年部副部長ら、アブドゥラー家の経済活動の不正疑惑を追及した。そのうえで、コーズウェイ橋梁化事業を実施するなら政府批判をやめると述べた。

マハティール前首相の政府批判は大々的に報道され、大きな反響を巻き起こした。首相や閣僚は対応に追われ、前首相の主張に逐一反論せねばならなかった。カイリー UMNO 青年部副部長は、疑惑の対象となった投資銀行の株を手放した。しかし首相は、前首相に反論しつつも、批判されること自体は自身が促進する開かれた政治の一部だとして甘受する態度をとった。結果的にこの戦術は奏功する。

マハティール前首相は、11月の UMNO 党大会での発言権を得るため、地元クバン・パス党支部での代議員選挙に立候補した。だが前首相は落選し、地元ですら影響力を失ったことが露見した。その後前首相は、アブドゥラ首相批判が許されない現在のマレーシアは警察国家だと主張するに及ぶ。批判対象が政策から政権、政治体制へと拡大するにつれて、主張の説得力は薄れていった。警察国家論はまったく支持を得られず、むしろマハティール政権期に政治犯として逮捕された経験をもつ野党幹部や NGO 指導者らの失笑を買った。

開放政策の限界

このようにアブドゥラ首相は、開放政策を貫いてマハティール前首相の批判をかわしたが、一方では引き締めにとじて問題の封じ込めも図った。そのひとつは、連邦憲法121条1 A項をめぐる論争である。

憲法121条1 A項では、高裁などの一般裁判所はシャリーア裁判所(イスラーム法の裁判所)の管轄事項について司法権をもたないと規定されている。2005年末から年明けの1月にかけて、この規定の是非がにわかに政治問題化した。そのきっかけは、登山家として名の知れたインド系退役軍人の死であった。彼の死後、クアラルンプールのイスラーム行政当局が、彼はムスリムだとして遺体を引き取ると主張した。彼の妻は夫の改宗を知らず遺体の引き渡しを拒んだが、シャリーア裁判所は彼をムスリムと認定して病院に遺体を引き渡すよう命じた。そこで妻は、夫をヒンドゥー教徒と認める裁定を高裁に求めた。ところが高裁は、憲法121条1 A項の規定にもとづき、シャリーア裁判所の判断を審査する権限はないとの判断を下し訴えを棄却した。

この出来事は、イスラーム教以外の宗教を信仰する国民と宗教団体を強く刺激した。仏教とキリスト教、ヒンドゥー教、シク教の教団の連携組織(MCCBCHS)は、政府に対し、憲法改正を実施して他宗教からの改宗者については高裁に司法

権を付与するよう求めた。世論の盛り上がりを受けて、1月18日にノン・ムスリム閣僚9人が、憲法121条1A項の修正を求める要望書を首相に提出した。ところがその翌日、アブドゥラ首相は憲法改正の必要はないと言明し、こうしたやり方は民族間関係の安定を損ねるとして要望書を提出した閣僚を叱責した。これを受けてノン・ムスリム閣僚側は要望書を取り下げている。

また、政府批判のデモはマハティール政権期と同様の手法で弾圧された。2月28日、政府は石油燃料補助金削減のためガソリンとディーゼル油の価格を引き上げた。これは過去2年で5度目の値上げであり、値上げ幅もガソリン、ディーゼルともにリッター当たり30^{セン}(10円弱)と高かったため野党や労組が強く反発した。3月10日に首都で野党支持者らが抗議デモを実施すると、警察が放水して強制解散させた。次いで5月24日に政府が1997年以来となる電気料金の値上げを発表すると、同28日に再び首都で数百人規模のデモが実施される。やはり警察が強制的に解散させ、その際に多くの負傷者を出した。アブドゥラ政権のいう「開放性」が、政治的自由の完全な保障を意味しないことを示した出来事だったといえよう。

サラワク州議会選挙

4月24日にサラワク州議会が解散し、5月20日に投票が行われた。2001年の前回選挙では与党連合・国民戦線が定数62のうち60議席を獲得しており、国民戦線は今回も完勝を狙っていた。ところが国民戦線の獲得議席は定数71のうち62議席にとどまり、サラワク州では近年にない苦戦となった。

サラワク州では、国民戦線に加盟する地方政党4党が連立政権を形成している。イスラーム教徒のマレー人、メラナウ人を中心とする統一ブミプトラ伝統党(PBB)、華人が主体のサラワク統一進歩党(SUPP)、ダヤクと総称されるイバン、ビダユなどの民族を代表するサラワク進歩民主党(SPDP)とサラワク人民党(PRS)の4党である。

今回の選挙において、国民戦線中央執行部やメディアの関心は、ダヤク系のSPDPとPRSの動向に集中していた。両党とも前回選挙後に設立された新党である。SPDPは、サラワク国民党(SNAP)の分裂と政党登録抹消を受けて2002年11月に設立され、PRSはサラワク・ダヤク党(PBDS)の内紛と登録抹消に伴い2004年10月に誕生した。どちらも旧政党の派閥対立の結果生まれた政党であり、派閥抗争に敗れた側からの挑戦が予想された。政党登録を抹消されたSNAPの一部指導者は登録抹消を不服とする訴訟をおこし、訴訟の未決を理由にSNAP

として選挙参加が認められた。また、PBDSに所属していた現職州議会議員のうち2人がPRSに合流せずSPDPに入党したため、国民戦線の中央幹部は選挙区の割当数をめぐるPRSとSPDPの対立を危惧していた。

野党側では、結党以来サラワク州での支持獲得を狙ってきた人民正義党(PKR)を中心に広範な協力体制が組まれた。PKRは、SNAPと新党マレーシア・ダヤク会議(MDC)とともに野党連合・サラワク統一戦線(BBS)を結成し、統一候補を擁立した。ただしMDCについては、政党登録が間に合わなかったために無所属候補としての出馬となっている。BBSは、野党間の競合を回避すべくDAPとも候補者の調整を行った。

投票結果は、大方の予想を裏切り、華人系与党SUPPのみが多くの議席を失うかたちになった(表1)。代わって台頭したのは華人系野党のDAPである。

今回大量の華人票が野党に流れた原因として、借地権更新問題が指摘されている。マレーシアでは、土地は州元首(SultanやYangdi-Pertua Negeri)に帰属し、民間の「所有」は州からの長期貸与の形式をとっている。DAPのマニフェストによれば、サラワク州では総面積の43%が60年契約で貸与されている。契約期限切れを迎える土地所有者は、サラワク州の土地法にもとづき都市部では地価の32%から75%にも達する更新料を支払わねばならない。DAPはマニフェストで契約の自動更新を訴えた。この問題は土地を所有する華人企業家や商人にとって重大な争点であり、与党側が明確な解決策を示せなかったことがSUPPの敗北につながったと考えられる。(中村)

表1 サラワク州議会選挙結果(定数71, 2006年5月20日投票)

政 党	候補者数	獲得議席数
国民戦線	71	62
統一プミプトラ伝統党(PBB)	35	35
サラワク統一進歩党(SUPP)	19	11
サラワク人民党(PRS)	9	8
サラワク進歩民主党(SPDP)	8	8
野党・無所属	87	9
サラワク国民党(SNAP)	29	1
人民正義党(PKR)	25	1
民主行動党(DAP)	12	6
汎マレーシア・イスラーム党(PAS)	1	0
無所属	20	1

(出所) New Straits Times, 2006年5月21日。

経

済

インフレは沈静化に向かい安定成長を実現

2006年の実質 GDP 成長率は、前年の5.2%から加速して5.9%となり、2006年度予算の想定値5.5%をも上回った。民間消費の減速および純輸出の減少がマイナス要因となる一方で、在庫変動を含む総投資の加速が2006年の経済成長を支えた。

民間消費は実質7.0%増加したが、2005年の増加率9.2%より低下しており、2004年第2四半期をピークとした減速傾向が続いている。貿易や海外直接投資への依存度が高いマレーシアでは国際競争力維持のために賃金を上げにくくなっている。経済成長率は安定的に推移しているものの、2004年後半以降の物価上昇が消費者の実質可処分所得を減じていることが民間消費の減速の背景にあるものと考えられる。

貿易統計(通関ベース)によれば、2006年の輸出(fob)は前年比10.3%増の5890億^{リン}、輸入は10.7%増の4805億^{リン}で、貿易黒字は初めて1000億^{リン}の台を突破した。電機・電子機器の輸出は6.2%増と輸出全体の増加率を下回ったが、そのシェアは47.7%であり、依然としてマレーシアの最大の輸出品目である。世界的な需要増による価格上昇を受けて、パーム油の輸出は14.3%増加した。原油輸出量は7.5%減少したが、輸出単価が17.6%上昇したため、輸出額では8.8%の増加となった。

2006年の経済成長を産業別に見ると、製造業が前年の5.1%増から7.0%増、農林水産業が前年の2.5%増から6.4%増へと大きく加速している。サービス業では、政府サービスは9.6%増へと加速したが、民間部門のサービスは6.0%増と、6.3%増加した前年より減速している。また、建設業は0.5%減と、2004年から3年連続のマイナス成長となっており、原油高を背景として名目値ではプラス成長の鉱業・採掘業も実質値では0.2%減と、2001年以来のマイナス成長を記録している。

2004年後半以降、徐々に上昇していたインフレ率は、2006年3月に4.8%(前年同月比)を記録してから、少しずつ沈静化しつつある。2006年通年のインフレ率は3.6%と、前年の3.1%より上昇しているが、2006年12月には3.1%にまで低下している。部門別のインフレ率を見ると、運輸部門が11.0%、飲料・タバコ部門が6.9%と突出して高くなっている。運輸部門は消費者物価指数(CPI)のウェイ

トが15.9%と高いため、2006年の物価上昇の主因となった。

アブドゥラ首相の開発戦略

2006年はアブドゥラ首相の開発戦略が顕在化した1年であった。第9次マレーシア計画(9MP)は、ビジョン2020を引き続き最高位の政策目標とする点においてマハティール前首相の開発戦略を継承したものであり、大きな方針転換は見られない。しかし、ナショナル・ミッションを中核とした開発戦略の構成に着目すると、経営管理的なアプローチをより強く打ち出したものとなっており、この意味において、合理的・効率的な政策運営を強調するアブドゥラ首相の特徴が表れているといえよう。

ナショナル・ミッションの目標は、(1)経済を価値連鎖の軌道に乗せること、(2)知識・革新能力を向上させ、「一流の精神性」を醸成すること、(3)建設的・生産的な方法で社会経済的な不平等に対処すること、(4)「生活の質」の水準および維持可能性を改善すること、および、(5)制度・政策実施能力を強化すること、の5点に集約される。

9MPはこれらの目標に沿って構成されており、従来の5カ年計画と比較すると、目的合理性を強く意識したものとなっている。また、公共事業(民営化プロジェクト)に民間部門の資金を活用するPFI(Private Finance Initiative)を導入する点はひとつの新機軸であり、今後どのように運営されていくか注視する必要がある。

また、社会経済的な格差への対処として、新経済政策(NEP)以降、民族間格差に焦点が当てられてきたが、近年顕在化している地域間格差への対処も本格化するものと見られる。9MPでは、ジョージタウン、クアantan、ジョホールバルを中核として、半島北部、東部、南部に広域都市圏を設定し、地域開発の拠点とすることが定められた。特に重点が置かれるジョホール州南部はイスカンダル開発地域(Iskandar Development Region)に指定され、新行政都市ヌサジャヤ(Nusajaya)建設、タンジュン・プラパス港やスナイ空港を中心とした物流拠点開発などの大規模な地域開発プロジェクトが始まっている。

第3次工業化マスタープラン

8月26日に発表された第3次工業化マスタープラン(Third Industrial Master Plan: IMP3)は、第2次工業化マスタープラン(Second Industrial Master

Plan：IMP2) (1996～2005年)の後継計画であり、9MPで示されたナショナル・ミッションの対象期間に対応した15年間(2006～2020年)を対象としている。

IMP3の特徴のひとつは、ビジョン2020の後半15年間を対象とするナショナル・ミッション、より具体的には、そこでアブドゥラ首相が示した5つの目標に沿って立案されたものである点にある。開発政策の全体像は、ビジョン2020を頂点として、上位目標と下位目標、あるいは、目標とその達成のための手段の対応が明示されたヒエラルキーを構成している。これは、国家の政策運営を経営学的な視点で整理したものであり、政府部門の効率化を声高に唱えてきたアブドゥラ首相の特徴であるともいえる。

1980年代後半以降、マレーシアは積極的な外資導入政策を梃子にして高度経済成長を実現してきた。GDPに占める製造業のシェアは30%強に過ぎないが、マレーシアの景気変動の大半は製造業、とくに電機・電子産業の動向によって説明できる(『アジア動向年報2006』参照)。需要面で見ても、外国直接投資で設立された工場で生産される電機・電子製品などの輸出への依存度はきわめて高くなっている。これまでのマレーシアの工業部門の成長、そして経済全体の成長は、先進国の資本、技術、市場を有効に活用することにより実現されてきたが、このような開発戦略は、2001年のIT不況に象徴されるように、マレーシア経済を外国要因に対して極めて脆弱にするという副産物を残している。この「両刃の剣」の負の側面への対策はこれまでも講じられてきたが、IMP3はより明確に、今後のマレーシアの開発戦略を提示している。

工業化政策としての特徴は、成長産業の多様化を追求している点に見られる。電機・電子産業は今後もマレーシアの主要産業のひとつであり続けるであろうが、同産業への依存度を徐々に低下させていく具体的な対策を採る必要がある。その際、前述の電機・電子産業を通じた対外的な脆弱性に加えて、今後、より賃金の安い後発国との競争になる可能性も見据えなければならない。このような認識に立ち、マレーシア政府は今後の国際競争力の源泉を、パーム油、石油化学、医薬品、木材、ゴム、食品加工などの資源立脚型産業(resource based industry)に求めて、各産業の振興策を示している。これは、経営学における資源ベース論(Resource Based View：RBV)に則った開発戦略である。RBVは、企業が保有する様々な経営資源を、価値、希少性、模倣可能性といった観点から評価して、競争優位を持続可能にする戦略を立案するというアプローチである。パーム油産業を例にとると、化石燃料に替わる新しいエネルギー源としてその価値は世界的

に上昇している。また、パーム油産業においてマレーシアは、隣国インドネシアと2カ国で世界の生産総額の80%、輸出総額の90%を占める規模を誇っている。さらに、気候・土壌条件などを考慮すると、他国による「模倣」は限定的であると考えられる。このように、中長期的な開発戦略のなかでパーム油産業を重視するということは十分に合理的であろう。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

金融・為替レート政策

2006年、バンク・ヌガラは、物価と為替レートの安定化という金融政策の2大目標に堅実に取り組んできた。引き続き原油高を背景として、インフレ率は2006年に入っても高進してきたが、3月の4.8%をピークに沈静化し

つつある。2005年7月に固定相場制から退出して以降、対米ドルではリング高が続いている。しかし、現行の為替レート制度が主要貿易相手国の通貨バスケットを基準とする管理変動相場制であることを考慮すると、バンク・ヌガラの為替レート政策は順調に運用されていると評価できる。

2006年に入っても原油価格の高騰は続き、2005年中に3度引き上げられた石油製品価格が3月1日にさらに引き上げられた。また、国営電力会社テナガ・ナショナル(Tenaga Nasional Bhd)が政府に繰り返し要請してきた結果、6月からは電力料金が12%引き上げられることとなった。さらに11月にはクランバレーおよびシャーラムで水道料金が引き上げられた。以上のような公定価格の引き上げに加え、経常収支黒字を背景にした資本流入が金融市場に過剰流動性をもたらしており、2006年のマレーシアには数多くのインフレ要因があったといえる。

このような状況下、バンク・ヌガラは2006年を通じて緊縮的な金融政策をとり、インフレの沈静化に取り組んできた。まず、翌日物政策金利(Overnight Policy Rate: OPR)は、2005年11月30日の引き上げ(2.70%から3.00%へ)に引き続き、2

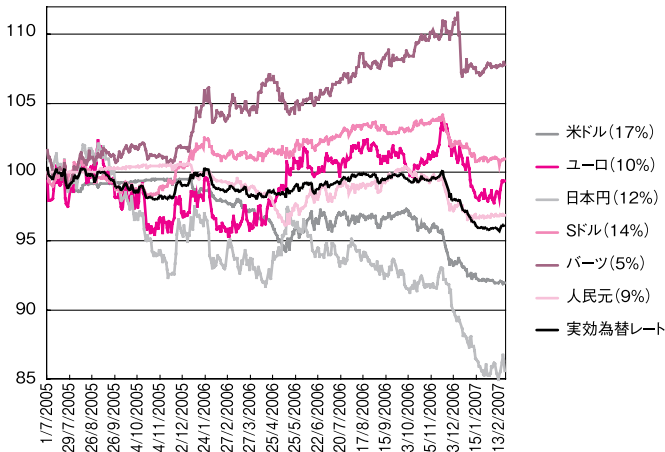
月22日と4月26日にそれぞれ0.25^{ポイント}ずつ引き上げられて3.50%にまで上昇した。さらに、中央銀行証券(Bank Negara Bills : BNB)、流通約束手形(Bank Negara Negotiable Notes : BNNN)を通じた金融市場操作や、金融市場からの直接借り入れなどによって断続的に過剰流動性を吸収し、インフレの沈静化に努めてきた。2006年前半はOPRの引き上げと金融市場への介入が並行して実施されてきたが、(1)アメリカの金融引き締めが一段落したこと、(2)3月以降、インフレ率の低下が見られること、そして、(3)マレーシア国内の民間消費が減速していることなどを要因として、OPRは4月以降据え置かれている。その後の金融政策は流動性操作を中心に行われたが、また新たな問題が顕在化した。

バンク・ヌガラ¹⁾の根拠法であるマレーシア中央銀行法(Central Bank of Malaysia Act : Act 519)は、同行が、払込資本と一般準備資金(General Reserve Fund)の合計額の3倍を超えて証券(BNB, BNNN等)を発行することを禁じてきた(第30条)。長引く金融市場操作を経て、この発行残高が上限に到達しつつあったため、2006年10月19日には中央銀行法が改正された。修正法において、金融市場操作のための証券の発行上限が外貨準備と同額と定められたことにより、バンク・ヌガラは、国際的な資本移動や為替レートなどの動向を視野に入れて、より弾力的に金融政策を運営することが可能になった。2006年のような資本流入期には、より多くの証券を発行することが可能となり、過剰流動性の吸収をより大規模に行うことができる。この中央銀行法改正を受けて、12月1日、バンク・ヌガラは、(1)BNB, BNNNの発行を終了して新たに中央銀行金融手形(Bank Negara Monetary Note : BNMN)の発行を開始すること、(2)発行済みのBNB, BNNNは段階的にBNMNに切り替えること、そして(3)12月8日に10億^{リンギ}のBNMNを発行すること、などを発表した。

近年のインフレの根源が世界市場における原油高にあるため、為替レートの高値誘導も有効なインフレ対策となりうる。以上のような緊縮的な金融政策は、リングへの増価圧力ともなる。貿易依存度の高いマレーシアでは、リング高が貿易を通じて実物経済に及ぼす悪影響が懸念されたが、バンク・ヌガラは事実上、リング高を是認する姿勢をとってきた。

リングの為替レートは、2006年末までの1年間で、対米ドルで6.6%、対円で7.9%、対人民元で3.5%増価した(図1参照)。しかし他方、対ユーロでは3.6%、対シンガポールドルでは1.4%、対バーツでは6.6%、それぞれ減価している。以上の6カ国に、イギリス、オーストラリア、カナダ、韓国、台湾、香港、インド

図1 対主要貿易相手国通貨の為替レート(2005年7月21日=100)



(注) 凡例に示した数値は2005年の貿易シェア。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, December 2006.

ネシア、フィリピンを加えた14カ国・地域(貿易総額の88.7%)を対象に、2005年の貿易額をウェイトとして算出した実効為替レートは、同じ期間に1.9%増価している。この増価幅も過大であるとはいえないが、実効為替レートが顕著に増価しているのは、リングが独歩高となった11月末以降のことである。年初から11月末までの実効為替レートは期間中平均値の±1.2%の範囲で推移しており、マレーシアの管理変動相場制は極めて順調に運営されていたといえる。

なお、バンク・ヌガラの子会社・アジズ総裁は2006年5月に任期満了を迎える予定であったが、5年間延長されることになった。

パーム油産業の光と影

マレーシアは世界最大のパーム油生産国であり、輸出国である。2005年時点で、世界のパーム油生産の45%、輸出の51%を占めている。マレーシアのパーム油産業は、ゴム産業への過度の依存(モノカルチャー)からの脱却および農村地域の貧困削減策を目的として、1960年代にオイルパームの大規模プランテーションが開発されたことに起源があり、決して新しい産業ではない。しかし、同産業を取り巻く環境の変化に伴い、マレーシアの新しい中核産業としての地歩がより確かなものになってきた。

第1の変化は、新しい市場機会の顕在化である。2004年来の原油価格の高騰により、ヨーロッパなど先進諸国において代替エネルギーへの転換が加速し、パーム油の需要が高まっている。また、中国やインドなどの巨大市場への食用油の原料としての輸出も増加している。世界市場におけるパーム油の価格は2006年を通じて上昇傾向にあり、12月の取引価格は前年同月比43.2%上昇している。

第2は、2006年に発表された開発計画での重点的な取り扱いである。9MPでは、アブドゥラ首相が重視する農業立脚型産業(agro-based industry)のひとつとして、また、地域開発戦略の一環としてパーム油産業を位置づけている。具体的には、パーム油製品の多様化、マレーシア・ブランドの確立などを推進すべく、ジョホール東部＝パハン南部、クランタン南部＝トレンガヌ東部、サバ、サラワクの4地域においてパーム油産業クラスター(Palm Oil Industrial Clusters: POICs)が設立される。また、IMP3が重視する資源立脚型産業(resource-based industry)のひとつにもあげられている。

2006年末に進んだオイルパーム・プランテーション企業の大型合併もマレーシアのパーム油産業に好影響を及ぼすと見られている。11月27日、CIMB投資銀行が設立した特定目的会社であるシナジー・ドライブ社が、オイルパーム・プランテーションを運営するサイム・ダービー(Sime Darby Bhd)、クンプラン・ガスリ(Kumpulan Gathrie Bhd)、ゴールデン・ホープ(Golden Hope Plantations Bhd)の3社、および関連子会社5社のすべての資産・債務を314億^{リン}で買い取るという合併提案を発表した。これは、マレーシア史上最大の企業合併であり、これが実現するとシナジー・ドライブ社は、世界のパーム油生産の6%(260億^{リン})を占め、10万7000人を雇用する、上場企業として世界最大のパーム油企業になる。12月8日、3社の最大株主である政府系資金運用会社のPNB(Permodalan Nasional Bhd)のハマド(Tan Sri Hamad Kama Piah Che Othman)総裁は、合併による効率化を理由としてシナジー・ドライブ社の提案への賛同とともに、各企業の経営陣の判断を待つとの姿勢を表明した。12月中には、8企業すべてがこの合併提案への同意を表明し、2007年1月24日に調印が行われた。合併効果が表れるまでには一定の時間を要するであろうが、規模の経済を活用することにより、マレーシアのパーム油産業を牽引することが期待されている。

しかし、パーム油産業の展望も明るいものばかりではない。従来、化石燃料に代わるグリーン・エネルギー源として期待されてきたパーム油であるが、その国際的普及に伴い、別の形で環境負荷が問題視されるようになってきている。まず、

オイルパームのプランテーション開発がしばしば大規模な森林伐採を伴うため、生物多様性や地域住民の生活への悪影響が懸念される。また、プランテーション開発やオイルパームの植え替えの際に火が用いられて大規模な森林火災を引き起こすことがあり、森林の焼失、二酸化炭素の放出、煙による大気汚染などの原因となりうる。さらに、パーム油産業でも、搾油時の廃液や残渣による水質汚染、それらから発生するメタンガスなどが問題視されている。

もちろん、9MPにも提示されているように、マレーシア政府が環境問題に取り組んでいないわけではない。また、上述のような環境問題の有無および程度、さらにはその問題とパーム油産業との因果関係などについての実態が広く共有されているわけではないのが現状である。しかし、マレーシアのパーム油産業を標的とした反対運動を一部の国際 NGO が起こしていることは事実である。このような動きに対し、12月に合意されたマレーシア、インドネシアのパーム油業界団体間の協力合意では、国際 NGO による「ネガティブ・キャンペーン」に共同で対処することも含まれている。IMP3でパーム油のマレーシア・ブランドの確立が謳われているが、そのためには懸念される環境問題への対処も不可欠であろう。

自動車政策とプロトン再建への道

政府は昨年から新しい自動車政策を断片的に提示してきたが、3月に最終的な政策文書として国家自動車政策(National Automotive Policy : NAP)を発表した。主眼のひとつである課税構造の見直しについては、2005年10月発表時点のものよりもさらに実効税率が引き下げられている。また、2005年に大きな政治問題となった輸入許可証(Approved Permit : AP)制度については、2010年までに廃止することとなった。NAP発表後、新車価格が下方改定されたため、中古車市場でも価格が下がっている。

「マレーシア株式会社」の象徴でもあったプロトンの低迷は依然として続いている。プロトンの経営状況は引き続き厳しい。2006年度上半期(3～9月)の収益は26億 RM と、前年同期の38億 RM から大きく減少しており、同期間中の課税前損失は3億3600万 RM と、前年同期の1億6900万 RM からはほぼ倍増している。

三菱自動車の撤退以降、海外に戦略的パートナーを求めてきたが、2006年内には決定的な動きはなかった。マレーシア政府は、独フォルクス・ワーゲン、仏プジョー・シトロエン、国内のDRB-HICOMなどと提携交渉を進めており、12月のアブドゥラ首相の発言によると、2007年第1四半期には新しい戦略的パート

ナーが明らかになる見込みである。プロトンとの提携を検討する企業が国内外に存在すること、また、提携の目途が立ってきたこと自体は明るい兆しではある。しかし、プロトン再建への動きが本格化するまでにはまだ時間を要するだろう。

(梅崎)

対 外 関 係

イスラーム外交

2006年のマレーシアは、ASEANに加えイスラーム諸国会議(OIC)と非同盟諸国会議(NAM)の議長国を兼ねていた。こうした立場を利用し、マレーシア政府がイスラーム諸国のスポークスマン、あるいは中東と欧米との橋渡しの役割を担おうとする場面が目立った。

とくに、7月にレバノンのヒズボラとイスラエルとの大規模戦闘が始まると、マレーシアは停戦を求める国際世論の形成に向けて努力した。同月25日にクアラルンプールで開かれたASEAN外相会議では、国連主導の即時停戦を求める共同声明作成のイニシアティブをとった。8月3日にはプトラジャヤでOICの緊急会議を開催し、国際社会にレバノン支援を訴える宣言を採択した。またマレーシアは、イスラエルによる攻撃開始から間もない時点で国連の平和維持部隊への派兵の意思を表明する。停戦が実現し次第、1000人規模の派兵を行う意向を示していたが、9月20日のアブドゥラ首相とアナン国連事務総長の会談の結果、国連レバノン暫定軍(UNIFIL)に360人を派遣することに決まった。

1月の選挙でパレスチナにハマス政権が誕生すると、アブドゥラ首相は即座にハマスへの祝辞を述べた。国内政治の文脈では、1980年代以来、政府がパレスチナ解放機構(PLO)を支持してきたのに対し、イスラーム主義政党の野党PASがハマスを支持してきたという経緯がある。しかしアブドゥラ政権は、民主的な選挙の結果誕生した政府を承認すべきとの見解をとった。イスラエルと欧米諸国がハマス政権を承認せず、経済支援が停止されてパレスチナが苦況に陥ると、マレーシアは同政権の承認をアメリカ政府などに訴えた。5月20日には、訪問先のカイロでアブドゥラ首相がパレスチナ自治政府のアッバス議長と会談し、1600万ドルの経済支援を約束している。

穏健イスラーム国のマレーシアは、中東諸国と対立する欧米にとって貴重な対話相手といえる。5月にアブドゥラ首相がIT産業関連の国際会議出席のため訪

米した際には、ブッシュ米大統領との電話会談でイランの核開発問題やハマス政権の承認問題を協議した。イランの核開発についてマレーシアは、平和利用のための核開発は認められるべきとの立場をとっている。9月に国連総会出席のためアブドゥラ首相が訪米した際にはブッシュ大統領と会談し、パレスチナとレバノン、イランの問題について協議した。この会談直後にアブドゥラ首相は、イスラーム教を暴力的な宗教とみなす発言でイスラーム世界の怒りを買っていたローマ法王ベネディクト16世の謝罪を受け入れると述べた。一方、国連総会の演説では、イスラーム教徒の迫害意識を国際社会が理解しない限り欧米とイスラーム諸国との分断は広がるばかりだと主張し、欧米側の歩み寄りを求めた。

経済面でもマレーシアは中東諸国との緊密化を図っている。1月にはサウジアラビアのアブドゥラー国王が、3月にはイランのアフマディネジャード大統領が来訪し、どちらの際にも相手側企業とマレーシア企業の共同事業計画が進んだ。またマレーシア政府はイスラーム金融機関の育成に力を入れているが、これも中東資金の誘致を狙ったものである。9月1日の予算案発表の際、政府は外国通貨で事業を行うイスラーム銀行と保険業者に10年の免税措置を与えるなどのインセンティブを導入した。ノル・モハマド第2財務相は、これはオイルマネー誘致のための措置だと明言している。

外国人労働者政策

政府は2005年3月に大規模な不法外国人労働者取締り活動を開始した。1年後の2006年3月、外国人労働者に関する閣内委員会の委員長を務めるナジブ副首相が明らかにしたところによると、一時は100万人に達すると推測された不法就労者数は30万から50万程度まで減少したとみられる。一方、合法の外国人労働者は、2005年7月5日時点の160万人から2006年1月31日には180万人に増加した。合法・不法を合わせると、外国人労働者はマレーシアの総人口の8～9%、労働力人口の2割程度に達することになる。

2006年に政府は、外国人の求職者に対し研修を行い、修了者に就労資格証明書を発行する制度を導入した。対象国は、主要送り出し国であるインドネシア、ネパール、インド、バングラデシュほか計14カ国におよぶ。研修では、求職者にマレーシアの法律と文化、および簡単なマレー語を教える。

また4月に政府は、製造業やプランテーションなどでの外国人労働者の雇用を人的資源省が一元的に管理する制度を導入した。企業は採用情報の人的資源省へ

の提出を義務づけられた。人的資源省が求人情報を一定期間(業種により異なる)マレーシア人のために開示し、期限が過ぎても応募がなければ外国人の求職者が雇用される仕組みである。

政府は、2010年までに外国人労働者数を150万人に削減する目標を掲げている。しかし、人的資源省による採用情報の管理が外国人労働者の削減に直結するとは考えがたい。マレーシア製造業連盟(FMM)など使用者側の団体は、マレーシア人の採用が困難なために外国人労働者に頼らざるを得ないと主張する。一方労働組合は、外国人労働者が多いセクターでは賃金が不当に低く、それがマレーシア人の応募がない原因だとして使用者側を批判する。どちらが正しいにせよ、求人情報の管理強化程度では外国人労働者を必要とする構造の抜本改革は難しい。フォン・チャンオン人的資源相は、企業が高度技術の導入によりオートメーション化を進めるのが望ましいと述べる。だがこの数年は、産業界が外国からの低賃金労働者への依存を深めているのが現状である。

インドネシア、タイとの関係改善

2006年は、前年に悪化した近隣諸国との関係が改善した。インドネシアについてみると、2005年はマレーシアで働くインドネシア人への賃金未払い問題やアンバラット海域の領有権をめぐり、両国政府が対立する場面が目立った(『アジア動向年報2006』参照)。しかし2006年は、両国の関係改善、緊密化が進んだ年となった。そのきっかけは、1月にスマトラのブキティンギで行われた定例年次首脳会談である。この会談で両国首脳は、(1)アンバラット海域を含む領域問題、(2)テロ対策での警察の協力、(3)人身売買と密貿易、不法伐採防止のための国境警備強化、(4)パーム油生産での協力、(5)煙害対策、と多岐にわたる懸案事項について協議した。首脳会談後は両国の主要閣僚と軍・警察のトップが一堂に会し、カウンターパートとの関係強化が図られた。

その後の関係当局間の交渉の結果、5月に両国政府は家政婦の待遇改善に関する覚書に調印した。使用者に雇用契約の締結と月額72リンの保険料負担を義務づけ、エージェントに家政婦の月給からの仲介料天引きを禁じたことなどがおもな内容である。インドネシア側が求めた最低賃金制度の導入、年次休暇・病気休暇の付与は見送られた。

やはり前年に悪化したタイとの関係は、タクシン首相の失脚を契機に改善に向かった。タクシン政権は、同国南部のイスラーム過激派組織がマレーシアのクラ

ンタン州で軍事訓練を受けていると主張し、そうした事実はないとするマレーシア政府と対立してきた。2006年にもアブドゥラ首相、ナジブ副首相らが再三にわたりタイ側の主張に反論している。また2005年には、救助を求めてタイから流入した131人の処遇をめぐり軋轢が生じていた。タイで9月にクーデタが発生しタクシンが失脚すると、スラユット新首相は南部地域のテロの平和的解決を探る意向を表明した。マレーシア政府はこれを歓迎し、10月のスラユット首相来訪の際には、アブドゥラ首相が新政権のイニシアティブを支持すると発言した。スラユット首相は、131人の避難民についてマレーシアに留まりたいければ構わないと述べ、2005年からの外交課題に決着がついた。12月には、国籍登録を所管する国家登録局(NRD)がタイ側当局と二重国籍者の共同調査を実施することで合意している。(中村)

2007年の課題

政治面では、2007年にはとくに重要なイベントは予定されていない。本来なら3年に1度のUMNO役員選挙が実施される時期だが、党最高評議会は役員選挙を総選挙後に先送りすることを2006年9月に決定している。下院の任期は2009年3月まで残されており、2007年中の解散総選挙は考えづらい。アブドゥラ政権にとっては、来るべき総選挙と党役員選挙の前に実績を積むため、9MPに盛り込まれた事業を確実に実施することが課題となろう。

この点は、経済面から見ても重要な課題である。効率的な政策運営を目指すアブドゥラ首相のもと、策定済みの開発計画については迅速な着手が要請されており、財政面でもその対応が進められている。インフレと金利上昇により民間消費が減速傾向にあるなか、政府投資がPFIなどを通じて民間投資を刺激することも期待される。

バンク・ヌガラは困難な外部環境にもかかわらず、堅実な金融・為替レート政策運営を続けている。原油価格の低下や緊縮的な金融政策によってインフレが沈静化しつつあるとはいえ、金融市場の過剰流動性は依然として払拭されていない。また、2006年12月以降のリングの全面高が貿易・投資に及ぼす悪影響も懸念される。根拠法改正により政策運営の自由度を増したバンク・ヌガラには、外部環境の変化への対応力が求められることになる。

(中村：地域研究センター)

(梅崎：開発研究センター)

1月11日▶政府、2005年末に議会を通過した連邦領イスラーム家族法改正法を施行しない旨閣議決定。女性団体からの批判に対応。

12日▶控訴裁判所、高速道路運営会社 Metramac 社(旧社名 STKG)の不正に、タイム元財務相が関与していたとの判断を下す。

15日▶ペナン島のショッピングモールでパイプ爆弾が爆発し1人が死亡。警察はテロの可能性を否定。

16日▶サイド・ハミド外相、イランの平和利用核開発を支持すると発言。

18日▶非マレー人閣僚9人が憲法121条1A項の見直しなどを求める覚書をアブドゥラ首相に提出(本文参照)。

24日▶首相、警察の不正を監視するため「警察への苦情と不正に関する独立委員会」(IPCMC)を設立する旨発表。

2月4日▶日刊紙『サラワク・トリビューン』がムハンマドの風刺画を掲載。8日、政府は同紙に無期限の発行停止処分を下す。

14日▶首相、内閣改造を発表(参考資料参照)。異動の噂があったラフィダ国際貿易産業相は留任。

▶企業家育成公社(PUNB)、卸売業へのブミプトラ進出支援スキームを発表。ノン・ブミプトラ資本30%未満の企業に対してソフト・ローンを供給する。

19日▶クアラルンプールで鳥インフルエンザ発生。3月にはペラ州でも発生。6月22日に農業・農業関連産業相が終結を宣言。

22日▶財務省、2007年1月から施行の予定だった消費税(GST)の導入見送りを発表。

27日▶政府、石油燃料値上げを発表(翌日実施)。ガソリン、ディーゼルともに1%当たり30¢の値上げ。

3月2日▶イランのアフマディネジャード大

統領来訪。両国政府はインフラ、住宅開発などに関する4つの覚書に調印。

8日▶訪米中のラフィダ国際貿易産業相がポートマン米通商代表と会談し、自由貿易協定(FTA)交渉を開始する旨決定。

10日▶クアラルンプール・シティ・セクター(KLCC)で石油燃料値上げ反対デモ。警察が強制解散。

16日▶政府、公共交通機関拡充のための基金設立を決定。石油燃料値上げで削減された補助金支出44億\$を基金に充てる。

19日▶民主行動党(DAP)、党大会で綱領の改正を決定。おもな改正点は、マレーシア語を国語として認める、民主社会主義から社会民主主義へのイデオロギー変更、新たなスローガン“Malaysian First”の採用、の3点。

22日▶政府、国家自動車政策を発表。

24日▶ノル・モハマド第2財務相、政府関連企業(GLC)の社会的義務(大学経営など)を段階的に軽減すると発言。

4月3日▶シンガポールのリム外務副大臣、マレーシアにコーズウェイ(両国間の長堤)の半分を一時的に除去する権利はないと発言。

4日▶政府、5カ年計画事業の監査機関・国家実施行動機構(NAIB)を設立。

12日▶政府、コーズウェイ橋梁化事業の中止を閣議で決定(本文参照)。15日にマハティール前首相がこの決定を批判。

23日▶ガファール・ババ元副首相死去。

30日▶フォン人的資源相、2005年に実施されたストは3件、ピケは16件と発表。

5月3日▶首相、ジャマイカを公式訪問。5日に訪米し、情報技術世界会議に出席。デル社を訪問するなど、IT企業幹部と会談。

4日▶下院でシャフリル国民戦線バックベンチャーズクラブ(BNBBC)議長が野党提出

の動議を支持。動議は否決され、シャフリルはBNBBC議長を辞任。

5日▶サラワク州議会選挙に向け、人民正義党(PKR)とサラワク国民党(SNAP)、マレーシア・ダヤク会議(MDC)が野党連合・サラワク統一戦線を結成。

8日▶首相、BNBBC代表と会合。採決で院内総務の指示がない場合でも党規律は絶対との見方を示し、BNBBC側はこれを了承。

10日▶選挙委員会委員長、選挙実施規則の改正を発表。投票用紙の控えに投票番号を記入する必要がなくなった。投票の秘密を保証するのが目的。

11日▶統一マレー人国民組織(UMNO)結党40周年。ジョホール州の宮殿に6万人を集めて記念式典実施。

12日▶首相、D8会議出席のためインドネシアのバリ島を訪問。翌日両政府はインドネシア人家政婦の権利保護に関する覚書に調印。

17日▶政府、国民統一・統合行動計画を閣議で承認。国民統合推進のための5カ年計画。

18日▶刑法と刑事手続法改正に関する下院特別委員会が法案を下院に提出。

20日▶サラワク州議会選挙実施。国民戦線(BN)が71議席中62議席を獲得。

▶首相、エジプト訪問。パレスチナ自治政府のアッバス議長と会談し、1600万ドルの支援を約束。

23日▶首相訪日(～27日)。新日本石油、トヨタ幹部と会談。翌日小泉首相と会談。

24日▶政府、1997年以来初の電気料金値上げを承認。6月から実施。

28日▶KLCCで電気料金・石油燃料値上げ反対デモ。警察は20人を逮捕。

6月6日▶UMNO、マレー人企業家支援組織「マレー人経済組織」(Gabem)を設立。

7日▶マハティール前首相、アブドゥラ首

相に裏切られたと発言。

▶副首相、インド訪問(～13日)。

▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)党大会開幕(～9日)。次回総選挙で非イスラーム教徒を党公認候補に擁立する旨決定。

10日▶天皇・皇后来訪。ペラ州のクアラ・カンサール・マレー・カレッジを見学。

12日▶第1回対米FTA交渉開始(～15日)。

20日▶タイ国軍司令官来訪、ナジブ副首相兼国防相と会談。副首相は、マレーシアにタイの分離独立派の訓練組織はないと言明。

24日▶マレーシア・インド人会議(MIC)役員選挙。サミー・ヴェル総裁は無投票で再選。副総裁選挙では総裁と対立した現職のスプラマニウムが総裁派のパラニヴェルに敗北。

▶マハティール、PAS幹部も出席したNGO主催のセミナーで首相を批判。

25日▶マレーシア人民運動党(Gerakan)のリム総裁、2007年に引退しコー副総裁にポストを譲ると発言。

26日▶カザフスタンのナザルバエフ大統領来訪。二重課税防止協定に調印。

7月4日▶YTL社、クアラルンプールとシンガポールを結ぶ新幹線建設構想を発表。

▶下院、イスラエルのレバノン攻撃を非難する決議案(PASのサラフディン議員提出)を全会一致で採択。

7日▶タジュディン・ラムリ元マレーシア航空(MAS)会長、1994年のMAS株購入はマハティール首相(当時)の強要と裁判で主張。この日の新聞報道で発覚。

13日▶政府、北朝鮮とパームオイル購入に関する信用供与協定に調印。

14日▶政府、マハティール前首相の批判に応えるためシンガポールとのコーズウェイ橋梁化交渉に関する機密文書を公開。

18日▶政府、第9次5カ年計画で予定され

る公共事業880案件を発表。翌日、同計画のPFI事業支援のための基金(50億^{リン}規模)と特別目的会社(SPV)を設立する旨発表。

21日▶BN青年部、イスラエルのレバノン攻撃に反対する大規模デモ実施。28日にもライス米国務長官がARF出席のため来訪したのにあわせてデモを実施。

24日▶パハン州王女(スルタンの妹)が息子に殺害される。

26日▶クアラルンプールでASEAN外相会議開催(～28日)。ASEANプラス3外相会議、ASEAN・EU拡大外相会議、ARF閣僚会議もあわせて開催される。

28日▶マハティール前首相、UMNO所属の元政治家に催涙ガスを浴びせられる。

30日▶首相、南ジョホール・コリドーなどの大型地域開発構想を発表。

8月1日▶首相、悪意あるコメントや噂を流すブロガーを逮捕することもあり得ると発言。3日にリム・エネルギー・水・通信相が、インターネットを検閲しない方針を改めて表明。

3日▶ブトラジャヤでイスラーム諸国会議機構(OIC)緊急会議開催。

8日▶首相、ASEANの内政不干渉原則を時代に合わせて修正する必要ありと発言。

▶政府、3つの職種(警備員、看護助手、臨時農業労働者)に最低賃金制を導入。

13日▶政府、第3次工業化マスタープランを発表。対象期間は2006年から2020年。期間中の平均成長率を6.3%に設定。

21日▶クアラルンプールでASEAN経済閣僚会議開催(～25日)。

22日▶中銀、保険会社への外資出資規制を緩和(30%から49%へ)。

9月1日▶首相兼第1財務相、2007年度予算案を下院に提出。開発支出は前年比31%増。

5日▶政府、バイオ産業育成政策を発表。

①バイオ関連企業に出資する Malaysian Life Science Capital Fund 創設、②政府系製薬企業 Inno Biologics 社設立、③10年間の免税など優遇政策パッケージ、の3点。

9日▶マハティール前首相、党支部における党大会代議員選挙で敗れる。

▶首相、ASEMサミット出席のためスウェーデン訪問。

12日▶政府、精白糖を価格統制品目に指定。長期化する粗糖の供給不足への対応策。

13日▶政府、重要投資案件に関する特別閣内委員会を設置。手続きの迅速化が目的。

14日▶改正物資供給統制法が施行。企業の買い占めに対する罰金が以前の10倍に。

15日▶首相、非同盟諸国首脳会議出席のためキューバ訪問。18日に訪米。国連総会出席後、イギリスに立ち寄り23日に帰国。

▶シンガポールのリー・クアンユー顧問相、近隣諸国の華人は周辺化されていると発言。21日にこの発言が明らかになり、マレーシアで批判が続出。

▶中銀、外貨建てイスラーム金融業への参入条件を発表。

28日▶UMNO最高評議会、2007年に予定される役員選挙を次回総選挙後に延期する旨決定。

10月5日▶ブミブトラの株式資本保有率はすでに30%を超えたとする民間シンクタンクの報告書に首相が反論。政府関連企業の保有株を含めるのは誤りなどと指摘。

9日▶マレー半島部の出生率が1991年の3.4人から2.9人に減少したことが明らかに。

14日▶クアラルンプールで煙害に関するASEAN環境問題担当相緊急会議開催。

▶Gerakanのリム総裁、民族別株式保有率の算出法とデータを公開すべきと発言。16日に首相がこの発言を批判。

17日▶マレーシア華人協会(MCA)の投資会社、華語日刊紙・南洋商報と中国報を発行する Nanyang Press Holdings 株を売却。

18日▶タイのスラユット首相来訪。2005年にマレーシアに逃れた130人のタイ人難民について、留まりたいならかまわないと発言。

▶政府、クランタン州首相の息子ニック・アドリraisラーム過激派11人を釈放。

19日▶中銀法改正。金融市場操作のための中銀証券の発行上限を外貨準備と同額に設定。

22日▶首相、政権批判を続けるマハティール前首相と会談。

30日▶首相、訪中。ベトロナスと Shanghai LNG Company が LNG 供給に関する契約を締結。中国に LNG を輸出する契約は初めて。

11月1日▶中銀、マレーシア市場での外貨建債券発行を容認する旨発表。

3日▶株価上昇。一時、クアラルンプール総合指数(KLCI)が7年ぶりに1000^点に達する。

7日▶副首相のブレンとして知られるマレーシア戦略研究所のラザク・バギンダ所長が殺人事件に関与した容疑で逮捕される。

▶副首相、2003年に凍結されたマラヤ鉄道複線化事業を実施する旨明らかにする。

9日▶マハティール前首相、軽度の心臓発作で入院。13日からの UMNO 党大会は欠席。

13日▶UMNO 党大会開催(～17日)。首相は零細建設事業者支援のための追加財政支出を約束。

▶エフェンディ首相府相、2005年のプミブトラ株式保有率は21.8%と発表。

15日▶農村・地域開発省副大臣、2010年までに貧困率を現在の11.9%から5.95%に、極貧率を2.9%からゼロにすると下院で発言。

18日▶首相、APEC 首脳会議出席のためベトナム訪問。チリのバチェレ大統領との会談で FTA 協議開始に合意。

23日▶政府、国営持株会社(PNB)傘下のプランテーション企業3社(ガスリ・グループ、サイム・ダービー、ゴールデン・ホープ)の統合を支持。CIMB 投資銀行が設立する特別目的会社が3社を買収する計画。

25日▶スランゴール州イスラーム局、1994年に非合法化されたイスラーム団体アル・アルカムの後継団体関係者100人を拘束。

12月1日▶中銀、従来の中銀債、譲渡性手形に替わる中銀金融手形(Bank Negara Monetary Notes)の発行を発表。過剰流動性の効率的な吸収が目的。

4日▶下院、議員の倫理規定を起草するための特別委員会を設置。

11日▶国家登録局(NRD)、タイ当局と二重国籍者の共同調査を実施する旨合意。

13日▶トレンガヌ州のスルタン・ミザン・ザイナル・アビディンが新国王に就任。

14日▶政府、首都圏の高速道路料金値上げを認可。値上げ幅抑制のため25億^{リン}を拠出。

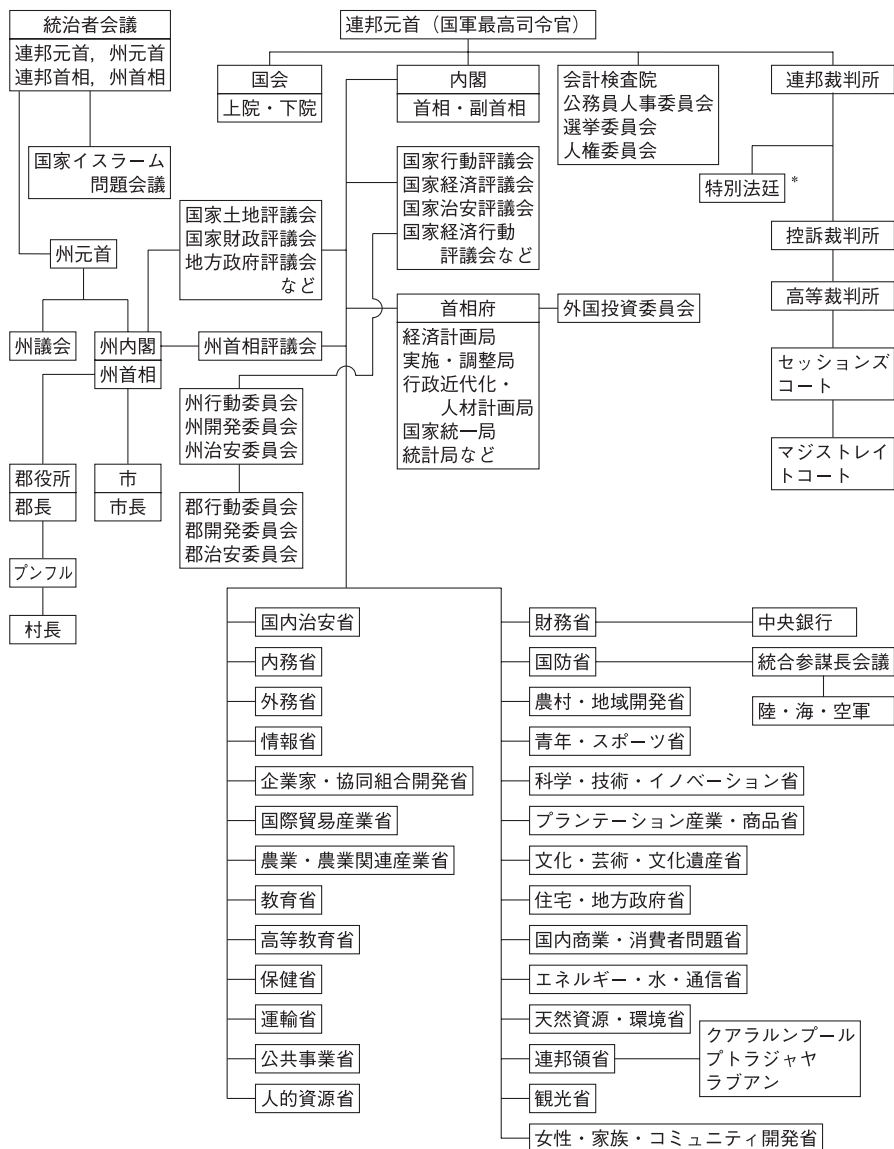
▶タイ南部から難民20人が流入。

18日▶首相、ベネズエラを公式訪問。

19日▶ジョホール州で豪雨による大洪水発生。翌日も南西部諸州で洪水の被害が続出。

22日▶クアラルンプール証券取引所、1997年に禁止した空売りを2007年1月3日から制限付きで認める旨発表。

① 国家機構図(2006年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2006年末現在。下線は2006年2月14日
発表の内閣改造による就任。)

首相府

首相：Abdullah Ahmad Badawi² [UMNO]

副首相：Mohd Najib Abdul Razak² [UMNO]

大臣：Bernard Giluk Dompok¹ [UPKO]

：Mohamed Nazri Abdul Aziz²(議会議務担当) [UMNO]

：Mohd Effendi Norwawi² (国家経済計画担当) [UMNO]

：Abdullah Mohd Zin⁶ (宗教問題担当) [UMNO]

：Maximus Ongkili⁶ (国民統一・統合担当) [PBS]

副大臣：M. Kayveas⁶ [PPP]

：Joseph Entulu Belaun [PRS]

：Abdul Rahman Suliman⁶ [UMNO]

財務省

第1大臣：首相が兼任。

第2大臣：Nor Mohamed Yakcop¹ [上院議員]

副大臣：Ng Yen Yen⁶ (黄燕燕) [MCA]

：Awang Adek Hussin⁶ [UMNO]

国防省

大臣：副首相が兼任。

副大臣：Zainal Abidin Zin⁶ [UMNO]

国内治安省

大臣：首相が兼任。

副大臣：Mohd Johari Baharum⁶ [UMNO]

：Fu Ah Kiow (胡亜橋) [MCA]

内務省

大臣：Mohd Radzi Sheikh Ahmad²
[UMNO]

副大臣：Tan Chai Ho⁶ (陳財和) [MCA]

住宅・地方政府省

大臣：Ong Ka Ting² (黄家定) [MCA]

副大臣：Azizah Mohd Dun⁶ [UMNO]

：Robert Lau Hoi Chew (劉会洲)
[SUPP]

公共事業省

大臣：S. Samy Vellu² [MIC]

副大臣：Mohd Zain Mohamad⁶ [UMNO]

国際貿易産業省

大臣：Rafidah Aziz² [UMNO]

副大臣：Ahmad Husni Mohamad Hanazlah⁶
[UMNO]

：Ng Lip Yong (吳立洋) [Gerakan]

外務省

大臣：Syed Hamid Syed Jaafar Albar²
[UMNO]

副大臣：Joseph Salang Gandum [無所属]

情報省

大臣：Zainuddin Maidin⁶ [UMNO]

副大臣：Ahmad Zahid Hamidi⁶ [UMNO]

：Chia Kwang Chye (謝寬泰)
[Gerakan]

人的資源省

大臣：Fong Chan Onn⁵ (馮鎮安) [MCA]

副大臣：Abdul Rahman Bakar⁶ [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣：Azalina Othman Said⁶ [UMNO]

副大臣：Liow Tiong Lai⁶ (廖中萊) [MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣：Mohamed Shafie Apdal⁶ [UMNO]

副大臣：S. Veerasingham⁶ [MIC]

エネルギー・水・通信省

大臣：Lim Keng Yaik² (林敬益)

[Gerakan]

副大臣：Shaziman Abu Mansor⁶ [UMNO]

教育省

大臣：Hishammuddin Hussein² [UMNO]

副大臣：Hon Choon Kim⁶ (韓春景) [MCA]

：Nor Omar⁶ [UMNO]

高等教育省

大 臣：Mustapa Mohamed⁶ [UMNO]

副大臣：Ong Tee Keat⁶（翁詩杰）[MCA]

企業家・協同組合開発省

大 臣：Mohamed Khaled Nordin⁶ [UMNO]

副大臣：Khamisyah Yeop⁶ [UMNO]

天然資源・環境省

大 臣：Azmi Khalid² [UMNO]

副大臣：Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

農業・農業関連産業省

大臣：Muhyiddin Mohd Yassin^{1,6} [UMNO]

副大臣：Mohd Shariff Omar² [UMNO]

：Mah Siew Keong⁶（馬袖強）

[Gerakan]

運輸省

大 臣：Chan Kong Choy²（陳広才）[MCA]

副大臣：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar²
[UMNO]

：Douglas Uggah Embas⁶ [PBB]

科学・技術・イノベーション省

大 臣：Jamaluddin Mohd Jarjis⁶ [UMNO]

副大臣：Kong Cho Ha（江作漢）[MCA]

観光省

大 臣：Tengku Adnan Tengku Mansor⁶
[UMNO]

副大臣：Donald Lim Siang Chai⁶（林祥才）
[MCA]

文化・芸術・文化遺産省

大 臣：Rais Yatim³ [UMNO]

副大臣：Wong Kam Hoong⁶（黃錦鴻）[MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

大 臣：Shahrizat Abdul Jalil² [UMNO]

副大臣：G. Palanivel⁶ [MIC]

農村・地域開発省

大 臣：Abdul Aziz Shamsuddin² [UMNO]

副大臣：Zainal Abidin Osman⁶ [UMNO]

：Tiki Lafe⁶ [SPDP]

プランテーション産業・商品省

大 臣：Peter Chin Fah Kui⁶（陳華貴）
[SUPP]

副大臣：Anifah Aman⁶ [UMNO]

保健省

大 臣：Chua Soi Lek⁶（蔡細歷）[MCA]

副大臣：Abdul Latiff Ahmad⁶ [UMNO]

連邦領省

大 臣：Zulhasnan Rafique⁶ [UMNO]

副大臣：Abu Seman Yusop⁶ [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Shahidan Kassim² [UMNO]

クダ州：Mahdzir Kalid⁶ [UMNO]

ペナン州：Koh Tsu Koon¹（許子根）
[Gerakan]

ペラ州：Tajol Rosli Ghazali² [UMNO]

スランゴール州：Mohamad Khir Toyo²
[UMNO]

ヌグリスンピラン州：Mohamad Hasan⁶
[UMNO]

マラッカ州：Mohd Ali Rustam² [UMNO]

ジョホール州：Abdul Ghani Othman⁶
[UMNO]

クランタン州：Nik Abdul Aziz Nik Mat²
[PAS]

トレンガヌ州：Idris Jusoh² [UMNO]

パハン州：Adnan Yaakob² [UMNO]

サバ州：Musa Aman² [UMNO]

サラワク州：Abdul Taib Mahmud¹ [PBB]

（注）

連邦閣僚、州首相の称号は以下のとおり。1) Tan Sri, 2) Dato' Seri または Datuk Seri, 3) Datuk Seri Utama, 4) Dato' Paduka, 5) Datuk Wira, 6)

Dato'またはDatuk。

[]内は所属政党名。略称は以下のとおり。
 UMNO (United Malays National Organization)
 統一マレー人国民組織/MCA (Malaysian
 Chinese Association) マレーシア華人協会/MIC
 (Malaysian Indian Congress)マレーシア・イン
 ド人会議/Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia)
 マレーシア民政運動党/PPP (People's Progressive
 Party) 人民進歩党/PBS (Parti Bersatu Sabah)
 サバ統一党/UPKO (United Pasokmomogun
 Kadazandusun Murut Organization) パソモモグ

ン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織/
 SAPP (Sabah Progressive Party)サバ進歩党/
 PBRs (Parti Bersatu Rakyat Sabah) /LDP
 (Liberal Democratic Party)自由民主党/PBB
 (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプ
 トラ伝統党/SUPP (Sarawak United People's
 Party) サラワク統一人民党/PRS (Parti Rakyat
 Sarawak) サラワク人民党/SPDP (Sarawak
 Progressive Democratic Party) サラワク進歩民
 主党/PAS (Parti Islam Se Malaysia) 全マレー
 シア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(1,000人)	23,495	24,013	24,527	25,048	25,581	26,128	26,640
労働力人口(1,000人) ¹⁾	10,064	10,426	10,846	11,291	11,545 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	1.6	1.4	1.8	1.1	1.4	3.1	3.6
失業率(%)	3.1	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.7871	3.5529

(注) 1) データ改定により連続性が失われたため2001年以前は表示していない。2) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年1月号, Department of Statistics, Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2006年12月号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
消費支出	181,031	192,909	209,022	227,277	252,088	279,957	309,197
政府	35,676	42,265	49,516	54,911	59,317	64,081	70,394
民間	145,355	150,644	159,506	172,366	192,771	215,876	238,803
総固定資本形成	87,729	83,345	83,764	87,089	91,818	98,930	110,396
政府	43,627	48,817	54,388	57,233	52,082	54,570	60,109
民間	44,102	34,528	29,376	29,856	39,736	44,360	50,287
在庫増減	5,982	-3,339	3,105	-1,658	10,552	-200	-920
財・サービス輸出	427,004	389,255	415,040	447,846	544,956	611,082	667,597
財・サービス輸入(-)	358,530	327,767	348,919	365,383	449,262	494,529	539,928
国内総生産(GDP)	343,215	334,404	362,012	395,170	450,152	495,239	546,343
海外純要素所得	-28,909	-25,623	-25,061	-22,537	-24,549	-23,908	-19,825
国民総生産(GNP)	314,306	308,781	336,951	372,633	425,603	471,331	526,518

(注) 2006年は暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年1月号, Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, 2006年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農業・漁業・林業	18,662	18,551	19,064	20,109	21,107	21,626	23,009
鉱業・採石	15,385	15,160	15,810	16,720	17,372	17,504	17,465
製造業	67,250	63,299	66,019	71,691	78,742	82,724	88,542
建設業	6,964	7,108	7,251	7,359	7,248	7,133	7,097
電気・ガス・水道	8,278	8,568	9,075	9,594	10,297	10,873	11,402
運輸・通信・倉庫	16,858	18,249	18,996	20,011	21,701	23,045	24,491
商業	31,116	31,907	32,732	33,235	35,626	38,459	40,726
金融・不動産	26,755	29,288	33,461	35,563	38,064	40,245	43,105
行政サービス	14,331	14,997	15,786	17,053	18,223	19,604	21,486
その他サービス	16,070	17,185	17,917	18,500	19,399	20,346	21,259
銀行帰属利子(-)	15,832	17,678	21,073	22,622	23,461	24,296	25,215
輸入税(+)	4,721	4,594	5,384	5,282	4,995	4,912	4,306
国内総生産	210,557	211,227	220,422	232,496	249,314	262,175	277,673
実質GDP成長率(%)	8.9	0.3	4.4	5.5	7.2	5.2	5.9

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年1月号。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リング)

	2003		2004		2005		2006	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	78,007	48,757	90,181	57,880	105,033	55,918	110,586	60,210
日本	42,643	54,273	48,552	63,737	49,918	62,982	52,215	63,555
韓国	11,550	17,308	16,839	19,868	17,945	21,604	21,286	25,910
中国	25,878	27,739	32,148	39,290	35,221	49,880	42,661	58,200
香港	25,778	8,580	28,686	10,860	31,205	10,797	29,143	12,650
台湾	14,351	15,698	15,763	21,651	14,813	23,974	16,044	26,219
シンガポール	62,786	37,283	72,176	44,477	83,333	50,828	90,739	56,126
タイ	17,538	14,549	22,954	21,996	28,723	22,889	31,177	26,260
インドネシア	8,091	11,168	11,677	15,936	12,580	16,566	14,915	18,165
フィリピン	5,459	11,835	7,362	10,710	7,476	12,192	7,973	10,640
ブルネイ	1,207	121	1,203	54	1,337	49	1,264	276
E U	48,264	37,216	60,388	48,031	62,629	50,512	74,939	54,632
その他の	57,330	33,219	73,323	45,143	83,574	55,819	96,008	67,649
合計	398,882	317,746	481,253	399,632	533,788	434,010	588,949	480,493

(出所) 表3に同じ。

5 連邦政府財政

(単位：100万リング)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾	2007 ³⁾
経常収入	61,864	79,567	83,515	92,608	99,397	106,304	120,625	134,815
経常支出	56,547	63,757	68,699	75,224	91,298	97,744	105,374	112,986
経常収支	5,317	15,810	14,816	17,384	8,099	8,560	15,251	21,829
開発支出	27,941	35,235	35,977	39,353	28,864	30,534	35,814	44,510
支出総計 ⁴⁾	81,579	97,989	103,768	113,536	118,816	125,793	139,914	155,011
総合収支	-19,715	-18,422	-20,253	-20,928	-19,419	-19,489	-19,289	-20,196
資金調達源								
純国外借入	864	6,295	8,020	-3,664	121	-3,503	-2,946	…
純国内借入	12,714	13,381	6,076	23,250	25,650	12,700	17,750	…
資産の変化 ⁵⁾	6,137	-1,254	6,157	1,342	-6,352	10,292	4,485	…

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リング)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
貿易収支	79,144	69,854	72,117	97,762	104,474	125,562	135,023
輸出(f.o.b.)	374,033	334,326	358,504	397,969	481,240	536,955	589,636
輸入(f.o.b.)	294,889	264,472	286,387	300,207	376,766	411,393	454,613
サービス収支	-10,670	-8,366	-5,996	-15,300	-8,780	-9,010	-7,354
所得収支	-28,909	-25,623	-25,061	-22,537	-24,549	-23,908	-19,825
移転収支	-7,313	-8,178	-10,566	-9,300	-14,633	-16,963	-16,630
経常収支	32,252	27,687	30,494	50,625	56,511	75,681	91,214
資本収支	-23,848	-14,791	-11,941	-12,146	16,791	-37,018	-39,919
直接投資	6,694	1,091	4,935	4,194	9,739	3,771	4,343
ポートフォリオ投資	-9,395	-2,466	-6,506	4,168	31,965	-14,156	14,726
その他投資	-21,147	-13,416	-10,370	-20,508	-24,913	-26,633	-58,988
誤差脱漏	-16,581	-8,377	-4,029	1,223	10,482	-25,111	-26,045
総合収支	-8,177	4,519	14,524	39,703	83,784	13,552	25,251
外貨準備高	109,067	113,585	128,110	167,812	251,596	265,148	290,399

(注) 2006年は推計値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2007

2007 年のマレーシア

国内政治 p.244

経 済 p.251

対外関係 p.257

重要日誌 p.260

参考資料 p.264

主要統計 p.268

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人口 2717万人(2007年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語、ほかに華語、タミル語、英語

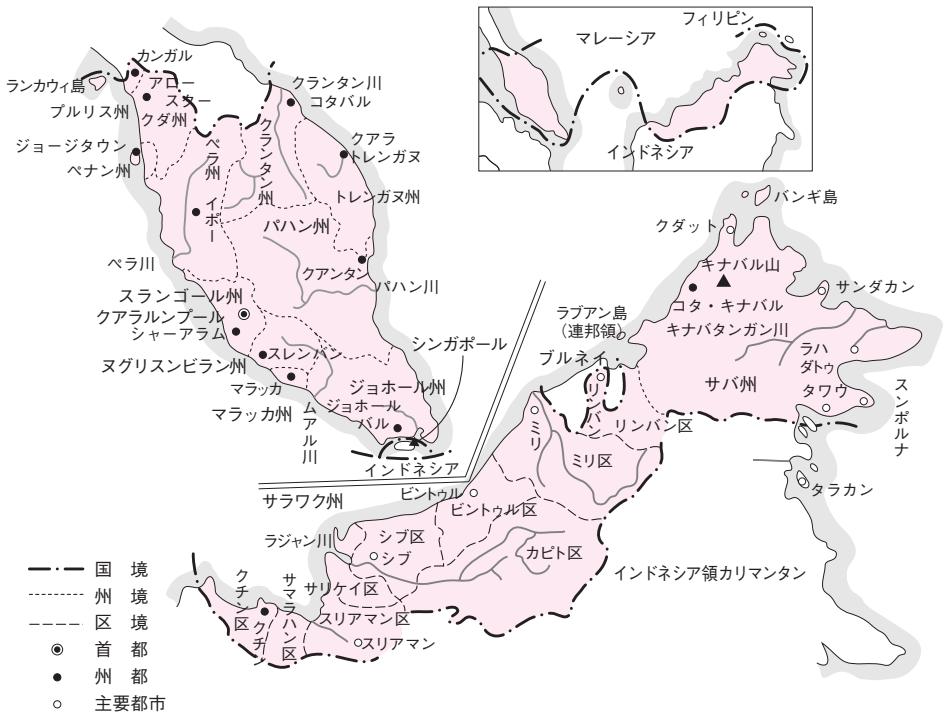
宗教 イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

元首 スルタン・ミザン・ザイナル・アビディン国王
(2006年12月13日即位)

通貨 リンギ(1米ドル=3.4376リンギ, 2007年平均)

会計年度 1月~12月



独立50周年にあらためて民族間関係が問われる

なかむらまさし なかがわり か
中村正志・中川利香

概 況

2007年にマレーシアは独立50周年を迎えた。1957年8月31日、マレーシアの前身であるマラヤ連邦はイギリスからの独立を果たした。1963年にはシンガポールとボルネオ島のサバ、サラワクが加わりマレーシアが誕生している（シンガポールは1965年に分離独立した）。

この記念すべき年に、独立以来の難題である民族間関係があらためて問われる事態が発生した。インド系マレーシア人の権利保障を求める NGO「ヒンドゥー人権行動隊」（Hindraf）が11月にクアラルンプールで大規模デモを実施したのである。このほか内政面では、2008年中の実施が見込まれる総選挙に向けた野党の動きが目立った。

経済面をみると、まず2007年の実質 GDP 成長率は前年の5.9%から6.3%となった。輸出の実質成長率は先進国経済の減速で大幅に低下したが、地域開発プロジェクトが本格化したこともあり、消費支出と投資が大きく増加した。インフレ率は、7月にタバコ税が引き上げられたにもかかわらず、衣料・履物部門と通信部門の物価上昇が抑えられ、全体で2.0%と安定した。

外交面では、9月のミャンマーにおける反政府デモ弾圧を受けて、アブドゥラ首相が同国に対する従来の「建設的関与」政策は有効でなかったと発言した。マレーシアは1990年代に建設的関与の必要性を唱道した国のひとつだったが、今回のデモ弾圧によって対ミャンマー政策の抜本的な見直しを迫られている。

国内政治

Hindraf による大規模デモ

2007年の国内政治はおおむね平穏であった。総選挙にはまだ間があり、激しい論争を引き起こすような争点もなかった。そうしたなか、例外的に国内外の世論

の関心を集めた出来事が、11月25日に Hindraf がクアラルンプールで実施したデモである。このデモには数千人のインド系市民が参加したとみられている。

Hindraf は、デモの直前まではほぼ無名の存在であった。新聞報道によれば、Hindraf は6人のインド系マレーシア人(うち5人は弁護士で1人

は会社役員)によって設立された。NGO に義務づけられている団体登録局への登録は行っていない。会長は、弁護士のワイタムルティ (P. Waythamoorthy) である。

Hindraf は、植民地期にイギリスがインド人をマレーシアに連行し150年にわたり搾取したと主張し、またマラヤ連邦独立の際にインド人の権利を保障する規定を憲法に盛り込まなかった不作為を批判している。8月にはイギリス政府に対して、インド系マレーシア人への賠償金として総額4兆^{ドル}の支払いを求める訴訟をおこした。11月25日のデモの目的は、エリザベス女王にこの訴訟の費用を拠出するよう求める請願書を、駐マレーシア・イギリス高等弁務官に手渡すことであった。

警察はこのデモを阻止すべく、異例の措置をとった。デモの3日前に警察は、刑事手続法にもとづき裁判所から Hindraf の指導者5人と支持者に対してデモを禁じる命令を取りつけた。このような措置がとられるのは今回が初めてである。刑法と警察法の規定により、街頭デモを行うには警察による事前の許可が必要とされるため、無認可デモはすべて違法とみなされ参加者の逮捕が可能になる。そのため警察は、これまで裁判所の命令を取りつけるという手続きを省いてきた。今回警察があえて裁判所にデモ禁止命令を請求したのは、強い警告を発してデモへの参加を抑止するためであったと考えられる。警察幹部は、市民に対しデモに参加しないよう繰り返し呼びかけるとともに、デモ参加者はその場で逮捕すると警告した。加えて警察は、ワイタムルティを含む Hindraf 幹部3人を11月23日に扇動容疑で逮捕した。ただし、デモを企てたことが逮捕の容疑ではなく、彼らが

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

11月16日に行った集会での発言が扇動にあたるとされた。ワイタムルティを除く2人はわずか800^{ギン}(約2万5000円)の保釈金を支払って即日保釈され、ワイタムルティは本人の意思でいったん収監されたものの、まもなく保釈された。

デモ当日の11月25日、警察はイギリス高等弁務官事務所周辺の道路を封鎖し、近くの地下鉄の駅も封鎖した。デモは未明から散発的に発生し、午後1時半まで続いた。裁判所命令において名指しでデモへの参加を禁じられた Hindraf 幹部も姿を見せたが、予定されていた請願書の提出は行われなかった。放水と催涙ガスを用いた警察の鎮圧行動とデモ隊側の投石により、双方に負傷者が出た。Hindraf は、100人以上の支持者が負傷したと主張している。逮捕者は240人にのぼり、うち100人近くが起訴された。

Hindraf の主張

前述のように、このデモは政府批判を目的とするものではなかった。ではなぜ、警察は異例の強い措置をとったのだろうか。それは、イギリス政府からの賠償金云々はタテマエにすぎず、デモの真の目的は国内外の世論、とくに海外メディアの関心を引いて Hindraf の元来の主張を広めることにありとみなされたからである。Hindraf の元来の主張とは、政府がブミプトラに対して行っているものと同様の支援策をインド人に対して行え、というものである。

8月12日に Hindraf は、「インド系市民200万人の独立50周年要求」と題するアブドゥラ首相宛の請願書を首相府に提出した。この請願書で Hindraf は、独立50周年を期して人種主義とイスラーム原理主義、マレー人の特権を排し、マレー人向けのもと同様の各種支援策をインド人に対して実施するよう要求している。具体的には、タミル語小学校とヒンドゥー寺院への財政支援、インド人に対する奨学金の付与、高等教育機会と職業訓練の確保、商工業ライセンスの優先的付与などである。また Hindraf は、2001年3月に首都近郊で発生したマレー人とインド人の住民衝突(カンボン・メダン事件)を「ミニ・ジェノサイド」と呼び、王立調査委員会の設置を要求している。当時の報道によればカンボン・メダン事件での死者は6人だが、Hindraf は100人以上のインド人が殺害されたと主張している。

11月に入り Hindraf は、イギリスのブラウン首相宛の請願書をウェブサイトで公開した。請願の内容は、(1)マレーシアにおけるインド人に対する「民族浄化」を非難する国連緊急決議案の動議、(2)国際司法裁判所と国際刑事裁判所へのマレーシア政府の提訴、の2点である。この請願書で Hindraf は、「独立以来マレー

シアのインド人は、イスラーム原理主義者でありマレー人至上主義者である統一マレー人国民組織(UMNO)率いるマレーシア政府によって恒久的に植民地化されている」と訴えている。

彼らがこのような激しい表現で政府を批判した背景には、10月30日に行われた首都近郊のヒンドゥー寺院取り壊しがある。この寺院は私有地に無断で建てられたものであったため、土地所有者が裁判所から立ち退き命令を取りつけ、スランゴール州当局によって取り壊された。しかし、周辺住民と土地所有者、州当局の間で寺院の移築に関する合意ができておらず、取り壊しに反対する声が強かった。ヒンドゥー寺院の移築がヒンドゥー教徒と州当局や周辺のマレー人とのトラブルを引き起こした例は少なからずあり、1998年にはペナン州でこの問題が住民衝突に発展して死者を出す事件があった。

Hindraf がネット上での発信やデモといった直接的な手法による世論喚起と海外向けアピールを重視するのは、マレーシアの政党や NGO がインド人社会の問題に無関心だとの憤りを感じているからである。ブラウン首相宛請願書では、自らを「マレーシア在住のインド系英連邦臣民」と位置づけ、マレーシアでは野党や NGO ですらインド人の抱える問題に無関心だと訴えた。与党連合の国民戦線にはインド人政党のマレーシア・インド人会議(MIC)も加盟しているが、Hindraf 幹部は無力な MIC へのロビー活動には効果がないと考えている。彼らはアブドゥラ首相宛請願書において、MIC を介さずに UMNO が直接インド人支援策に取り組むよう要求している。

クアラルンプールでデモが実施された11月25日には、ウガンダで英連邦首脳会議が行われていた。Hindraf はアブドゥラ首相とブラウン首相が顔を合わせるタイミングを捉えてデモを打ったと考えられる。外圧を利用して政府首脳との直接交渉を実現し、要求を飲ませるという戦略だったのだろう。

デモの直後、首相ら政府首脳は Hindraf を非難したが、国内治安法(ISA)を適用した捜査には慎重な姿勢をとった。違法デモを実施した容疑で逮捕、起訴されても、保釈金さえ払えば被疑者はまもなく保釈され政治活動を続けられる。一方 ISA にもとづく逮捕では、国内治安相(現在は首相が兼任)の同意の下で、警察は裁判を行わずに被疑者を長期間拘留できる。よって ISA は、捜査対象の人物や組織を活動停止に追い込むために用いられる。

警察が ISA を適用すべきか否かを検討している間、Hindraf 幹部は海外で活動続けた。彼らはインドやシンガポールのメディアのインタビューに応じ、イン

ド人の被差別状況を放置しつづければ暴力による抗争の可能性も否定できない、マレーシアはもうひとつのスリランカになる、などと発言した。一方、警察には Hindraf がスリランカの反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)とつながりがあるとの情報が寄せられた(ただし Hindraf 側は LTTE との関係を否定している)。こうした状況をうけ、警察は12月13日に Hindraf 幹部 5 人を国内治安に対する脅威と認定し、ISA を適用して逮捕した。

Hindraf が浮き彫りにしたアブドゥラ政権の課題

Hindraf の過激な主張には批判が相次いだ。Hindraf を非難したのは UMNO 幹部だけではない。インド系マレーシア人で野党・人民正義党(PKR)の元副党首であるチャンドラ・ムザファールも、Hindraf について、「その無謀で下劣な主張が多くて市民を傷つけ怒らせた」と評している。

これまでは、マレー人の民族感情を刺激する出来事が生じた際、UMNO 青年部が反撃の先陣を切るのが常であった。今回ヒシャムディン青年部長は、ブラウン首相宛請願書について感情的にならないよう呼びかけるなど落ち着いた対応をみせている。しかし、この一件をきっかけに民族間関係が悪化するのではないかと懸念する向きもあり、携帯電話のメールを通じて、12月16日に暴動が起きるなどといった噂が飛び交った。折悪く、11月初旬に首都近郊で異民族グループ間の喧嘩(どの民族間の喧嘩かは公表されていない)により 1 人が死亡する事件があり、この事件の影響で暴動が起きるとの噂が出回っていた。そうしたなかで Hindraf のデモが発生したため、少なからぬ市民が不安に陥ったと考えられる。

しかし、Hindraf の一連の行動を少数の極端なインド(タミル)民族主義者がいわずらに社会不安を煽った事件として片づけるのは適切ではない。Hindraf の主張と行動には、アブドゥラ政権が抱える課題を浮き彫りにした面もある。

まず Hindraf の主張は、独立以来50年にわたり続いてきたマレーシアの基本政策と政治システムに対する正面からの異議申し立てと解釈できる。マレーシアの憲法は、先住民であるマレー人の「特別な地位」を認め、マレー語を国語、イスラーム教を国教と規定している。一方で、他民族には母語の使用、教授と信教の自由を保障する。政党は民族別に構成され、各民族を代表する政党が巨大な与党連合を組んでいる。民族間の利害対立は与党連合加盟政党の指導者間の交渉を通じて調整される。政府首脳はしばしば、多民族国家のマレーシアではこうした基本政策と政治システムが平和と繁栄の基礎になっていると主張する。ところが

Hindraf は、この基本政策と政治システムによって、人口の7%を占めるに過ぎない少数派であるインド人の利益がないがしろにされてきたと主張しているのである。

前述のように、ヒンドゥー寺院の移築にともなうトラブルは過去にも少なからずあり、またタミル語小学校の老朽化も長らく問題視されてきた。ところがMICの政府における影響力は弱く、同党はインド系市民の期待に応える解決策を実現できていない。Hindrafの出現は、インド人社会に鬱積した不満を反映したものであり、民族政党を基軸とする旧来の政治システムの機能不全を示すものとも解釈できる。Hindrafを非難し幹部を拘束するだけでは、彼らが指摘した問題の解決にはつながらない。政府には、インド人社会の要望をきめ細かく吸い上げ、必要な対策を施す体制づくりが求められている。

また一連のHindrafの行動は、アブドゥラ政権が標榜する「開かれた政治」のリスクを示したものだといえる。アブドゥラ政権はマハティール政権に比べてNGOに寛容な姿勢をとり、ときには彼らを政策策定の場に積極的に取り込んできた。ところが「開かれた政治」は、宗教問題や民族問題といった社会的対立を招きかねない問題の争点化を促す傾向にある。アブドゥラ政権は、民主主義の枠組みを維持しながらこうした問題での妥協点を模索するという難しい課題を背負うことになったといえよう。

総選挙に向けた野党の動き

2007年は、2008年中の実施が見込まれる次回総選挙にむけた野党の動きが目立った。前回の総選挙は2004年3月に実施された。連邦議会下院、州議会ともに任期は5年間だが、任期切れを待たずに解散総選挙が行われるのが慣例となっている。

2007年には、マレー人中心の野党・人民正義党(PKR)と汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、ノン・マレー政党の民主行動党(DAP)の主要3野党が役員改選の時期を迎えた。DAPは役員選挙を総選挙後に先送りすることを決めたが、PKRは5月、PASは6月に役員選挙を実施した。

PKRは、アンワール・イブラヒム元副首相の支持者らが1999年に設立した国民正義党とマレーシア人民党(PRM)が2003年8月に合併して出来た政党である。国民正義党の党首でアンワールの妻、ワン・アジザ・ワン・イスマイルが合併後の新党でも党首を務めてきた。

今回の役員選挙では、1998年に逮捕され2004年9月に釈放されたアンワール元

副首相の動きが注目された。党首選挙には、現職のワン・アジザ党首、アブドゥル・ラーマン・オスマン元党財務部長に加え、釈放後に党顧問の肩書きを得たアンワール元副首相が立候補した。ただし、政党や NGO の認可を司る団体登録局は、職権濫用罪の刑期満了から 5 年を経っていないことを理由にアンワール元副首相の党首選出馬を禁じた。アンワール元副首相は1998年に職権濫用と同性愛の容疑で起訴され、同性愛容疑の無罪判決を得て釈放された。しかし職権濫用では有罪となり、同性愛の無罪判決が下る前の2003年に刑期を終えていた。

役員選挙当日、アンワール元副首相は団体登録局とのトラブルを回避すべく立候補を取り下げ、党員にはワン・アジザを支持するよう訴えた。その際、正式な党首はワン・アジザが務めるが、実際は自分が党を指導すると宣言した。アンワール発言は喝采を浴び、もうひとりの候補アブドゥル・ラーマン・オスマンは、アンワール元副首相に敬意を表して立候補を辞退した。かくしてワン・アジザが無投票で党首に再選され、アンワール元副首相は実質的指導者の立場を得た。

PAS の役員選挙では、副党首選挙に関心が集まった。副党首選挙では、若手の現職ナシャルディン・マッット・イサに対抗して、ウラマー（宗教指導者）としてはニック・アジズ・クランタン州首相に次ぐ党内 2 位の地位にあるハルン・タイプが立候補した。

ナシャルディンは、宗教的に穏健な立場をとり支持層を拡大しようとするグループの筆頭格である。2004年総選挙で PAS は、イスラーム主義色の強いマニフェストを掲げ大敗を喫した。その反動から2005年の役員選挙でナシャルディンらの若手が台頭したが、党内には政策転換への不満もあった。そのため今回の副党首選挙には、穏健路線のまま次回総選挙に臨むべきか否かを判断するという意味合いがあった。結果的にはナシャルディンが勝利し、新路線への党員の支持が表明されたかたちとなった。

PAS と PKR, DAP は、2007年に次回総選挙での共闘のあり方を模索した。3月には PAS のニック・アジズ・クランタン州首相が DAP との共闘の可能性を示唆し、5月には DAP のリム・ガンエン書記長が PKR との選挙協力を検討していることを明らかにした。しかし具体的な協力の内容は年内にはまとまっていない。

共闘体制づくりが難航している背景には、候補者調整の難しさがある。下院選挙、州議会選挙ともに小選挙区制で行われるため、野党が共倒れを避けるには候補者を一本化する必要がある。1999年総選挙以降、PAS はマレー人有権者が大

多数を占める選挙区を中心に候補者を擁立し、DAP はノン・マレー有権者が過半数の選挙区、PKR は民族混合区に多くの候補者を立ててきた。ところが、民族混合選挙区では伝統的に与党が強いこともあり、PKR のアンワール党顧問は候補者一本化に難色を示している。

また、PAS と DAP は政策志向の差が大きい。両党は1999年総選挙で初めて直接手を組み、統一公約を掲げ候補者調整を行ったが、主要幹部が落選した DAP では PAS との共闘が敗因になったとの指摘が党内で相次いだ。こうした経験を経ているだけに、とくに DAP は全面的な野党共闘には消極的である。

このような状況のなか、主要 3 野党は利害が一致する選挙改革運動に力を注いでいる。3 党は、NGO とともに選挙改革を求める運動組織「公正な選挙を求める連帯」(Bersih)を2006年11月に設立した。Bersih の要求は、選挙制度改革(比例代表制への移行)や選挙管理委員会改革、政党助成金制度の導入、メディア改革など多岐にわたる。ただし Bersih は、ほとんどの要求を長期的目標と位置づけ、喫緊の課題としては次の 4 点を挙げた。(1)消せないインクの使用、(2)居住地から離れた場所に配置された軍人と警官を対象とする郵送投票の廃止、(3)選挙人登録名簿の完全な更新、(4)国営メディア、とくにテレビとラジオへの出演機会の公平な配分、である。

11月10日に Bersih は、上記の 4 要求が実現されない限り、首相の要請があっても連邦議会を解散しないよう国王に請願するデモを実施し、1 万人の支持者を動員した。デモ隊は首都中心部に位置する独立広場から宮殿まで行進する予定であったが、警察が強制的に解散させ245人を逮捕した。ただし逮捕者は即日釈放されている。首相はこのデモを、国王を政治に巻き込むものと非難した。デモ後まもなく、国王が請願に理解を示したとの噂が出回ったが、国王はこの噂を否定する声明を発表している。

(中村)

経 済

内需に支えられた経済成長

2007年は先進国経済の減速により輸出の伸びが鈍化したのに対し、投資や消費が GDP を押し上げ、実質 GDP 成長率は前年の5.9%から6.3%となった。支出別 GDP の動向をみると、消費支出と総固定資本形成の伸びが著しく、成長率はそれぞれ10.6%と10.2%であった。とくに民間消費の増加が大きく、伸び率は

11.7%となった。支出別 GDP のうち民間消費は46%のシェアを占めることから、2007年は民間消費が GDP 成長率を牽引したといえる。

民間消費が大きく伸びた理由として、公務員賃金の引き上げによる可処分所得の増加や、政府の観光振興キャンペーンで観光客数が2000万人を超え、過去最高となったことなどがあげられる。民間消費に関する指標をみると、クレジットカードの使用残高は前年比で20.1%増、消費財向け銀行貸出も同14.5%増となった。

2007年の輸出は前年比4.9%増の7029億^{リン}、輸入は5.8%増の5738億^{リン}であった。しかし輸出入の成長率(実質)を前年実績と比較すると、輸出は7.4%から3.7%、輸入は8.6%から4.1%へと伸び率が鈍化した。主要輸出品目をみると、パーム油の輸出量は前年比3.5%減少したものの、世界的な価格上昇の影響で金額ベースでは前年比48.1%増の3205万^{リン}となった。しかし、最大の輸出品目である電機・電子製品は、世界的な需要の鈍化により2007年は4.2%減となった。

産業別の実質成長率を2006年と比較すると、製造業は先進国経済の落ち込みから輸出部門が影響を受けたために7.1%から3.1%へ落ち込んだ。また、農林水産業も5.2%から3.1%に減速した。その一方、建設業は前年のマイナス0.5%から5.2%とプラスに転じた。サービス業は好調で、卸売・小売業、ホテル・レストラン業はそれぞれ7.1%から11.6%、6.0%から9.4%に成長が加速した。また、金融業と不動産業もそれぞれ10.7%、15.6%と2桁成長となった。

2007年のインフレ率は2.0%と、前年の3.6%から低下した。部門別では、衣料・履物部門と通信部門がそれぞれマイナス1.4%とマイナス1.2%であったのに対し、アルコール・タバコ部門が7.8%と大きく上昇した。これは、7月にタバコ税が25%引き上げられたことによるものであろう。レストラン・ホテルは3.7%、食料・飲料(アルコールを除く)は3%であった。昨年から引き続き原油高によるインフレ圧力はあったものの、インフレ率は前年に比べると落ち着いていたため、中央銀行は政策金利を一度も変更することなく3.5%に据え置いた。

大型地域開発プロジェクトの本格的始動

2007年は、第9次マレーシア計画(9MP)で定められた大型地域開発プロジェクトが本格的に始動した年であった。地域開発プロジェクトの目的は、地域間格差の解消である。州別の開発指標によると、国全体を100とした場合、経済指標と開発総合指標が国平均を上回る州はマレー半島中部地域に集中している(表1)。政府は半島北部、東部、南部とサバ州、サワラク州の地域開発プロジェクトを実

施することで地域経済の底上げを図り、バランスのとれた発展を目指している。

まず、前年11月にプロジェクトの一部が始まった南部のジョホール州イスカンダル開発地域の開発が本格化した。また2007年7月にはクダ州、ペラ州、プルリス州、ペナン州を対象にした北部回廊経済地域のプロジェクトも始まった。

イスカンダル開発地域に設立される新行政都市マサジャヤの建設は、民間資金を利用して民間企業に施設建設などの整備を委ねるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）によって行われている。政府は、産業の誘致にあたり特定産業に対して10年間の法人税減免措置を適用し、外資の参入も歓迎するほか、外国人の雇用制限を適用しないとした。その対象産業が10月に発表され、(1)映画・ゲーム・アニメなどのコンテンツ制作、(2)高等教育機関、能力訓練機関、研究開発機関などの教育サービス、(3)金融コンサルティングサービス、(4)ヘルスケア関連サービス、(5)観光の5分野が指定された。

表1 州別開発指標¹⁾ (2005年)

州	経済指標	社会指標	開発総合指標	順位
北部地域				
クダ州	95.5	100.2	97.8	9
ペラ州	99.7	101.2	100.4	7
プルリス州	95.0	104.9	99.9	8
ペナン州	109.0	102.4	105.7	2
中部地域				
マラッカ州	106.4	102.1	104.2	3
スグリスンビラン州	101.8	102.9	102.3	5
スランゴール州 ²⁾	108.4	98.0	103.2	4
連邦直轄領クアラルンプール	114.4	104.8	109.6	1
南部地域				
ジョホール州	102.9	98.1	100.5	6
東部地域				
クランタン州	91.9	94.4	93.1	13
パハン州	96.3	99.0	97.6	10
トレンガヌ州	91.5	100.8	96.2	12
サバ州 ³⁾	92.8	97.2	90.0	14
サラワク州	94.8	98.4	99.6	11
マレーシア全体	100.0	100.0	100.0	

(注) 1) 16種類の指標をベースに作成。2) 連邦直轄領プトラジャヤを含む。3) 連邦直轄領ラプアンを含む。

(出所) Malaysia, *Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, 2006, p.356より引用。元データはEconomic Planning Unit.

北部回廊経済地域では、サービス、農業および食品加工業、インフラ開発に焦点が当てられている。ペナン州では港湾拡大、航空貨物センターの設立などのインフラ整備に重点が置かれている。ペナン第2ブリッジの建設は大手建設会社のユナイテッド・エンジニアズ・マレーシア(UEM)と中国企業の合弁で行われ、中国側が27億リン(約8億ドル)のローン供与に合意した。また、プルリス州では内陸コンテナターミナルの建設などが、ペラ州ではイポーからタイ国境付近の町パダンブサルまでの鉄道の複線化が計画されている。食品加工の関連では、プルリス州やペラ州でバイオ研究活動を促進する設備を建設する予定となっている。

9MPにはこれら2つの計画に加え、クランタン州、パハン州、トレンガヌ州を対象にした東部沿岸経済地域、ならびにサバ州、サラワク州を個別の対象とする大型地域開発計画が盛り込まれている。残る3計画の具体的なプロジェクトや産業誘致策の全貌は2008年以降に明らかになるとと思われる。

また、大規模なインフラプロジェクトとして注目されるのは、クダ州とクランタン州を結ぶ全長約300kmの半島横断石油パイプラインの建設である。政府は、中東方面から東アジアへの石油輸送の際にパイプラインが利用されることを期待している。5月にアブドゥラ首相が総建設費70億ドルのこのプロジェクトを承認すると、建設、プロジェクト管理、パイプ納入、石油供給の各部門を担当する企業が決まった。

対米 FTA 交渉は進展せず

マレーシアとアメリカは2006年から FTA 協議を行ってきたが、両国の条件が折り合わなかったために6月末をもって交渉が中断された。当初は、アメリカ連邦議会が通商協定にかかわる交渉権限を大統領に付与し、議会での協定案の一括審議(いわゆるファストトラック)の期限である2007年6月までに協議が終了するものとみられていた。

2月の協議では、アメリカが政府調達や金融業へのアメリカ企業の参入を要求したとされている。また、4月には農業分野の協議が行われた。政府調達や金融の分野では、外資の参入規制やブミプトラ企業への優先割り当てなどがあり、農業分野でもコメなどの農作物の生産と流通において参入規制が存在する。その撤廃ないし大幅な緩和を求めるアメリカと、それを維持したいとするマレーシアとの間で妥協点が見出せず、FTA 交渉は決裂した。

マレーシア政府は、ファストトラックの期限が過ぎても交渉を継続する意向を

表2 国・地域別貿易のシェア

(%)

	2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	19.7	12.9	18.8	12.5	15.6	10.8
EU	11.7	11.6	12.7	11.4	12.9	11.9
アジア						
日本	9.4	14.5	8.9	13.2	9.1	13.0
韓国	3.4	5.0	3.6	5.4	3.8	4.9
中国	6.6	11.5	7.2	12.1	8.8	12.9
香港	5.9	2.5	5.0	2.6	4.6	2.9
台湾	2.8	5.5	2.7	5.5	2.7	5.7
シンガポール	15.6	11.7	15.4	11.7	14.6	11.5
タイ	5.4	5.3	5.3	5.5	5.0	5.4
インドネシア	2.4	3.9	2.5	3.8	2.9	4.2
フィリピン	1.4	2.8	1.4	2.2	1.4	1.9
その他	15.7	12.8	16.5	14.1	18.6	14.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, January 2008より作成。

示した。これにはマレーシアにとってアメリカが重要な貿易相手であるという事情がある。マレーシアの主要貿易相手国をみると(表2)、アメリカの輸出シェアは15～19%、輸入シェアは10～12%であり、シンガポール、日本とともに重要な貿易相手である。よって、マレーシアにとってアメリカとのFTAの締結は重要な課題といえる。

結局、6月を過ぎても協議終了の目処はたたず、それ以後の協議は中断されたままとなった。交渉が難航する最中、アメリカ国内では、マレーシアがイランの電力プロジェクトに関与していることを理由に協議の凍結を政府に働きかける動きがあり、アブドゥラ首相がそれに反発する場面もあった。しかし、アメリカ通商代表部アジア太平洋地域担当のバーバラ・ウェイセル代表補は、2008年半ばまでには協議を終了させたいとの意向を示した。米ASEANビジネス会議も、2008年秋のアメリカ大統領選挙前までに交渉が妥結することを期待しているようだ。

自主再建の道を選択したプロトン

2004年3月に国民車メーカー・プロトンが三菱自動車との提携関係を解消して以来、政府は新たな外資提携先を探していたが、2007年11月、交渉を白紙に戻し

自主再建の道を選択すると発表した。昨年末の時点で、政府は2007年3月までに提携先を決定するとしていた。しかし、期限は何度も延長された。これまで、提携先としてGM 大宇、ローバー、フォルクスワーゲン、プジョー、ゼネラルモーターズなどの名前があがっていた。これが6月にフォルクスワーゲンとゼネラルモーターズの2社に絞り込まれたが、9月になっても提携先は決まらなかった。

10月に入ると政府は方針を転換し、「フォルクスワーゲンとの提携についてプロトンの決断を急かさない」との見解を表明した。そしてついに11月20日、政府はそれまでの交渉を白紙に戻し、自主再建の道を選択することを発表した。この背景には、プロトンの2007年上期(3～9月)決算が黒字に転じたこと、タイ、インドネシア、中国などのアジア諸国への輸出販路の開拓が着実に進んでいること、中東やアフリカの市場参入を視野にいたエジプトやサウジアラビアでの組立工場の建設計画が進んでいることなどがあげられる。また、11月にはプロトンがイラン、トルコのメーカーと共同でムスリム向けの特別仕様車(イスラーム車)を開発する構想を発表した。イスラーム圏における販路の拡大により、自主再建にはずみをつけようとする狙いがあるものと考えられる。

11月30日には、プロトン・ホールディングスが向こう10年間の経営計画を発表した。この計画では、今後10年は中国、ASEAN、インド、西アジアが主要な市場になるとみて、国内に3工場を、中国にインド、中東のメーカーとの合弁工場を建設するほか、インドと中国に研究開発(R&D)センターを設立するとしている。国内市場が狭小なマレーシアにとって、対外戦略を本格化させることは企業の生き残りを考えるうえでは欠かせない。しかし、海外の市場で勝負するには、より一層の品質向上と経営努力が求められることになろう。

2007年資本市場およびサービス法の導入

9月28日、2007年資本市場およびサービス法が施行された。この法律は、1993年証券委員会設置法の一部と1983年証券業法、1993年先物業法を統合したものである。新法は、2001年に発表された「資本市場マスタープラン」に則って導入された。マスタープランは1997～1998年の金融危機の経験から作成された資本市場の強化策である。新法は、マスタープランの改革を実行するうえでも重要な法律である。

新法制定の目的は、既存の法律を整理統合することで規制体系を簡素化すること、企業の資金調達の効率化、そして投資家保護の拡充である。3つの法律を統

合したことでライセンス付与方法が簡便化され、金融機関はひとつのライセンスのもとで複数のサービスを提供することが可能となった。また、株式分割、ワラント債(新株予約権付社債)発行、オプション取引などで証券委員会の事前承認が不要となり、企業の資金調達が速やかに行えるようになった。投資家保護策としては、不正行為に対する証券委員会の対応が厳格化され、民事訴訟や行政訴訟をおこす権限が強化されたほか、証券取引所や業界団体、格付け機関などに対する監督権限が強化された。

一般的に証券取引における投資家保護策には、投資家のニーズや保有財産の状況に即した投資の実施(適合性原則)、顧客に対するむやみな勧誘(不招請勧誘)の禁止、投資家に対する金融機関の情報提供の義務化などがある。マレーシアでもマスタープランの実施以降、各種のガイドラインにこのような投資家保護策が順次導入されてきた。新法の導入により、投資家保護策はさらに充実し、先進国並みの制度が整いつつあるといえる。

(中川)

対 外 関 係

民主化をめぐる攻防

2007年は、マレーシアがミャンマーに対して民主化を求める一方、欧米から非民主的な権力行使を批判されるという展開がみられた。

マレーシアは1990年代に、ミャンマーへの建設的関与の必要性を積極的に唱えた国のひとつである。民主化要求を突きつけてミャンマーを孤立させるのではなく、多角的な外交関係を構築しつつ軍事政権を説得すべきとの発想から、当時のマハティール首相は国際世論からの防波堤となりミャンマーのASEAN加盟を支援した。しかしそのマハティールも、退任間際にはミャンマーの民主化が遅々として進まない状況に不満を呈していた。

アブドゥラの首相就任後、マレーシアのミャンマーへの態度にはさらなる変化が生じた。2005年にクアラルンプールでASEAN首脳会議が開催され、ASEAN憲章制定に関するクアラルンプール宣言が採択された際、アブドゥラ首相はASEANの内政不干渉原則には再考の余地があると述べた。これがミャンマーの民主化問題を念頭においた発言であるのは間違いない。

2007年9月にミャンマーで僧侶と市民によるデモが弾圧される事件が発生すると、マレーシアの軍事政権への態度は一層硬化した。そして同月末、国連総会出

席のため訪米したアブドゥラ首相は、ASEANの建設的関与はミャンマーの民主化に失敗したと認め、軍事政権に対し政治犯の即時釈放を求めた。過去の外交政策を自己否定したのである。

一方でマレーシアは、人権問題でアメリカに批判されている。アメリカ国務省の人権報告書は、マレーシアでは集会の自由が侵害されていると指摘した。またアメリカ連邦議会が任命する宗教的自由に関する委員会は、マレーシアで宗教施設が破壊されないよう早急な措置をとる必要があると主張し、ブッシュ大統領に対してマレーシア政府に働きかけるよう提言した。これは Hindraf の主張にもとづくものと考えられる。

デモの抑圧への批判に関しサイド・ハミド外相は、警察の行動は世界的に認められた手続きに則ったものだとして反論した。また宗教施設の保護要求に関して外相は、状況をよく知らない者による不当なコメントだと非難している。

シンガポールとの関係改善

マハティール政権末期に係争案件が山積みになったシンガポールとの関係が、近年改善されつつある。2006年にアブドゥラ首相は、シンガポールの同意を得られなかったコーズウェイ(両国間の長堤)の橋梁化を断念した。この決定はマハティール前首相の批判を浴び内政問題化したが、アブドゥラ首相の決意は揺るがなかった。2007年もこの傾向は続いた。年初にジョホール州で深刻な洪水被害が発生した際、シンガポールの埋立事業が洪水の一因だとする報道がなされたが、サイド・ハミド外相らは洪水と埋め立ては無関係だとコメントして同国への反感が広まるのを防いだ。

アブドゥラ政権が積極的にシンガポールとの関係改善を図っている背景には、同政権下で立案されたジョホール州のイスカンダル開発地域構想がある。シンガポールの対岸に位置するイスカンダル開発地域の成否は、同国とのシナジー効果をうまく引き出せるか否かに大きく左右される。

イスカンダル開発地域構想については、シンガポール側も積極的に協力する姿勢をみせている。2007年5月にリー・シェンロン首相が来訪した際には、イスカンダル開発地域での経済活動促進に関する特別閣僚パネルを設置することでアブドゥラ首相と合意した。

シンガポールへの水供給問題や同国空軍機のマレーシア領空通過問題、マラヤ鉄道所有地問題など、数多くの積年の係争事項については年内には目立った進展

がみられなかった。一方で、かつて頻繁にみられたようなメディアを通じた公開論争は控えられている。過去の論争はマレーシア側が仕掛けるケースが多かっただけに、アブドゥラ政権がイスカンダル開発構想を重視する限り、無益な論争を避け現実的な解決策を探る傾向が続くだろう。(中村)

2008年の課題

2008年には総選挙が実施される見込みである。前回の2004年下院選挙で国民戦線の議席占有率は過去最高の90.4%に達しており、これ以上の上積みはまず望めない。華人の与党離れが進んでいるとの報道もあり、華人与党がどれだけの議席を維持できるかが焦点のひとつといえる。UMNOが大勝しても華人系与党のマレーシア華人協会(MCA)やマレーシア人民運動党(Gerakan)が大幅に議席を減らすようなら、民族間関係にかかわる不満が華人社会でも政治問題化するかもしれない。アブドゥラ政権にとっては、このような展開を回避することが内政上の重要課題といえる。

経済面では、原油やパーム油などの商品価格の高騰の恩恵を受ける産業がある一方で、経営が圧迫されている産業も出始めている。しかし、経済全体では地域開発プロジェクトを通じて民間消費と投資が堅調な伸びをみせるだろう。外需はサブプライム問題に端を発した世界的な景気減退の影響から、特に先進国向けの輸出が減速することは避けられない。したがって、アジアをはじめとする新興国の需要が鍵となる。このように、2008年も引き続き内需が牽引する経済状況になると予想される。国際商品価格の上昇と国内経済の活況からインフレ圧力が強まることも考えられ、政府、とくに中央銀行には微妙な景気のコントロールが求められるだろう。

(中村：地域研究センター研究グループ長代理)

(中川：新領域研究センター)

1月3日 ▶中銀、銀行による株式投資の上限を払込資本の5%までから25%までに緩和。また1997年に禁止した株式の空売りを解禁。

7日 ▶SKS社、イラン国有石油会社と同国南西部沖の天然ガス共同開発事業に関する覚書(MOU)締結。

8日 ▶アブドゥラ首相、年末から続く洪水の被害者救済基金(5億^{マリン})設立を発表。対象は事業者で、無担保融資を行う。

12日 ▶リム・エネルギー・水・通信相、通貨危機後に廃案となったサラワクとマレー半島を結ぶ海底送電線設置事業の復活を示唆。

17日 ▶3行目の外資系イスラーム銀行アジアン・ファイナンス・バンクが営業開始。

23日 ▶ムスリム巡礼基金(Tabung Haji)の役員2人に背任の有罪判決が下る。

24日 ▶プランテーション企業合併のため設置された特別目的会社のSynergy Drive社、国内3大プランテーション企業(サイム・ダービー、ゴールデン・ホープ、ガスリ・グループ)と事業売却協約(SBA)を締結。

28日 ▶パハン州議会補欠選挙で統一マレー人国民組織(UMNO)候補が無所属候補に勝利。主要野党のボイコットで低迷が予想された投票率は68%に達した。

30日 ▶ムサ警察長官、2006年の犯罪発生率が前年比15%増となったと発表。

2月1日 ▶サバ沖の深海域で天然ガスが発掘される。深海域のガス田発見は国内初。

5日 ▶5回目の対米FTA交渉開始。進展なく、予定された3月末の合意は不可能に。

7日 ▶首相、行政改革タスクフォースを設置。公共事業実施の迅速化が目的。

▶国内商業・消費者問題省、旧正月期間(11~25日)の間、鶏肉など11品目の卸売価格に上限を定める旨発表。卸売価格が統制対象と

なるのは今回が初めて。

11日 ▶首相、タイを訪問(~13日)。翌日タイのスラユット首相と会談し、二重国籍者の割り出し作業を共同で行うことに合意。

15日 ▶首相、村落部での教育に関連する予算(5カ年計画値)を約3割上積みする旨発表。

16日 ▶人民正義党(PKR)のエザム青年部長が辞任。4月には離党。

25日 ▶首相、シリアとイエメンを公式訪問(~3月2日)。

27日 ▶ズルキフリ汚職取締庁(ACA)長官が汚職とセクハラの告発を受けたことが発覚。

3月4日 ▶ジョハリ国内治安副大臣が収賄のうえ犯罪者を釈放した嫌疑でACAの捜査を受けていることが明らかになる。

5日 ▶副首相、日本を公式訪問(~8日)。

7日 ▶汎マレーシア・イスラーム党(PAS)指導者のニック・アジズ・クランタン州首相、次期総選挙での民主行動党(DAP)との共闘の可能性を示唆。

8日 ▶雇用者年金基金(EPF)が金融大手RHBキャピタル株の32.8%を取得することが決まる。

20日 ▶証券取引所が空売り可能な株式を2008年1月に80銘柄追加し、合計150銘柄にすると発表。

22日 ▶首相、不動産のキャピタルゲイン課税を4月1日に廃止すると発表。

▶首相、ジョホール州のイスカンダル開発地域を対象とする投資インセンティブを発表。主な内容は10年間の所得税免税など。

24日 ▶ハスマ内閣入庁長官、4万人弱の所得税滞納者に外国渡航禁止措置をとったことを明らかにする。

4月1日 ▶中銀、外為管理規制を緩和。

4日 ▶ベナン島とマレー半島を結ぶ橋の爆

破予告があり、橋が一時閉鎖される。

8日 ▶マレーシア人民運動党(Gerakan)のリム総裁が辞任。ペナン州首相のコー副総裁が総裁代行に就任。

10日 ▶3月半ばからの株価上昇により、13年ぶりにクアラルンプール総合指数(KLCI)の終値が1300點を超える。16日には証券取引所開設以来の最高値を記録。

12日 ▶マラッカ州議会補欠選挙が実施される。与党・マレーシア華人協会(MCA)候補がDAP候補を破って当選。

13日 ▶サバ州副首相のチョン・カーキアット(自由民主党所属)が突然の辞任表明。

▶首相、建設業に関する行政手続き変更を発表。認可の迅速化等による投資促進が狙い。

15日 ▶首相、スーダン、ケニア、ナミビアを歴訪(～21日)。

19日 ▶メイ・バンク、世界初の劣後スクーク(返済順位が通常の債務に劣後するイスラーム金融方式の債券)を発行。

28日 ▶スランゴール州議会補欠選挙で与党のマレーシア・インド人会議(MIC)候補がPKR候補を破り当選。

29日 ▶国営石油会社ペトロナス、オランダの天然ガス開発で現地企業と覚書を締結。

5月6日 ▶DAPのリム書記長、次回総選挙でのPKRとの選挙協力を検討中と発言。

7日 ▶首相、クダ州とクランタン州を結ぶ半島横断石油パイプライン建設を承認。

15日 ▶シンガポールのリー首相、来訪。翌日のアブドゥラ首相との会談で、イスカンダル開発地域での経済活動促進に関する特別閣僚パネルの設置などに合意。

21日 ▶証券取引所、シャリーア適格な株式で作成したFTSE シャリーア・インデックスの取引を開始。

22日 ▶首相訪日(～25日)。安倍首相と会談。

26日 ▶PKR党役員選挙。党首選には現職のワン・アジザに加えアンワール元副首相ら計3人が立候補していたが、投票直前にアンワールらが辞退しワン・アジザが無投票当選。

30日 ▶イスラーム教からキリスト教に改宗し、IDカード上のイスラーム教徒との記載を消すよう求めた女性の上訴を連邦裁判所が棄却。IDカードの修正にはシャリーア裁判所による改宗の認定が必要との判断。

6月1日 ▶首相、都市部で従来型より広い公営低価格住宅を3万3000戸建設すると発表。

3日 ▶PAS役員改選。注目された副党首選挙では、若手の現職ナシナルディン・マット・イサがウラマー(宗教指導者)としては党内2位の地位にあるハルン・タイプを破り再選。

6日 ▶政府、MMC社とGamuda社によるマラヤ鉄道北部複線化事業を認可。

▶スランゴール州で鳥インフルエンザ発生。政府は9月10日に鳥インフル終結宣言。

9日 ▶首相が再婚。

10日 ▶クアラルンプール中心部で集中豪雨による大規模な洪水が発生。

11日 ▶石油パイプラインプロジェクトに関連した石油精製工場の建設にイランが30%出資することで政府と合意。

14日 ▶クアラルンプールのパスターミナルで小型爆弾が爆発し1人が負傷。

18日 ▶首相、ロシア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イタリアを公式訪問(～26日)。

21日 ▶ロンメル欧州連合大使、プミブトラ政策を廃止すべきと発言。23日に副首相が、ロンメル発言は内政干渉だと非難。

26日 ▶セッションズ・コート、2004年に背任容疑で起訴されたブルワジャ・スティール元社長のエリック・チアに無罪判決を下す。

7月3日 ▶政府、独立50周年行事の費用とし

て下院選挙区ごとに3万^ギを支給する旨発表。

8日 ▶ PAS のハディ・アワン党首、次回総選挙でPKRと候補者調整を行い、2党で全選挙区に候補を立てると発言。

11日 ▶ 司法総裁、収賄のうえ犯罪者を釈放した疑いのあったジョハリ国内治安副大臣の捜査を証拠不十分のため打ち切ると発表。

13日 ▶ ペナン第2ブリッジ建設に中国から27億^ギのローンが提供される。

19日 ▶ 連邦裁判所、高速道路運営会社 Metramac 社の不正にダイム元財務相が関与していたとする控訴裁判所の判決内容を否定。

27日 ▶ 司法総裁、汚職の疑いで捜査対象となったズルキフリ前 ACA 長官とムサ警察長官の両者とも潔白だったと発表。

30日 ▶ 政府、北部開発プロジェクト (Northern Corridor) の概要を発表。

8月7日 ▶ ペトロナス、ウガンダの石油・ガス産業の発展のための調査実施にウガンダ政府と合意。エチオピア資源省とも天然ガス採掘の契約締結。

▶ PKR のワン・アジザ党首、同党と PAS、DAP の3党は次回下院選挙で候補者調整を行うことで合意したと発言。

11日 ▶ ムヒディン UMNO 副総裁補、憲法で公的議論が禁じられた民族問題などの「敏感問題」について改めて話し合うべき時期が来たと発言。MCA はこれを歓迎。

13日 ▶ 首相、ブルネイを訪問しハサナル・ボルキア国王と会談。国境問題などを協議。

20日 ▶ 投資銀行の CIMB がマレーシアで初めて自動車割賦販売の売掛金を証券化。

21日 ▶ スラユット首相らタイの閣僚団来訪。両国の教育相が協力に関する覚書に調印。

24日 ▶ 内務省、タミル語日刊紙 *Makkal Osai* を1カ月の発禁処分とする。キリストを冒瀆する画像を掲載したため。

▶ 安倍首相、来訪。

31日 ▶ 独立50周年。首都で記念式典実施。

9月4日 ▶ マハティール前首相(81歳)が1989年以来となる2度目の心臓バイパス手術を受ける。22日には再手術。10月21日に退院。

7日 ▶ 2008年度予算発表。小・中学校教育の無償化、奨学金受給者に対する生活費補助、教員に対する手当の引き上げ、生涯教育の推進、バイオ産業推進、法人税引き下げ(27%から26%に)、高齢者やシングルマザーに対する補助、交通システムの向上等がポイント。

8日 ▶ 首相、APEC 首脳会議出席のためオーストラリアを訪問。

▶ クアラトレンガヌ市での PKR の集会で同党支持者と警官隊が衝突。警官の発砲により2人が負傷。23人が逮捕される。

13日 ▶ 断食月入り(～10月13日)。

14日 ▶ 政府、2008年度の財政赤字目標を発表(GDP比3.1%)。

18日 ▶ 首都で惨殺された少女の遺体が発見され、事件のマスコミ報道が続く。24日に首相は、児童保護を目的に従来2部制だった小学校を1部制に変更する考えを表明。

26日 ▶ 首相、国連総会出席のため訪米。

28日 ▶ 首相、ASEAN の建設的関与はミャンマーの民主化促進に失敗したと認め、同国政府に政治犯の即時釈放を求める。

▶ テレコム・マレーシア、携帯電話事業を統合のうえ分社化する計画を発表。

30日 ▶ 証券委員会設置法の一部と証券業法、先物業法を統合した2007年資本市場およびサービス法(Capital Markets and Services Act 2007)施行。

10月2日 ▶ 副首相、地方自治体(郡・市)のパフォーマンスの格付けを2008年に実施すると述べる。格付けは専門家委員会が行う。

5日 ▶ Gerakan のコー党首、与党連合加

盟14党を統合して単一政党にすべきと発言。

7日に首相は、統合は現実的でないとして述べる。

9日 ▶イスカンダル開発地域における免税、減税対象の産業が発表される。

10日 ▶マレーシア人宇宙飛行士第1号のシーク・ムザファール・シュコールがロシアのロケットで宇宙へ。21日に帰還。

11日 ▶政府、石油価格高騰に起因する小麦製粉企業の経営悪化を受け、業者への補助金供与の可能性を示唆。

▶ゼティ中銀総裁、リングのオフショア取引規制緩和の可能性について検討すると発言。

29日 ▶首相、東海岸経済地域(ECER)マスタープランを発表。今後12年で227件1120億リンギの投資と56万人の雇用創出を見込む。

▶株価上昇。クアラルンプール総合指数(KLCI)が初めて1400ポイントを超す。

30日 ▶北朝鮮の金英日首相、来訪。

11月1日 ▶建設業マスタープランが発表される(12月10日から実施)。建設技術の近代化と労働者の質の向上により、業者の生産性、品質および安全管理の向上、環境への配慮、人材育成、業者の海外進出などを目指す。

▶警察のラムリ・ユスフ商業犯罪捜査局長が資産隠しなどの容疑で起訴される。

6日 ▶EPF、今後5年間で海外への投資を全資産の10%まで拡大すると発表。

▶サミー・ヴェル MIC 党首、シャーアラムのヒンドゥー寺院がスランゴール州政府によって取り壊されたことに遺憾の意を表明。

7日 ▶UMNO 年次党大会開催(～9日)。

9日 ▶首相、原油価格高騰のため石油燃料補助金を削減する意向を表明。

10日 ▶野党と NGO の組織「公正な選挙を求める連帯(Bersih)」が首都で1万人規模のデモ実施。警察が強制解散させ245人を拘束。

13日 ▶政府、1セニコイン廃止を発表(2008

年4月1日実施)。

16日 ▶国王、彼が10日のデモを支持したとの野党の主張を否定する声明を発表。

▶Synergy Drive 社、サラワク州のバクン・ダム開発を行っている Sarawak Hidro 社の買収許可を政府から得る。

19日 ▶首相、一連の ASEAN 関連会議出席のためシンガポールを訪問。

20日 ▶国民車メーカーのプロトン、外資との提携を白紙に戻し自主再建の道を選択。

23日 ▶25日にデモを行う予定のヒンドゥー権利行動隊(Hindraf)の中心人物である3人のインド人弁護士が扇動容疑で起訴される。

▶イスマイル警察副長官、25日に予定されるデモの参加者はその場で逮捕すると発言。

▶首相、ウガンダで開催された英連邦首脳会議に出席(～25日)。

25日 ▶Hindraf が首都で数千人規模のデモ実施。240人以上が警察に拘束される。

12月3日 ▶政府、スクラッチ型くじ詐欺被害の急増に対し消費者保護の観点からスクラッチ型くじを禁止。

4日 ▶検察、Hindraf 主催のデモ参加者26人を警官に対する殺人未遂容疑で起訴。その後さらに5人を起訴するが、17日には全員について殺人未遂での起訴を取り下げ。

9日 ▶証券取引所、アメリカの先物取引所であるシカゴ商業取引所との提携を発表。

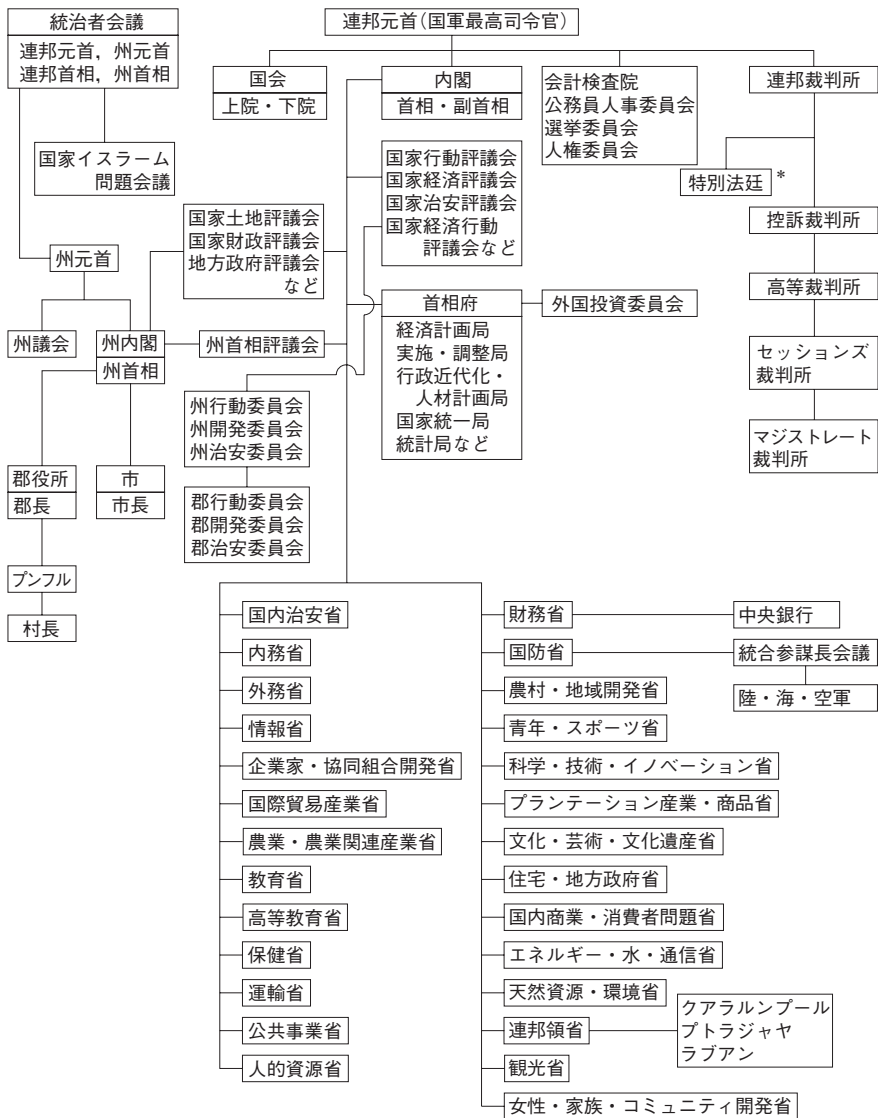
▶弁護士ら50人が首都で国際人権記念日を祝うデモ行進。9人が逮捕される。

▶Bersih の中心人物である PAS のモハマド・サブ副総裁補と PKR のチュア情報局長が違法集会開催容疑で逮捕される。

11日 ▶Bersih が連邦議会前でデモ実施。29人が逮捕される。

13日 ▶警察、Hindraf の法律顧問ら5人を国内治安法(ISA)にもとづき逮捕。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) * 連邦元首, 州元首にかかわる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2007年12月末現在)

首相府

首相 Abdullah Ahmad Badawi²⁾ [UMNO]
 副首相 Mohd Najib Abdul Razak²⁾ [UMNO]
 大臣 Bernard Giluk Dompok¹⁾ [UPKO]
 Mohamed Nazri Abdul Aziz²⁾
 (議会・法務担当) [UMNO]
 Mohd Effendi Norwawi²⁾
 (国家経済計画担当) [UMNO]
 Abdullah Mohd Zin⁵⁾
 (宗教問題担当) [UMNO]
 Maximus Ongkili⁵⁾
 (国民統一・統合担当) [PBS]
 副大臣 M. Kayveas⁵⁾ [PPP]
 Joseph Entulu Belaun [PRS]
 Abdul Rahman Suliman⁵⁾ [UMNO]

財務省

第1大臣 首相が兼任。
 第2大臣 Nor Mohamed Yacop¹⁾
 [上院議員]
 副大臣 Ng Yen Yen⁵⁾ (黄燕燕) [MCA]
 Awang Adek Hussin⁵⁾ [UMNO]

国防省

大臣 副首相が兼任。
 副大臣 Zainal Abidin Zin⁵⁾ [UMNO]

国内治安省

大臣 首相が兼任。
 副大臣 Mohd Johari Baharum⁵⁾ [UMNO]
 Fu Ah Kiow (胡亚橋) [MCA]

内務省

大臣 Mohd Radzi Sheikh Ahmad²⁾ [UMNO]

副大臣 Tan Chai Ho⁵⁾ (陳財和) [MCA]

住宅・地方府省

大臣 Ong Ka Ting²⁾ (黄家定) [MCA]
 副大臣 Azizah Mohd Dun⁵⁾ [UMNO]
 Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

公共事業省

大臣 S. Samy Vellu²⁾ [MIC]
 副大臣 Mohd Zain Mohamad⁵⁾ [UMNO]

国際貿易産業省

大臣 Rafidah Aziz²⁾ [UMNO]
 副大臣 Ahmad Husni Mohamad Hanazlah⁵⁾
 [UMNO]
 Ng Lip Yong (吳立洋) [Gerakan]

外務省

大臣 Syed Hamid Syed Jaafar Albar²⁾
 [UMNO]
 副大臣 Joseph Salang Gandum [無所属]

情報省

大臣 Zainuddin Maidin⁵⁾ [UMNO]
 副大臣 Ahmad Zahid Hamidi⁵⁾ [UMNO]
 Chia Kwang Chye (謝寬泰) [Gerakan]

人の資源省

大臣 Fong Chan Onn⁴⁾ (馮鎮安) [MCA]
 副大臣 Abdul Rahman Bakar⁵⁾ [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣 Azalina Othman Said⁵⁾ [UMNO]
 副大臣 Liow Tiong Lai⁵⁾ (廖中萊) [MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣 Mohamed Shafie Apdal⁵⁾ [UMNO]

副大臣 S. Veerasingham⁵⁾ [MIC]

エネルギー・水・通信省

大臣 Lim Keng Yaik²⁾ (林敬益) [Gerakan]

副大臣 Shaziman Abu Mansor⁵⁾ [UMNO]

教育省

大臣 Hishammuddin Hussein²⁾ [UMNO]

副大臣 Hon Choon Kim⁵⁾ (韓春景) [MCA]

Nor Omar⁵⁾ [UMNO]

高等教育省

大臣 Mustapa Mohamed⁵⁾ [UMNO]

副大臣 Ong Tee Keat⁵⁾ (翁詩杰) [MCA]

企業家・協同組合開発省

大臣 Mohamed Khaled Nordin⁵⁾ [UMNO]

副大臣 Khamsiyah Yeop⁵⁾ [UMNO]

天然資源・環境省

大臣 Azmi Khalid²⁾ [UMNO]

副大臣 Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

農業・農業関連産業省

大臣 Muhyiddin Mohd Yassin¹⁾⁵⁾ [UMNO]

副大臣 Mohd Shariff Omar²⁾ [UMNO]

Mah Siew Keong⁵⁾ (馬袖強) [Gerakan]

運輸省

大臣 Chan Kong Choy²⁾ (陳広才) [MCA]

副大臣 Tengku Azlan Sultan Abu Bakar²⁾

[UMNO]

Douglas Uggah Embas⁵⁾ [PBB]

科学・技術・イノベーション省

大臣 Jamaluddin Mohd Jarjis⁵⁾ [UMNO]

副大臣 Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

観光省

大臣 Tengku Adnan Tengku Mansor⁵⁾

[UMNO]

副大臣 Donald Lim Siang Chai⁵⁾ (林祥才)

[MCA]

文化・芸術・文化遺産省

大臣 Rais Yatim³⁾ [UMNO]

副大臣 Wong Kam Hoong⁵⁾ (黃錦鴻) [MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

大臣 Shahrizat Abdul Jalil²⁾ [UMNO]

副大臣 G. Palanivel⁵⁾ [MIC]

農村・地域開発省

大臣 Abdul Aziz Shamsuddin²⁾ [UMNO]

副大臣 Zainal Abidin Osman⁵⁾ [UMNO]

Tiki Lafe⁵⁾ [SPDP]

プランテーション産業・商品省

大臣 Peter Chin Fah Kui⁵⁾ (陳華貴) [SUPP]

副大臣 Anifah Aman⁵⁾ [UMNO]

保健省

大臣 Chua Soi Lek⁵⁾ (蔡細歷) [MCA]

副大臣 Abdul Latiff Ahmad⁵⁾ [UMNO]

連邦領省

大臣 Zulhasnan Rafique⁵⁾ [UMNO]

副大臣 Abu Seman Yusop⁴⁾ [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州 Shahidan Kassim²⁾ [UMNO]

クダ州 Mahdzir Kalid⁵⁾ [UMNO]

ペナン州 Koh Tsu Koon¹⁾ (許子根) [Gerakan]

ペラ州 Tajol Rosli Ghazali²⁾ [UMNO]

スランゴール州	Mohamad Khir Toyo ²⁾ [UMNO]
スゲリスンビラン州	Mohamad Hasan ⁵⁾ [UMNO]
マラッカ州	Mohd Ali Rustam ²⁾ [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman ⁵⁾ [UMNO]
クランタン州	Nik Abdul Aziz Nik Mat ²⁾ [PAS]
トレンガヌ州	Idris Jusoh ²⁾ [UMNO]
パハン州	Adnan Yaakob ²⁾ [UMNO]
サバ州	Musa Aman ²⁾ [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud ¹⁾ [PBB]

(注) 連邦閣僚、州首相の称号は以下のとおり。

1) Tan Sri, 2) Dato' Seri または Datuk Seri, 3) Datuk Seri Utama, 4) Datuk Wira, 5) Dato' または Datuk。

[]内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO(United Malays National Organisation)統一マレー人国民組織/MCA(Malaysian Chinese Association)マレーシア華人協会/MIC(Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議/Gerakan(Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア人民運動党/PPP(People's Progressive Party)人民進歩党/PBS(Parti Bersatu Sabah)サバ統一党/UPKO(United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織/SAPP(Sabah Progressive Party)サバ進歩党/PBRS(Parti Bersatu Rakyat Sabah)サバ人民統一党/LDP(Liberal Democratic Party)自由民主党/PBB(Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)統一プミプトラ伝統党/SUPP(Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党/PRS(Parti Rakyat Sarawak)サラワク人民党/SPDP(Sarawak Progressive Democratic Party)サラワク進歩民主党/PAS(Parti Islam Se Malaysia)汎マレーシア・イスラーム党。

主要統計

マレーシア 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(1,000人)	24,013	24,527	25,048	25,581	26,128	26,640	27,170
労働力人口(1,000人) ¹⁾	—	10,064	10,426	10,846	11,291	11,545	11,775 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	1.4	1.8	1.1	1.4	3.1	3.6	2.0
失業率(%)	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.800	3.800	3.800	3.800	3.787	3.553	3.4376

(注) 1) データ改定により連続性が失われたため2001年以前は表示していない。2) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年1月号, Department of Statistics, Malaysia (<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
消費支出	202,580	213,785	231,362	253,025	273,764	291,899	367,938
政府	41,918	46,902	50,939	54,832	58,329	61,258	81,284
民間	160,662	166,883	180,423	198,193	215,435	230,641	286,654
総固定資本形成	88,282	88,792	91,317	94,562	99,266	107,116	133,671
政府	47,988	57,897	57,703	45,322	48,425	52,724	65,385
民間	40,294	30,895	33,614	49,239	50,841	54,392	68,286
在庫増減	-1,450	4,907	966	4,052	-1,651	-1,108	-1,363
財・サービス輸出	397,838	419,430	440,963	511,774	552,094	592,898	711,025
財・サービス輸入(-)	329,004	349,356	365,195	436,906	475,655	516,412	586,219
国内総生産(GDP)	358,246	377,559	399,414	426,508	447,818	474,392	625,052
海外純要素所得	-26,506	-25,888	-22,605	-23,760	-24,139	-20,567	-17,840
国民総生産(GNP)	331,740	351,671	376,809	402,748	423,679	453,825	607,212

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年11月号および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2007/2008*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
農業・漁業・林業	30,594	31,471	33,369	34,929	35,822	37,672	38,826
鉱業・採石	36,980	38,610	40,959	42,627	42,076	41,914	43,302
製造業	105,301	109,640	119,687	131,127	138,014	147,756	152,390
建設業	14,427	14,762	15,031	14,903	14,637	14,559	15,314
電気・ガス・水道	11,062	11,759	12,282	13,100	13,833	14,554	15,229
運輸・通信・倉庫	26,409	27,442	28,620	30,973	32,836	34,814	37,389
商業	48,974	50,986	51,965	56,441	61,022	65,219	72,542
金融・不動産	50,570	55,392	58,011	60,775	64,734	70,167	78,731
行政サービス	23,583	24,816	26,693	28,243	30,507	33,498	35,042
その他サービス	22,223	23,105	23,996	24,996	26,061	27,296	28,664
銀行帰属利子(-)	17,505	17,018	17,654	17,705	17,742	18,347	19,698
輸入税(+)	5,629	6,594	6,453	6,099	6,017	5,287	5,329
国内総生産(GDP)	358,246	377,559	399,414	426,508	447,818	474,392	503,059
実質GDP成長率(%)	0.5	5.4	5.8	6.8	5.0	5.9	6.3

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リング)

	2004		2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	90,181	57,880	105,033	55,918	110,586	60,210	94,513	54,678
日本	48,552	63,737	49,918	62,982	52,215	63,555	55,239	65,495
韓国	16,839	19,868	17,945	21,604	21,286	25,910	23,026	24,917
中国	32,148	39,290	35,221	49,880	42,661	58,200	53,032	64,856
香港	28,686	10,860	31,205	10,797	29,143	12,650	27,966	14,676
台湾	15,763	21,651	14,813	23,974	16,044	26,219	16,461	28,706
シンガポール	72,176	44,477	83,333	50,828	90,739	56,126	88,509	57,920
タイ	22,954	21,996	28,723	22,889	31,177	26,260	29,983	26,981
インドネシア	11,677	15,936	12,580	16,566	14,915	18,165	17,739	21,370
フィリピン	7,362	10,710	7,476	12,192	7,973	10,640	8,736	9,774
ブルネイ	1,203	54	1,337	49	1,264	276	1,375	328
E U	60,388	48,031	62,629	50,512	74,939	54,632	77,810	59,906
その他の	73,323	45,143	83,574	55,819	96,008	67,649	110,709	74,961
合計	481,253	399,632	533,788	434,010	588,949	480,493	605,099	504,569

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リング)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾	2008 ³⁾
経常収入	79,567	83,515	92,608	99,397	106,304	123,546	141,790	147,093
経常支出	63,757	68,699	75,224	91,298	97,744	107,694	123,873	128,799
経常収支	15,810	14,816	17,384	8,099	8,560	15,852	17,917	18,294
開発支出	35,235	35,977	39,353	28,864	30,534	35,807	40,870	40,000
支出総計 ⁴⁾	97,989	103,768	113,536	118,816	125,028	142,655	161,738	168,026
総合収支	-18,422	-20,253	-20,928	-19,419	-18,724	-19,109	-19,948	-20,933
資金調達源								
純国外借入	6,295	8,020	-3,664	121	-3,503	-3,054	-4,617	-
純国内借入	13,381	6,076	23,250	25,650	12,700	17,750	25,800	-
資産の変化 ⁵⁾	-1,254	6,157	1,342	-6,352	9,527	4,413	-1,235	-

(注) 1)実績見込み。2)最新推計。3)予算。4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位: 100万リング)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
貿易収支	69,854	72,117	97,762	104,774	125,562	134,558	128,791
輸出(f.o.b.)	334,326	358,504	397,969	481,903	536,955	589,743	619,164
輸入(f.o.b.)	264,472	286,387	300,207	377,129	411,393	455,185	490,373
サービス収支	-8,366	-5,996	-15,300	-8,199	-9,010	-6,931	-3,985
所得収支	-25,623	-25,061	-22,537	-24,402	-23,908	-17,356	-17,840
移転収支	-8,178	-10,566	-9,300	-14,871	-16,963	-16,852	-17,002
経常収支	27,687	30,494	50,625	57,302	75,681	93,419	89,964
資本収支	-14,791	-11,941	-12,146	18,689	-37,018	-43,488	-
直接投資	1,091	4,935	4,194	9,739	3,771	22	-
ポートフォリオ投資	-2,466	-6,506	4,168	32,336	-14,156	12,911	-
その他投資	-13,416	-10,370	-20,508	-23,386	-26,634	-56,422	-
誤差脱漏	-8,378	-3,958	1,302	7,737	-25,111	-24,772	-
総合収支	4,518	14,595	39,781	83,728	13,549	25,158	-
外貨準備高	113,585	128,181	167,962	251,690	265,240	290,399	335,695

(注) 1) 暫定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2007年11月号および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2007/2008*。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2008

2008 年のマレーシア

国内政治 p.274

経 済 p.285

対外関係 p.289

重要日誌 p.292

参考資料 p.297

主要統計 p.300

マレーシア

マレーシア

面積 33万km²

人口 2773万人(2008年央推計)

首都 クアラルンプール

言語 マレー語、ほかに華語、タミル語、英語

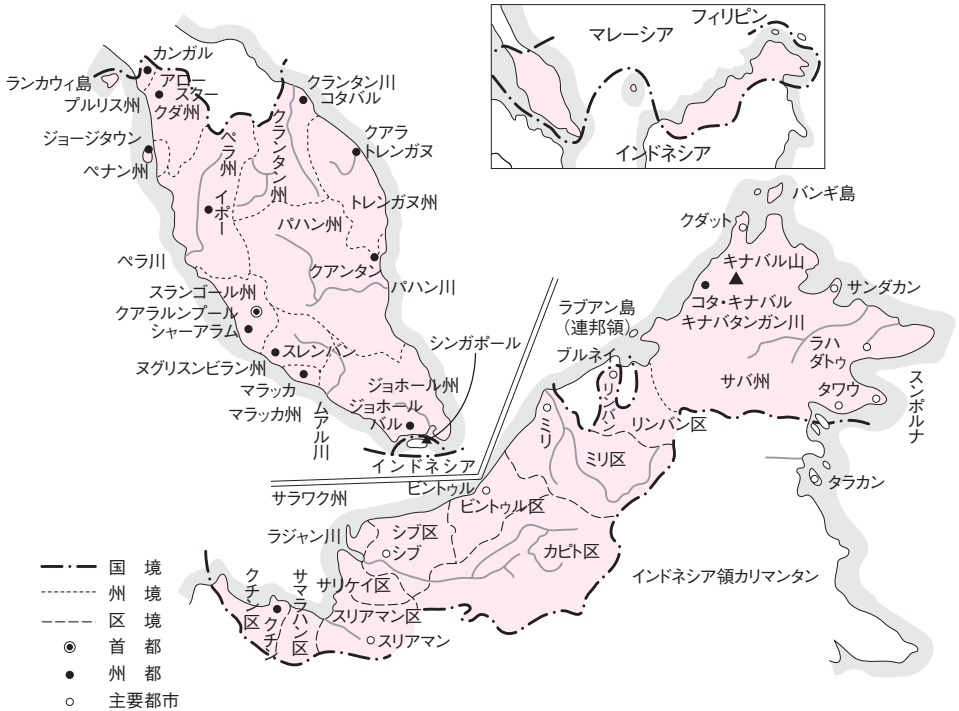
宗教 イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教

政体 立憲君主制

元首 トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン国王
(2006年12月13日即位)

通貨 リンギ(1米ドル=3.3333リンギ,2008年平均)

会計年度 1月~12月



総選挙で野党が躍進、首相退任へ

なか むら まさ し
中 村 正 志

概 況

2008年3月8日、マレーシアでは第12回総選挙の投票が行われた。即日開票の結果、翌日未明のうちに、与党連合・国民戦線(BN)の獲得議席が下院定数の3分の2を割り込み、5州の州議会では半数を割ったことが判明した。下院における与党連合の議席占有率が3分の2を割ったのは今回が初めてであり、5つの州が下院の野党が政権を握る「野党州」となるのも史上初である。選挙後、人民正義党(PKR)、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、民主行動党(DAP)の主要3野党は共闘態勢を組み、4月1日に政党連合・人民連盟(Pakatan Rakyat)を結成した。

未曾有の選挙結果をうけて、人民連盟は国民戦線所属議員の引き抜きによる政権交代を図った。5月には、PKRの顧問で事実上の最高指導者であるアンワール・イブラヒム元副首相が、9月16日までに政権を奪取すると宣言した。

結果的には、2008年末現在、政権交代は実現していない。しかし、総選挙での大敗によって国民戦線は動揺し、首相の権威は失墜した。国民戦線の中核政党である統一マレー人国民組織(UMNO)では、首相・党総裁の早期交代を求める声が断続的にあがり、ついには10月8日、アブドゥラ・アフマド・バダウィ首相が2009年3月の退任を表明するに至った。

経済面では、年前半の原油高騰と9月以降の世界経済の低迷に強い影響を受けた。インフレ率は10年ぶりに5%台に達し、GDP成長率は政府予測を大きく下回る4.6%にとどまっている。

国内政治

第12回総選挙

2月13日に国王は、アブドゥラ首相の進言にもとづき連邦議会を解散した。同

時に、サラワク州を除く12州で州議会が解散され、3月8日に第12回総選挙が実施された。野党側では、PKRを仲介役として主要3野党間で候補者の調整を行い、マレー半島部ではほぼすべての選挙区で候補者の一本化が実現した。

投票の結果、与党連合・国民戦線の下院における議席占有率は、改選前の90%から63%に急落した。これにより、国民戦線は単独で憲法を改正することができなくなった。下院選挙結果を地域別にみると、マレー半島部における国民戦線の退潮が顕著である。ここでの国民戦線の得票率は49.79%であり、165議席中85議席しか獲得できなかった。PKRとPAS、DAPの合計得票率は49.82%となり、わずかだが国民戦線を上回った。一方、ボルネオ島のサバ州、サラワク州では国民戦線がほぼ完勝し、野党側はDAPが両州で1議席ずつ獲得しただけに終わった。

政党別の成績をみると(表1)、与党側では非マレー人政党が惨敗している。マレーシア華人協会(MCA)の獲得議席数は、前回の31から15へ半減した。マレーシア人民運動党(Gerakan)とマレーシア・インド人会議(MIC)は、それぞれ2議席と3議席しか獲得できないという壊滅的な敗北を喫した。MICでは、長らく公共事業大臣を務めてきたサミー・ヴェル総裁と、女性・家族・コミュニティ開発省副大臣だったパラニヴェル副総裁の双方が落選している。UMNOもまた苦戦し、同党候補の当選率は67.5%にとどまった。これは、過去最低だった1999年選挙の数値(69.2%)をも下回る。UMNO所属閣僚では、シャリザ・ジャリル女性・家族・コミュニティ開発相とザイヌディン・マイディン情報相が落選した。

野党側では、PKRの躍進が著しい。PKRは、改選前は1議席を保持するにすぎなかったが、今回31議席を獲得して野党第1党に躍り出た。PKRは、アンワール元副首相の支持者らが1999年に設立した国民正義党とマレーシア人民党(PRM)が2003年8月に合併してできた政党である。国民正義党の党首でアンワールの妻ワン・アジザ・ワン・イスマイルが、合併後の新党でも党首を務めてきた。アンワール元副首相は、2004年9月に異常性行為容疑の裁判で無罪判決を得て釈放され、PKR顧問に就任する。その後、2007年の党大会で実質的な指導者の地位を獲得した(『アジア動向年報 2008』参照)。アンワールは職権濫用で有罪判決を受けており、刑期満了から5年が経過していなかったため、今回の総選挙には出馬できなかった。しかし選挙運動では党の顔となり、事実上の党首としての役割を担った。

PKRの前身である国民正義党は、民族的差異にこだわらない(ノン・コミユナル)政党を標榜していたが、実際にはマレー人が中心の政党だった。1999年総選

総選挙で野党が躍進、首相退任へ

表1 2008年マレーシア連邦議会下院選挙 政党別獲得議席数・得票率
(2008年3月8日投票 定数222 投票率¹⁾76.0%)

	2008年選挙			2004年選挙		
	候補者数	獲得議席数 ²⁾	得票率(%)	候補者数	獲得議席数 ³⁾	得票率(%)
与党・国民戦線	222	140	51.50	219	198	63.81
統一マレー人国民組織 (UMNO)	117	79 (2)	29.99	117	109 (9)	35.61
マレーシア華人協会 (MCA)	40	15	10.90	40	31	15.40
マレーシア・インド人会議 (MIC)	9	3	2.07	9	9	3.16
マレーシア人民運動 (GERAKAN)	12	2	2.29	12	10	3.77
人民進歩党 (PPP)	1	0	0.21	1	1	0.29
サバ統一党 (PBS)	4	3 (1)	0.56	4	4 (1)	0.38
パソモモグン他統一組織 ²⁾ (UPKO)	4	4	0.74	4	4	0.78
サバ進歩党 (SAPP)	2	2	0.39	2	2 (1)	0.23
サバ人民統一党 (PBRS)	1	1 (1)	0.00	1	1	0.09
自民民主党 (LDP)	1	1	0.10	1	0	0.12
サラワク統一プミプトラ党 (PBB)	14	14 (3)	1.65	11	11 (5)	1.15
サラワク統一人民党 (SUPP)	7	6	1.50	7	6 (1)	1.45
サラワク人民党 (PRS)	6	6 (2)	0.42	—	—	—
サラワク進歩民主党 (SPDP)	4	4	0.66	4	4	0.72
サラワク・ダヤク党 (PBDS)	—	—	—	6	6	0.66
野党・無所属	258	82	48.50	227	21	36.19
汎マレーシア・イスラーム党 (PAS)	67	23	14.61	84	7	15.25
人民正義党 (PKR)	96	31	18.75	59	1	8.88
民主行動党 (DAP)	47	28	13.95	44	12	9.93
サラワク国民党 (SNAP)	4	0	0.11	7	0	0.41
その他野党	4	0	0.25	4	0	0.14
無所属	40	0	0.82	29	1	1.58
合計	480	222 (17)	100.00	446	219 (17)	100.00

(注) 1) 投票率 = (有効投票 + 無効票 + 回収されなかった投票用紙) / 有権者数。

2) 正式名称はパソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織。

3) かつこ内は無投票当選者数を示す。

(出所) Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 2004*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad, 2006; *New Straits Times*, March 10, 2008; マレーシア選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>) などをもとに筆者作成。

挙における同党候補のうちマレー人の比率は、下院選挙では9割弱、州議会選挙では9割超に達していた(マレー半島部のみを対象とした比率)。しかし、PKR発足後の2004年選挙では華人候補とインド人候補が増え、下院選挙、州議会選挙ともに非マレー人候補が3割を占めるようになった。今回の選挙では、下院選挙で非マレー人候補が占める割合は少し下がって25%強、州議会選挙では前回同様3割となっている。過去2回の選挙では、当選を果たした非マレー人候補はいなかった。しかし今回、PKRでは非マレー人候補がとりわけ高い当選率を達成し、下院では同党の当選者のうち3分の1、州議会では当選者の半数が非マレー人とな

った。所属議員の民族構成をみるかぎり、今回の選挙によって PKR は実際に民族横断的な政党になったといえる。

イスラーム主義政党の PAS と、華人、インド人を支持母体とする DAP の両党も良好な結果を収めた。PAS は23議席を獲得し、その議席占有率は10.4%となった。これは、過去最高だった1999年選挙(議席数27, 占有率14.0%)に次ぐ成績である。DAP は、1990年代の高度成長期に華人有権者の支持を失い長らく低迷していた。ところが今回の選挙では28議席を獲得し(占有率12.6%), 1980年代後半の勢力を回復した(1986年選挙と1990年選挙の占有率はそれぞれ13.6%, 11.1%)。

州議会選挙と人民連盟州政権の誕生

続いて州議会選挙の結果をみてみよう。国民戦線は、1990年選挙で失ったクランタン州政権の奪還に失敗したのに加え、マレー半島西岸に位置するクダ州、ペナン州、ペラ州、スランゴール州でも過半数を獲得できなかった。国民戦線の非マレー人政党は、下院選挙よりもさらに深刻な敗北を喫している(表2)。MCA は計31議席を獲得したが、うち19議席はマレー人有権者の比率が比較的高いパハン州とジョホール州で得ており、他の州では惨敗した。Gerakan 候補は30人中3人しか勝てず、MIC もジョホール州の他では不振をきわめた。

野党側が過半数を制した州では、PAS、PKR、DAP の3党が連立政権を打ち立てた。クランタン州では引き続き PAS のニック・アジズ・ニック・マットが州首相を務める。PAS はクダ州でも16議席を獲得して第1党となり、同党所属のアジザン・アブドゥル・ラザクが州首相に就任した。ペナン州では DAP が半数近くの議席を獲得し、同党のリム・ガンエン書記長が州首相に就任した。スランゴール州では PKR が15議席を獲得し、同党のアブドゥル・カリド・イブラヒム幹事長が州首相になった。ただし、議会第1党は18議席を獲得した UMNO である。

ペラ州では州首相選びが難航した。同州では、スランゴール州と同様に UMNO が引き続き第1党となったが、MCA の惨敗によって政権交代が実現した。後に人民連盟を結成する3党の側では、DAP が18議席を獲得して一大勢力となっていた。ところがスルタンを擁する州においては、州首相はマレー人でなければならないと州憲法で規定されているため、DAP から州首相を出すことはできない。3月12日にペラ州王室が PAS のモハマド・ニザール・ジャマルディンを州首相

総選挙で野党が躍進、首相退任へ

表2 州議会選挙結果(マレー半島部のみ。カッコ内は候補者数)

表2-1 国民戦線加盟4党

州(定数)	国民戦線合計		UMNO		MCA		MIC		Gerakan	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
ブルリス州 (15)	14 (15)	61.50	12 (13)	54.02	2 (2)	7.48	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
クダ州 ¹⁾ (36)	14 (36)	47.42	12 (28)	38.24	1 (4)	4.16	0 (2)	1.82	1 (2)	2.70
クランタン州 (45)	6 (44)	43.62	6 (43)	42.33	0 (1)	1.28	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
トレンガヌ州 (32)	24 (32)	55.03	23 (31)	53.23	1 (1)	1.79	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00
ペナン州 (40)	11 (40)	40.96	11 (15)	17.30	0 (10)	10.27	0 (2)	1.30	0 (13)	12.09
ペラ州 ²⁾ (59)	28 (59)	47.35	27 (34)	28.88	1 (16)	11.65	0 (4)	2.87	0 (4)	3.27
パハン州 ¹⁾ (42)	37 (42)	57.38	29 (31)	43.07	6 (8)	11.04	1 (1)	0.73	1 (2)	2.54
スランゴール州 (56)	20 (56)	43.83	18 (35)	30.60	2 (14)	9.62	0 (3)	1.88	0 (4)	1.72
ヌグリ・スンビラン州 (36)	21 (36)	53.31	19 (22)	37.55	1 (10)	11.48	1 (2)	2.30	0 (2)	1.98
マラッカ州 (28)	23 (28)	56.89	18 (18)	35.77	4 (8)	16.03	1 (1)	2.07	0 (1)	3.03
ジョホール州 (56)	50 (56)	63.06	32 (34)	37.86	13 (16)	18.68	4 (4)	4.46	1 (2)	2.07
半島部合計 (445)	248 (444)	50.39	207 (304)	35.62	31 (90)	9.93	7 (19)	2.06	3 (30)	2.69

表2-2 人民連盟³⁾加盟3党

州(定数)	人民協約合計		PAS		PKR		DAP	
	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率	議席	得票率
ブルリス州 (15)	1 (15)	36.83	1 (12)	31.24	0 (3)	5.59	0 (0)	0.00
クダ州 ¹⁾ (36)	21 (36)	50.42	16 (24)	36.78	4 (10)	12.54	1 (2)	1.10
クランタン州 (45)	39 (45)	56.36	38 (40)	52.50	1 (5)	3.86	0 (0)	0.00
トレンガヌ州 (32)	8 (32)	44.97	8 (27)	39.66	0 (5)	5.31	0 (0)	0.00
ペナン州 (40)	29 (40)	58.90	1 (5)	6.23	9 (16)	20.42	19 (19)	32.25
ペラ州 (59)	31 (59)	52.46	6 (21)	16.04	7 (20)	14.08	18 (18)	22.34
パハン州 ¹⁾ (42)	4 (42)	40.74	2 (22)	21.72	0 (13)	11.21	2 (7)	7.82
スランゴール州 (56)	36 (55)	55.98	8 (20)	18.63	15 (20)	18.46	13 (15)	18.89
ヌグリ・スンビラン州 (36)	15 (36)	46.68	1 (13)	12.68	4 (12)	13.00	10 (11)	20.95
マラッカ州 (28)	5 (28)	43.11	0 (13)	14.10	0 (7)	7.06	5 (8)	21.95
ジョホール州 (56)	6 (55)	35.77	2 (33)	17.21	0 (10)	5.94	4 (12)	12.63
半島部合計 (445)	195 (443)	48.97	83 (230)	23.42	40 (121)	11.77	72 (92)	13.78

(注) 1) クダ州議会とパハン州議会選挙では無所属候補が1議席獲得。

2) ペラ州議会選挙の「国民戦線合計」は、人民進歩党(PPP)候補1名を含む。

3) 人民連盟の結成は選挙後の4月1日。

(出所) The Star Online (<http://thestar.com.my/election/results/results.html>) ;
New Straits Times, Mar. 10, 2008 ; マレーシア選挙委員会ウェブサイト (<http://www.spr.gov.my/>) などをもとに筆者作成。

に指名すると、DAPのリム・キッシャン顧問がこれに抗議したが、リムは翌日抗議を撤回し、17日にニザールが州首相に就任した。

国民戦線が州政権を維持した7州のうち2州では、州首相の任命をめぐり州王室と中央政府の首相との対立が発生した。従来は、首相が進言した人物をスルタンが州首相に任命するのが慣例であった。ところが今回、ブルリス州とトレンガ

ヌ州の州王室は独自の判断で任命を行った。プルリスでは、シャヒダ・カシムの続投を望むアブドゥラ首相の意向に反し、3月14日に王室がモハマド・イサ・サブを州首相に任命した。同州の UMNO 組織ではイサへの支持が強かったこともあり、17日にはイサが州首相に就任した。

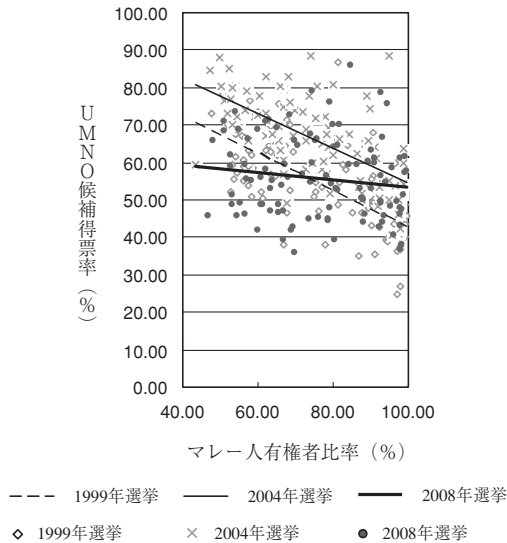
一方トレンガヌ州では、当事者を除くすべての UMNO 議員が、首相が望むイドリス・ジョソの続投を支持した。しかし、トレンガヌ州スルタンで現在国王を務めるトゥア・ミザン・ザイナル・アビディンは、3月22日にアフマド・サイドを州首相に任命する。これを受けてトゥンク・アドナン・トゥンク・マンソール UMNO 幹事長は、アフマドが任命を受け入れたら除名処分もありうると述べ、翌23日には首相が改めてイドリスを推す意向を表明した。ところがトレンガヌ州スルトンの意志は固く、25日にはアフマドが事実上の州首相就任を果たし、27日に UMNO 最高評議会がこれを追認した。この出来事は、総選挙の大敗による首相の権威失墜を強く印象づけた。

与党を見限った華人、インド人有権者

選挙結果から容易に推測がつくように、今回の野党の躍進は、主として華人とインド人の急激な与党離れによってもたらされたものである。MCA と Gerakan, MIC の3党が惨敗した結果、下院における与党の民族構成は大きく変わった。2004年選挙後の時点では、国民戦線所属下院議員のうち華人議員(サバ・サラワクを含む)の比率は20.7%、インド人議員の比率は4.5%であった。華人人口の比率は総人口の26.0%、インド人人口の比率は7.7%(2000年センサス)であり、とくにインド人の過小代表が目立つが、国民戦線所属下院議員の構成と人口構成に極端な乖離はなかった。ところが今回の選挙の結果、国民戦線における華人議員の比率は17.1%、インド人議員の比率は1.4%にまで落ち込んだ。これまでのように、国民戦線がすべての民族の利益を代表しているとはいえない状況である。

華人とインド人の与党離れは UMNO の不振の要因にもなった。図1は、過去3回の下院選挙における、選挙区のマレー人有権者比率と UMNO 候補の得票率の関係を示したものである。1999年選挙と2004年選挙では、マレー人有権者比率が低い選挙区ほど UMNO 候補の得票率が高くなっている。これは、華人とインド人の有権者が、PAS や PKR よりも UMNO を支持する傾向にあったことを意味する。これまで UMNO は、マレー人有権者比率が75%以下の選挙区ではほぼ完勝しており、苦戦した1999年選挙でも2議席を落としただけであった。ところ

図1 下院選挙の UMNO 候補得票率とマレー人有権者比率の関係
(1999～2008年。マレー半島部のみ)



(注) 2008年選挙における，マレー人有権者比率の回帰係数は10%有意水準を満たさない。その他の回帰係数はすべて1%水準で統計的に有意。
(出所) 表1記載の資料および，Election Commission Malaysia, *Report of the General Election Malaysia 1999*, Kuala Lumpur : Percetakan Nasional Malaysia, 2002；*New Straits Times*, Dec. 1, 1999, Mar. 24, 2004などをもとに筆者作成。

が今回の選挙では，過去の傾向が消失した。その結果，マレー人有権者比率75%以下の選挙区での UMNO の勝率は64.6%に落ち込んでいる。一方でマレー人有権者の UMNO 支持率は前回選挙と大差がないと考えられる。

いったい何が非マレー人有権者の急激な与党離れを引き起こしたのだろうか。非マレー人有権者の与党支持率とマレー人のそれとの間に大きな乖離がみられることから，まず，ブミプトラ政策に対する不満が高まったのではないかと考えることができる。確かに，政府調達60%をブミプトラ企業に発注することを決めるなど，アブドゥラ政権下で新たに導入されたマレー人優遇策がある。しかし，国民戦線が史上最高の成績を収めた前回選挙からの4年間で，ブミプトラ政策が大幅に強化されたわけではない。

選挙前の世論調査では，物価高騰や治安の悪化に対する有権者の関心が高いこ

とが示されていた。しかし、2007年の実質 GDP 成長率は6.3%、インフレ率は2.0%であり、年明けに物価高が進んだものの、アジア通貨危機の打撃が残るなかで行われた1999年選挙の頃と比べれば経済パフォーマンスは良好であった。また物価高や治安悪化が与党離れの主要因だとすれば、マレー人の与党支持率と華人、インド人のそれとの間でこれほど大きな乖離は生じないだろう。したがって、前回選挙からの4年間に政府・与党がとった行動に対する反動として非マレー人有権者の急激な離反が生じたとは考えにくい。

一方で、この4年間に生じた特筆すべき政治的、社会的変化として、政府に異議申し立てをしやすい雰囲気と環境ができたことがあげられる。政府の側では、就任直後からアブドゥラ首相が政治の開放性を高める必要性を主張し、前政権よりも批判に寛容で、世論に敏感に対応する姿勢をとってきた。具体的には、立法過程で公聴会を積極的に開催し、世論の強い反発を招いた法律の施行を差し止めるといったことがみられた。社会の側では、インターネットの普及によって、政治的主張を発信・受信するのがきわめて容易になった。独立系ニュース・サイトはマハティール政権末期から存在するが、近年では、政府への異議申し立てに特化した個人ブログが人気の的となっている。

野党もまた、インターネットを積極的に活用している。新聞やテレビに野党指導者が登場する機会は少ないが、現在はネットを通じて、いつでも存分に、彼らの肉声に触れることができる。DAP のリム・キッシャン顧問はブログでの発信に力を注いでおり、You Tube には PKR のアンワール顧問の演説が多数アップロードされている。さらに、2006年の UMNO 青年部大会でヒシャムディン・フセイン青年部長がクリス(伝統的な短刀)を振りかざしたことが暴露されるなど、これまで華人やインド人にはみえづらかった UMNO の姿が広く晒されるようになった。こうした政治的環境と情報環境の変化が有権者の意識や政党に対する認識の変化を促したのではないだろうか。

市民の政治参加が拡大するなかで、ここ数年、宗教問題や民族問題がしばしば争点となっている。その最たるものは、2007年11月に発生したヒンドゥー権利行動戦線(Hindraf)によるデモである。海外メディアでは、Hindraf がイギリス政府に3兆^{ドル}の賠償金支払いを求めて訴訟を起こしたことが注目されたが、彼らの中心的な主張は、インド系市民をマレー人同様に優遇せよ、というものである。これらの出来事をきっかけに、マレー人の言語と宗教を国語、国教とし、彼らに「特別な地位」を与える国のあり方や、導入から40年近くがたっても撤廃の見通

しが立たないブミブトラ政策に対して、改めて疑念を持ち憤りを感じた市民が少なからず存在するに違いない。彼らの投票が、国民戦線の凋落を引き起こしたのではないだろうか。

アブドゥラ首相退任へ

選挙翌日の3月9日、アブドゥラ首相は続投の意思を表明し、18日に新内閣を発表した。2005年に、自動車輸入許可証の不正発行疑惑の対象となったラフィダ・アジズ国際貿易産業相が退任する一方、下院の財政監査委員会委員長を務めたシャフリル・サマッドが国内商業・消費者問題相に、リベラル派で知られるザイド・イブラヒムが司法担当首相府相に登用されるなど、新内閣は世論を意識した陣容になった。10日後の3月27日、UMNO 最高評議会は12月に党中央役員選挙を実施することを決定し、4月14日にはアブドゥラが総裁選挙への出馬の意思を表明した。

UMNO の役員選挙は原則的に3年ごとに行われるが、1990年以降、総裁と副総裁は無投票で選出されてきた。しかし総選挙での大敗を受けて、今回は党内から党首の早期交代を求める声が続出した。アブドゥラが総裁選出馬を表明した4月14日、州政権を失ったペラ州の党幹部がナジブ・ラザク副総裁(副首相)、ムヒディン・ヤシン副総裁補(国際貿易産業相)らと会談し、首相＝党総裁の交代を早く実現するよう求めた。

5月に入ると、党の内外からの首相に対する揺さぶりが強まった。2006年からアブドゥラと対立してきたマハティール前首相は、5月19日に離党を表明し、閣僚、党员に対して後に続くよう呼びかけた。一方、PKR のアンワール顧問は、国民戦線から議員を引き抜いて9月16日までに政権交代を実現すると宣言した。

また、ムヒディン副総裁補らは、党中央役員選挙の推薦制度を廃止すべきだと

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

くり返し発言した。現在の党規約では、中央役員選挙に出馬するためには下院選挙区ごとに設置された地域支部(division)から一定の推薦を得る必要がある。総裁選挙に立候補するためには、30%以上の支部からの推薦が必要とされる。この制度が廃止されれば立候補は容易になり、正副総裁を無投票で選出するという慣例を覆すことができる。

アブドゥラは何らかの対応を迫られた。6月13日にアブドゥラは、「適切な時期」に首相職を禅譲することでナジブと合意したと発表し、15日には総裁選挙への出馬の意思を改めて表明する。ところがナジブは、同月26日に、総裁選挙に出馬するか否かまだ決めていないと発言し、アブドゥラへの挑戦の可能性を示唆した。このころまでには、ムヒディンが正副総裁のどちらかに挑戦する意向を持っていることも公然と語られていた。

12月の中央役員選挙に向けて、UMNOでは7月17日から末端の地区支部(branch)の大会を行い、次いで10月10日から地域支部の大会を実施するスケジュールになっていた。地区支部の数は約2万に上り、ここでの決議は中央役員選挙に直接影響を及ぼさない。しかし、ここでアブドゥラ退陣を求める声が続出するようであれば、ナジブやムヒディンに対して、総裁選挙に出馬する絶好の口実を与えることになる。こうした状況のなか、7月10日に開催された党最高評議会でアブドゥラは、2010年6月に退任しナジブにポストを譲る意向を表明した。この決定はムヒディンの訪日中に行われた。そのためムヒディンは激怒したといわれるが、14日には賛意を示し、8月3日には副総裁補再選を目指す意向を表明した。

後継計画の発表により、アブドゥラへの早期退陣要求は沈静化するかにみえたが、9月に入ると再燃する。そのきっかけとなったのは、8月26日に実施された下院補欠選挙でのアンワールPKR顧問の勝利である。アンワールの被選挙権は4月14日に回復されており、7月31日にワン・アジザPKR総裁が議員を辞職し、夫の国政復帰へ道を開いた。国民戦線は、議員に返り咲いたアンワールの影響力に脅えるかのように、アンワールが政権交代の期限に指定した9月16日を前にして、所属議員41人を台湾でのスタディ・ツアーに送り出した。

この前後に、アブドゥラの権威と指導力の低下を示す出来事が続発する。まず、下院補欠選挙の運動において、UMNO ブキット・ブンデラ支部のアフマド・イスマイル支部長が、華人は不法滞在者でありマレー人と同等の権利を持つに値しないと発言していたことが明らかになった。Gerakanのコー・ツークン総裁代行がアフマドに謝罪を要求すると、アフマドは自身の正当性を主張してコーの写真を

破るなどのパフォーマンスを行った。9月10日に UMNO 最高評議会が、アフマドに3年間の党籍停止処分を科したが、会場前では党内のアフマド支持者が処分に反対するデモンストレーションを行い、アフマドは発言に関する謝罪を拒否した。

さらにその2日後の12日、内相の同意の下、アフマド発言を報道した華字紙『星州日報』の女性記者ら計3人を、警察が国内治安法にもとづき逮捕した。記者は翌日釈放されたが、この逮捕は世論の強い反発を招く。14日にはザイド法務担当首相府相が国内治安法発動を批判し、翌15日には辞意を表明した。首相は新内閣の目玉であったザイドを慰留したが、翻意させることはできなかった。加えて17日には、6月に首相不信任を表明していたサバ進歩党(SAPP)が国民戦線を離脱する。翌18日にはアンワール PKR 顧問が議会の特別召集を要求し、特別議会において首相不信任を動議するとともに、国民戦線から人民連盟へ鞍替えする議員のリストを発表すると宣言した。

こうした状況のなか、9月10日にムヒディン副総裁補は、首相退任が2010年では遅すぎるとし、後継プランに異を唱えた。14日にはアブドゥラとナジブが会談して後継プランに変更がないことを確認したが、アブドゥラは党内の支持を改めて取りつけることができなかった。26日に UMNO 最高評議会は、中央役員選挙を2009年3月に先送りすることを決定し、アブドゥラは地域支部大会が始まる10月10日の前日までに自身の進退を決めるとした。すると、アブドゥラの意思表示がないにもかかわらず、10月2日にはアフマド・ザヒド・ハミディ首相府相が副総裁選挙への出馬の意向を表明し、翌3日はマラッカ州首相のモハマド・アリ・ルスタム副総裁補が続いた。これは、アブドゥラが退任してナジブが総裁となり、副総裁ポストが空くという認識を前提にした行動である。こうしてアブドゥラ退任が既定路線となり、10月8日にアブドゥラは、総裁選挙に出馬せず、2009年3月に首相・党総裁の職から退任する意向を表明した。党内の圧力で首相が退任に追い込まれるのは、1969年総選挙直後に生じた民族暴動後に行政の実権を奪われたトゥンク・アブドゥル・ラーマン初代首相以来である。

半年後の首相交代が確定すると、政局は沈静化した。10月23日にはアンワール PKR 顧問が、政権交代を急いではないと述べ、国民戦線議員の引き抜きによって速やかに連邦政府を掌握するという方針を撤回している。

経 済

概況

2008年のマレーシア経済は、前半の原油高騰と9月以降の世界経済の低迷に強く影響された。消費者物価指数(CPI)の上昇率は通年で5.4%となり、深刻な金融危機が生じた1998年の数値(5.3%)をも上回った。とくに、石油製品の大幅値上げが実施された6月以降に物価高騰が顕著になり、7月と8月のCPI上昇率は8.5%に達した。実質GDP成長率は、2月末時点で6.0~6.5%と見積もられていた(ノル第2財務相発言)が、年後半の世界経済の減速を受け、予想を大きく下回る4.6%となった。とりわけ第4四半期は、外需低迷による製造業の不振がひびき、成長率は0.1%にとどまった。

景気の減速は、GDPの約3割を占める製造業の落ち込みによるところが大きい。製造業の成長率は、第1四半期の7.0%(前年同期比)から右肩下がりに推移し、第4四半期にはマイナス8.8%にまで落ち込んでいる(通年ではプラス1.3%)。GDPの8%を占める鉱業・採石の成長率も、年後半の価格下落により、第4四半期はマイナス5.7%、通年でマイナス0.8%と低迷した。それでも4.6%のGDP成長率を実現できたのは、全体の55%を占めるサービス業が通年で7.3%の高成長を遂げたからである。第3四半期までのサービス業の内訳をみると、全体の23%を占める卸売・小売と20%を占める金融・保険の二大分野が、それぞれ前年同期比で11.2%、9.2%の成長率を記録した。

需要項目別にみると、民間消費が実質8.4%増、政府消費は11.6%増となった。ただし民間消費の伸び率は、第1四半期の11.7%から第4四半期には5.3%に落ち込んでいる。一方、総固定資本形成と財・サービス輸出の成長率は通年でそれぞれ1.1%、1.5%にとどまった。どちらも第4四半期の落ち込みが大きく、総固定資本形成はマイナス10.2%、財・サービス輸出はマイナス13.4%となっている。

輸出(通関ベース)を品目別にみると、全体の4割を占める電子・電機の輸出額は前年比3.8%減となり、第4四半期には17.2%減となった。とくに、半導体(輸出全体の13.5%)と電子機器・部品(同16.0%)の輸出額が、それぞれ前年比6.9%減、9.3%減と大きく落ち込んでいる。一方、消費者向け電機製品は好調で、通年で30.7%の伸びを記録した。

一次産品の輸出額は、価格高騰により大きく伸びた。原油(輸出全体の6.5%)

の輸出量はマイナス0.5%の微減となったが、輸出額は31.0%増となった。液化天然ガス(同6.1%)の輸出量は0.9%増で輸出額は55.7%増、パーム油(同6.9%)の輸出量は15.0%増で輸出額は41.1%増を記録した。輸出量がマイナス10.1%となったゴム(同1.2%)も、輸出額は10.6%増となった。ただし、年末まで高騰が続いた液化天然ガスを除けば、一次産品の輸出価格は6月から9月を境に急速な下落に転じており、年末の価格が年初の価格を大きく割り込んでいる。

相手国別でみると、長年にわたり最大の輸出先であったアメリカ向けの輸出額が前年比12.5%減(シェア12.5%)となる一方、シンガポール向けが10.5%増(シェア14.7%)を記録し、アメリカ向け輸出を抜いた。対日輸出は30.0%増(シェア10.8%)、対中輸出は19.2%増(シェア9.5%)と好調であった。

物価の乱高下と政府の対応

2008年前半のマレーシア経済は、原油を中心とした世界的な資源価格高騰の影響を強く受けた。CPIの上昇率は、1月の2.3%から徐々に上昇し、5月には3.8%となった。

原油の国際価格(WTI 価格)は2月に1バレル当たり100ドルを超え、5月には130ドルを超えた。原油価格の高騰は、ガソリンやディーゼル油などの石油製品に補助金を供与しているマレーシアに多大な財政負担をもたらす。6月4日に政府は、石油製品価格の大幅改定を断行し、ガソリンの小売価格はリッター当たり1.92リンギから2.70リンギへ、ディーゼル油は1.58リンギから2.58リンギへ引き上げられた。翌9日、バンク・ヌガラ(中央銀行)のゼティ・アジズ総裁は、2008年の平均インフレ率が1999年以降最も高い4.2%になるとの予測を示す一方、先進国経済の減速を理由に当面利上げの必要はないとの認識を示した。翌日物政策金利(OPR)は、2006年4月26日以降3.5%に据え置かれてきた。

石油製品の大幅値上げは、物価全般の高騰を招いた。運輸のインフレ率が5月の0.9%から6月には19.6%に跳ね上がったのに加え、非耐久消費財のインフレ率は5月の5.1%から6月には13.8%となった。また、食料・ノンアルコール飲料のインフレ率は1月の3.9%から右肩上がりの上昇が続き、6月に10.0%に達した。その後も10月までは、全般的な物価の高騰が続いた。

石油製品値上げには国民の反発が強く、野党と関係団体は首都で繰り返し反対デモを行った。バンク・ヌガラは年初の時点から、年後半には先進国経済の成長鈍化によって景気が後退するとみており、利上げの必要なしとの立場を貫いてい

たが、政府としては何らかの対応策を打ち出す必要に迫られた。まず6月9日にアブドゥラ首相が、公務員の新規採用停止などによって経常予算を20億^{リンギット}削減し、物価対策に充当する計画を発表した。次いで首相は、6月26日に第9次5カ年計画中間報告書を発表し、建材の高騰などを勘案して期間中に300億^{リンギット}を追加投入する方針を示した。8月10日にはナジブ副首相が、物資高騰のため発注済み公共事業の価格を見直す可能性を示唆している。

原油の国際価格は7月には下落に転じ、8月以降も急落が続いた。これを受け政府は、8月23日に石油燃料価格を引き下げ、9月以降も6回にわたり値下げを行った。年末時点で、プレミアム・ガソリンがリッター当たり1.80^{リンギット}、レギュラー・ガソリンとディーゼル油が1.70^{リンギット}となっている。11月18日に政府は、原油価格暴落を理由に、公共交通機関向けディーゼル油を除く石油製品に対する補助金供与を停止した。

10月以降は、バンク・ヌガラの見込みどおり、資源価格の急落と世界経済の低迷によって物価が落ち着き始め、12月のCPI上昇率は4.4%に収まった。インフレよりもむしろ急速な景気後退が深刻な問題となり、バンク・ヌガラは11月24日にOPRを3.25%に引き下げた。しかし12月時点でも、食料・ノンアルコール飲料のインフレ率は10.4%と高い水準にあり、家計負担は依然として大きい。これが景気を支えてきた民間消費の抑制要因となり、年明け以降、景気のいっそうの冷え込みを招くおそれがある。一方で資源価格の急落により、これまで電子・電機輸出の不調を補ってきた一次産品輸出の低迷が懸念される。

2009年度予算案

6月発表の第9次5カ年計画中間報告書において、政府は財政赤字削減の方針を示した。当初予定では、期間中(2006-2010年)の財政赤字はGDPの3.4%に設定されていたが、中間報告では3.2%に下方修正された。2006年の財政赤字はGDPの3.3%、2007年は3.2%であり、この程度の赤字幅の削減は、経済が順調に推移すれば十分可能であった。

ところがまもなく、景気の先行き不透明感が増した。そのため例年より早い8月29日に発表された2009年度予算案は、財政赤字がGDPの3.6%に相当する拡張予算となった。加えて2008年度財政の推計値が見直され、2008年度の赤字幅はGDPの4.8%に達する見込みであることが明らかになった。

予算案で発表されたおもな景気刺激策は、以下のようなものである。(1)所得

税減税。高額所得者の所得税率を28%から27%に改定し、中位所得者の所得税率を13%から12%に改定する。また、課税対象所得3万5000^{リヤン}以下の個人に対する還付金を400^{リヤン}に引き上げる。(2)一部の家電と加工食品の関税撤廃または引き下げ、国産省エネ家電製品に対する販売税の撤廃。(3)民間企業の福利厚生促進策。使用者が支給する交通費を課税対象外とする、住宅、自動車、教育ローンの金利補助や子供の扶養手当に対する税を控除するなど。(4)住宅取得支援策。25万^{リヤン}以下の住宅購入に係る印紙税の50%減額、低価格住宅の供給など。(5)公共交通網拡充のためのインフラ整備。(6)農業、漁業支援。肥料と殺虫剤の関税撤廃、漁業従事者と漁船所有者への生活給付金支給など。(7)生活保護対象世帯の拡大。上限の家計月収を、現在の400^{リヤン}から半島部では720^{リヤン}に、サバでは830^{リヤン}に、サラワクでは960^{リヤン}に引き上げる。

予算発表の時点で、2008年のGDP成長率は5.7%、2009年は5.4%と見積もられていた。しかし前述したように、第4四半期の落ち込みによって2008年の成長率は4.6%にとどまり、2009年には深刻な不況の到来が予想される。歳入減により、財政赤字が大幅に拡大するおそれがある。

追加的景気刺激策

9月以降の世界的な金融不安により、外需の急速な冷え込みが確実なものとなった。そこで11月4日に政府は、総額70億^{リヤン}の景気刺激策を発表した。ナジブ副首相兼第1財務相によれば、この70億^{リヤン}は原油価格の急落にともなう補助金負担の軽減から生み出されるもので、追加的な財政負担は発生しない。おもな案件は、(1)投資誘致のための交付金等(15億^{リヤン})、(2)低価格住宅建設(14億^{リヤン})、(3)農村部の道路等インフラ整備(11億^{リヤン})、(4)学校、病院、道路の補修(5億^{リヤン})、(5)都市部の公共交通網改善(5億^{リヤン})、などである。また、雇用者年金基金(EPF)への積立金を、加入者の任意で現行の11%から8%に引き下げることが許可された。同時に政府は、2009年のGDP成長率予測値を3.5%に下方修正した。

11月14日には、ムヒディン国際貿易産業相が投資・貿易規制緩和策を発表した。その目玉は、(1)12月1日より、製造業ライセンスを自動的に、原則2日以内に発行する、(2)48品目の原料、中間財の関税を撤廃する、の2点である。また11月12日には、証券委員会がブミプトラ政策に絡んだ上場規制を緩和することが明らかになった。これまで株式を上場する企業は、国際貿易産業省の認可を受けた機関を通じて株式の30%をブミプトラ(先住民族)に売却する必要があった。今回

の規制緩和により、この条件を満たさなくとも上場が可能になった。ただし企業には、認可機関に売却できなかったブミプトラ割当株をブミプトラの個人投資家に売却するよう努める義務があり、それが果たせなかった場合に限りブミプトラ割当株のノン・ブミプトラへの売却が認められる。

活発な海外投資

近年マレーシアでは、国境を越えた投資活動がこれまで以上に活発になっている。2007年には、海外直接投資(FDI)の流出額が流入額を25.9億ドル上回ったが、これは流入額の減少によるものではない。確かに2004年、2005年は、海外からの投資が低調であった。1990年から2000年の年平均FDI流入額が47.2億ドルであったのに対し、2004年は46.2億ドル、2005年は39.7億ドルにとどまり将来が懸念された。ところが2006年以降は大幅に伸びており、2007年は84億ドル、2008年は129億ドル(暫定値)を記録した。認可ベースでみると、2008年の製造業へのFDI認可額は過去最高の461億リンギに達しており、2009年以降も外国企業による旺盛な投資活動が期待できる。

それでも2007年のFDIが流出超過となったのは、マレーシア企業の海外投資が急速に伸びているからである。その額は、1990年から2000年の年平均値が15.5億ドルであったのに対し、2007年には109.9億ドルに達した。とくにベトナムやインドネシアなどの近隣諸国において、マレーシアは投資国としてのプレゼンスを急速に高めている。

対 外 関 係

内政の不安定化により外交活動が停滞

近年のマレーシアは、2006年にイスラーム諸国会議(OIC)の議長国を務めたこともあり、イスラーム諸国と欧米との橋渡し役として国際社会で存在感を示していた。またアブドゥラ政権は、マハティール政権末期に悪化したシンガポールやタイとの関係改善に積極的に取り組んできた。しかし2008年は、年初には総選挙の準備に追われ、選挙後は内政の不安定化のために外交活動が停滞した。とくに9月末の国連総会は、アブドゥラ首相への退陣要求が再燃した時期と重なったため正副首相がともに出席を見送り、ライス・ヤティム外相のみが出席する事態となった。重要案件であるアメリカとの自由貿易協定(FTA)交渉も、大きな進展が

ないまま長期化している。

近隣諸国との関係

2008年に生じた外交上の最も大きな出来事は、マラッカ海峡の小島ペドラ・ブランカ(マレーシア名バトゥ・プテ)をめぐるシンガポールとの領有権争いが一応の決着をみたことである。これまでペドラ・ブランカは、シンガポールの実効支配下にあった。5月23日に国際司法裁判所は、シンガポールのペドラ・ブランカ領有権を認めるとともに、近隣に位置するミドル・ロックスの領有権はマレーシアにあるとの判断を下した。この裁定をうけ、6月3日に両国は、双方が周辺海域での漁業を認めることで合意した。ただし6月19日には、ジョホール州のスルタンが「ペドラ・ブランカは同州に帰属する」と主張しており、将来この問題がマレーシアの内政上の火種に転化する可能性がある。また7月22日には、シンガポールのサダシヴァン外相が、ペドラ・ブランカ周辺海域は同国の領海であり排他的経済水域であると主張し、マレーシア側がこれに抗議するという出来事も起こっている。

2008年は、ブルネイとの領土問題にも前進がみられた。8月26日に同国のハサナル国王が来訪し、国境問題の解決を目指すことでアブドゥラ首相と合意した。アブドゥラ政権下で関係緊密化が進んだインドネシアとは、1月10日にユドヨノ大統領が来訪した際、両国関係を協議する賢人会議を設けることに合意し、7月7日に会議が設置された。また10月以降のバーム油の価格急落を受け、11月6日に両国政府は、価格維持策に関する共同コミュニケに調印した。12月11日にはアブドゥラ首相が同国を訪問し、ユドヨノ大統領と具体策を協議している。一方、マハティール政権期から続いているフィリピン政府とモロ・イスラーム解放戦線(MILF)の和解のための仲介努力は後退した。4月24日にマレーシア政府は、停戦協定締結に向けた進展がみられないことを理由に、ミンダナオの駐留部隊を撤退させることを決定した。

2009年の課題

与党連合・国民戦線にとっては、サバ、サラワクの加盟政党をつなぎ止めておくことが最大の課題である。地方政党である両州の国民戦線加盟政党が雪崩をうって人民連盟に寝返れば、政権交代が実現することになる。同時に国民戦線は、次の総選挙をにらんで華人、インド人有権者の支持回復策を模索することになる

う。一方の人民連盟にとっては、加盟政党間の政策志向の乖離をどう処理するかが最重要課題である。1999年に国民正義党と PAS, DAP の3党がオルタナティブ戦線を結成した際には、イスラーム国家の樹立を唱える PAS とそれに強く反対する DAP との溝が埋まらず、2001年になって DAP が脱退している。今回の総選挙で非マレー人有権者の与党離れの恩恵に浴した PAS と PKR のマレー人指導者が、DAP にどの程度歩み寄れるのかが注目される。

経済面では、世界規模で経済活動が縮小しているため景気後退は不可避である。政府と中銀は、さらなる利下げや財政出動で対応することになろう。そこでの注目点のひとつは、政府がどの程度ブミプトラ政策を緩和できるかである。ブミプトラに対する各種優遇策は、投資やライセンス発給の規制を通じて実施されており、ノン・ブミプトラや外国企業が経済活動を行ううえでの障害になっている。政府は、ブミプトラの商工業進出支援と景気浮揚を両立させるべく、政策を調整する必要に迫られている。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月1日▶チュア保健相，自身と友人女性との性交渉を撮影したDVDが市中に出回っていることを認める。翌日辞任を表明。4日にオン住宅・地方政府相が保健相代行に就任。

8日▶政府，2007年に重大犯罪が前年比13.36%増となったことを発表。

10日▶ユドヨノ・インドネシア大統領来訪（～12日）。11日にアブドゥラ首相と会談し，両国関係を協議する賢人会議の設置に合意。賢人会議は7月7日に設立された。

11日▶ジョホール州議会のS・クリシュナサミー議員(MIC所属)，射殺される。

▶クアラランプール証券取引所コンポジットインデックス(KLCI)が1500を突破。

21日▶国民戦線(BN)最高評議会開催。首相は選挙準備に入るよう加盟政党幹部に指示。

29日▶首相，サバ開発回廊構想を発表。政府がまず50億^{リンギット}の投資を行い，向こう18年間に1050億^{リンギット}の投資誘致を計画。

2月8日▶テレコム・マレーシア(TM)，インドネシアの携帯通信会社Excelcomindo株を政府投資機関カザナ・ナショナルから買い取ることで合意。TMのシェアは80%以上に。

10日▶リテール・グループ・マレーシア社，インフレと給与水準の低迷により小売販売の成長率は下がるとの見通しを発表。

13日▶ミザン国王，首相の進言にもとづき連邦議会を解散。翌14日に選挙委員会は，2月24日の公示と3月8日の投票を決定。

16日▶ヒンドゥー人権行動戦線(Hindraf)が首都でデモ実施。警察が160人を逮捕。

24日▶第12回総選挙公示。

28日▶ノル・モハムド第2財務相，2008年の成長率は6～6.5%との見通しを示す。

3月8日▶第12回総選挙投票日。翌日未明までにBNの獲得議席が定数の3分の2を割り

込み，5州議会で半数を割ったことが判明。

9日▶首相，続投の意思を表明。

▶PASのアジザン・アブドゥル・ラザクがクダ州首相に就任。11日にはDAPのリム・ガンエン書記長がペナン州首相に就任。

12日▶ペラ王室，PASのモハマド・ニザールを州首相に指名。DAPのリム・キッシャン顧問が抗議声明を発表し，翌日に撤回。モハマド・ニザールは17日に州首相に就任。

13日▶PKRのアブドゥル・カリド・イブラヒム幹事長，スランゴール州首相に就任。

14日▶ブルリス州王，首相の意向に反し，モハマド・イサ・サブを州首相に任命。15日に州王と首相が会談し，17日にイサが就任。

18日▶首相，新内閣発表。正副大臣が計90人から69人に減少。政務次官制度は廃止。

19日▶モハマド・キール・トヨ UMNO(統一マレー人国民組織)スランゴール州連絡委員会議長，辞任。後任はムハマド・ムハマド・タイブ元同州首相。

▶ラジ UMNO 幹事長辞任。後任はトゥンク・アドナン前観光相。

22日▶トレングス王室，首相と UMNO 州議会議員22人の意向に反し，アフマド・サイドを州首相に任命。

26日▶サバ UMNO のアブドゥル・ガプール・サレ天然資源・環境省副大臣が辞任。

27日▶UMNO 最高評議会，アフマドのトレングス州首相就任を認める。また役員選挙を12月に実施することを決定。

31日▶国民車メーカーのプロトン社，1車種3万4000台を部品不良のためリコール。

4月1日▶人民正義党(PKR)，民主行動党(DAP)，汎マレーシア・イスラーム党(PAS)の3党が人民連盟を結成。州政府運営に関して政策調整を行うことで合意。

▶マハティール前首相、UMNO 党員に対し首相辞任と規約改正を求めるよう呼びかけ。

3日▶マレーシア・インド人会議(MIC)中央作業委員会、公務員ポストの8%をインド人に割り当てると主張。

▶サミー・ヴェル MIC 総裁、2009年3月の総裁選への出馬を表明。

8日▶ムハマド農村・地域開発相、人民連盟政権州の村長には手当を支給せず、連邦開発委員会を各村に新設することを発表。

13日▶クランタン州皇太子、非マレー人にはマレー人と同等の権利はないと発言。14日にマレーシア華人協会(MCA)のオン総裁が反論。

14日▶首相、12月の UMNO 総裁選への出馬の意思を表明。

16日▶内務省、タミル語日刊紙 *Makkal Osai* の出版許可を更新せず同紙が休刊。24日に許可が更新される。

17日▶首相、判事を任命する独立委員会を設置する方針を表明。

19日▶首相、食料増産のため40億^{リンギット}の基金を設立したことを発表。

21日▶首相、汚職取締庁(ACA)を改組し独立性を高める政府案を発表。

22日▶首相、土地取得の難航などを理由に大型事業のペナン第2橋梁の建設を延期。

28日▶連邦議会召集。サバ UMNO のバンディカル・アミンが下院議長に就任。

29日▶ナジール・ラザク CIMB グループ CEO(副首相実弟)、経済開発を損なわぬよう新経済政策の実施を見直すべきと主張。

▶ブルジャヤ社と韓国企業の合併会社が済州島のリゾート開発事業(36億米^{ドル})を受注。

30日▶オン MCA 総裁、結婚のためイスラム教徒になった者が離婚した場合、結婚前の宗教への改宗を認めるべきと下院で言明。

5月1日▶首相、クウェート訪問(〜2日)。

▶自動車メーカーのナザ・グループの創設者ナシムディン・アミンが死去。

5日▶首相、議員の所属政党変更を規制する法律(anti-hopping law)の導入を検討していることを下院答弁で明らかにする。

6日▶著名ブロガーのラジャ・プトラ・カマルディンが扇動容疑で起訴される。2006年のモンゴル人女性殺人事件への副首相の関与を示唆する投稿が理由。

7日▶マレーシア労働組合会議(MTUC)幹部らが国会に行進し、全労働者対象の最低賃金制導入などを求める首相宛の要望書を提出。

8日▶政府、米50万トンを入力することでタイ政府と合意。

▶アラブ首長国連邦のアブダビ銀行、RHB キャピタル株の25%を購入。

9日▶政府、鉄鋼製品の価格統制を廃止。

▶裁判官人事の不正疑惑(リンガム・ビデオ事件)に関する王立調査委員会が報告書提出。

10日▶政府、定年延長、退職金支給水準引き上げなど公務員の待遇改善策を発表。

12日▶政府、米価安定化策を発表。価格統制対象品の拡大、生産者米価引き上げなど。

19日▶マハティール前首相、UMNO 離党を表明。閣僚、党員にも離党を呼びかける。

23日▶国際司法裁判所、ペドラ・ブランカの領有権はシンガポールに、ミドル・ロックスの領有権はマレーシアにあると判断。

28日▶ナズリ首相府相、海外留学生への首相府人事局奨学金の非プミプトラ割当て率を10%から45%に引き上げることを発表。

31日▶首相、サバ国民戦線加盟政党の要請に回答。連邦開発機関業務の州への移管、各下院・州議会議員への資金提供などを確約。

6月2日▶政府、セメントの関税を50%から

10%に引き下げ、価格統制を廃止する旨決定。

4日▶政府、石油燃料補助金制度を変更。
翌日ガソリンをリッター当たり1.92^{リヤ}から2.70^{リヤ}に、軽油を1.58^{リヤ}から2.58^{リヤ}に値上げ。
11日に首相は、年内に再値上げしないと発言。

9日▶首相、公務員の新規採用停止などにより経常予算20億^{リヤ}を削減し物価対策に充当する計画を発表。

▶現職高裁判事が1997年に2度にわたりマハティール首相(当時)に脅迫されたと発言。

13日▶首相、適切な時期に首相職を禅譲することでナジブ副首相と合意したと発言。

▶PAS、首都中心部に2万人を動員し石油燃料値上げ反対デモを実施。

14日▶首相、2000年9月に連邦管理下におかれた石油ロイヤルティーを再びトレンガヌ州政府に直接支払うことを発表。

18日▶サバ進歩党(SAPP)のヨン総裁、連邦首相不信任の意思を表明。

▶選挙裁判所、ブルリス州議会選挙サンラン選挙区で票集計のミスがあったと認定し、BN候補の勝利は無効との判断を下す。9月16日にはPAS候補を勝者に認定。

19日▶BN緊急最高評議会開催。首相は、ヨンSAPP総裁が不信任案を提出するとして23日に全BN議員を出席させるよう要請。

23日▶SAPP議員が下院を欠席。野党も首相不信任動議を提出せず。

26日▶首相、第9次5カ年計画中間報告書を発表。開発支出に300億^{リヤ}を追加計上。

28日▶23歳の元学生運動家、アンワールPKR顧問から男色行為を受けたと告発。

▶オン・カティンMCA総裁、10月の党役員選挙で立候補しない意向を表明。

29日▶アンワールPKR顧問、命を狙われていると主張しトルコ大使公邸に避難。翌30日には退去。

▶ヴィネスワランMIC青年部長、離党。党内で不当な追い落とし工作を受けたと主張。

7月3日▶私立探偵、2006年に殺害されたモンゴル人女性と副首相がパリで会談したと伝え聞いたと証言。翌日証言を撤回し失踪。

6日▶人民連盟系組織の燃料値上げ反対同盟(Protes)が首都近郊で1万人規模の集会。

8日▶イスラーム開発協力会議(D8)、クアラルンプールで開催。

10日▶首相、2010年の半ばに退任しナジブ副首相にポストを譲るとの意思を表明。

▶野党議員、下院議長に首相不信任動議を申請。議長は14日に動議不採用を決定。

16日▶アンワールPKR顧問、異常性行為容疑で逮捕される。翌日保釈。

19日▶首相、証拠ねつ造の疑いでACAの取り調べを受けたムサ警察長官とアブドゥル・ガニ法務総裁をアンワールPKR顧問の捜査に関与させないと述べる。

22日▶前スランゴール州首相、総選挙直後にPASと連立政府形成を模索したと発言。

31日▶ワン・アジザPKR総裁、下院議員を辞職。補欠選挙でアンワールPKR顧問を立候補させるのが目的。

▶アブドゥル・ハディ・アワンPAS総裁、連邦、州を問わずUMNOおよびBNとの連立政権樹立は行わないと言明。

8月1日▶首相、石油燃料補助金制度の改正を発表。国際価格に対してリッター当たり30^{セン}の補助金を付す。年内は値上げしない。

4日▶ラフィダUMNO婦人部長、12月の役員選挙で再選を果たしたうえで2009年半ばに退任する後継計画を発表。

7日▶アンワールPKR顧問、異常性行為容疑で起訴される。翌日アメリカ国務省が駐アメリカ・マレーシア副大使を召喚。

18日▶不動産・住宅開発事業者協会

(Rehda), 住宅3割から4割をプミプトラに割り当てる制度の廃止を政府に要請。

20日▶ACA,PKR 所属のペラ州閣僚2人と同党地方幹部1人を収賄容疑で逮捕。

23日▶政府、石油燃料価格を値下げ。プレミアムがリッター当たり2.55[㊞], レギュラーが2.40[㊞], 軽油が2.50[㊞]に。9月以降も6回値下げを実施し, 12月15日にはプレミアムが1.80[㊞], レギュラーと軽油が1.70[㊞]に。

26日▶下院補欠選挙でアンワール PKR 顧問が UMNO 候補らを破り当選。

▶ハサナル・ブルネイ国王来訪。首相と会談し, 国境問題解決を目指すことで合意。

29日▶首相兼第1財務相, 2009年度予算案を下院に上程。赤字幅は GDP の4.8%。

9月2日▶UMNO スレンバン支部副支部長, 支部長選挙に絡む贈賄容疑で起訴される。

8日▶コタキナバル高裁, 3月の下院選挙で選挙委員会が PBRs のジョセフ・クルップ総裁を無投票当選と認定したのは誤りとの判断を下し, クルップの議席を剥奪。

▶国民戦線所属下院議員41人, 台湾での農業研修に出発。15日に帰国。

10日▶UMNO 最高評議会, ブキット・ブンデラ支部のアフマド・イスマイル支部長に3年間の党籍停止処分を科す。

▶ムヒディン国際貿易産業相, 首相の退任が2010年6月では遅すぎると発言。

12日▶警察, 国内治安法を発動し, 『星州日報』の女性記者と DAP 所属のテレサ・コック下院議員, および著名ブロガーのラジャ・プトラ・カマルディンの3人を逮捕。記者は翌日, コック議員は19日に釈放される。

14日▶ザイド・イブラヒム首相府相, 警察の国内治安法発動を批判。翌日辞意を表明。

▶首相と副首相が後継問題で協議。2010年6月の後継プランに変更がないことを確認。

17日▶首相と副首相が兼任する閣僚ポストを交換。首相は国防相兼任となり, 副首相は第1財務相兼任に。

▶SAPP, 国民戦線からの離脱を決定。

18日▶アンワール PKR 顧問, 議会の特別召集を要求。その場で首相不信任を動議し, 併せて国民戦線を離脱し人民連盟側に合流する議員のリストを発表すると述べる。

26日▶UMNO 最高評議会特別会合開催。12月実施予定だった党役員選挙を2009年3月に延期する旨決定。首相は再出馬するか否かを10月9日までに判断すると発言。

30日▶マラヤン・バンキング(Maybank), バンク・インターナショナル・インドネシアの株式の56%を購入したと発表。

10月8日▶首相, 2009年3月の UMNO 総裁選挙に出馬しない意向を表明。後継者として副首相を望むと述べる。翌9日に副首相が総裁選挙への出馬を表明。

9日▶ムハマド・ムハマド・タイプ UMNO 情報部長, 副総裁選挙への出馬を表明。翌日ムヒディン国際貿易産業相が同じく出馬表明。

11日▶Gerakan 役員選挙実施。コー・ツークン総裁代行が無投票で総裁に選出される。チャン・コーユンが副総裁選挙で勝利。

13日▶休会していた連邦議会が再開される。アンワール PKR 顧問, 野党指導者として初めて議会で演説。

15日▶内務省, Hindraf を違法団体に認定。

16日▶各州スルタンらで構成される統治者会議, 特別声明を発表。憲法上のスルトンの地位とマレー人の特権の正当性を主張。

17日▶スコミ・エンジニアリング社, インドの L&T 社との合併でムンバイのモノレール建設事業を受注。

18日▶MCA 役員選挙実施。オン・ティーキア運輸相が総裁, チュア・ソイレック前保

健相が副総裁に選出される。

22日▶首相、アジア欧州会合(ASEM)出席のため訪中。翌日、カザナ・ナショナルが初の海外支店を北京に開設。

24日▶副首相、政府はブミプトラ優遇策を段階的に撤廃すると発言。27日には憲法上のブミプトラの特権は守ると発言。

27日▶MCAのリョウ・チョンライ副総裁補、上場企業の株式の30%をブミプトラに分配する政策を廃止すべきと発言。

▶カザナ・ナショナル、サウジアラビアの投資会社Jadwa株の10%を取得。

29日▶ザキ・アズミ前控訴院長官が第12代連邦裁判所長官に就任。

31日▶クアラルンプール高裁、副首相の元ブレインで2006年11月にモンゴル人女性殺人教唆容疑で逮捕されたアブドゥル・ラザク・バギンダに無罪判決を下す。

11月2日▶ナジブUMNO副総裁が無投票で党総裁に選出されることが確定。

4日▶ナジブ副首相、総額70億リンギの景気刺激策を発表。

7日▶クアラルンプール高裁、国内治安法により拘留されていたブロガーのラジャ・ブトラ・カマルディンの釈放を内務省に命じる。

▶政府、独立機関の反腐職コミッション設置法を閣議で承認。

11日▶オンMCA総裁、党内実績のないウォン・フーンメンを幹事長に異例の抜擢。

12日▶証券委員会、株式上場規則を緩和。ブミプトラが株式の30%を保有していない時点でも上場が可能になる。即日発効。

14日▶政府、投資・貿易規制緩和策を発表。製造業ライセンスの自動発行、原料・中間財48品目の関税撤廃など。

15日▶首相、ウズベキスタン訪問。

17日▶人民連盟加盟政党、ブミプトラの特

権とスルタンの地位、国語、国教については再交渉すべきでないとの共通認識を確認。

18日▶政府、公共交通機関向け軽油を除く石油製品に対する補助金を停止。

20日▶シャリザUMNO婦人部副部長、婦人部長選挙への出馬を表明。翌日ラフィダ婦人部長は、後継プランの撤回を表明。

21日▶政府、公務員ポストのインド人への割当率を3.5%から7%に引き上げ。

22日▶国家ファトワ協議会、イスラーム教徒がヨガを行うことを禁じる。26日に首相は、マントラを唱えなければよいとの解釈を表明。

27日▶スグリシンピラン皇太子、スルタンを法的訴追の対象から除外すべきと発言。

29日▶PKR党大会開催。ワン・アジザ党首は、憲法を再び改正してスルタンに立法上の拒否権を与えるとともに、彼らを法的訴追の対象から除外すべきと主張。

12月2日▶UMNO最高評議会、PKR大会に出席したザイド前首相府相を除名。

5日▶プロトン社、三菱自動車と業務提携合意。三菱は資本参加せず、新型車開発を支援する。プロトン社は三菱車をベースとした新型車をライセンス契約によって生産する。

11日▶首相、インドネシア訪問。ユドヨノ大統領とパーム油価格維持などについて協議。

15日▶人的資源省労働局長、外国人新規雇用の凍結を検討中と発言。

17日▶政府、マレーシア・日本大学(Maju)の設置を閣議決定。日本政府との共同設置。

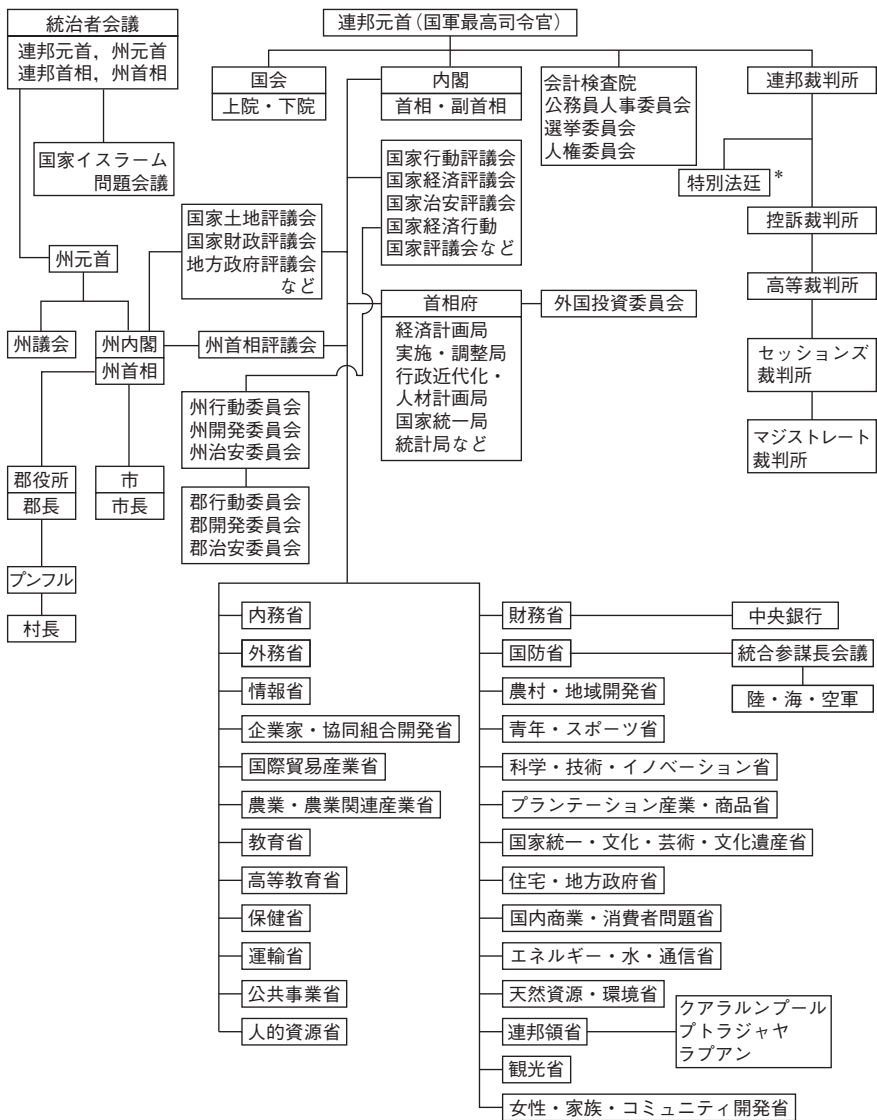
18日▶副首相、2009年からイスラーム教徒に対して結婚前のHIV検査を義務づけることを発表。すでに4州で実施。

20日▶PASのフサム・ムサ副総裁補、人民連盟が連邦の政権を獲得したらイスラーム刑法を導入すると発言。

21日▶首相、イラン訪問(～23日)。

マレーシア 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) *連邦元首、州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2008年3月19日発足。同年末現在)

首相府

首相 Abdullah Ahmad Badawi [UMNO]

副首相 Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]

大臣 Bernard Giluk Dompok [UPKO]

Mohamed Nazri Abdul Aziz (議会担当)
[UMNO]

Ahmad Zahid Hamidi (宗教問題担当)
[UMNO]

Zaid Ibrahim (法務担当) [上院議員]
(9月15日辞任)

Amirsham Abdul Aziz (経済開発担当)
[上院議員]

副大臣 Mohd Johari Baharum [UMNO]

Mashitah Ibrahim [上院議員]

S. Krishnasamy Devamany [MIC]

Hasan Malek [UMNO]

Murugiah Thopasamy [上院議員]

財務省

第1大臣 首相兼任→副首相兼任(9月17日)

第2大臣 Nor Mohamed Yakcop [UMNO]

副大臣 Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

Ahmad Husni Mohamad Hanadzlah
[UMNO]

国防省

大臣 副首相兼任→首相兼任(9月17日)

副大臣 Abu Semen Yusop [UMNO]

内務省

大臣 Syed Hamid Syed Jaafar Albar [UMNO]

副大臣 Chor Chee Heung (曹智雄) [MCA]

Wan Ahmad Farid Wan Salleh
[上院議員]

外務省

大臣 Rais Yatim [UMNO]

副大臣 Abdul Rahim Bakri [UMNO]
(4月22日就任)

国際貿易産業省

大臣 Muhyiddin Mohd Yassin [UMNO]

副大臣 Liew Vui Keong (劉偉強) [LDP]

Jacob Dungau Sagan [SPDP]

国内商業・消費者問題省

大臣 Shahrir Abdul Samad [UMNO]

副大臣 Jelaing Mersat [SPDP]

人の資源省

大臣 S. Subramaniam [MIC]

副大臣 Noraini Ahmad [UMNO]

運輸省

大臣 Ong Tee Keat (翁詩杰) [MCA]

副大臣 Lajim Ukin [UMNO] (4月22日就任)

住宅・地方政府省

大臣 Ong Ka Chuan (黄家泉) [MCA]

副大臣 Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

Hamzah Zainudin [UMNO]

公共事業省

大臣 Mohd Zin Mohamad [UMNO]

副大臣 Yong Khoo Seng (楊昆賢) [SUPP]

教育省

大臣 Hishammuddin Hussein [UMNO]

副大臣 Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA]

Razali Ismail [UMNO]

(11月28日死去)

高等教育省

大臣 Mohamed Khaled Nordin [UMNO]

副大臣 Hou Kok Chung (何国忠) [MCA]

Idris Haron [UMNO]

農業・農業関連産業省

大臣 Mustapa Mohamed [UMNO]

副大臣 Rohani Abdul Karim [PBB]

農村・地域開発省

大臣 Muhammad Muhammad Taib [上院議員]

副大臣 Joseph Kurup [PBRs]

Joseph Entulu Belaun [PRS]

情報省

大臣 Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣 Tan Lian Hoe (陳蓮花) [Gerakan]

企業家・協同組合開発省

大臣 Noh Omar [UMNO]
副大臣 Saifuddin Abdullah [UMNO]

エネルギー・水・通信省

大臣 Shaziman Abu Mansor [UMNO]
副大臣 Joseph Salang Gandum [PRS]

保健省

大臣 Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]
副大臣 Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

天然資源・環境省

大臣 Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣 Abdul Ghapur Salleh [UMNO]

→Maznah Mazlan [上院議員]

(4月22日就任)

科学・技術・イノベーション省

大臣 Maximus Ongkili [PBS]
副大臣 Fadillah Yusof [PBB]

観光省

大臣 Azalina Othman Said [UMNO]
副大臣 Sulaiman Abdul Rahman Abdul Taib

[PBB]

国家統一・文化・芸術・文化遺産省

大臣 Mohd Shafie Apdal [UMNO]
副大臣 Teng Boon Soon (鄧文村) [MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

大臣 Ng Yen Yen (黃燕燕) [MCA]
副大臣 Noriah Kasnon [UMNO]

ブランテーション産業・商品省

大臣 Peter Chin Fah Kui (陳華貴) [SUPP]
副大臣 A. Kohilan Pillay Appu [上院議員]

青年・スポーツ省

大臣 Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣 Wee Jeck Seng (黃日升) [MCA]

連邦領省

大臣 Zulhasnan Rafique [UMNO]

副大臣 Saravanan Murugan [MIC]

③ 州首相名簿

ブルリス州 Md Isa Sabu [UMNO]

クダ州 Azizan Abdul Razak [PAS]

ペナン州 Lim Guan Eng (林冠英) [DAP]

ペラ州 Mohamad Nizar Jamaludin [PAS]

スランゴール州 Abdul Khalid Ibrahim [PKR]

ヌグリスンピラン州

Mohamad Hasan [UMNO]

マラッカ州 Mohd Ali Rustam [UMNO]

ジョホール州 Abdul Ghani Othman [UMNO]

クランタン州 Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]

トレンガヌ州 Ahmad Said [UMNO]

パハン州 Adnan Yaakob [UMNO]

サバ州 Musa Aman [UMNO]

サラワク州 Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) []内は所属政党名。略称は以下のとおり。UMNO (United Malays National Organisation)統一マレー人国民組織／MCA (Malaysian Chinese Association)マレーシア華人協会／MIC (Malaysian Indian Congress)マレーシア・インド人会議／Gerakan (Parti Gerakan Rakyat Malaysia)マレーシア人民運動党／PBS (Parti Bersatu Sabah)サバ統一党／UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization)パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織／PBRs (Parti Bersatu Rakyat Sabah)／LDP (Liberal Democratic Party)自由民主党／PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu)統一ブミプトラ伝統党／SUPP (Sarawak United People's Party)サラワク統一人民党／PRS (Parti Rakyat Sarawak)サラワク人民党／SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party)サラワク進歩民主党／PAS (Parti Islam Se Malaysia)汎マレーシア・イスラーム党／DAP (Democratic Action Party)民主行動党／PKR (Parti Keadilan Rakyat)人民正義党。

主要統計 マレーシア 2008年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	24,527	25,048	25,581	26,128	26,640	27,170	27,730
労働力人口(1,000人)	10,064	10,426	10,846	11,291	11,545	11,781	11,986 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	1.8	1.1	1.4	3.1	3.6	2.0	5.4
失業率(%)	3.5	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.2 ¹⁾
為替レート(1ドル=リング)	3.8000	3.8000	3.8000	3.7871	3.6682	3.4376	3.3333

(注) 1)推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年12月号, Department of Statistics, Malaysia (<http://www.statistics.gov.my>)。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リング)

	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	268,206	298,750	325,938	371,021	427,286
政府	59,635	64,516	68,526	78,297	93,067
民間	208,571	234,234	257,412	292,724	334,219
総固定資本形成	99,336	107,185	119,596	139,142	146,127
政府	48,744	53,480	58,480	64,643	-
民間	50,592	53,705	61,116	74,499	-
在庫増減	9,930	-2,770	577	1,654	-4,532
財・サービス輸出	546,925	613,694	669,776	707,156	766,360
財・サービス輸入(-)	450,350	494,414	542,150	577,110	594,520
国内総生産(GDP)	474,048	522,445	573,736	641,864	740,721
海外純要素所得	-24,402	-23,961	-17,356	-13,758	-
国民総生産(GNP)	449,646	498,485	556,380	628,106	-

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2009年2月号および Ministry of Finance, *Economic Report 2007/2008*, 2008/2009。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リング)

	2004	2005	2006	2007	2008
農業・漁業・林業	34,929	35,835	37,769	38,593	40,073
鉱業・採石	42,627	42,472	41,315	42,663	42,337
製造業	131,127	137,940	147,672	152,262	154,195
建設業	14,903	14,685	14,604	15,279	15,604
電気・ガス・水道	13,100	13,851	14,631	15,196	15,522
運輸・倉庫・通信	30,973	32,870	34,876	37,851	40,385
商業	56,441	61,346	65,536	73,522	80,401
金融・保険・不動産	60,775	65,541	71,023	80,516	85,102
行政サービス	28,243	30,371	33,498	35,004	39,168
その他サービス	24,996	26,064	27,304	28,673	30,072
銀行帰属利子(-)	17,705	17,742	18,351	19,727	20,786
輸入税(+)	6,099	6,017	5,287	5,521	6,793
国内総生産(GDP)	426,508	449,250	475,192	505,353	528,804
実質GDP成長率(%)	6.8	5.3	5.8	6.3	4.6

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万リンギ)

	2005		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	105,033	55,918	110,586	60,210	94,513	54,678	82,741	56,454
日本	49,918	62,982	52,215	63,555	55,239	65,495	71,793	65,099
韓国	17,945	21,604	21,286	25,910	23,026	24,917	25,880	24,218
中国	35,221	49,880	42,661	58,200	53,032	64,856	63,211	66,854
香港	31,205	10,797	29,143	12,650	27,966	14,676	28,326	13,658
台湾	14,813	23,974	16,044	26,219	16,461	28,706	16,230	25,091
シンガポール	83,333	50,828	90,739	56,126	88,509	57,920	97,765	57,321
タイ	28,723	22,889	31,177	26,260	29,983	26,981	31,755	29,269
インドネシア	12,580	16,566	14,915	18,165	17,739	21,370	20,719	24,186
フィリピン	7,476	12,192	7,973	10,640	8,736	9,774	9,761	6,940
ブルネイ	1,337	49	1,264	276	1,375	328	1,484	339
E U	62,629	50,512	74,939	54,632	77,810	59,906	74,868	61,681
その他の	83,574	55,819	96,008	67,649	110,709	74,961	138,981	90,393
合計	533,788	434,010	588,949	480,493	605,099	504,569	663,514	521,503

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年1月号。

5 連邦政府財政

(単位:100万リンギ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾	2009 ³⁾
経常収入	83,515	92,608	99,397	106,304	123,546	139,885	161,558	176,220
経常支出	68,699	75,224	91,298	97,744	107,694	123,084	150,953	154,170
経常収支	14,816	17,384	8,099	8,560	15,852	16,801	10,605	22,050
開発支出	35,977	39,353	28,864	30,534	35,807	40,564	46,258	51,729
支出総計 ⁴⁾	103,768	113,536	118,816	125,028	142,655	160,543	196,020	204,670
総合収支	-20,253	-20,928	-19,419	-18,724	-19,109	-20,658	-34,462	-28,450
資金調達源								
純国外借入	8,020	-3,664	121	-3,503	-3,054	-4,314	-392	-
純国内借入	6,076	23,250	25,650	12,700	17,750	25,800	35,709	-
資産の変化 ⁵⁾	6,157	1,342	-6,352	9,527	4,413	-828	-855	-

(注) 1)実績見込み。 2)最新推計。 3)予算。 4)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。
5)+は資産の取り崩しを意味する。(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位：100万リンギ)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 ¹⁾
貿易収支	72,117	97,762	104,774	128,892	134,558	127,673	145,113
輸出(f.o.b.)	358,504	397,969	481,903	539,420	589,743	605,916	662,026
輸入(f.o.b.)	286,387	300,207	377,129	410,529	455,185	478,243	516,913
サービス収支	-5,996	-15,300	-8,199	-9,612	-6,931	2,373	598
所得収支	-25,061	-22,537	-24,402	-23,943	-17,271	-13,893	-15,033
移転収支	-10,566	-9,300	-14,871	-16,971	-16,852	-15,743	-15,699
経常収支	30,494	50,625	57,302	78,367	93,504	100,410	114,979
資本収支	-11,941	-12,146	18,689	-36,991	-43,488	-37,710	-
直接投資	4,935	4,194	9,739	3,749	22	-9,142	-
ポートフォリオ投資	-6,506	4,168	32,336	-14,116	12,911	18,355	-
その他投資	-10,370	-20,508	-23,386	-26,624	-56,422	-46,923	-
誤差脱漏	-3,958	1,302	7,737	-27,825	-24,857	-17,309	-
総合収支	14,595	39,781	83,728	13,550	25,158	45,296	-
外貨準備高	128,181	167,962	251,690	265,240	290,399	335,695	-

(注) 1) 暫定値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report* 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2008年12月号。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Malaysia

2009

2009 年のマレーシア

国内政治 p.306

経 済 p.315

対外関係 p.318

重要日誌 p.320

参考資料 p.325

主要統計 p.328

マレーシア

マレーシア

面 積	33万km ²	政 体	立憲君主制
人 口	2831万人(2009年推計)	元 首	トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン
首 都	クアラルンプール		国王(2006年12月13日即位)
言 語	マレー語、ほかに華語、タミル語、英語	通 貨	リンギ(1米ドル=3.5246リンギ, 2009年平均)
宗 教	イスラーム教、ほかに仏教、ヒンドゥー教	会計年度	1月~12月



首相交代で与党の世代交代が進む

なか むら まさ し
中 村 正 志

概 況

2009年最大の政治イベントは首相の交代であった。この直前に行われた統一マレー人国民組織(UMNO)の役員選挙では、党執行部の世代交代が進んだ。UMNOは10月に役員選挙に関する規約改定を行った。この改定は、ブミプトラ政策の行方に重大な影響をもたらす可能性を秘めている。

経済は、年前半に深刻な不況に陥ったが、第4四半期には回復に向かい始めた。政府は大規模な財政出動で景気のでこ入れを図り、一定の成果を得たが、一方で財政赤字が深刻化しつつある。

国内政治

ナジブ・ラザクの首相就任

4月3日、モハマド・ナジブ・アブドゥル・ラザク(55歳)が第6代首相に就任した。官僚出身の前任者アブドゥラ・アフマド・バダウィや医師の経歴をもつマハティール・モハマド元首相とは異なり、ナジブは成人後まもない頃からエリート政治家としてキャリアを積んできた。

ナジブは、アブドゥル・ラザク・フセイン第2代首相の第1子として1953年7月23日に生まれた。フセイン・オン第3代首相は、ナジブの母方の伯母の夫にあたり、新政権で内相に抜擢されたヒシャムディン・フセインはフセイン元首相の子、すなわちナジブのいとこである。

イギリスのノッティンガム大学卒業後、ナジブは国营石油会社ペトロナスに勤務するが、ほどなく父ラザクが病死する。ナジブは、ラザクの死にともなって1976年2月に行われた連邦議会下院補欠選挙に出馬し、無投票で当選する。22歳7カ月での下院議員就任は最年少記録であった。2年後にフセインによってエネ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ルギー・通信・郵政副大臣に抜擢され、1982年から1986年までは地元パハン州の州首相を務めた。1986年の総選挙を機に中央政界に復帰し、文化・青年・スポーツ相の座を得る。国防相、教育相を歴任した後、マハティールからアブドゥラへの政権移譲にともない2004年1月に副首相に就任した。

こうした経歴から、ナジブは早くからきわめて有力な将来の首相候補と目されてきた。ただし、このタイミングでの首相就任は、2008年3月の総選挙での野党の躍進という想定外の出来事によるところが大きい。この選挙で与党連合・国民戦線の議席数が初めて下院定数の3分の2を割り込み、同年8月の下院補欠選挙でアンワール・イブラヒム人民正義党(PKR)顧問(元副首相)が当選すると、連立の組み替えによる政権交代が現実味のあるシナリオとして浮上した。アブドゥラ首相は権威を失い、UMNO内で早期の首相交代を求める声が高まった。10月には、年末に予定されていた党役員選挙を2009年3月に延期し、役員選挙を機にアブドゥラが退任することが決まった。

UMNO 役員選挙

アブドゥラの退任が決まると、まもなくナジブへの後継が確定した。党総裁選挙に立候補可能な対抗馬が現れなかったためである。UMNOの中央役員選挙に

立候補するには、ポストごとに定められた比率の支部推薦を獲得する必要がある。たとえば総裁選挙に立候補するには、191の地域支部(division)のうち30%以上の支部の推薦が必要である。2008年10月10日以降、各地で地域支部大会が順次開催

表 1 UMNO 党中央役員名簿と選挙結果

総裁	Mohd Najib Abdul Razak	無投票選出
副総裁	Muhyiddin Mohd Yassin	1575票
(落選)	Muhammad Muhammad Taib	916票
副総裁補(定数3)	Ahmad Zahid Hamidi	1592票
	Hishammuddin Hussein	1515票
	Mohd Shafie Apdal	1445票
(以下は落選)	Mohamed Khaled Nordin	1397票
	Rais Yatim	491票
	Mohd Isa Abdul Samad	432票
	Syed Hamid Albar	410票
	Abdul Rahim Tamby Chik	192票
婦人部長	Shahrizat Abdul Jalil	507票
(落選)	Rafidah Aziz	227票
青年部長	Khairy Jamaluddin	304票
(以下は落選)	Mohamad Khir Toyo	254票
	Mukhriz Mahathir	232票
青年婦人部長	Rosnah Abdul Rashid Shirlin	245票
(以下は落選)	Shahaniza Shamsuddin	239票
	Ida Rahayu Md Noor	146票
	Bibi Sharliza Mohd Khalid	86票
	Ismalina Ismail	59票
	Saarah Ali Bashah	3票
幹事長	Tenku Adnan Tengku Mansor	総裁が任命
財務部長	Ahmad Husni Mohd Hanadzlah	総裁が任命
情報部長	Ahmad Maslan	総裁が任命
最高評議会評議員 (大会選出25人。 カッコ内は票数)	Mustapa Mohamed(2230), Noh Omar(2084), Musa Aman(2084), Azian Osman(2060), Zainal Abidin Osman(2054), Mohd Zin Mohamed(1854), Ismail Sabri(1838), Lajim Ukin(1804), Shaziman Abu Mansor(1705), Mohd Puad Zarkashi(1700), Tajudin Abdul Rahman(1685), Idris Haron(1658), Abd Latiff Ahmad(1624), Jamaludin Mohd Jarjis(1622), Saifuddin Abdullah(1619), Norraesah Mohamed(1611), Mahdzir Khalid(1580), Ahmad Husni Mohd Hanadzlah(1529), Hamzah Zainuddin(1518), Bung Moktar Radin(1517), Awang Adek Hussin(1481), Zulhasnan Rafique(1431), Ahmad Shabery Cheek(1377), Idris Jusoh(1275), Abdul Azeez Abdul Rahim(1165).	
最高評議会評議員 (総裁任命12人)	Rais Yatim, Mohamed Nazri Abdul Aziz, Jamil Khir Baharom, Raja Nong Chik Raja Zainal Abidin, Mohd Ali Rustam, Rafidah Aziz, Abdul Ghani Othman, Shahidan Kassim, Aziz Sheikh Fadzir, Kamalia Ibrahim, Razali Ibrahim, Wan Norashikin Wan Nordin.	

され、ナジブが7割の支部の推薦を獲得した時点で彼の総裁就任が決まった。副総裁以下のポストについては複数の立候補者が現れ、2009年3月の党大会で投票が行われた(表1)。

今回の役員選挙では、党執行部の世代交代が大きく進んだ。60代は、ムハマド・ムハマド・タイプ(63歳)を破って副総裁に就任したムヒディン・ヤシン(61歳)のみである。8人が争った副総裁補選挙(定数3)では、1980年代後半から90年代前半に影響力をもったサイド・ハミド・アルバール(65歳)、ライス・ヤティム(66歳)、モハマド・イサ・サマド(59歳)、アブドゥル・ラヒム・タンビー・チク(58歳)の4人が惨敗を喫した。トップ当選を果たしたアフマド・ザヒド・ハミディ(前最高評議会評議員・元青年部長)はナジブと同年生まれ、2位のヒシャムディン・フセイン(前青年部長)は47歳、3位のモハマド・シャフィ・アブダル(前最高評議会評議員)は51歳である。婦人部長選挙では、副部長だったシャリザ・アブドゥル・ジャリル(55歳)が、65歳の現職ラフィダ・アジズに大差で勝利した(年齢はいずれも役員選挙時点のもの)。ナジブの総裁就任を機に、アンワール元副首相がUMNO内で影響力を高めた時期に頭角を現した世代の退潮と、新世代の台頭が明白になったといえる。

新内閣の構成

ナジブ首相は、4月9日に新内閣を発表した。新内閣の特徴は、まず省の再編が行われコンパクトになったことである。企業家・協同組合開発省が廃止されるとともに、従来の情報省、エネルギー・水・通信省、国家統一・文化・芸術・文化遺産省の3省が、情報・通信・芸術・文化省とエネルギー・環境技術・水道省の2省に再編された。また、5つあった首相府相のポストが4つに削減された。

新内閣の顔ぶれをみると、直前に実施されたUMNO役員選挙の結果を反映しつつ、ナジブ首相の個人的意向を織り込んだ人選と解釈できる。党役員選挙で敗れたサイド・ハミド(前内相)とムハマド(前農村・地域開発相)は大臣ポストを失い、副総裁補選挙でトップ当選を果たしたアフマド・ザヒド(前首相府相)は国防相の座を得た。

一方で、党青年部長選挙に勝利したカイリー・ジャマルディン(前青年部副部長)の登用が見送られ、敗れたムクリズ・マハティールが国際貿易産業副大臣に抜擢されるという異例の人事も行われた。これは、ナジブ新首相とアブドゥラ前首相、マハティール元首相の関係を反映したものとみられる。カイリーはアブ

ドゥラの女婿、ムクリズはマハティールの三男である。マハティールは2006年以來アブドゥラを繰り返し批判しており、総選挙後は早期の首相交代を求める党内の動きにモラル・サポートを与えてきた。ムクリズの抜擢は、ナジブからマハティールへの恩返しといえよう。

ブミプトラ政策の見直し？

アブドゥラの退陣は2008年総選挙での与党の退潮によって引き起こされたものだが、総選挙での「敗北」の理由をアブドゥラ個人の過失に帰することはできない。政権を引き継いだナジブ新首相は、有権者の支持回復という課題をも引き継いだのであり、対策を講じる必要に迫られている。

ナジブ首相は、ふたつの集団に狙いを定めて支持回復を図っているようにみえる。ひとつは総選挙で与党離れが顕著になった華人、インド人であり、もうひとつは若年層である。

首相就任と同時にナジブは、「ひとつのマレーシア」(1Malaysia)という標語のもと、民族融和の重要性を訴える大規模なキャンペーンを開始した。これまでのところ、「ひとつのマレーシア」は新政権が目指す方向性を漠然と示すキャッチ・フレーズにすぎない。その意味で、これはアブドゥラ前首相が唱えた「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)の代替物だといえる。穏健な宗教政策や民族融和は、いずれも歴代政権が踏襲してきたイデオロギーであり、とくに新味はない。「穏健なイスラーム」や「ひとつのマレーシア」といった標語は、大きな改革に向けた指針というより、国民に首相交代の意義を印象づけるための政治宣伝として作成され喧伝された。

ただし、2008年総選挙で明白になった華人、インド人の与党離れは深刻であり、政策面での実質的な改革を避けていては、彼らの支持を取り戻すのは難しい。それだけ華人、インド人が抱く国民戦線への不信感は根深い。2009年には連邦議会上院と州議会あわせて8選挙区で補欠選挙が実施されたが、国民戦線が勝利できたのはわずか2つであった。しかも、そのうちのひとつは前回総選挙で国民戦線が圧倒的な支持を維持したサラワク州の補欠選挙である。華人、インド人の比率が高いペナン州では2つの補欠選挙が行われたが、国民戦線はどちらの議席も獲得できなかった。うちひとつは、中央政界での主要3野党が形成する人民連盟の候補に国民戦線候補が大差で敗れ、もうひとつは勝負にならないために国民戦線候補の擁立が見送られた。国民戦線が敗北を予期して候補者擁立を回避するのは

きわめて異例である。

こうした政治環境のもと、ナジブ政権は、発足と同時に新経済政策、いわゆるブミプトラ政策の見直しに着手している。まず組閣にあたり、前述のようにナジブは企業家・協同組合開発省を廃止した。同省は、ブミプトラ企業家育成策を統括する省として1995年に設立された(当時の名称は企業家開発省。2004年に改組・改称)。1990年代にマハティール政権が力を注いだブミプトラ企業家育成策は、成功したとはいいがたい。まず単純な事実として、1973年に定められたブミプトラの株式資本保有率を30%に高めるという目標がいまだ達成されないという現実がある。それどころか、いつになれば目標を達成できるのか、すなわちいつ政府支援を打ち切ることができるのか、見通しがまったく立っていない。

企業家開発省の問題に限ってみても、同省がおもに担当した中小企業育成策のもとで、零細建設事業者ばかりがあまりにも多く生み出されたという問題がある。小規模公共事業を独占的に受注できる建設事業者ライセンスは政治利権と化し、その多くを UMNO 地方幹部の近親者が取得した。そのため、1990年代後半のアジア金融危機で建設ブームが去ると、行き詰まったマレー人建設事業者への対応が歴代政権にとって深刻な頭痛の種となった。2000年代に入っても、IT 不況への対策として公共投資が拡張されるなか、零細建設事業者は増え続け、財政赤字拡大の一因となっている。加えて、企業家開発省傘下の機関では、許認可権に絡む汚職の嫌疑が浮上したこともあった。同省の廃止は、ブミプトラ企業家育成策の抜本改革への第一歩とみられる。

組閣からまもない4月22日、ナジブ首相は一部のサービス業に関して、株式資本の30%をブミプトラに割り当てる規制の撤廃を発表した。対象となったのは、コンピュータ関連、保健・社会サービス、観光、運輸、スポーツ・レクリエーション、ビジネス支援、レンタル業の下位分野27業種である。さらに6月30日にナジブ首相は、上場之际ブミプトラに株式資本の30%を割り当てる制度の廃止を発表した。この規則改定により、上場する企業は新規公開株の12.5%をブミプトラに割り当てれば済むことになった。

これらの規制緩和策の一義的な目的は、外国資本の誘致による経済成長の維持であり、華人、インド人大衆の慰撫ではない。実際首相は、株式上場規則の改定と同時に、ブミプトラの資本参加促進を目的として非上場企業に投資する投資会社エクイティ・ナショナル(Ekuiti Nasional: Ekuinas)を設立すると発表した。経済成長のための部分的なブミプトラ優遇策緩和は、1980年代半ば以降、不況期に繰

り返し実施されている。新政権の施策のうち、とくに株式上場規制緩和の意義は大きいが、40年近く続くプミプトラ政策の大転換とまではいえない。

より抜本的な改革に着手するためには、プミプトラ優遇策を求める層、すなわち UMNO の地方幹部と支持者への対策をうつ必要がある。華人、インド人有権者の支持回復のために党内支持を失っては元も子もない。そうした事態を避けるには、まず党改革を断行して、党内の権力構造を変えていく必要がある。

UMNO 規約改定

この問題は、新政権のもうひとつのターゲットである若年層の支持回復とも密接なかかわりがある。UMNO 総裁就任を目前に控えた3月24日、党青年部と婦人部、若年女性部の合同大会開会演説でナジブは、総選挙で若年層の支持を失ったことへの強い危機感を表明し、党改革の必要性を訴えた。

この演説でナジブは、近年、「知識が豊富なうえ、要求が厳しく非常に批判的な」有権者層が誕生したとの認識を示した。現在の20代、30代は、新経済政策開始以前の貧しい時代を知らない。そのため彼らは、経済発展のプロセスを身をもって知中高年世代に比べ、UMNO に対する帰属意識が薄いとされる。

若年層の取り込みに必要な対策として、ナジブがもっとも強調したのは金権政治の撲滅である。党内金権政治の一掃は、マハティールやアブドゥラも重要課題に掲げていた。しかし党の浄化は進まず、とくにアブドゥラ政権下では UMNO の中堅・地方幹部の汚職疑惑が次々に浮上した。これがとりわけ都市部で有権者の不興を買い、前回総選挙での苦戦の一因となった。

前回総選挙までは、UMNO は野党に対して圧倒的に優位にあった。それにもかかわらず党内に金権政治がはびこるのは、役員選挙で金品がやりとりされるからである。役員選挙の投票人は、党大会に出席する地域支部の代表(1支部当たり最大で13人)など約2500人である。この程度の人数なら、買収によってポストを得ることも可能である。実際、2004年の副総裁補選挙では、トップ当選を果たしたモハマド・イサ・サマッドが買収工作を行っていたことが後に発覚している(『アジア動向年報 2006』参照)。

UMNO の地方幹部が党内で出世するには資金が必要であり、資金を調達するには利権が必要である。よって、党総裁が新経済政策の名のもとに供給される利権を縮小しようと試みれば、多数の地方幹部の反発を買い、その座を追われかねない。この構造を突き崩すには、まず役員選挙のルールを大きく変える必要がある。

先の演説でナジブは、役員選出の方法を是正すれば金権政治はなくなると訴え、実現に強い意欲をみせた。その後、ヒシャムディン副総裁補を委員長とする党規約改正委員会によって案が練られ、10月13日から16日にかけて開催された党大会で役員選挙規定の改定が実現した。

今回の規約改定により、次回以降の党中央役員選挙は地域支部の大会で行われることになった。投票人は、地区支部(branch)を代表して地域支部大会に出席する評議員(1支部につき最大で5人)と青年部、婦人部、若年女性部の地区支部長である。現在、地区支部の数は1万7000にのぼり、中央役員選挙の投票人は14万6500人にまで増加する見込みである。また今回の規約改定で、一定以上の地域支部推薦の獲得を立候補の条件とする規定が廃止された。新たなルールのもとでは、立候補が容易になるとともに、投票人への金品供与の効果が弱まるため、役員選挙の透明性が高まると考えられる。

前述したとおり、マハティールにとってもアブドゥラにとっても、党内金権政治は頭の痛い問題であった。今回のような措置がとりうるなら、なぜいままで実施が見送られてきたのだろうか。

それは、UMNO 総裁個人がその座を維持するうえで、これまでは旧来の制度が有利に働いたからである。そもそも、地域支部推薦の確保を役員選挙立候補の条件とする制度を導入したのはマハティールである。マハティールは、党総裁在任中に2度の深刻な党内抗争を経験している。そのたびに彼は、役員選挙立候補を困難にする党規約改定を実施してきた。旧制度は、マハティールが自身の立場を守るために構築したものであり、それがそっくりアブドゥラに受け継がれた。

したがって今回の制度変更には、近い将来にナジブの立場を揺るがすリスクがある。それでもナジブが規約改定に踏み切ったのは、旧制度のもと、表裏一体で進行した金権政治と利権政治の弊害があまりにも大きくなったためであろう。健康に不安のないアブドゥラが、不本意な退任を強いられたのはなぜか。金権政治と利権政治の蔓延が、総選挙で多数の UMNO 候補が敗れ、国民戦線が5つの州政権を失う一因となり、巡り巡ってアブドゥラの党内支持を損ねる結果となったからである。ナジブのいう、「知識が豊富なうえ、要求が厳しく非常に批判的な」有権者層が登場したことにより、旧来の制度と政策を維持したところで、党総裁の座を守れる見込みは薄くなったのである。

役員選挙の投票人の大幅な増加にともない、ナジブの党内対策が、従来のような地域支部幹部に向けた個別の利益誘導から、14万6500人に直接アピールしうる

ポピュリズム色の強いものへと変化していくであろうことは想像に難くない。現時点ではその具体的な動きはみられないが、今後の展開が注目される。

ペラ州議会の混乱と国民戦線による州政権の奪回

2008年総選挙によって、民主行動党(DAP)と汎マレーシア・イスラーム党(PAS)、PKRの3党が形成する人民連盟が5つの州政権を担うことになったが、2009年にはこのうちのひとつ、ペラ州の政権を国民戦線が奪回した。PKRから2議員、DAPから1議員が離党し、無所属のまま国民戦線支持にまわったためである。ただしその過程でペラ州政府と議会は著しい混乱に陥った。

ことの発端は、2008年8月にPKRに所属する2人の州行政評議会評議員(州政府の閣僚に相当)が汚職容疑で逮捕・起訴されたことにある。2009年1月28日、2人は突如消息を断つ。2月1日になってペラ州議会のシヴァクマール議長(DAP所属)が、2人から議員辞職の申し入れがあったと発表し、選挙委員会に対して補欠選挙の実施を要請した。ところが翌2日、2議員がメディアの前に姿を現し辞意を否定する。加えて2人は、離党して無所属議員になり、国民戦線を支持するとの意向を表明した。

さらにその翌日、DAP所属議員1人が離党して国民戦線支持にまわる。2月4日には、一連の騒動に先立つ1月25日にUMNOを離党してPKR入りの意思を表明した議員がUMNOに復党した。これにより、人民連盟所属議員の数が定数の半数を割り込み、国民戦線支持派が過半数となる。この日、モハマド・ニザール・ジャマルディン・ペラ州首相は、州議会の解散を同州スルタンに要請する。これに対し、ペラ州国民戦線を代表するナジブ副首相は、人民戦線を離脱した3議員を率いてスルタンに謁見し、政権交代への同意を要請した。翌2月5日、スルタンは州議会の解散を拒否し、UMNOのザンブリ・アブドゥル・カディールを州首相に任命した。

こうした事態を受けて人民連盟側は、PKRの2議員の辞職を認めない選挙委員会の決定や、州議会を解散せずザンブリを州首相に任命したスルタンの行為を不服として複数の訴訟を起こした。加えて、州議会の運営に関して大きな裁量権をもつ議長ポストをDAPが握っていたために、誰が正統な州首相かをめぐって複雑な法的、政治的紛争が生じ、州政府は機能不全に陥る。

2月28日にシヴァクマール議長は、ザンブリ州首相に18カ月、6人の州行政評議会評議員に12カ月の議員資格停止処分を下す。次いで同議長は、3月3日に特

別議會を召集する。しかし警察がこれを違法集会と認定し前日に議場を封鎖したため、人民連盟所属議員は屋外での特別議會開催に踏み切る。こうしてペラ州は、正統な州政府が存在せず、州議會をまともに開催することもできないという事態に陥った。

その後1カ月半におよんだ膠着状態を打ち破ったのは連邦裁判所であった。4月16日に連邦裁判所は、シヴァクマール議長による州首相ら7人の議員資格停止措置を無効とする裁定を下す。5月7日には州議會が召集され、混乱の末シヴァクマール議長が更迭されて、MIC所属のガネサンが新議長に就任した。こうして州首相と州議會議長が異なる党派に所属することに端を発する混乱は収束した。

ところが5月11日、クアラルンプール高裁が、州首相は州議會の不信任決議によってのみ解任されるとの法解釈を示し、モハマド・ニザールを正統な州首相と認める裁定を下す。この判決は、ペラ州政府に再び著しい混乱をもたらしかねないものであった。だが翌12日、国民戦線側の控訴を受理した控訴裁判所が、判決が出るまでの間、ザンブリの州首相としての地位を保全するとの裁定を下したために混乱は回避された。同月22日、控訴裁判所は高裁の法解釈を退け、モハマド・ニザールを罷免したスルタンの行為は適法と認定する。人民連盟側は連邦裁判所に上訴したが、連邦裁判所は2010年2月9日に控訴裁判所判決を支持する判断を下した。

この問題がここまでこじれた原因のひとつとして、州首相の任免に関して明瞭でわかりやすい法規がないことがあげられる。マレーシアでは、連邦議會、州議會のどちらにおいても、議会には首班指名や罷免の権限がない。州議會においてはスルタンが、連邦議會では国王が、「議会の過半数の支持を得られそうな」議員を首班に任命する。今回の場合、2月4日の時点では、PKR所属2議員がシヴァクマール議長に提出した辞表の扱いをめぐる議長と2議員および選挙委員会の意見が対立している状況にあったが、スルタンの判断によって政権交代が決まった。この一件は、人民連盟の3議員が離党に至った経緯の不透明さだけでなく、スルタンが権力闘争に巻き込まれたという点においても、マレーシアにおける立憲政治の脆弱性があらわになった出来事だったといえる。

経 済

2009年前半のマレーシア経済は、前年9月のリーマン・ショック以降の世界経

済の低迷を受けて深刻な不況に陥ったが、徐々に回復に向かっている。四半期ごとの GDP 成長率をみると、第 1 四半期のマイナス 6.2% から、マイナス 3.9%、マイナス 1.2% と推移し、第 4 四半期には 4.5% のプラス成長に転じた。ただし、第 4 四半期の数字が伸びたのは、急速な景気後退が前年同期に始まったためでもあり、本格的な回復に至るにはなお時間を要すると考えられる。2008 年年央に 8.5% に達したインフレ率は、その後急速な下落に転じ、2009 年 6 月から 10 月までは 1.4% から 2.4% のデフレを記録した。こちらも第 4 四半期に反転傾向が明瞭になり、12 月の数値はプラス 1.1% となった。

国内生産をセクター別にみると、景気低迷の主因は、2008 年後半と同様 GDP の 3 割を占める製造業の落ち込みにあった。製造業の成長率は、第 1 四半期にはマイナス 17.9% を記録したが、徐々に改善され、第 4 四半期には 5.3% のプラス成長となった。年後半にとくに高い伸びを記録したセクターは、政府の景気対策の恩恵を直接受けた建設業で、第 3 四半期の成長率は 7.9%、第 4 四半期は 9.2% に達した。このほか、金融・保険も第 4 四半期に復調して 9.8% の成長となった。

需要項目別では、民間消費の実質成長率は通年で 0.8%、政府消費は 3.7% と、ともに伸び悩んだ。政府消費は、2008 年 11 月に次ぐ第 2 次景気刺激策が 3 月 10 日に発表されて、第 3 四半期に 10.9% の伸びを記録したが、第 4 四半期には、前年同期に景気のでこ入れが行われたこともあり 1.3% にとどまっている。総固定資本形成の成長率は通年でマイナス 5.5%、財・サービス輸出はマイナス 10.1% と、どちらも大幅に落ち込んでいる。しかし、投資と輸出は第 4 四半期に大きく向上しており、先行きに明るさがみえ始めた。

輸出(通関ベース)を品目別でみると、輸出総額の 45% を占める電子・電機の輸出額が前年比 11.0% のマイナスとなった。電気機器(輸出総額の 12.3%)の伸び率は、2008 年に好調だった消費者向け電気製品も含め軒並み 2 桁のマイナスとなり、電子機器・部品(同 15.6%)もマイナス 18.8% と大きく落ち込んだ。だが半導体(同 16.8%)は、第 4 四半期に 40.3% の伸びを記録して、通年で 3.5% のプラス成長になった。

一次産品の輸出額は、2008 年半ば以来の価格の下落傾向が続いたため、主要 7 品目(パームオイル、原油、液化天然ガス、ゴム、材木、丸太、スズ)合計で前年比 3 割減となった。2008 年にあわせて輸出総額の 13% を構成していた原油と液化天然ガスについては、量的には 2009 年も前年と同水準の輸出があった(原油は 1% 増、液化天然ガスは 3% 減)。しかし価格の大幅な下落により、輸出額はそ

それぞれ42%と23%の減少となった。パームオイル(輸出総額の6.6%)についても、輸出量は3.5%増加したが、輸出額は20.9%減少している。

貿易を相手国別でみると、中国の台頭が著しい。中国向け輸出額は、前年の632億^{リン}から6.4%増の672億^{リン}となった。これに対し、2008年に最大の輸出先だったシンガポール、2位のアメリカ、3位の日本に向けた輸出はいずれも20%を超える減少となったため、2009年には中国が第2位の輸出先となった。中国との貿易では、輸入額も607億^{リン}と大きく、輸出入をあわせた額でみるとマレーシアにとって中国が最大の貿易相手国になっている。

外国からの直接投資(FDI)は2006年以降大きく伸びてきたが、2009年の製造業へのFDI認可額は、過去最高を記録した前年の461億^{リン}を大幅に下回る221億^{リン}にとどまった。

第2次景気刺激策と2010年度予算案

年初に生じた著しい景気後退を受け、3月10日に政府は、前年11月の施策に続く2つめの景気刺激策を発表した。その規模は600億^{リン}と巨額で、GDPの9%に相当する。600億^{リン}のうち、財政注入は150億^{リン}で、残りは政府補償基金の設立等(250億^{リン})と政府系投資会社カザナ・ナショナルによる株式投資(10億^{リン})、PFI事業・予算外事業(70億^{リン})、免税措置(30億^{リン})である。

今回の景気刺激策の目的は、(1)雇用維持・創出(20億^{リン})、(2)国民生活支援(100億^{リン})、(3)民間企業支援(290億^{リン})、(4)将来に向けた能力開発(190億^{リン})の4点である。まず雇用対策としては、政府が6万3000人を新たに雇用する。加えて政府と民間企業との協業により、10万人に職ないし職業訓練の機会を提供する。

国民生活支援策としては、食品価格安定化のための補助金の増額、高速道路料金据え置きのための運営会社への補助金付与、住宅ローンの利子に対する税控除(3年間)などが盛り込まれた。また、解雇された労働者の所得税免除の上限年収が、従来の6000^{リン}から1万^{リン}に引き上げられた。

民間企業支援のための290億^{リン}のうち、100億^{リン}は企業の資金繰り支援のための政府保障基金の設立にあてられる。また、自動車買い換えの補助金(プロトン車かプロドゥア車の購入が条件)や、航空会社に対する空港利用料の半額免除(2年間)といった、個別産業への支援策も盛り込まれている。

将来に向けた能力開発を目的とする190億^{リン}のうち、100億^{リン}は政府系投資会社カザナ・ナショナルによる株式投資の増額というかたちで投入される(2年間で

実施)。カザナ・ナショナルは、テレコミュニケーションや技術開発、観光、農業、生命科学といった高い波及効果が見込まれる分野を中心に投資を行う。これにより、2011年までに7万人の新規雇用がもたらされると見込まれている。

大型の景気刺激策は年後半の景気の立ち直りに寄与したと考えられるが、一方では財政赤字拡大への懸念が深まっている。2009年度の財政赤字は、予算段階ではGDPの3.6%と見積もられていたが、大規模な景気刺激策の実施にともない7.4%に増大する見込みである。2009年10月23日に発表された2010年度予算案では、歳入は前年比8.4%減の1484億4600万[¥]、歳出は同11.4%減の1889億2800万[¥]で、財政赤字はGDPの5.6%相当と見積もられている。しかし、景気回復が順調に進まなければ、税収のさらなる落ち込みも予想される。これ以上の財政赤字拡大を避けたい政府は、7月1日に第3次景気刺激策を実施しない方針を表明している。

対 外 関 係

2009年は、内政面では首相の交代があり、経済面で不況対策に追われたこともあり、対外関係に大きな動きはなかった。そうしたなかで比較的目標立ったのが、中国との関係強化に向けた動きである。ナジブは、首相就任2カ月後の6月2日から5日にかけて中国を訪問し、温家宝首相、胡錦濤国家主席と会談した。

ナジブの父ラザクは、マレーシアがほかのASEAN諸国に先駆けて1974年に中国と国交を樹立したときの首相である。2009年は、国交樹立から35周年にあたることもあり、ナジブの訪問は中国から大いに歓迎された。4日に両政府は、「戦略的協力のための共同行動計画」に調印している。

この訪問で首相は、中国からの投資誘致に積極的な姿勢をみせた。2000年から2008年にかけて行われたマレーシアから中国への投資は、13億6000万米^{ドル}であった。これに対し、同じ期間に中国からマレーシアに向かった投資は、10分の1以下の1億3400万米^{ドル}にすぎない。5日に開催された財界向けセミナーで首相は、サービス業やインフラ開発の分野での投資を歓迎すると発言した。その後11月10日から11日にかけて、今度は胡錦濤国家主席がマレーシアを公式訪問し、トゥアンク・ミザン・ザイナル・アビディン国王、ナジブ首相と会談している。

近隣諸国との関係

2009年は、首相交代の前にも後にも、近隣諸国政府との良好な関係がおおむね

維持された。ナジブが首相就任後に真っ先に訪問したのは、アブドゥラ前首相がスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領と良好な関係を築いていたインドネシアであった。ナジブは4月23日には同国を訪れ、10月には大統領選挙で再選されたユドヨノの大統領就任式に出席している。

しかし2009年には、近年マレーシアで頻繁に生じているインドネシア人家政婦に対する暴行事件が再び発生し、インドネシア国民の対マレーシア感情が悪化した。5月末には、インドネシア出身のクランタン皇太子妃が、皇太子から暴力を受けていると訴えて訪問先のシンガポールから密かに帰国するという事件が発生し、これが同国の反マレーシア感情に油を注ぐ格好になった。6月25日にインドネシア政府は、マレーシアへの家政婦派遣を停止している。それでも問題は収まらず、9月にはジャカルタで、「マレーシア粉砕義勇軍」なるグループがマレーシア人を捜し出して私的制裁を加えようとする事件すら生じた。被害者は出なかったものの、両国首脳が憂慮を表明する事態となった。

シンガポールとは良好な関係が維持され、5月22日の初訪問でナジブ首相が、両国をつなぐ第3のルートの建設を提案した。これは、シンガポール東部とジョホール水道対岸のマレーシア側の間に橋梁を建設する計画である。タイとの間でも両国首相の相互訪問が行われた。12月のナジブの訪問にあたりタイ政府首脳は、同国南部の治安問題解決に向けた協力への期待を表明し、9日にナジブがテロの続発するナラティワート県を訪問している。ブルネイとの間では、アブドゥラ前首相が退任直前の3月13日に同国を訪れた際、長年の係争案件であった国境に関する合意文書が調印された。

2010年の課題

政治面では、与野党ともに党内団結の維持が重要課題となろう。与党側では、総裁の交代でUMNOの内紛は収まったが、2009年にはMCA指導部に深刻な対立が生じており、当面は混乱が続くと見込まれる。野党側では、PASの内部にUMNOとの関係強化を目論む勢力とそれに反対する勢力との対立がある。

経済面では、2009年第4四半期にみられた輸出と投資の拡大が持続するかどうかが鍵となる。これ以上の財政出動は困難であるため、世界経済の回復が遅れて輸出が伸び悩めば、政府は手詰まりの苦境に陥りかねない。

(地域研究センター研究グループ長代理)

1月5日▶アブドゥラ首相、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区の攻撃を非難。

▶来訪中のラシド・エジプト商工相、同国のインフラ開発へのマレーシア企業の投資を歓迎する意向を表明。

10日▶ナジブ副首相、景気対策として零細(Class F)建設事業者向け事業を強化する意向を表明。

12日▶下院、イスラエルのガザ攻撃を非難し撤退を求める決議を全会一致で採択。

14日▶カルバル民主行動党(DAP)議長、汎マレーシア・イスラーム党(PAS)がイスラーム刑法導入に固執するならDAPは人民連盟(PR)を脱退すると発言。

▶タイ国境のクランタン州ランタウ・パンジャンの出入国管理事務所が、タイ側の爆弾テロの影響で封鎖される。

17日▶下院クアラ・トレンガヌ選挙区の補欠選挙実施。PASの候補が与党・統一マレー人国民組織(UMNO)の候補に勝利。

19日▶首相、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)を歴訪。

25日▶ペラ州議会のナサルディン・ハシム議員(UMNO所属)が人民正義党(PKR)に鞍替えするため離党。2月4日には復党。

28日▶海軍、マレーシアが初めて所有する潜水艦がフランスから引き渡された旨発表。

▶タジョル・ロスリ UMNO ペラ州連絡委員会議長(元州首相)が辞任。ナジブ党副総裁(副首相)がポストを引き継ぐ。

2月1日▶ペラ州議会議長、PKR所属議員2人が辞表を提出したと発表。翌2日、2議員は辞表送付の事実を否定し離党。3日に選挙委員会は、辞表を無効とする裁定を下す。

3日▶DAP所属ペラ州議会議員が離党。

4日▶モハマド・ニザール・ペラ州首相、

スルタンに議会の解散を要請。

▶副首相、PRを離脱した3議員とともにスルタンに謁見、政権交代への同意を要請。

5日▶ペラ州スルタン、州議会解散を拒否し、UMNOのザンプリ・アブドゥル・カディールを州首相に任命。

9日▶クダのPKR所属州議会議員が辞任。

▶ロスラン下院議員(PAS)が死去。

13日▶ニザール前ペラ州首相、ザンプリの州首相任命は不当と高裁に提訴。

17日▶スランゴール州議会のPKR所属女性議員(州執政評議員)がセミヌード写真をインターネットで公開されたスキャンダルのため辞意表明。長期休養後に辞意撤回。

18日▶ペラ州議会議長、州首相ほか7人の執政評議員の議員資格停止を決定。

23日▶副首相、18歳から40歳のインド系市民を対象とした職業訓練を実施する旨発表。

3月2日▶ペラ州議会議長、特別議会を召集。警察は違法集会とみなし議場を閉鎖。

3日▶高裁、ペラ州議会議長に対し特別議会召集を禁じる。PR所属議員は屋外で特別議会を開催。

10日▶政府、600億^{リンギット}規模の第2次景気刺激策を発表。

13日▶UMNO最高評議会評議員のモハマド・ノルザ・ザカリアが月末の党役員選挙にかかわる贈賄の疑いで汚職取締委員会(MACC)に起訴される。

▶ペラ州スルタンに対する侮辱罪の容疑で6人が起訴される。

▶首相、ブルネイを訪問し、ハサナル国王と国境に関する合意文書に調印。翌日首相はインドネシアを訪問。

17日▶UMNO規律委員会、金権政治への関与を理由にモハマド・アリ・ルスラム副総

裁補の副総裁選挙立候補を禁じる。

20日▶MACC委員長、ペラ州議会議長の職権濫用容疑を調査していると発言。

23日▶サイド・ハミド内相、PASの機関誌*Harakah*とPKRの機関誌*Suara Keadilan*に3カ月の発行停止命令を下す。4月3日に解除。

24日▶UMNO党大会開幕(～28日)。

25日▶カイリー・ジャマルディンUMNO青年部副部長が青年部長に、シャリザ・アブドゥル・ジャリル婦人部副部長が婦人部長に選出される。

26日▶ムヒディン・ヤシンUMNO副総裁補が副総裁に選出される。副総裁補選挙(定数3)では、アフマド・ザヒド・ハミディとヒシャムディン・フセイン、モハマド・シャフィ・アブダルが当選。

4月2日▶首相、辞表を国王に提出。

3日▶ナジブ第6代首相就任。

▶新首相、国内治安法(ISA)にもとづき拘禁していた13人の釈放を決定。5日に釈放。

4日▶マハティール元首相がUMNOに再入党。

7日▶下院とクダ州議会、サラワク州議会の補欠選挙(各1議席)実施。下院とクダ州議会の議席はPR候補が獲得。サラワク州議会選挙では国民戦線(BN)候補が勝利。

8日▶汚職容疑でMACCの取り調べを受けているペナン州のファイルス州副首相が辞任。16日には議員も辞職。

9日▶首相、新内閣を発表。

15日▶プロトン社、新モデルExoraを発表。排気量1.6ℓのファミリー・ワゴン。

16日▶連邦裁、ペラ州議会議長による州首相ら7人の議員資格停止措置を無効と判断。

22日▶政府、サービス業27業種について、株式資本の30%をブミプトラに割り当てる規

制を撤廃する旨発表。即日実施。

23日▶MACC、ファイルス前ペナン州副首相の不起訴を決定。

▶首相、インドネシア訪問。

24日▶首相、UMNOの総裁任命幹幹部を発表。州連絡委員会議長4人を入れ替え。

27日▶政府、金融・保険部門に対する外資出資規制緩和策を発表。

29日▶首相、ブルネイ訪問。

5月4日▶クアラランブール証券指数(KLCI)が7カ月ぶりに1000ポイントを超す。

5日▶NGOの「自由で公正な選挙のための同盟」(Bersih)のスポークスマンが扇動容疑で逮捕される。

▶サバ進歩党(SAPP)のBN離脱にともなって無所属になったサバ州議會議員2人がマレーシア人民運動党(Gerakan)に入党。

6日▶PASのモハマド・サブ副総裁補が逮捕される。翌日のペラ州議会召集への抗議行動を呼びかけたため。

7日▶ペラ州議会が召集される。混乱の末、MICのガネサンが新議長に選出される。

8日▶ヒシャムディン内相、ヒンドゥー人権行動隊(Hindraf)指導者3人を含むISA拘束者13人を近く釈放すると発表。翌日実施。

11日▶高裁、ペラ州のモハマド・ニザール前州首相を正統な州首相と認定。州首相は州議会の不信任決議によってのみ解任されとの判断を示す。

12日▶控訴裁判所、前日の高裁判決への控訴を受理し、判決が出るまでの間、ザンブリ現ペラ州首相の地位を保全するとの裁定を下す。

14日▶首相、ペラ州議会を解散するか否かはスルタン次第だと発言。

16日▶PASのアブドゥル・ハディ・アワン総裁が無投票で再選されることが決まる。

▶人民進歩党(PPP)，ムルギア首相府副大臣の党籍を剥奪。

18日▶BN，31日に実施されるペナン州議会補欠選挙に候補者を立てないと決定。

▶BN，新設した主任コーディネーターにマレーシア華人協会(MCA)のチュア・ソイレック副総裁を任命。

21日▶ムヒディン副首相，人権委員会(Suhakam)には活動の自由があると言明。

22日▶首相，シンガポールを訪問し，リー首相と会談。シンガポールとジョホール州をつなぐ3つ目のルートの開発を提案。

▶控訴裁判所，モハマド・ニザールを罷免したペラ州スルタンの行為は適法との裁定を下す。

26日▶警察，違法集会参加を理由に前ペラ州議会議長シヴァクマルら18人を逮捕。

28日▶政府，プラス1%からマイナス1%としていた2009年の成長率見込みをマイナス4～5%に下方修正。

29日▶Gerakanのファン・チェンガン副総裁補が離党の意思を表明。

31日▶ペナン州議会補欠選挙でPKR候補が勝利。BNは不参加。

6月1日▶首相，ASEAN・韓国特別首脳会議出席のため韓国訪問。

2日▶首相，中国訪問(～5日)。4日に胡锦涛国家主席と会談。

5日▶PAS党大会開催(～7日)。アブドゥル・ハディ・アワンPAS総裁が大連立形成に向けBNと協議する用意があると発言。

6日▶PAS役員選挙実施。ナショナルディン・マット・イサが副総裁に再選される。

8日▶タイのアビシット首相，公式訪問。

9日▶シンガポールのリー顧問相，来訪。

16日▶首相，UMNOはPASとの連立協議を拒否しないと発言。

17日▶PASの精神的指導者ニック・アジズ，UMNOとの連立に積極的なナショナルディン副総裁はUMNOに移籍すべきと発言。

20日▶Gerakan，ファン・チェンガン副総裁補に3年間の党籍停止処分を下す。

22日▶PR加盟3党，BNとの連立協議は行わないことで合意。

25日▶インドネシア政府，マレーシアへの家政婦派遣を一時中止すると発表。

30日▶首相，株式上場の際にブミプトラに30%を割り当てる制度の廃止を発表。今後は新規公開株の12.5%を割り当てれば済む。同時に，ブミプトラ企業支援の一環として新たな投資会社エクイティ・ナショナル(Ekuinas)を設立すると発表。

7月1日▶首相，第3次景気刺激策を実施する予定はないと発言。

▶クダ州のDAPが州連立政権を離脱。

6日▶ラッド豪首相来訪。

8日▶2003年以降，一律英語で行われてきた初等理科教育が，2012年以降は再び当該学校の教育言語で行われることに決まる。

11日▶首相，高速道路料金の割引など「人びとに優しい」11の施策を発表。

14日▶首相，非同盟諸国会議出席のためエジプト訪問。19日には小巡礼のためサウジアラビアのメッカを訪問。

15日▶クランタン州議会補欠選挙でPAS候補がUMNO候補に僅差で勝利。

16日▶閣議で8月1日にタクシー，バスなどの公共交通料金値上げを実施する旨決定。

▶DAP所属スランゴール州議会議員の秘書テオ・ベンホックがMACCによる取り調べの直後にビルから転落死。

17日▶外国人労働者と不法移民に関する内閣委員会，外国人労働者の滞在年限を最長5年とする旨決定。また，電子・電機と繊維部

門での外国人労働者雇用凍結措置を解除。

18日▶チュア・ジュイメン元保健相、MCAを離党しPKRに入党。

22日▶政府、テオ・ベンホック事件調査のための王立調査団の結成を決定。

24日▶アフマド・フスニ第2財務相、法人税、所得税の減税を検討中と発言。

25日▶MICの元副総裁補S・S・スプラマニウムがPKRに入党。

8月1日▶ISAの廃止を求める数千人規模のデモが首都で発生。約600人が逮捕される。

4日▶首相、ブルネイを公式訪問(～6日)。

12日▶収賄容疑で起訴されたカシタ元土地・協同組合開発相に無罪判決が下される。

▶団体登録局(ROS)、M・ケイヴィアスを正統なPPP党首と認める。

19日▶内相、無許可での集会を禁じる警察法を改正する方針であることを明らかにする。

20日▶MACCの自動車に火炎瓶が投げつけられる。

23日▶クダ州のPKR所属州議会議員が離党し無所属に。

25日▶ペナンの州議会補欠選挙でPAS候補がUMNO候補に大差で勝利。

26日▶MCA総裁委員会、セックス・スキャンダルを理由にチュア副総裁を解任。

9月9日▶首相、マレーシア人への無差別攻撃を目論むグループが出現するなど、インドネシアで反マレーシア感情が高まっていることへの憂慮を表明。

▶カイリーUMNO青年部長、青年部役員選挙への立候補を容易にする規約改正を検討している旨明らかにする。

11日▶UMNO最高評議会、10月の特別大会で役員選挙への立候補を容易にする規約改正を行うことを決定。

12日▶MIC、党大会で役員選挙実施。サ

ミー・ヴェル総裁派で現職のパラニヴェル副総裁がスプラマニウム副総裁に勝利。

15日▶政府、ISAにもとづき拘留していたジェマ・イスラミヤ(JI)のメンバー5人を釈放。

17日▶インドネシアでテロを行ったJIのマレーシア人メンバー、ヌルディン・トップが中部ジャワの村で現地の警官に射殺される。

18日▶マハティール元首相、MICのサミー・ヴェル総裁は辞任すべきと発言。

19日▶MCA中央委員会、チュア元副総裁に4年間の党籍停止処分を下す。

21日▶首相、2次にわたり実施した景気刺激策の効果で経済が回復基調にあると発言。

22日▶スプラマニウム人的資源相、賃金評議会法を見直し、電子・電機、繊維、セキュリティ、接客に関し最低賃金を導入することを明らかにする。

29日▶首相、2010年半ばまで月当たり10億^{リンギット}の景気刺激策を続けると発言。

▶副首相、日本を抜いて中国が第2位の貿易相手国になるだろうと発言。

10月5日▶首相、フランスを公式訪問(～8日)。

6日▶政府系投資会社カザナ・ナショナル、UAEのイスラーム投資会社Fajr Capitalに1億5000万^{ドル}出資。

10日▶MCA特別党大会開催。オン総裁不信任案が可決。チュア前副総裁を副総裁に復帰させる案は否決される。

▶インド系新党マレーシア・マッカル・サクティ党結党式開催。

11日▶スグリスピランの州議会補欠選挙でUMNOのモハマド・イサ元州首相がPAS候補に勝利。

13日▶UMNO党大会開催(～16日)。

15日▶UMNO党大会、役員選挙の投票人

を大幅に増やす規約改正案を可決。

▶ MCA 中央委員会, リオウ・ティオンライ副総裁補を副総裁に指名。

20日▶首相, インドネシア訪問。再選されたユドヨノ大統領の就任式出席のため。

21日▶連邦裁判所長官らの人事をめぐるスキャンダル(リンガム・テープ事件)につき, 証拠不十分のため法務総裁が捜査の打ち切りを決定したことが明らかに。

22日▶MCAのオン総裁とチュア前副総裁が混乱の收拾に向け協力することで合意。

23日▶首相, 2010年度予算案を発表。

24日▶PAS指導者のニック・アジズ, ハディ・アワン総裁を親UMNO派と批判。指導部交代のための会議開催を要求。

25日▶首相, ASEAN首脳会議出席のためタイ訪問。

26日▶ニュージーランドのキー首相, 来訪。両国はFTAに調印。

28日▶PAS, 中央作業委員と州代表を集めた会合で, 与党と連立に関する協議を行わないことを確認。

29日▶スランゴール州議会のPKR所属議員が離党。

11月3日▶ROS, チュア・ソイレックを現在のMCA副総裁と認定。

▶UMNO所属下院議員アブドゥル・ラーマン・バクリとGerakan所属元スランゴール州議会議員が汚職容疑で起訴される。

4日▶首相, クランタン州沖で採掘される石油の見返りに2010年から州政府との協議のうえで開発事業を行うと発言。

10日▶胡錦濤中国国家主席, 来訪。

11日▶ユドヨノ・インドネシア大統領, 来訪。

13日▶首相, 2010年の成長率について5%を目標値とすると発言。公式の予測値は3%。

▶首相, APEC首脳会議出席のためシンガポール訪問(～15日)。

17日▶政府, 2010年1月から財政支出を削減する方針を発表。

20日▶首相, MCAのオン総裁, チュア副総裁, リオウ副総裁補と会談し和解策を提示したことを明らかにする。

23日▶首相, 訪米。24日に投資家向けセミナー開催。26日には英連邦首脳会議出席のためトリニダード・トバゴを訪問。

26日▶ニック・アジズ・クランタン州首相, 自分の追い落としを謀る者がいると発言。

12月2日▶MCA, 年次党大会を延期。役員選挙実施の必要性を検討する委員会を設立。

4日▶MACCのアフマド・サイド委員長, 辞意表明。後任はアブ・カシム副委員長。

▶スライマン観光副大臣, 辞意表明。14日付けで退任。

7日▶副首相, 投資誘致のため訪日。

8日▶首相, タイを公式訪問。9日には紛争の続く南部ナラティワート県を視察。

10日▶クラン港開発公社の元社長らが背任容疑で起訴される。

11日▶国営石油会社ベトロナスとシェルのコンソーシアムがイラクの石油採掘権獲得。

14日▶首相, 相互理解を深めるため, より多くのマレー人が中国語を学ぶべきだと発言。

▶2010年度予算案が下院通過。BN議員が多数欠席したため僅差で採択された。

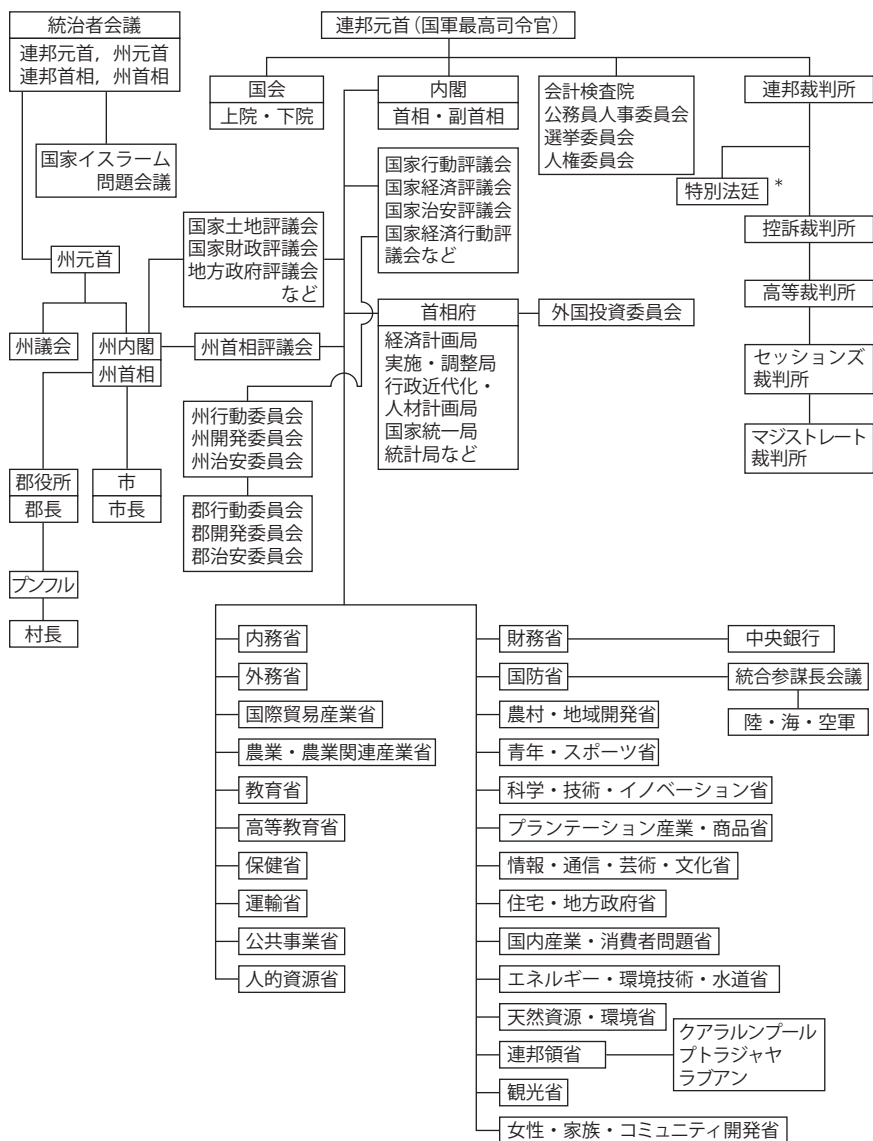
16日▶首相, 第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)出席のためデンマーク訪問。17日には2020年までに炭素排出量を2005年実績から40%削減すると発言。

19日▶マッカル・サクティ党中央委員会, サネンティラン総裁の不信任案可決。

22日▶首相, 新たな経済強化策・新経済モデル(NEM)を2010年2月に発表すると発言。

参考資料 マレーシア 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) *連邦元首，州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② ナジブ内閣閣僚名簿

(2009年4月9日発表。年末現在)

首相府

首相	Mohd Najib Abdul Razak [UMNO]
副首相	Muhyiddin Mohd Yassin [UMNO]
大臣	Koh Tsu Koon [上院議員]
	Mohamed Nazri Abdul Aziz [UMNO]
	Nor Mohamed Yakcop [UMNO]
	Jamil Khir Baharom [上院議員]
副大臣	Liew Vui Keong (劉偉強) [LDP]
	Mashitah Ibrahim [上院議員]
	S. Krishnasamy Devamany [MIC]
	Ahmad Maslan [UMNO]
	Murugiah Thopasamy [上院議員]

財務省

第1大臣	首相が兼任
第2大臣	

	Ahmad Husni Mohamad Hanadzla [UMNO]
副大臣	Chor Chee Heung (曹智雄) [MCA]
	Awang Adek Hussin [上院議員]

国防省

大臣	Ahmad Zahid Hamidi [UMNO]
副大臣	Abdul Latiff Ahmad [UMNO]

内務省

大臣	Hishammuddin Hussein [UMNO]
副大臣	Abu Semen Yusop [UMNO]
	Jelaing Mersat [SPDP]

外務省

大臣	Anifah Aman [UMNO]
副大臣	Lee Chee Leong (李志亮) [MCA]

国際貿易産業省

大臣	Mustapa Mohamed [UMNO]
副大臣	Mukhriz Mahathir [UMNO]
	Jacob Dungau Sagan [SPDP]

国内商業・消費者問題省

大臣	Ismail Sabri Yaakob [UMNO]
副大臣	Tan Lian Hoe (陳蓮花) [Gerakan]

人の資源省

大臣	S. Subramaniam [MIC]
副大臣	Maznah Mazlan [上院議員]

運輸省

大臣	Ong Tee Keat (翁詩杰) [MCA]
副大臣	

Robert Lau Hoi Chew (劉会洲) [SUPP]

住宅・地方政府省

大臣	Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]
副大臣	Lajim Ukin [UMNO]

公共事業省

大臣	Shaziman bin Abu Mansor [UMNO]
副大臣	Yong Khoon Seng (楊昆賢) [SUPP]

教育省

大臣	副首相が兼任
副大臣	Wee Ka Siong (魏家祥) [MCA]
	Mohd Puad Zarkashi [UMNO]

高等教育省

大臣	Mohamed Khaled Nordin [UMNO]
副大臣	Hou Kok Chung (何国忠) [MCA]
	Saifuddin Abdullah [UMNO]

農業・農業関連産業省

大臣	Noh Omar [UMNO]
副大臣	Mohd Johari Baharum [UMNO]

農村・地域開発省

大臣	Mohd Shafie Apdal [UMNO]
副大臣	Hasan Malek [UMNO]
	Joseph Entulu Belaun [PRS]

情報・通信・芸術・文化省

大臣	Rais Yatim [UMNO]
副大臣	Joseph Salang Gandum [PRS]

エネルギー・環境技術・水道省

大臣	Peter Chin Fah Kui (陳華貴) [SUPP]
副大臣	Noriah Kasnon [UMNO]

保健省

大臣	Liow Tiong Lai (廖中萊) [MCA]
副大臣	Rosnah Rashid Shirlin [UMNO]

天然資源・環境省	
大臣	Douglas Uggah Embas [PBB]
副大臣	Joseph Kurup [PBRs]
科学・技術・イノベーション省	
大臣	Maximus Ongkili [PBS]
副大臣	Fadillah Yusof [PBB]
観光省	
大臣	Ng Yen Yen(黄燕燕) [MCA]
副大臣	Sulaiman Abdul Rahman Abdul Taib [PBB] →12月14日付けで退任。
女性・家族・コミュニティ開発省	
大臣	Shahrizat Abdul Jalil [UMNO]
副大臣	Chew Mei Fun(周美芬) [MCA]
プランテーション産業・商品省	
大臣	Bernard Giluk Dompok [UPKO]
副大臣	Hamzah Zainudin [UMNO]
青年・スポーツ省	
大臣	Ahmad Shabery Cheek [UMNO]
副大臣	Wee Jeck Seng(黄日升) [MCA]
連邦領省	
大臣	Raja Nong Chik Raja Zainal Abidin [上院議員]
副大臣	M. Saravanan [MIC]

③ 州首相名簿

ブルリス州	Md Isa Sabu [UMNO]
クダ州	Azizan Abdul Razak [PAS]
ペナン州	Lim Guan Eng(林冠英) [DAP]
ペラ州	Zambry Abd Kadir [UMNO]
スランゴール州	Abdul Khalid Ibrahim [PKR]
スグリシンビルン州	Mohamad Hasan [UMNO]
マラッカ州	Mohd Ali Rustam [UMNO]
ジョホール州	Abdul Ghani Othman [UMNO]
クランタン州	Nik Abdul Aziz Nik Mat [PAS]
トレンガヌ州	Ahmad Said [UMNO]

パハン州	Adnan Yaakob [UMNO]
サバ州	Musa Aman [UMNO]
サラワク州	Abdul Taib Mahmud [PBB]

(注) [] 内は所属政党。略称は以下の通り。UMNO (United Malays National Organisation) 統一マレー人国民組織／MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会／MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議／Gerakan (Parti Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア人民運動党／PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党／UPKO (United Pasokmomogun Kadazandusun Murut Organization) パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織／PBRs (Parti Bersatu Rakyat Sabah) サバ人民統一党／LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党／PBB (Parti Pesaka Bumiputera Bersatu) 統一ブミプトラ伝統党／SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党／PRS (Parti Rakyat Sarawak) サラワク人民党／SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党／PAS (Parti Islam Se Malaysia) 汎マレーシア・イスラーム党／DAP (Democratic Action Party) 民主行動党／PKR (Parti Keadilan Rakyat) 人民正義党。

主要統計

マレーシア 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(1,000人)	25,048	25,581	26,128	26,640	27,174	27,729	28,310
労働力人口(1,000人)	10,426	10,846	11,291	11,545	11,776	11,968	12,061 ¹⁾
消費者物価上昇率(%)	1.1	1.4	3.1	3.6	2.0	5.4	0.6
失業率(%)	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.3	3.9 ¹⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.8000	3.8000	3.7871	3.6682	3.4376	3.3333	3.5246

(注) 1) 推計値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年1月号, 統計局ウェブサイト。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009
消費支出	298,750	325,938	371,021	426,678	435,207
政府	64,516	68,526	78,297	92,531	96,440
民間	234,234	257,412	292,724	334,147	338,767
総固定資本形成	107,185	119,596	138,703	145,041	137,397
政府	53,480	58,480	76,981	80,624	-
民間	53,705	61,116	61,721	64,417	-
在庫増減	-2,770	577	5	-3,757	-42,900
財・サービス輸出	613,694	669,776	707,156	765,370	653,288
財・サービス輸入(-)	494,414	542,150	577,110	594,655	508,559
国内総生産(GDP)	522,445	573,736	639,776	738,677	674,434
海外純要素所得	-23,961	-17,356	-13,893	-23,707	-
国民総生産(GNP)	498,485	556,380	625,882	714,970	-

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年2月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report 2007/2008, 2008/2009*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万リンギ)

	2005	2006	2007	2008	2009
農業・漁業・林業	35,835	37,701	38,224	39,769	39,929
鉱業・採石	42,472	42,030	42,881	42,550	40,926
製造業	137,940	147,154	151,789	153,744	139,448
建設業	14,685	14,639	15,332	15,657	16,548
電気・ガス・水道	13,851	14,523	15,106	15,431	15,489
卸売・小売	51,220	54,800	61,539	67,550	68,341
ホテル・レストラン	10,126	10,693	11,851	12,713	13,062
運輸・倉庫	16,362	17,409	19,139	20,307	19,733
通信	16,508	17,776	18,998	20,380	21,593
金融・保険	45,086	48,573	53,890	58,022	60,603
不動産・ビジネスサービス	20,455	22,680	26,781	27,170	27,740
行政サービス	30,371	33,412	35,004	38,875	40,031
その他サービス	26,064	27,234	28,593	30,090	31,403
銀行帰属利子(-)	17,742	18,385	19,730	20,786	22,270
輸入税(+)	6,017	5,287	5,521	6,839	6,642
国内総生産(GDP)	449,250	475,526	504,919	528,311	519,218
実質GDP成長率(%)	5.3	5.8	6.2	4.6	-1.7

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年1月号, 2月号。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万リング)

	2006		2007		2008		2009	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	110,586	60,210	94,513	54,678	82,728	56,454	60,584	48,635
日本	52,215	63,555	55,239	65,495	71,800	65,126	54,424	54,288
韓国	21,286	25,910	23,026	24,917	25,887	24,226	21,100	20,125
中国	42,661	58,200	53,032	64,856	63,210	66,882	67,241	60,660
香港	29,143	12,650	27,966	14,676	28,317	13,659	28,845	10,812
台湾	16,044	26,219	16,461	28,706	16,233	25,094	14,431	18,467
シンガポール	90,739	56,126	88,509	57,920	97,784	57,326	77,195	48,115
タイ	31,177	26,260	29,983	26,981	31,735	29,275	29,853	26,308
インドネシア	14,915	18,165	17,739	21,370	20,736	24,185	17,294	23,030
フィリピン	7,973	10,640	8,736	9,774	9,760	6,942	6,962	4,008
ブルネイ	1,264	276	1,375	328	1,494	339	1,561	237
E.U	74,939	54,632	77,810	59,906	74,866	61,693	59,968	50,761
その他	96,008	67,649	110,709	74,961	138,942	90,410	113,837	69,494
合 計	588,949	480,493	605,099	504,569	663,494	521,611	553,295	434,940

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2009年1月号, 2010年1月号。

5 連邦政府財政

(単位: 100万リング)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾	2010 ²⁾
経常収入	92,608	99,397	106,304	123,546	139,885	159,793	162,100	148,446
経常支出	75,224	91,298	97,744	107,694	123,084	153,499	160,170	138,279
経常収支	17,384	8,099	8,560	15,852	16,801	6,294	1,930	10,167
開発支出	39,353	28,864	30,534	35,807	40,564	42,847	53,563	51,220
支出総計 ³⁾	113,536	118,816	125,028	142,655	160,543	195,388	213,215	188,928
総合収支	-20,928	-19,419	-18,724	-19,109	-20,658	-35,594	-51,115	-40,482
資金調達源								
純国外借入	-3,664	121	-3,503	-3,054	-4,314	-473	-6,418	118
純国内借入	23,250	25,650	12,700	17,750	25,800	35,654	56,900	40,500
資産の変化 ⁴⁾	1,342	-6,352	9,527	4,413	-828	414	633	-136

(注) 1)修正推計値 2)予算推計値。3)経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

4)+は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支

(単位: 100万リング)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾
貿易収支	104,774	128,892	134,558	127,673	170,552	141,512	118,135
輸出(f.o.b.)	481,903	539,420	589,743	605,916	664,325	554,215	555,628
輸入(f.o.b.)	377,129	410,529	455,185	478,243	493,773	412,704	437,493
サービス収支	-8,199	-9,612	-6,931	2,373	163	3,219	1,518
所得収支	-24,402	-23,943	-17,271	-13,893	-23,707	-12,589	-12,357
移転収支	-14,871	-16,971	-16,852	-15,743	-17,495	-19,439	-16,336
経常収支	57,302	78,367	93,504	100,410	129,513	112,703	90,960
資本収支	18,689	-36,991	-43,488	-37,710	-118,501	-82,948	-
直接投資	9,739	3,749	22	-9,142	-26,058	-24,851	-
ポートフォリオ投資	32,336	-14,116	12,911	18,355	-84,377	830	-
その他投資	-23,386	-26,624	-56,422	-46,923	-8,066	-58,927	-
誤差脱漏	7,737	-27,825	-24,857	-17,309	-29,854	-15,762	-
総合収支	83,728	13,550	25,158	45,296	-18,250	13,831	-
外貨準備高	251,690	265,240	290,399	335,695	317,445	331,277	-

(注) 1) 見込み。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および, Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2010年2月号。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪（委員長）

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子（事務局）

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2003年10月31日、首相交代にあたりファイルを手渡す
マハティール第4代首相（左）とアブドゥラ第5代首相
（右）。写真：AP/アフロ。

アジア動向年報 2000-2009 マレーシア編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

（電話）043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02036-2



9 784258 020362

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

マレーシア編